



日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

日本学術会議活動報告
(平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月)

Annual Report 2013

平成 25 年 年次報告

第2編 活動報告

平成 25 年 10 月 2 日

日 本 学 術 会 議

日本学術会議活動報告
(平成24年10月～平成25年9月)

第2編 活動報告 目次

| | |
|------------------------|-------|
| 1. 日本学術会議の概要(組織の概要と改革) | 1 頁 |
| 2. 組織ごとの活動報告 | 2 頁 |
| (1) 総会 | 2 頁 |
| (2) 幹事会 | 4 頁 |
| (3) 部 | 19 頁 |
| (4) 機能別委員会 | 22 頁 |
| (5) 課題別委員会 | 35 頁 |
| (6) 分野別委員会 | 39 頁 |
| (7) 地区会議 | 188 頁 |
| 3. インパクトレポート | 192 頁 |

1. 日本学術会議の概要（組織の概要と改革）

(1) 経緯

日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的として、昭和24年1月、内閣総理大臣の所轄の下、「特別の機関」として設立されました。

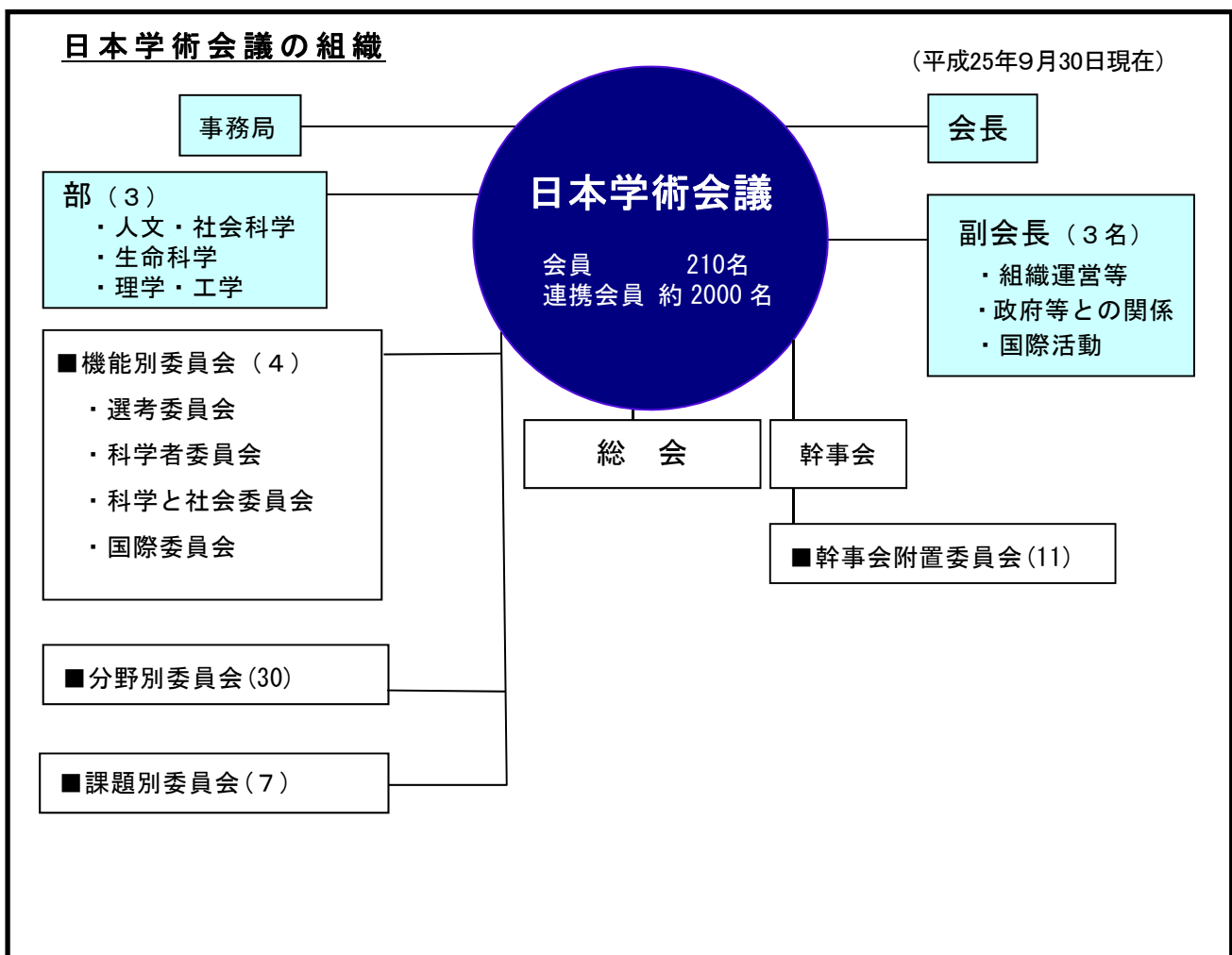
その後、平成13年の中央省庁改革に伴い、総務省に移管されましたが、平成16年に「日本学術会議法の一部を改正する法律」が成立したことを受け、平成17年4月に内閣府に移管されました。同年10月には同法が完全施行され、会員選考方法の変更、定年制の導入、7部制から3部制への移行、連携会員の新設等を内容とする改革が実施され、現行の体制が発足しました。

(2) 組織

日本学術会議は、内閣総理大臣から任命された210名の会員と日本学術会議会長から任命された約2,000名の連携会員で構成されています。

会員・連携会員の任期は6年で、3年ごとにその半数が改選されることとされています。

日本学術会議には、法の委任の下に意思決定を行う幹事会、3つの部の（第一部に人文・社会科学、第二部に生命科学、第三部に理学・工学）、4つの機能別委員会及び30の分野別委員会、課題別委員会等が設置されています。



2. 組織ごとの活動報告

(1) 総会

総会

| |
|--|
| 名称 総会 |
| <p>—第163回総会(平成24年10月9日～11日)—</p> <p>(10月9日)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 会長、各副会長より、活動報告・活動方針について報告。・ 科学と社会委員会年次報告等検討分科会の池田駿介委員長より、年次報告書について報告。・ 審議経過として「科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会」、「大学教育の分野別質保証推進委員会」、「科学・技術のデュアルユース問題に関する検討委員会」及び「高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会」から報告。・ 部会開催。・ 前原誠司内閣府特命担当大臣(科学技術政策)より御挨拶を頂いた。・ 浅島誠(連携会員、元副会長)より、「科学者の行動規範」(平成18年)について説明。・ 各部部長より、活動報告・活動方針について報告。・ 自由討議が行われた。 <p>(10月10日)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 部会、各種委員会等が開催。 <p>(10月11日)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 各種委員会等が開催。 <p>—第164回総会(平成23年4月2日～4日)—</p> <p>(4月2日)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 会長、各副会長より、活動報告・活動方針について報告が行われた。・ 武市副会長から辞任の申し出があり、大西会長から、後任の副会長に家泰弘会員の指名があり、承認された。・ 科学と社会委員会年次報告等検討分科会の池田駿介委員長より、外部評価委員による評価(外部評価書)の報告。・ 山本一太内閣府特命担当大臣(科学技術政策)より御挨拶を頂いた。・ 審議経過として「日本学術会議改革検証委員会学術と社会及び政府との関係改革検証分科会」、「科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会」、「大学教育の分野別質保証委員会企画連絡分科会」及び「若手アカデミー委員会」から報告。・ 部会、分野別委員長・幹事会合同会議、幹事会が開催。 <p>(4月3日)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 部会が開催。・ 名古屋大学の益川敏英特別教授から、ご講演を頂いた。・ 各部部長より、活動報告・活動方針について報告。・ 自由討議。 |

(4月4日)

- ・各種委員会等が開催。

(2) 幹事会

① 幹事会

幹事会

| | |
|----------|---|
| 名称 幹事会 | |
| 幹事会委員 | |
| 四 役 | <ul style="list-style-type: none"> (～4/2) 大西 隆 会長、武市 正人副会長、小林 良彰 副会長、春日 文子 副会長 (4/2～) 大西 隆 会長、小林 良彰 副会長、家 泰弘 副会長、春日 文子 副会長 |
| 第 一 部 | 佐藤 学 部長、大沢 真理 副部長、後藤 弘子 幹事、丸井 浩 幹事 |
| 第 二 部 | 山本 正幸 部長、生源寺 眞一 副部長、須田 年生 幹事、長野 哲雄 幹事 |
| 第三部 | <ul style="list-style-type: none"> (～4/2) 家 泰弘 部長、荒川 泰彦 副部長、巽 和行 幹事、土井 美和子 幹事 (4/2～) 荒川 泰彦 部長、巽 和行 副部長、相原 博昭 幹事、土井 美和子 幹事 |
| 審議 経過 | <p>主要な決定事項は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各委員会等委員（特任連携会員を含む）の決定 ・各委員会等の運営要綱の決定及び改正。新規設置は、3幹事会附置委員会、1同分科会、4機能別委員会分科会、1同小分科会、37分野別委員会分科会、12同小委員会、7課題別委員会、3部が直接統括する分科会、1同小委員会 ・意思の表出について、声明1件、提言13件、報告6件、回答2件を承認 ・日本学術会議の運営に関する内規等規則関係の決定及び改正。新たな幹事会決定は「サイエンスカフェに関する今後の対応について」（第166回幹事会）、「ビデオ会議の実施について」（第167回幹事会）、「メール審議の実施について」（第179回幹事会） ・平成27年度共同主催国際会議候補及び保留会議を決定 ・平成25年度代表派遣実施計画、その他の国際会議や海外アカデミーとの意見交換等に係る派遣についての承認 ・日本学術会議協力学術研究団体の指定 ・各地区会議の運営協議会委員の追加の決定 ・日本学術会議主催学術フォーラム、委員会等主催シンポジウム等の開催の承認（164件） ・国内会議・国際会議の後援の承認（国内会議32件、国際会議12件） ・外部機関からの依頼に対する委員候補者及び賞受賞候補者の推薦の承認 |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 19 日(メール審議)、10 月 26 日、11 月 16 日(メール審議)、11 月 27 日(メール審議)、11 月 30 日、12 月 21 日、平成 25 年 1 月 25 日、2 月 22 日、3 月 22 日、4 月 2 日、4 月 23 日、5 月 20 日(メール審議)、5 月 31 日、6 月 28 日、7 月 26 日、8 月 22 日、9 月 24 日 |

②幹事会附置委員会



大学教育の分野別質保証委員会

フューチャー・アースの推進に関する委員会

科学研究における健全性の向上に関する検討委員会

臨床試験制度検討分科会

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 IT 環境整備推進委員会 | | | |
| 委員長 | 土井 美和子 | 副委員長 | 斎藤 成也 |
| 審議経過 | ・ IT 環境整備推進委員会の廃止（平成 25 年 3 月 22 日 第 170 回幹事会決定） | | |
| 具体的成果等 （今後の予定を含む） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 22 期の検討事項は、次の 2 つ。 <ul style="list-style-type: none"> ① 学術会議電子掲示板に関する活用方法 ② 情報通信技術を利用した委員会等の審議、運営等 ・ 電子掲示板へのスケジュール機能追加について検討したが、コスト的に困難と判断した。ビデオ会議についても使用状況などを調査し、公式会議実現を提案した。 ・ 電子掲示板が活用されてきていること、ビデオ会議を公式の会議として実施するに至ったことから、学術会議の IT 環境整備について所期の目的を達したと考えられ、本委員会を廃止することに決定。 | | |
| 開催状況 | 開催実績なし | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 若手アカデミー委員会 | | | |
| 委員長 | 駒井 章治 | 副委員長 | 狩野 光伸 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 前期より活動を続けてきた若手アカデミー委員会および若手アカデミー活動検討分科会による提言「若手アカデミー委員会設置について」を受け、平成 23 年 11 月 4 日に幹事会の承認を受け、本委員会は設置された。 ・ 次期若手アカデミー設置に向け 29 名の若手科学者が若手科学者の視点から社会および学界に対して「未来をソウゾウする」ための活動の模索および同活動を展開する組織の構築について議論を継続している。 | | |
| 具体的成果等 （今後の予定を含む） | <p>平成 24 年</p> <p>10 月 31 日-11 月 1 日：若手アカデミー国際シンポジウム（オランダ）への代表派遣。</p> <p>12 月：若手科学者ネットワーク発足。</p> <p>平成 25 年</p> <p>2 月 24-27 日：インターアカデミーパネルワークショップ（ブラジル）における話題提供のため代表派遣。</p> | | |

| | |
|------|--|
| | <p>3月7日：情報処理学会シンポジウム「『若手研究者問題』と『情報系』～日本学術会議若手アカデミー委員会企画パネル討論～」の開催。</p> <p>3月16日：科学・技術フェスタにおける高校生・大学生とのワークショップ「若手研究者たちと考える、君達の、そして日本の未来」開催予定。</p> <p>3月17日：若手科学者ネットワークによる第一回ワークショップ開催（東京、大阪両会場にて）。</p> <p>4月24日：文部科学省大臣官房会計課予算企画調整官（併）科学技術改革タスクフォース戦略室長 齊藤卓也氏との意見交換。</p> <p>5月13-14日：グローバルヤングアカデミーワークショップ（ドイツ）への代表派遣。</p> <p>5月15-18日：グローバルヤングアカデミー総会（ドイツ）への代表派遣。</p> <p>6月11日：委員長、副委員長による在瑞日本大使館訪問。渡邊芳樹大使との会談。</p> <p>6月12-13日：スウェーデン若手アカデミーと日本学術会議若手アカデミー委員会間での情報交換（スウェーデン）。</p> <p>11月：起業家精神ワークショップ（イスラエル）への代表者2名派遣予定</p> <p>12月：サイエンスアゴラにおける高校生・大学生とのワークショップ開催予定。</p> <p>平成26年</p> <p>3月：若手科学者ネットワークによるシンポジウムを開催予定。</p> |
| 開催状況 | <p>平成24年10月9日、11月1日、平成25年1月11日、1月28日、4月24日、6月7日、6月26日、6月27日、8月22日（メール含む）</p> <p>ワークショップ1回（科学・技術フェスタ）、委員会企画シンポジウム1回</p> <p>海外派遣3回（ブラジル1名、ドイツ2名、スウェーデン10名）</p> |

| | | | |
|--------------------------|--|------|-------|
| 名称 若手アカデミー委員会 学術の未来検討分科会 | | | |
| 委員長 | 隠岐 さや香 | 副委員長 | 吉田 丈人 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・若手科学者の視点から、未来において実現したいビジョンに基づく学術の未来像について検討を行っている。 ・今期は一般社会において多様な情報発信を行う存在であるメディア関係者および省庁関係者が持つ学術への視点や、産業界からの若手人材育成への意見などを、若手世代を中心に横断的に集めていく試みとして一連のヒアリングを開催した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・第五回分科会（平成24年11月19日）：シンポジウム「学術と未来想像」を開催した。 ・第六回分科会（平成25年1月14日）：学外の有識者（メディア関係者）にヒアリングを行った。 ・第七回分科会（平成25年3月14日）：会期延長に伴う年度計画を審議。 ・第八回分科会（同年6月24日）：学外の有識者（省庁関係者）にヒアリングを行った。 | | |

| | |
|------|--|
| | ・ 今後は10月に民間企業関係者などを交えた座談会方式のヒアリングを行い、平成26年1月にはこれまでの結果をまとめた報告書作成のため、関連する事柄についての審議を予定している。 |
| 開催状況 | 平成24年11月19日、平成25年1月14日、3月14日、6月24日 |

| | | | |
|--------------------------------|--|------|-------|
| 名称 若手アカデミー委員会 若手研究者ネットワーク検討分科会 | | | |
| 委員長 | 蒲池 みゆき | 副委員長 | 横山 広美 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内若手研究者ネットワークについて、学協会およびその他の若手研究者団体の代表者登録制とし、その運営方法・内容・委員会の役割を検討。 ・ 若手研究代表者によるシンポジウム開催、年次報告および提言とりまとめについて議論。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 分科会は承認されて間もないが、平成24年度よりネットワーク整備を行い、主にFacebook、メーリングリストなどの媒体による運営を開始した。2013年8月現在、81団体の代表者登録を完了した。 ・ 参加登録団体公表（各団体からの了解を得たもの）および、平成24年度アニュアルレポートの公開を行った（URL：http://www.youngacademy-japan.org/network）。 ・ 平成26年3月にシンポジウムを開催予定。 ・ シンポジウムにおける意見等を踏まえ、ネットワーク内での議論の取りまとめを行い、次年度公表する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成25年7月4日、8月22日、9月11日 | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|-------|
| 名称 東日本大震災に係る学術調査検討委員会 | | | |
| 委員長 | 岩澤 康裕 | 副委員長 | 山下 俊一 |
| 審議経過 | <p>○アンケート調査の実施 協力学術研究団体を対象に「東日本大震災にかかわる協力学術研究団体の活動の調査（第2回）」を実施。調査票の発送数は1880、有効回答数は313。東日本大震災関連の活動、活動過程での障害や倫理的課題、今後の学術調査の展開等について調査を行った。</p> <p>○提言の表出と文部科学省への回答 調査結果を下記の6つの視点から整理・課題抽出し、提言「東日本大震災に係る学術調査一課題と今後について」を取り纏めた。その一部を、文部科学省からの「震災に関する学術調査の実施についての審議」依頼への回答とし、提出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学術調査が(複数)入ることの弊害、調査する側の倫理 ・ 現時点で調査が不足している事項 ・ 長期的に調査を行うべき事項 | | |

| | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・学協会による連携の重要性 ・アーカイブの重要性 ・東日本大震災から得られた教訓と課題 |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・「東日本大震災にかかわる協力学術研究団体の活動の調査(第2回)」の実施(平成24年10月16日～11月30日)。 ・提言「東日本大震災に係る学術調査—課題と今後について—」の表出(平成25年3月28日)。 ・文部科学省からの審議依頼への回答を、上記提言の「3. 文部科学省への回答」に整理し、提出(平成25年3月28日)。 ・記録「東日本大震災にかかわる協力学術研究団体の活動の調査(第2回)調査報告書」の公表(平成25年6月27日)。 ・今後は研究者個人を対象に学術調査活動の実態を調査し、協力学術研究団体へのアンケート結果を基にした平成24年度の審議も踏まえ、東日本大震災に係る総合的な学術調査の推進について審議を行う予定。 |
| 開催状況 | 平成24年9月26日、10月9日、12月14日、平成25年1月23日 |

| | | | |
|--|---|-------------|---|
| 名称 科学者に関する国際人権問題委員会 | | | |
| 委員長 | 大西 隆 | 副委員長 | — |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・科学者に関する国際人権問題委員会は、科学者に関する国際的な人権状況及び問題に関する事項を審議することを任務として平成23年12月に幹事会附置の委員会として設置された。主な審議事項には1993年5月に米国の全米科学アカデミー(NAS: National Academy of Sciences)の下に立ち上げられた国際組織である国際人権ネットワーク(正式名称:The International Human Rights Network of Academies and Scholarly Societies)への対応を含み、昨年9月には第4回委員会を開催し、以後の委員会の運営等について審議した。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・第22期への申し送りについては、特別なものがなければそのまま受け継ぐこととし、国際人権ネットワークからのアクション・アラート(行動要請)への対応は、基準に基づき審議を行うとともに、基準作りの具体化も併せて行うこととした。具体的には、基本的な審議を行う分科会の委員構成についても審議を行い、第144回幹事会(平成24年1月)にて分科会の設置が決定された。 ・平成24年9月に、本委員会の提案に基づき、日本学術会議はトルコ人科学者に関して適正な裁判を求める嘆願書をトルコ大統領及び他宛に発出した。その後、同人を含む複数のトルコ人関連のケースに関する調査結果を米国とドイツの科学者3名が取りまとめた。この報告書から、トルコ人科学者について、まだ裁判が行われていないことが確認されたため、本ケースについては今後も情報の確認が必要であることが判明した。 | | |

| | |
|------|--------|
| 開催状況 | 開催実績なし |
|------|--------|

| | |
|-------------------------------|---|
| 名称 科学者に関する国際人権問題委員会 国際人権対応分科会 | |
| 委員長 | 吾郷 眞一 |
| 副委員長 | 土井 美和子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会では国際人権ネットワーク(正式名称:The International Human Rights Network of Academies and Scholarly Societies)から送付される国際的な人権案件につき、日本学術会議として対応すべき案件か否かという視点に基づく審議をメールベースで行っている。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの国際人権ネットワークへの対応に関する経緯等の説明や第 22 期以降に同ネットワークから発信される人権問題に対する日本学術会議の対応について審議・検討を行っており、日本学術会議会長名で嘆願書を提出する必要がある案件が発生した場合は、会長名での嘆願書案を用意の上、親委員会に提案し即検討できるような体制を整えている。平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月の期間中には、3 件の案件につき審議をメールベースで行ったが、いずれも日本学術会議としてアクションを必要としない件と判断されたが、その中の一つである「ロシア科学アカデミーの開祖」に関する案件については、アカデミーの自律性の侵害に関連することも予想され、今後、情報収集しながら、必要であれば対応してゆくことになる。また、平成 24 年 9 月に日本学術会議から適正な裁判を求める嘆願書を発出したトルコ人科学者を含む複数のトルコ人関連のケースに関連する調査結果を米国とドイツの科学者 3 名が取りまとめた。この報告書から、当該ケースについて、まだ裁判が行われていないことが確認されたため、本ケースについては今後も情報の確認が必要であることが判明した。 |
| 開催状況 | 開催実績なし |

| | |
|----------------------|---|
| 名称 東日本大震災復興支援委員会 | |
| 委員長 | 大西 隆 |
| 副委員長 | 小林 良彰 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・委員会の下に設置した 6 つの分科会（災害に強いまちづくり、産業振興・就業支援、放射能対策、エネルギー供給問題検討、災害に対するレジリエンスの構築、福島復興支援）において、それぞれテーマごとに検討を進めた。 ・各分科会からの意思の表出について審議を行った。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 11 月 10 日にサイエンスアゴラ 2012 公開シンポジウム「学術からの提言 - 今、復興の力強い歩みを」を開催し、平成 24 年 4 月に公表した提言の紹介と今後の具体化に向けた進め方等について議論した。 ・平成 24 年 4 月の提言発出後も復興に向けて多くの困難や課題がある中で、引き続き政府や社会への的確な提言を発出するため、各分科会において関係者等からのヒアリ |

| | |
|------|--|
| | <p>ング、現地視察、公開シンポジウムの開催等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 8 月 22 日には、福島復興支援分科会からの提言案「原子力災害に伴う食と農の「風評」問題対策としての検査態勢の体系化に関する緊急提言」について審議し、承認した。 ・今後も東日本大震災からの復興に資するよう、各分科会から報告される提言案等について審議を行う予定。 |
| 開催状況 | 平成 25 年 2 月 22 日、8 月 22 日 |

| | | | |
|--------------------------------|---|------|-------|
| 名称 東日本大震災復興支援委員会 災害に強いまちづくり分科会 | | | |
| 委員長 | 石川 幹子 | 副委員長 | 中井 検裕 |
| 審議経過 | <p>「災害に強いまちづくり分科会」は、以下の内容にしたがい、現地調査も、含めて審議を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 東日本大震災からの復興の現段階と課題 2. 災害に強い国土づくり 3. 災害に強いまちづくりと減災計画の在りかた 4. 学校、公民館、病院、高齢者福祉施設など地域・公益施設を中心とした復興戦略 5. 災害予知や災害・避難情報の的確な伝達にかかわる情報通信と放送の役割と改善 6. 救護・避難に関わる医療と看護のあり方 7. 心のケア <p>現地調査：平成 25 年 6 月—8 月にかけて以下の被災地のヒアリングを実施 宮城県：気仙沼市、石巻市、東松島市、名取市、岩沼市、亘理町、山元町 岩手県：大船渡市、陸前高田市、山田町、大槌町</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・これまで、8 回の委員会、詳細な現地調査を踏まえて、復興の現状と課題の精査を行ってきた。平成 25 年 9 月 17 日に開催予定の第 9 回委員会で、提言のまとめに向けた方向性について議論を行い、平成 25 年度内に提言をまとめる予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 3 月 29 日、現地調査 6 月 3～5 日、7 月 4～5 日、8 月 19～20 日 | | |

| | | | |
|-------------------------------|--|------|-------|
| 名称 東日本大震災復興支援委員会 産業振興・就業支援分科会 | | | |
| 委員長 | 大沢 真理 | 副委員長 | 渡部 終五 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 10 月 17 日に役員を選出して以降、委員からの報告を中心として審議を進めている。 ・平成 25 年 2 月 8 日—9 日には、岩手県庁にて水産業および県内雇用情勢、釜石市にて | | |

| | |
|----------------------|--|
| | 復興全般、ハローワーク釜石および水産業・同加工業関係者などに、ヒアリング調査を実施し、得られた知見を分科会で報告した。 ・求職者支援制度の被災地における実施状況については、厚生労働省からのヒアリングもおこなった（7月23日）。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・製造業・農業等も含めて産業復興の現状と課題を把握し、就業支援に資する提言に結びつけていくこととする。10月以降も順次審議を進める。 |
| 開催状況 | 平成24年10月17日、12月27日、平成25年1月25日、2月18日、3月22日、7月23日 |

| | | | |
|---------------------------|---|------|-------|
| 名称 東日本大震災復興支援委員会 放射能対策分科会 | | | |
| 委員長 | 大西 隆 | 副委員長 | 春日 文子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月提言「放射能対策の新たな一歩を踏み出すために 一事実の科学的探索に基づく行動をー」（前提言）を公表した後の社会的な情勢の変化を確認した。 ・前提言において指摘した課題等を踏まえ、新たな提言の作成を目指して審議を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・長期的放射能対策において行政と学術とが適切な役割を果たすために、さらに現在進行中の放射線被ばくによる健康影響低減対策をより改善するために、論点を整理し、提言案を取りまとめた。 ・分科会での意見交換に基づき、今後は公表に向けて提言案のブラッシュアップを進める予定。 | | |
| 開催状況 | 平成25年3月25日、5月1日、7月10日、8月19日 | | |

| | | | |
|-------------------------------------|--|------|-------|
| 名称 東日本大震災復興支援委員会 災害に対するレジリエンスの構築分科会 | | | |
| 委員長 | 氷見山 幸夫 | 副委員長 | 矢野 栄二 |
| 審議経過 | <p>「災害に対するレジリエンスの構築」に関する提言の今年度内発出を目標に、次の点について審議した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 継続的なリスク監視と日常的な評価のためのキャパシティービルディング 2. 公衆衛生システムの改善 3. 高度な情報技術（IT）の適用 4. 脆弱性を最小限にするための計画と技術、そして基準の実施 5. 開発援助プログラムへのレジリエンス能力の統合 6. 人的要素を含むこころの回復 <p>以上を高いレベルでかつ効率的に進めるため、これら6テーマのそれぞれに対応するグ</p> | | |

| | |
|----------------------|---|
| | ループを作り、提言案を検討している。それらの案は9月18日の分科会で審議し、全体の調整と方向付けを行う。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・上述のように、「災害に対するレジリエンスの構築」に関する提言を平成25年度内を目処にまとめる予定で作業を進めている。 |
| 開催状況 | 平成24年11月16日、12月10日、平成25年2月18日、5月13日、9月18日 |

| | | | |
|----------------------------|--|------|-------|
| 名称 東日本大震災復興支援委員会 福島復興支援分科会 | | | |
| 委員長 | 山川 充夫 | 副委員長 | 大滝 精一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・福島復興支援の第1弾として、原子力災害に伴う「風評問題」を取り上げた。風評問題の中心的課題である農産物被害の実態とそれを克服するための農林水産物の検査態勢のあり方について議論を行い、緊急提言として取りまとめることを確認し、作業を進めた。 ・福島復興支援の第2弾として、「原発避難者の現状と課題」を取り上げ、その実態に関する議論を始めた。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・平成25年8月22日に分科会から親委員会である東日本大震災復興支援委員会に「原子力災害に伴う食と農の「風評」被害対策と検査体制の体系化に関する緊急提言」を提出し、「提言」として承認され、平成25年9月頃公表する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成24年11月14日、12月10日、平成25年2月14日、8月19日（メール審議） | | |

| | | | |
|---------------------------------|--|------|-------|
| 名称 東日本大震災復興支援委員会 エネルギー供給問題検討分科会 | | | |
| 委員長 | 北澤 宏一 | 副委員長 | 橘川 武郎 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・今後予想される原子力依存度の低下を前提として電力供給の課題等について検討 ・安定した電力供給と温室効果ガスの排出抑制を前提に、今後のエネルギー供給の多元化、特に再生可能エネルギーの拡大を図る上で障害となっている事項の抽出と検討 ・平成24年7月施行の再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)導入以降の我が国の現状、再生可能エネルギーを含めたエネルギーミックスを達成しつつあるEU等海外の事例等を参考に論点を整理 | | |
| 具体的成果等 (今後の) | ・提言にむけて国内外の再生可能エネルギーを中心とした現状と課題を整理し資料化(国内の発電事業者(主に風力、太陽光)の現状と課題、最新技術動向、海外の再生可能エネルギー普及状況と問題点・課題、我が国のエネルギー政策の動向等、エネルギーに関 | | |

| | |
|--------|---|
| 予定を含む) | する情報を網羅的に集約) ・エネルギー供給の多元化を促進するための提言を平成 25 年度末までに行う予定 |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 26 日、平成 25 年 2 月 6 日、3 月 12 日、6 月 20 日 |

| | | | |
|-------------------|---|------|-------|
| 名称 日本学術会議改革検証委員会 | | | |
| 委員長 | 大西 隆 | 副委員長 | 小林 良彰 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・委員長等の互選 ・声明「科学者の行動規範-改訂版- (案)」を承認する。 ・「日本学術会議の改革に係る自己点検 中間報告 (案)」の報告を受ける。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・学術と社会及び政府との関係改革検証分科会が取りまとめた声明「科学者の行動規範-改訂版-」(案)を承認し、学術フォーラム「『責任ある研究活動』の実現に向けて」を開催するなどしてその普及を図った。声明「科学者の行動規範-改訂版-」は、全国の大学、研究機関で参照され、各機関において研究活動における不正行為の防止に向けた取組に活用されている。 ・学術会議改革自己点検分科会が取りまとめた「日本学術会議の改革に係る自己点検中間報告 (案)」について報告を受けた。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 1 月 25 日、平成 25 年 6 月 28 日 | | |

| | | | |
|---------------------------------------|---|------|-------|
| 名称 日本学術会議改革検証委員会 学術と社会及び政府との関係改革検証分科会 | | | |
| 委員長 | 小林 良彰 (~4/2) | 副委員長 | 山本 正幸 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 3 回会合までの議論において、平成 18 年に日本学術会議が公表した「科学者の行動規範」改訂の必要性が指摘され、ミスコンダクトや科学者の社会的責任の問題を改訂の要素として扱うこととした。 ・こうした経緯を踏まえ、平成 25 年 10 月 26 日に開催した第 4 回会合以降、行動規範教育の標準化と全国展開についての参考人説明を受け、具体的な改訂案の議論を行い、声明「科学者の行動規範-改訂版-」(案)を決定した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 1 月 25 日開催の第 168 回幹事会において声明「科学者の行動規範-改訂版-」を決定し、全国の大学、研究機関に配布した。現在、声明「科学者の行動規範-改訂版-」は、全国で研究不正の防止に関する取組に活用されている。 ・平成 25 年 2 月 19 日、独立行政法人日本学術振興会との共催のもと、学術フォーラム「『責任ある研究活動』の実現に向けて」を開催した。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 26 日、11 月 26 日、12 月 21 日、平成 25 年 2 月 19 日、3 月 22 日 | | |

| | | | |
|---------------------------------------|---|-------------|--------|
| 名称 日本学術会議改革検証委員会 学術会議改革自己点検分科会 | | | |
| 委員長 | 武市 正人 (～4/2) 小林 良彰 (5/31～) | 副委員長 | 小森田 秋夫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第1回会合(平成24年9月28日)において「日本学術会議の新しい体制の在り方」(平成17年7月、日本学術会議の新しい体制の在り方に関する懇談会)(以下「在り方懇提案」という。)に示された第20期以降の日本学術会議の新しい体制の提案に照らして活動状況を分析することを決定した。 ・第2回会合までの間、在り方懇提案に示された新しい体制について、法規等への反映状況、広範な項目ごとの活動状況を確認するとともに、根拠となる資料を収集し、それらを踏まえ、報告書案を作成した。 ・第2回及び第3回会合において報告書案を議論し、在り方懇提案が想定していなかった事項、可能な限りの自己評価等を記載することとし、報告書案を更に加筆・修正。 ・6月に第4回会合をメール審議で開催し、「日本学術会議の改革に係る自己点検中間報告」を決定した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・6月28日に開催された日本学術会議改革検証委員会において、「中間報告」を報告。 ・中間報告及びそのバックデータは、改革後の各般にわたる日本学術会議の活動を裏打ちする資料として、今後の広範な活用を期待したい。 | | |
| 開催状況 | 平成25年3月22日、5月31日、6月27日(メール審議) | | |

| | | | |
|-------------------------------|--|-------------|-------|
| 名称 原子力利用の将来像についての検討委員会 | | | |
| 委員長 | 大西 隆 | 副委員長 | 山本 正幸 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第1回委員会において、委員長の選出、副委員長及び幹事の指名が行われた。また、調査検討すべきテーマ毎に分科会を設け、集中的に審議を行うこととなった。 ・第167回幹事会において、原子力発電の安全性を踏まえた将来の在り方の審議を目的とする「原子力発電の将来検討分科会」、及び、原子力発電以外の原子力の平和利用の展望と安全性及び国民世論との関係の審議を目的とする「原子力学の将来検討分科会」を設置した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電を含む原子力の平和利用に対する現在の考え方を総括し、現代的課題について学術的観点から審議し、その結果を国民ならびに世界に示す。 | | |
| 開催状況 | 平成24年12月19日 | | |

| | | | |
|--------------------------------------|---|------|-------|
| 名称 原子力利用の将来像についての検討委員会 原子力発電の将来検討分科会 | | | |
| 委員長 | 佐藤 学 | 副委員長 | 山本 正幸 |
| 審議経過 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 国会事故調の報告の概要とその教訓についての審議。 2. 政府事故調、民間事故調の報告の概要とその教訓についての審議。 3. 地震と津波に対する安全基準の実態と考え方に関する審議。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 国会事故調、政府事故調、民間事故調の調査報告から安全基準の指標を確認した。 2. 地震と津波に対する安全基準に関する従前の考え方と実態を検証し、今後の安全基準のあり方について審議した。 <p> 今後は、原子力発電の技術的安全性、バックエンド問題、テロその他のリスクに対する安全基準、代替エネルギーの可能性、電子力発電のコスト計算のあり方など、多元的な基準に基づく原子力発電の将来問題について審議し、科学者共同体として責任を担える政策決定の基礎となる知見を総合した報告書を準備する。 </p> | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 4 月 10 日、5 月 20 日、7 月 19 日 | | |

| | | | |
|-------------------------------------|--|------|-------|
| 名称 原子力利用の将来像についての検討委員会 原子力学の将来検討分科会 | | | |
| 委員長 | 家 泰弘 | 副委員長 | 春日 文子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、「原子力利用の将来像についての検討委員会」の分科会として設置され、「原子力発電の将来検討分科会」と相補的な位置づけにある。本分科会では発電以外の原子力利用に関する審議を行う。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>本分科会では、原子力発電以外の原子力の平和利用の展望と安全性及び国民世論との関係の検討や、その基盤となる原子力学における人材育成、原子力学の研究の方向性に関する以下の課題について調査審議する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力学の将来展望（研究等の方向性や人材育成を含む。） ・原子力学の社会利用や他の学術領域での利用に関する展望 ・原子力学の利用と国民世論 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 2 月 12 日、5 月 15 日 | | |

| | | | |
|-------------------|--|------|-------|
| 名称 大学教育の分野別質保証委員会 | | | |
| 委員長 | 大西 隆 | 副委員長 | 小林 良彰 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 12 月、課題別委員会「大学教育の分野別質保証推進委員会」に代えて、新たに幹事会附置委員会を設置。 ・回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」（平成 22 年 7 月）に基づき、各分野の教育課程編成上の参照基準を作成するとともに、関連する事項について必要な審議を行っている。 | | |

| | |
|----------------------|--|
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>下記報告を承認。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：家政学分野」(健康・生活科学委員会 家政学分野の参照基準検討分科会) ・報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：機械工学分野」(機械工学委員会 機械工学分野の参照基準検討分科会) ・報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：数理科学分野」(数理科学委員会 数理科学分野の参照基準検討分科会) |
| 開催状況 | 平成 25 年 1 月 25 日、4 月 2 日、5 月 13 日、7 月 26 日、9 月 12 日、9 月 24 日 |

| | | | |
|-------------------------|--|------|------|
| 名称 フューチャー・アースの推進に関する委員会 | | | |
| 委員長 | 安成 哲三 | 副委員長 | 杉原 薫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回委員会が平成 25 年 8 月 26 日に開催され、委員長が選出され、副委員長等が指名された。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・FE (Future Earth) の推進に関連する諸課題の整理・審議 ○関連する研究者、研究プログラム及び研究機関・組織との連携 ○FE の Science Committee との連携 ○国内のステークス・ホルダーを含めた日本学術会議外の体制・組織との連携の進め方 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 8 月 26 日 | | |

| | | | |
|----------------------------|--|------|-------|
| 名称 科学研究における健全性の向上に関する検討委員会 | | | |
| 委員長 | 大西 隆 | 副委員長 | 小林 良彰 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 7 月公表の会長談話「科学研究における不正行為の防止と利益相反への適切な対処」において、不正行為の防止及び生命科学研究における利益相反への対処に関し日本学術会議としてより強力な取組が必要と述べ、その具体的な取組の在り方について審議を行うため、本委員会を設置した。 ・「科学者の行動規範-改訂版-」の徹底に向けた対応など科学研究における不正行為の防止について文部科学省と信州大学からヒアリングを行い、臨床試験制度の在り方について厚生労働省からヒアリングを行った。 ・委員からの論点提起を踏まえ、不正行為防止の方策に関する審議を行った。 ・第 177 回幹事会(平成 25 年 8 月 22 日開催)において、「臨床試験制度検討分科会」を設置した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の) | <ul style="list-style-type: none"> ・本委員会では、科学研究における不正行為防止を含む「科学者の行動規範-改訂版-」の徹底に向けた対応に関する事項、及び臨床試験における技術的、理論的質向上に関する事項を含む臨床試験の今後の制度の在り方について審議を行い、平成 26 年 1 月を | | |

| | |
|--------------|--|
| <p>予定を含む</p> | <p>目途に提言を取りまとめることとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に、臨床試験制度に関する事項については、「臨床試験制度検討分科会」において審議を行う。 ・今後、関係機関からのヒアリングや論点整理を行いながら、早期の提言取りまとめに向けて審議を進める予定。また、シンポジウムの開催を予定している。 |
| <p>開催状況</p> | <p>平成 25 年 8 月 22 日、9 月 24 日（予定）</p> |

| 第 一 部 | | | |
|--------|--|-----|-------|
| 部長 | 佐藤 学 | 副部長 | 大沢 真理 |
| 幹事 | 丸井 浩 後藤 弘子 | | |
| 主要な活動 | <p>1. 部会の開催</p> <p>平成24年10月以降、夏季部会を含む3回の部会を開催し、部会付設の三つの分科会「国際協力分科会」（山本真鳥委員長）と「福島原発事故後の科学と社会のあり方を考える分科会」（島菌進委員長）、「第一部大型研究計画検討推進分科会」（佐藤委員長）に関する課題、および学協会の機能強化などの課題について審議した。</p> <p>「福島原発事故後の科学と社会のあり方を考える分科会」においては福島市における公開シンポジウムを企画実施し、「国際協力分科会」においては、ISSC（国際社会科学協議会）に加盟するための準備活動を行った。</p> <p>2. 拡大役員会の開催</p> <p>奇数月に隔月の拡大役員会を定例化して開催した（平成24年11月、平成25年1月、3月、5月）。拡大役員会においては、各分野別委員会、部付設の分科会の活動を交流し、東日本大震災復興支援、福島市でのシンポジウムの準備、大型研究計画マスタープランの準備など、第22期の重点課題について討議した。</p> <p>3. 具体的な活動</p> <p>夏季部会の一環として、「福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会」（島菌進委員長）、福島大学うつくしま福島未来センターとの共催により、7月13日に福島市においてシンポジウム「3.11以後の科学と社会—福島から考える」（約160名参加）を開催し、併せて、翌日、福島市内の仮設住宅、浪江町を中心とする放射能汚染地域の訪問調査を行った。この一年間、上記の第一部主催のシンポジウムのほか、第一部関連の分科会によって55のシンポジウムを開催している。</p> <p>4. ニュースレター</p> <p>第20期、第21期に引き続いて、第22期においても第一部では「ニュースレター」を編集し発行している。平成24年10月以降は、第3号（平成24年10月）と第4号（平成25年4月）を発行し、会員、連携会員に配布した。</p> | | |
| 今後の課題等 | <ul style="list-style-type: none"> ・今後の重点課題は人文社会科学振興の可能性を探求すること、および、福島原発事故後の科学と社会のあり方を検討し、「社会のための科学」としての学術のあり方について審議することにある。 | | |
| 開催状況 | <p>平成24年10月9日・10日（総会）、平成25年4月2日・3日（総会）</p> <p>平成25年8月24日・25日（夏季部会）</p> | | |

| 第 二 部 | | | |
|--------|---|-----|--------|
| 部長 | 山本 正幸 | 副部長 | 生源寺 眞一 |
| 幹事 | 須田 年生 長野 哲雄 | | |
| 主要な活動 | <p>二部には9つの分野別委員会があり、それらの元に100を超える分科会が設置されていて、それぞれが個別の課題に取り組んでいる。主要な活動には以下のようなものがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農学、食料科学、健康・生活科学委員会を中心に東日本大震災からの復興支援に当たった。 ・ 二部直属の「ゲノムコホート研究体制検討分科会」はヒト生命情報統合研究の拠点構築に向けて、第二弾となる提言を取りまとめ公表した。 ・ 二部直属の「生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会」は、日本版NIHに関する会長談話発出に協力した。 ・ 一部、三部と共同で提言「我が国の子どもの成育環境の改善にむけて－成育時間の課題と提言－」を発出した。 ・ 無煙タバコ製品による健康被害の阻止に向けた提言を取りまとめ公表した。 ・ 我が国における歯科医学の現状と国際比較 2013 の報告を取りまとめ公表した。 ・ 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準作成に関し、家政学分野で報告を発出し、生物学分野では報告作成の最終段階にある。農学分野、医学分野でも報告作成に向けた活動を開始した。 ・ 生命科学分野における適切な大型研究計画設計に向けた議論を進めるとともに、学術の大型研究計画の公募計画を評価する大型研究計画評価分科会を各分野に立ち上げた。 ・ 学術フォーラム「初等・中等教育課程における「ヒトの遺伝学」教育の推進と社会における遺伝リテラシーの定着」を3月に開催し、9月に第二弾を準備している。 ・ 夏季部会にあわせて京都大学で公開学術講演会「未来社会を築く生命科学と医療のフロンティア」を開催した。 | | |
| 今後の課題等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 各委員会、分科会の課題に引き続き取り組む。 ・ 生命科学分野では、ポストクの就職難など、将来世代を育成する体制に大きな問題がある。様々な観点から統合的な解決を図っていく。 ・ 近年顕在化してきた研究不正に対し、生命科学分野の科学者集団としてその根絶に向けてどのような活動が可能か議論していきたい。 | | |
| 開催状況 | 平成24年10月9日・10日、平成25年4月2日・3日、8月2日・3日 | | |

| 第 三 部 | | | |
|--------|---|-----|---|
| 部長 | 家 泰弘(～平成 25 年 3 月) 荒川 泰彦(平成 25 年 4 月～) | 副部長 | 荒川 泰彦(～平成 25 年 3 月) 巽 和行(平成 25 年 4 月～) |
| 幹事 | 巽 和行(～平成 25 年 3 月)、相原 博昭(平成 25 年 4 月～)、土井 美和子 | | |
| 主要な活動 | <p>1. 4月の総会において、家泰弘部長が副会長に指名されたことに伴い、あらためて部長選挙を行った。また、新部長による役員指名が行われ、新役員会が発足した。</p> <p>2. 下記の3提言を発出とした。</p> <p>○提言『『ひと』と『コミュニティ』の力を生かした復興まちづくりのプラットフォーム形成の緊急提言』環境学委員会環境政策・環境計画分科会(H24.12.05)</p> <p>○提言「いのちを育む安全な沿岸域形成の早期実現に向けた災害廃棄物施策・多重防御施策・生物多様性施策の統合化の緊急提言」環境学委員会環境政策・環境計画分科会(H24.12.05)</p> <p>○提言「地質地盤情報の共有化に向けて一安全・安心な社会構築のための地質地盤情報に関する法整備一」地球惑星科学委員会(H25.01.31)</p> <p>3. 第三部分野別委員会もしくは関連分科会の主催によるシンポジウムの開催は、地球惑星科学委員会：「いま改めて二つの大震災から学ぶー阪神淡路大震災・東日本大震災と地理学・変動地形学ー」(H24.10.6)(神戸大学鶴甲第1キャンパス)から、最も直近では、総合工学委員会：「社会が受け入れられるリスクとは何か」(H25.9.5)(日本学術会議講堂)まで、38件に達した。</p> <p>4. 学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープランについて、分野別委員会を中心にして学術領域の制定や学術大型研究計画の応募に関して議論を行うとともに、その評価に対しても積極的に協力した。</p> <p>5. 理学・工学分野における科学・夢ロードマップについて、分野別委員会と関係学協会は、改訂作業を連携して行い、報告「理学・工学分野における科学・夢ロードマップ2014」として公表することにした。</p> | | |
| 今後の課題等 | <ul style="list-style-type: none"> ・第23期会員・連携会員の選考：学術分野のバランス、女性会員数の確保、地域バランス、などの観点に配慮しながら部として選考作業に協力する。 ・学協会との連携の在り方、学術会議の提言とその実効性との関係、広報の在り方なども今後の検討課題である。 | | |
| 開催状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・第三部会を平成24年10月9日・10日および平成25年4月2日・3日に総会に合わせて開催。 ・第三部夏季部会を平成25年8月1日・2日に名古屋大学で開催。併せて市民公開講演会を開催。 ・第三部役員会を平成24年10月26日、12月21日、平成25年1月25日、4月3日、6月28日に開催。 ・各分野別委員会委員長も含む拡大役員会を平成24年11月30日、2月22日、5月17日、7月26日、9月24日に開催。 ・理学・工学系学協会連絡協議会を平成25年2月22日に開催。 | | |

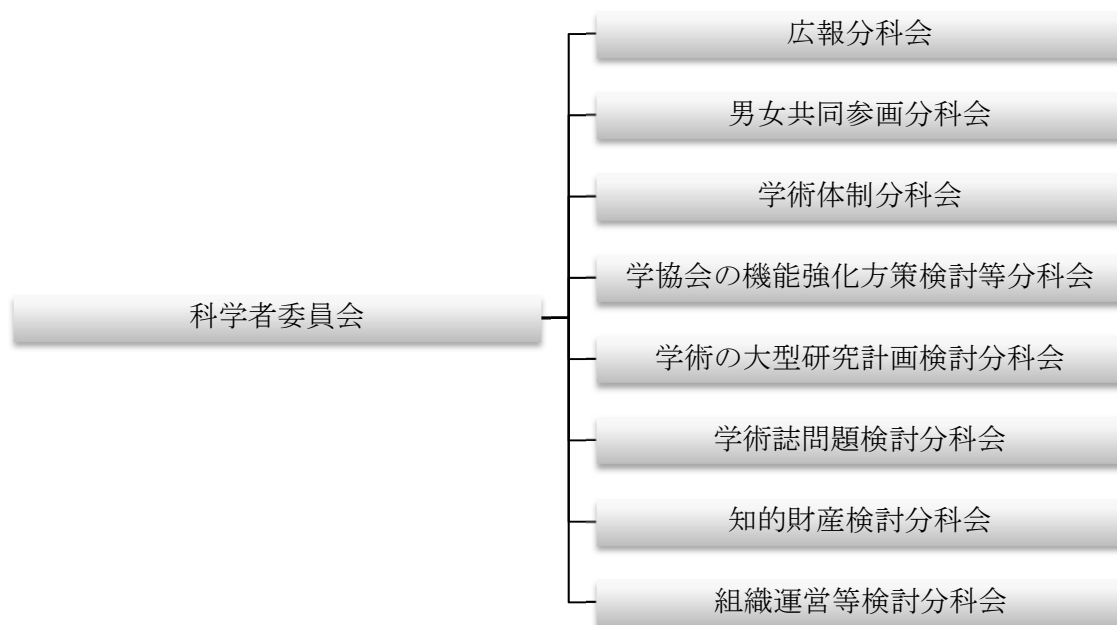
(4) 機能別委員会

①選考委員会

選考委員会

| | | | |
|----------------------|--|------|-------------------------------|
| 名称 選考委員会 | | | |
| 委員長 | 大西 隆 | 副委員長 | 武市 正人 (～4/2) 小林 良彰 (5/14～) |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第5回会合(平成24年11月27日)から第7回会合(平成25年6月19日)までの間、平成26年10月に改選される会員及び連携会員の選考方法案について議題とした。選考方法案のたたき台として、考慮すべき点(各部選出人数の是正、女性会員・連携会員の維持、増加、地域バランス等)、対処方針(調整枠、女性会員・連携会員の確保、連携会員選考における若手への配慮等)等が示され、審議が行われた結果、第23期会員及び連携会員の選考方法案としてとりまとめるに至った。 ・第8回会合において、平成26年10月の会員及び連携会員の改選に係る基本的事項、会員候補者・連携会員候補者推薦書、選考委員会運営要綱の一部改正(以上、幹事会提案案件)、会員候補者及び連携会員候補者の推薦に係る説明書(総会報告案件)等について審議を行った。そこで出された意見を踏まえ、修正等をした上で、10月に開催される総会及び幹事会に付議することとした。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・とりまとめられた会員及び連携会員の選考方法案については、委員長が各部の夏季部会に出席し説明を行った。 ・第8回会合の結果を踏まえ、平成26年10月の改選に向け、今後の幹事会で決定しなければならない事項、総会で説明しなければならない事項について整理をするとともに、準備を進めた。 | | |
| 開催状況 | 平成24年11月27日、平成25年5月14日、6月19日、8月28日 | | |

②科学者委員会



| | | | |
|----------------------|---|------|--------|
| 名称 科学者委員会 | | | |
| 委員長 | 小林 良彰 | 副委員長 | 辻村 みよ子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・協力学術研究団体の指定の審査事務にあたって、団体規定等に指定要件として規定されている「研究者」の具体的範囲を定め、それに基づき、協力学術研究団体の指定を実施。（24年10月～25年8月、団体10件、団体の連合体1件、8月末現在） ・所管の分科会の親委員会として、「学術大型研究計画の公募について」、「新公益法人法への対応及び学協会の機能強化のための学術団体調査結果について」等の諸案件につき、意見交換を実施。 ・メール審議により、平成24年度及び25年度の地区会議の運営に関し、所要の事項を決定。（実施計画、講演会やシンポジウムの決定等） ・その他、各種シンポジウムの開催や後援を承認。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・科学者委員会内の分科会として、組織運営等検討分科会を設置。 ・協力学術研究団体の指定の審査事務における研究者の具体的範囲について、科学者委員会決定を行い、学術会議HPに掲載。 ・協力学術研究団体は、総計1946団体（連合体も含む、8月末現在）となり、9月にも団体の指定を行う予定のほか、今後も逐次実施する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成25年3月19日(面談方式)、メール審議。 | | |

| | | | |
|-----------------|--|------|------|
| 名称 科学者委員会 広報分科会 | | | |
| 委員長 | 辻村 みよ子 | 副委員長 | 北里 洋 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議の広報活動について審議 ・『学術の動向』への編集協力 | | |

| | |
|--|---|
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議の広報活動に関し、22期用リーフレットを作成し配布した。 ・『学術の動向』の編集については、「科学者コミュニティの共有財産」と位置付け、日本学術会議の活動を対外的にアピールする手段として活用するため、今年度も種々の改革案（寄稿の扱いの見直し、日本学術会議会長のコーナーの新設等）を実行に移した。特集については、テーマを選定する際に学術分野のバランスに留意するとともに、日本学術会議内に広く、掲載内容についての募集を行った。結果として多くの企画案の提示を受け、日本学術会議の広報誌ならびに学術全体の動向に関する情報提供誌としての役割を果たしている。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 9 日、10 月 30 日※、11 月 12 日※、12 月 14 日※、平成 25 年 1 月 7 日、1 月 21 日※、2 月 19 日※、4 月 2 日、5 月 2 日※、5 月 20 日※、6 月 25 日※、7 月 19 日※印はメール審議にて開催。 |

| | | | |
|--|--|-------------|--------|
| 名称 科学者委員会 男女共同参画分科会 | | | |
| 委員長 | 江原 由美子 | 副委員長 | 小舘 香椎子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・「科学者コミュニティにおける政策・方針決定過程への女性の参画を拡大する方策の審議」に関して、学術会議協力学術協会を対象に、アンケートおよびヒアリング調査を検討した。 ・「大学における男女共同参画の現状と課題」調査に関し、ワーキング・グループで調査計画を検討した。 ・今後の学術シンポジウムおよび報告書について審議した。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・学協会のヒアリング対象を確定し、調査を実施した。 ・大学対象の調査票を確定した。25 年 9 月実査予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 9 日、平成 25 年 4 月 10 日 | | |

| | | | |
|--|---|-------------|--------|
| 名称 科学者委員会 学術体制分科会 | | | |
| 委員長 | 松沢 哲郎 | 副委員長 | 氷見山 幸夫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 20 期の提言「我が国の未来を創る基礎研究の支援充実を目指して」に記載されている基礎研究の支援について、その重要性を再確認した。 ・大学や研究機関等における環境の変化や近年の動向について審議した。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・財務省主計局から文教科学技術予算に関する報告を受け、財政の視点等をふまえた大学や研究機関等における課題を整理した。 ・今後は、基礎研究や基盤的経費の重要性に関する検討を進め、学術体制の在り方について提言を取りまとめる予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 9 日、平成 25 年 4 月 3 日 | | |

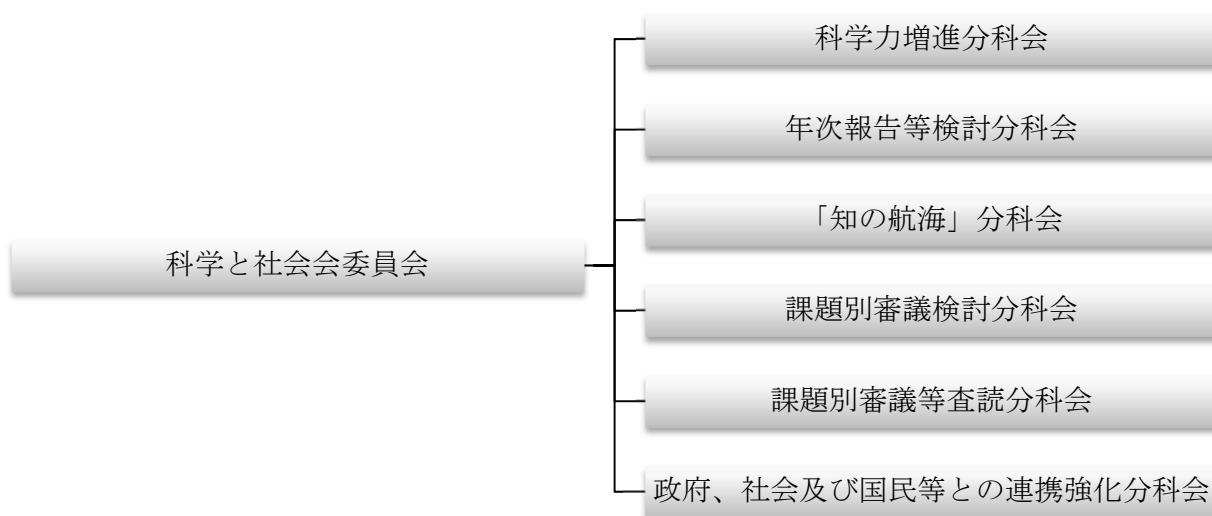
| | | | |
|----------------------------|---|------|-------|
| 名称 科学者委員会 学協会の機能強化方策検討等分科会 | | | |
| 委員長 | 石原 宏 | 副委員長 | 田中 耕司 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・「学協会の新公益法人法への対応と学協会の機能強化のため」の学協会を対象に行ったアンケート結果を取りまとめ、アンケートの結果概要を各学協会に対し送付した。 ・あわせて、学協会に対し、法人化を促進するようメッセージを送付した。 ・また、10月にその成果などを踏まえ、シンポジウムを行うことを決定した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・学協会の機能強化方策検討等分科会主催の公開シンポジウム「学協会の新公益法人法への対応の現状と展望」を10月22日に開催予定である。分科会メンバーの他、外部の有識者も交えて行う。 | | |
| 開催状況 | 平成25年3月18日、6月20日 | | |

| | | | |
|--------------------------|--|------|-------|
| 名称 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会 | | | |
| 委員長 | 荒川 泰彦 | 副委員長 | 松沢 哲郎 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン2014の策定方針に関する審議を行った。 ・学術研究領域、学術大型研究計画、重点大型研究計画の制定のための審議を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン2014の策定方針を「報告」として公表。 ・上記策定方針を研究者コミュニティに周知するために公開シンポジウムを開催。 ・学術研究領域を制定。 ・学術大型研究計画の提案の公募・評価を行い、学術大型研究計画案を決定。 ・ヒアリング等の評価を行い、重点大型研究計画案を決定。(予定) ・科学者委員会および幹事会の承認を経て、大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン2014を「提言」として公表。(予定) | | |
| 開催状況 | 平成24年10月9日、11月16日、12月3日(メール審議)、12月25日 平成25年1月8日、1月21日、2月8日、3月11日、4月2日、4月22日、5月10日、6月12日、6月20日、9月20日～22日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|------|
| 名称 科学者委員会 学術誌問題検討分科会 | | | |
| 委員長 | 浅島 誠 | 副委員長 | 北里 洋 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第22期のこの学術誌問題検討分科会では引き続き日本発を軸足に置きながら、学術誌、学術情報発信の在り方について審議した。 ・(1)学術誌の現状の課題と問題点、(2)海外の動向を踏まえたオープンアクセス(OA) | | |

| | |
|---|---|
| | への対応等を検討した。 |
| 具体的 成果等 <small>(今後の 予定を含 む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 科研費成果公開促進費の学術誌補助に対して今年度の応募からジャーナルの国際化発進力推進とオープンアクセス化への改善が行われたことを踏まえ、学協会の反応についてアンケートを行い調査した結果を公表した。(平成 25 年 2 月 14 日 記録「科研費成果公開促進費の改訂に関する学協会の意識調査」) ・ 世界的にみて学術論文のオープン化の流れは進んでいる中で、日本としての考え方、取り組み方に資する論点をまとめる予定である。 ・ 学術誌のジャーナルの出版のあり方、学術情報への平等なアクセスについても審議の結果をふまえてまとめる予定である。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 2 日、平成 25 年 1 月 25 日、3 月 8 日、6 月 12 日、9 月 11 日 |

③科学と社会委員会



| | | | |
|----------------------|---|------|--------|
| 名称 科学と社会委員会 | | | |
| 委員長 | 家 泰弘 | 副委員長 | 生源寺 眞一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・科学と社会委員会は、平成24年10月から平成25年9月末までに7回開催された。 ・提言等の内容の検討、国民の科学に対する理解の増進、その他学術会議と政府、社会及び国民等との関係に関することを担当しており、これらについて審議を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・課題別委員会の提言等の査読体制を一層充実するために、「部及び課題別委員会による勧告・要望・声明・提言・報告の作成手続きに関するガイドライン」の一部改正を行った。 ・国民の科学に対する理解の増進を図る活動として、「サイエンスカフェ」、「サイエンスアゴラ」、「知の航海」シリーズ等の活動を推進した。 ・「東日本大震災に係る学術調査検討委員会」及び「東日本大震災復興支援委員会福島支援分科会」の査読を行った。 ・「平成25年度女子中高生夏の学校2013～科学・技術者のたまごたちへ～」、「平成25年度日本学術会議東北地区会議公開学術講演会サイエンストーク「宇宙ファミリー」」等の企画を検討・承認した。 | | |
| 開催状況 | 平成24年10月10日、11月12日（メール審議）、平成25年2月1日（メール審議）、2月23日（メール審議）、4月2日、6月13日（メール審議）、7月24日（メール審議） | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 科学と社会委員会 科学力増進分科会 | | | |
| 委員長 | 須藤 靖 | 副委員長 | 黒田 玲子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省情報広場で隔月開催するサイエンスカフェに加えて、試験的に地方でも行う事で、学術会議の活動をより広く全国展開することを決めた。 ・サイエンスアゴラについては、学術会議の活動を一般に知らせるという意味で積極的に参加する事が合意された。 | | |

| | |
|--|--|
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>科学力増進分科会のホームページ</u>を新しく立ち上げた。 ・ 文部科学省情報広場において、平成 24 年 11 月、平成 25 年 1 月、3 月、5 月、7 月にサイエンスカフェを開催した。 ・ 平成 24 年 11 月のサイエンスアゴラで「科学・技術でわかることわからないこと Part II」、「将来の科学人材育成からみた秋入学の是非」、「日本学術会議提言『学術からの提言-いま、復興の力強い歩みを-』シンポ」を開催した。 ・ 平成 25 年 8 月 8 日～10 日に「女子中高生夏の学校 2013～科学・技術者のたまごたちへ～」を後援し、保護者・教員向けのサイエンスカフェ等に参加した。 ・ 平成 25 年 9 月 14 日に東北地区会議公開学術講演会を、9 月 21 日に高知市でサイエンスカフェをそれぞれ開催した。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 10 日、12 月 11 日、平成 25 年 5 月 21 日 |

| | | | |
|--|---|-------------|--------|
| 名称 科学と社会委員会 年次報告等検討分科会 | | | |
| 委員長 | 池田 駿介 | 副委員長 | 鷺谷 いづみ |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 22 期外部評価委員候補者を選定。 ・ 日本学術の活動状況（平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月）についての第 22 期外部評価委員からの意見聴取の実施。 ・ 日本学術会議の活動状況等に関する年次報告（平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月）の構成等について検討。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部評価委員からの意見聴取に基づき、「日本学術会議第 22 期 1 年目（平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月）の活動状況に関する評価」をとりまとめ、池田委員長より第 162 回総会において報告を行った。 ・ 年次報告書（平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月）をとりまとめた。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 22 日（メール審議）、平成 25 年 1 月 23 日（メール審議）、2 月 18 日、7 月 16 日、9 月 17 日 | | |

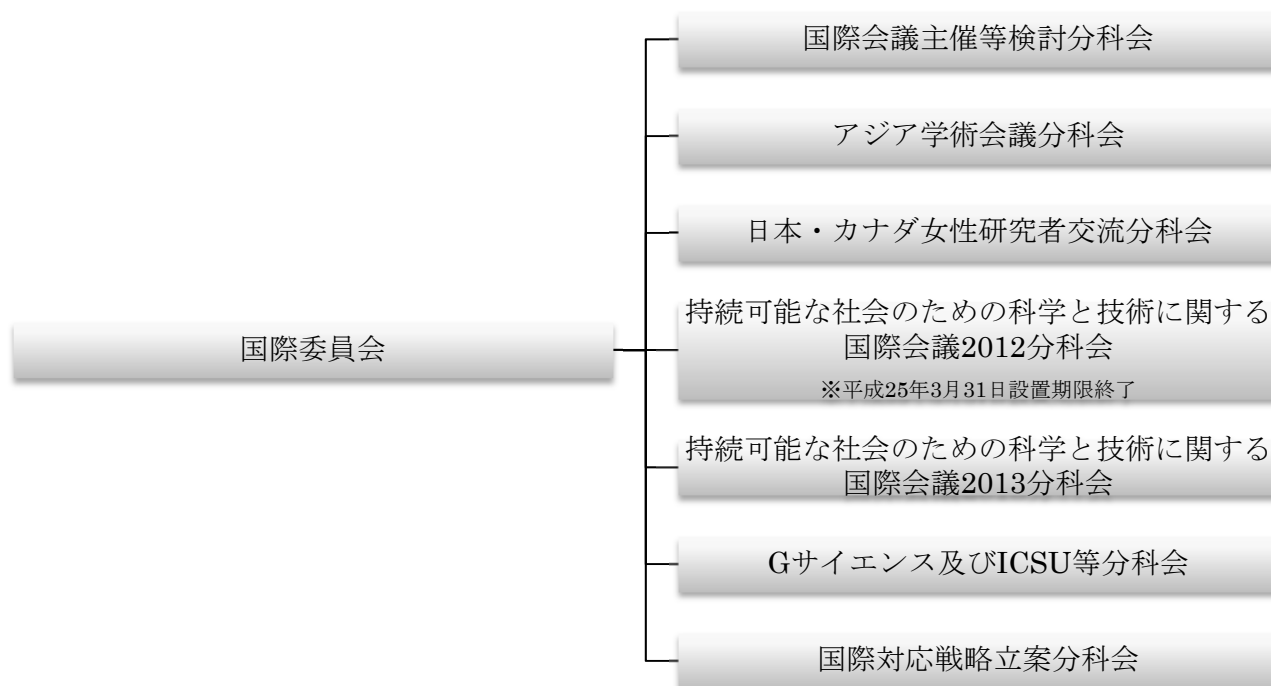
| | | | |
|--|--|-------------|--|
| 名称 科学と社会委員会 「知の航海」分科会 | | | |
| 委員長 | 鷺谷 いづみ | 副委員長 | |
| 審議経過 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 知の航海シリーズの新企画を検討し、執筆候補者への依頼など具体的な手順を決めた。 2. シリーズを活用した講演会等中高生や市民へのアプローチに関してアイデアを出し合い、具体化にむけた審議を行った | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ol style="list-style-type: none"> 1. 岩波ジュニア新書知の航海シリーズ新刊 1 冊を査読を経て刊行した 美馬のゆり 理系女子〈リケジョ〉的生き方のススメ 2. 知の航海シリーズの紹介を学術の動向（平成 25 年 1 月～8 月）に連載した | | |

| | |
|------|-----------------------------------|
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 15 日、平成 25 年 4 月 5 日 |
|------|-----------------------------------|

| | | | |
|----------------------------------|--|------|------|
| 名称 科学と社会委員会 課題別審議検討分科会 | | | |
| 委員長 | 大西 隆 | 副委員長 | 佐藤 学 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題別委員会の設置及び委員決定等の幹事会提案に先立ち、提案内容を事前に検討した。 ・ 既存の課題別委員会の在り方等について審議。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題別委員会の設置及び委員決定等について、本分科会メンバーである会長・副会長及び各部部長が審議し、会長の幹事会への提案内容が全体としても過不足のないものとなっていることを確認し、提案の質を高めた。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 26 日、11 月 30 日、平成 25 年 5 月 31 日、6 月 28 日、7 月 26 日、8 月 22 日 | | |

| | | | |
|----------------------------------|---|------|-------|
| 名称 科学と社会委員会 課題別審議等査読分科会 | | | |
| 委員長 | 生源寺 眞一 | 副委員長 | 依田 照彦 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 幹事会の決定に基づいて、勧告・要望・声明と課題別委員会・幹事会附置委員会（大学教育質保証関連を除く）の提言・報告の草案の査読に関する審議を行うために新たに設置された。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 初回の分科会の会合を持ち、役員を決定した。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 4 月 2 日 | | |

④国際委員会



| 名称 国際委員会 | | | |
|----------------------|--|------|------|
| 委員長 | 春日 文子 | 副委員長 | 巽 和行 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議における国際活動の調整およびその他学術会議の国際的対応に関することについて審議した。 ・国外で開催される学術に関する国際会議への代表派遣、国内における国際会議の共同主催、アジア学術会議、持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議、Gサイエンス学術会議等についての検討を行うとともに、二国間交流の活性化、今後の国際活動のあり方など、日本学術会議の国際活動を一層活発にするための戦略ならびに手続きについて審議した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年6月におこなわれた行政事業レビューの指摘を踏まえた国際対応戦略立案分科会の議論を基に、今後の加入国際学術団体のあり方を検討し、ISSC（国際社会科学評議会）とAASSA（アジア科学アカデミー・科学会連合）の2団体を新規加入候補、IALS（法学国際協会）とIUOAS（国際オリエント・アジア研究連合）の2団体を脱退候補として会長に報告した。 ・ブルガリア科学アカデミーと平成24年3月に締結した二国間協力協定に基づき、ブルガリアから研究者を招へいし、二国間会議を日本学術会議において開催した。 ・国際委員会の各活動について、対応する分科会と国際委員会における審議ならびに事務手続きを整理した。 ・今後も日本学術会議が我が国の内外に対する科学者の代表機関として国際科学技術交流を推進し、世界の学術界と連携して国内外の学術の進歩に寄与するため、日本学術会議の国際活動の在り方について議論を深めていく。 | | |
| 開催状況 | 平成24年10月11日、11月7日、12月12日、平成25年1月21日、2月13日、3月12日、 | | |

4月12日、5月27日、7月16日、8月16日、9月18日（メール審議を含む）

| 名称 国際委員会 国際会議主催等検討分科会 | | | |
|-----------------------|--|------|------|
| 委員長 | 春日 文子 | 副委員長 | 中田 力 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・共同主催国際会議の候補となる会議の審議・選定及び国際会議の後援についての審議を行った。 ・期間中8件の共同主催国際会議を開催し、そのうち4件について皇室の御臨席を賜った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度開催予定国際会議との共同主催について、募集ならびに審査要領改定後初めての審査体制の下、平成24年11月から平成25年2月にかけて書類審査及びヒアリング審査を実施し、申請のあった23件のうち、6件を共同主催国際会議候補として選定し、8件を次年度に向けて保留とした。保留とした会議について、平成26年2月末までに最終的な結論を出す予定。 ・皇室の御臨席を賜ったのは次の4件：第11回世界生物学的精神医学会国際会議（天皇皇后両陛下）、第5回国際デザイン学会連合国際会議（皇太子殿下）、2013年京都国際地理学会議（秋篠宮同妃両殿下）、第3回アジア太平洋発達障害会議2013（秋篠宮同妃両殿下）。 ・後援申請のあった国際会議12件について審議し、後援を承認した。 | | |
| 開催状況 | 平成24年10月24日、11月15日、12月25日、平成25年2月5日、2月20日、3月21日、4月9日、4月22日、5月20日、8月19日、9月9日（メール審議を含む） | | |

| 名称 国際委員会 アジア学術会議分科会 | | | |
|----------------------|---|------|--------|
| 委員長 | 白田 佳子 | 副委員長 | 生源寺 眞一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・2012年(平成24年)6月にインドネシアのボゴールで開催された第12回SCA会合の結果報告及び次回第13回会合（バンコク（タイ））の開催に向けた準備について審議が行われた。 ・2013年(平成25年)5月に開催された第13回SCA会合の開催結果の報告が行われた。 ・第14回SCA会合の準備を進めることが確認された。 ・第13回及び第14回会合のテーマに関連する国際会議や開催国アカデミー等との打ち合わせのための代表派遣について審議が行われた。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・第13回SCA会合が、タイのバンコクにおいて「Role of Science in Asia: Facing the Challenges of AEC2015」をテーマに開催された。会議では理事会、JICAの開催協力によるSCA共同プロジェクト・ワークショップ、国際シンポジウム等が開催され、特に国際シンポジウムでは、100人収容の会場に120人を超える参加者があり、Bindu N. Lohani アジア開発銀行副総裁の基調講演や、Future Earth をテーマにパネルディスカッションが行われ、大きな関心を呼んだこと。最終日には、共同声明「SCA Declaration on Role of Science in Asia: Facing the Challenges of 2015」が提案され、後日取りまとめのうえ公表されたことなどが報告された。 ・第14回SCA会合は、マレーシアのクアラルンプールにおいて、2014年6月17日～19日に開催されることから、今後、マレーシア（マレーシア科学アカデミー、マレーシア科学技術 | | |

| | |
|------|---|
| | <p>省、JICA マレーシア事務所等関係各機関）との間で早急に準備を進める予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 15 回 SCA 会合の開催国に予定されていたインドが辞退し代わりにカンボジアが開催を引き受ける（アンコールワットのある Siem Reap Province 周辺での開催を計画）中）ことになったことが報告された。 ・今後も未加盟国への積極的な加盟推奨活動を継続する（ラオス、東ティモール、台湾等）。また、近年会合へ不参加となっているインド ICSSR、シンガポール A*STAR に対して、それぞれ平成 25 年 6 月と 9 月にアジア学術会議事務局長が往訪し意見交換を行い、ICSSR が第 14 回 SCA 会合へのパネル参加すること等、両機関との今後の連携について確認した。また、インドについては、ICSSR の推薦もあり INSA の加盟が検討され手続きが進んでいる。またシンガポールについては A*STAR の勧めによりさらに国家的科学アカデミーとの連携について再検討する事となった。 ・ICSU 及び ISSC への Associate 会員としての加盟申請が SCA 理事会において承認されたことが報告された。10 月の ISSC 総会（カナダ：モントリオール）出席のために代表派遣を予定している。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 11 日、平成 25 年 1 月 16 日（メール審議）、3 月 11 日（メール審議）、3 月 27 日（メール審議）、4 月 4 日、4 月 15 日（メール審議）、7 月 1 日、8 月 29 日、9 月 12 日 |

| | | | |
|---------------------------|--|------|--|
| 名称 国際委員会 日本・カナダ女性研究者交流分科会 | | | |
| 委員長 | 室伏 きみ子 | 副委員長 | |
| 審議経過 | ・日本・カナダ間の事例を通じた女性研究者の活動の促進の今後の在り方について、カナダ側担当者からのリクエストも反映させた形で審議。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・日本・カナダ間の事例を通じた女性科学者の活動の促進について、今年度から日本及びカナダと、各 1 名ずつの派遣・受け入れを行うことをカナダ側に確認。 ・新たにカナダからの提案を盛り込んだ形での詳細な派遣計画・受け入れ計画を準備中。 | | |
| 開催状況 | 開催実績なし | | |

| | | | |
|--|---|------|-------|
| 名称 国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2013 分科会 | | | |
| 委員長 | 家 泰弘 | 副委員長 | 春日 文子 |
| 審議経過 | ・本分科会は「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2013」（2013 年(平成 25 年)10 月 9～10 日)の開催に必要な企画立案及び実施準備のために設置された。これまで 2 回の分科会を開催し、会議のテーマ、各セッションのテーマ、プログラム、講演者などについて審議した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の) | ・今回で第 11 回となる会議のテーマを「巨大複合災害（地震・津波・原子力発電所事故）－影響波及と対策、及び将来に向けての政策選択」に決定した。プログラムは 2 つの基調講演と 4 つのセッションから成り、それぞれのセッションタイトルが①「生物生産地域への影響 | | |

| | |
|--------|--|
| 予定を含む) | と復興への取組」、②「放射線被ばくからの住民と労働者の健康管理」、③「原子力発電所事故および放射能汚染の調査と分析」、④「原子炉の廃止・廃炉と今後の原子力利用」と決定した。今後は会議開催に向け、準備を怠りなく進めていく予定。 |
| 開催状況 | 平成 25 年 7 月 3 日、7 月 30 日 |

| | | | |
|-----------------------------|--|------|--|
| 名称 国際委員会 Gサイエンス及び ICSU 等分科会 | | | |
| 委員長 | 春日 文子 | 副委員長 | |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は G8 学術会議 (2012 年から「G サイエンス学術会議」へと名称変更) に加え、ICSU、IAP/IAC 等、海外のアカデミーとの対応や、日本学術会議として臨時に対応が求められる国際学術団体の活動に対応する機能を持つ。各組織への対応のため、平成 24 年度前半に設置していた IAP 附置委員会対応小分科会、ICSU 附置委員会対応小分科会、G サイエンス 2012 小分科会に加え、平成 25 年には G サイエンス 2013 小分科会を新たに設置し、それぞれの組織に具体的に対応できる体制を築いている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ IAP 共同議長に大西会長が立候補するにあたり、外務省ほかの協力を得つつ対応した。共同議長への選出は叶わなかったが、日本は執行委員会メンバーに復帰した。大西会長は IAC 理事にも選出された。 ・ Future Earth について国内外からの関連情報の共有、及び日本学術会議、更には日本国としての対応案についての審議を行った。6 月 18 日に開催された日本学術会議主催学術フォーラム「Future Earth : 持続可能な未来の社会へ向けて」ならびに関係 5 分科会合同会議にも参加した。今後も更なる Future Earth に係る周知・活性化に帰する活動が望まれる。 ・ G サイエンス 2013 小分科会では、平成 25 年 3 月 7 - 9 日にニューデリーで開催された G サイエンス学術会議への対応を行った。共同声明「持続可能な開発の促進 : 科学・技術・イノベーションの役割」及び「病原微生物の薬剤耐性問題 : 人類への脅威」は世界同日に公表され、日本では 5 月 29 日 (水)、大西会長から安倍内閣総理大臣に直接手交された。 ・ ICSU 附置委員会対応小分科会では、ICSU の委員会に対応するための情報共有と意見収集を今後行う予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 2 日、平成 25 年 3 月 29 日、4 月 22 日、5 月 27 日、6 月 18 日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|--|
| 名称 国際委員会 国際対応戦略立案分科会 | | | |
| 委員長 | 野口 伸 | 副委員長 | |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 6 月におこなわれた行政事業レビュー (公開プロセス) の指摘を踏まえ、加入国際学術団体のあり方について、見直しを行うため、加入国際学術団体分科会及び加入候補団体の各国内委員会にアンケートやヒアリングを実施。 | | |
| 具体的成果等 (今後の) | <ul style="list-style-type: none"> ・加入国際学術団体の見直しに関するアンケートやヒアリングを踏まえ、ISSC (国際社会科学評議会) と AASSA (アジア科学アカデミー・科学会連合) の 2 団体を新規加入候補、IALS (法学国際協会) と IUOAS (国際オリエント・アジア研究連合) の 2 団体を脱退候補として | | |

| | |
|--------|--|
| 予定を含む) | 検討すべきとの調査結果を国際委員会に報告。今後も引き続き、加入国際学術団体のあり方について検討を進めていく。 |
| 開催状況 | 平成 25 年 3 月 12 日、6 月 4 日 |

(5) 課題別委員会

大学教育の分野別質保証推進委員会

※H24. 12. 20設置期間終了

高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会

※H24. 11. 30設置期限終了

科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会

※H25. 3. 31設置期限終了

研究にかかわる「評価システム」の在り方検討委員会

※H24. 11. 15設置期限終了

日本の経済政策の設計と具体化検討委員会

※H24. 11. 15設置期限終了

科学・技術のデュアルユース問題に関する検討委員会

※H24. 12. 31設置期限終了

医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会

アジアの大都市制度と経済成長に関する検討委員会

※H25. 3. 31設置期限終了

国際リニアコライダー計画に関する検討委員会

高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ 検討
委員会

人口減少が社会の諸システムに及ぼす影響に関する長期展望
委員会

我が国の研究力強化に資する研究人材雇用制度検討委員会

科学者からの自律的な科学情報の発信の在り方検討委員会

日本学術会議の第三者評価機能に関する検討委員会

| 名称 科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会 | | | |
|---------------------------|---|------|-------|
| 委員長 | 柘植 綾夫 | 副委員長 | 藤田 英典 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年 11 月 25 日に設置した第 21 期「科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会」では、初等・中等教育課程の子ども達の育成の方策、高等教育課程の学生達の育成の方策及びポストクを含む若手研究者の育成の方策について、日本学術会議を始め様々な機関が発出した提言、報告等を分析し、多様な論点を整理し、これを記録として残した。 平成 23 年 11 月 16 日に設置した第 22 期「科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会」では、第 21 期の記録を更に整理して、論点を①21 世紀型科学・技術リベラルアーツ教育の振興、②各教育段階の間を結ぶ橋渡し構造の弱点の見える化と強化、③大学院博士課程終了者を処遇する社会と、そのために必要な教育の充実、の 3 ポイントに絞ってそれぞれ WG を設置して審議を進めたが、設置期限終了により閉会した。 日本学術会議では、この課題については、第 21 期から通算して 2 年弱の審議が行われてきており、早急に、提言等をまとめる必要がある。そこで、平成 24 年 11 月 30 日に再設置され、第 22 期「科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会」第 6 回委員会の会議資料等を元に審議を行い、査読作業や幹事会での審議を含め、平成 25 年 2 月 25 日に提言「科学・技術を担う将来世代の育成方策～教育と科学・技術イノベーションの一体的振興のすすめ～」を公表した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 2 月 25 日に提言「科学・技術を担う将来世代の育成方策～教育と科学・技術イノベーションの一体的振興のすすめ～」を公表。 平成 25 年 8 月 12 日に「科学技術を担う将来世代の育成方策を考える」のテーマにて公開シンポジウムを開催し、約 200 名の参加を得て有益な社会への発信と交流が出来た。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 6 日、平成 25 年 3 月 26 日 | | |

| 名称 日本の経済政策の設計と具体化検討委員会 | | | |
|------------------------|---|------|-------|
| 委員長 | 鈴木 興太郎 | 副委員長 | 桐野 高明 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 深刻な不況とデフレと財政難、日本の債務の危機的な累積、少子高齢化という長期的な趨勢を考慮に入れて今回の災害への対処措置を構想して具体化する作業は、政策形成に必要な情報を正確・敏速に収集して公開する仕組みの確立と、公共的な意思決定メカニズムの慎重な再整備を要する本格的な作業である。本課題別委員会は、学術の立場から問題の整理と整合的な選択肢の提案を行った。 「経済成長をめぐる期待と現実」、「世代間問題としてみた年金」、「貿易のグローバル化」、「金融のグローバル化」、「日本の競争力について」、「財政再建と税制改革」、「日本の財政システムの問題点」、「科学・技術とイノベーション」というテーマで、問題提起と意見交換を行った。その成果として、平成 25 年 2 月 25 日に提言「日本の経済政策の構想と実践を目指して」を公表。 | | |

| | |
|----------------------|---|
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・平成 25 年 2 月 25 日に提言「日本の経済政策の構想と実践を目指して」を公表。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 22 日、11 月 12 日、11 月 29 日、12 月 14 日、12 月 26 日 |

| | | | |
|--------------------------|--|------|-------|
| 名称 医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会 | | | |
| 委員長 | 広渡 清吾 | 副委員長 | 樋口 輝彦 |
| 審議経過 | 1. 本委員会は、学術会議におけるこれまでの検討の結果（正式な発出文書としては成立してこなかったが）を参照しつつ、医師の自律的組織について、諸外国の比較的調査および制度的検討を行った。2. 本委員会は、2013 年 4 月に「要望」案」とりまとめたが、科学と社会委員会の査読意見をふまえて、大幅に内容を修正・改善して趣旨を一層明確化することに努め、2013 年 7 月に「報告」案を作成して、科学と社会委員会の再査読に付した。3. 再査読の結果、表現の一部補正を経て、幹事会に提出し、承認された。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | 1. 本委員会は、「報告・全員加盟制医師組織による専門職自律の確立—国民に信頼される医療の実現のために—」をまとめ、幹事会の承認を経て公表した。2. 「報告」は、西欧先進諸国と同様に、日本においても法律に基づき加盟強制をとらせた医師の全員加盟制組織を創設し、この組織が専門職自律の原則に立って、医師と医療の質保証、医療の安全の確保、国民の医療に対する要求の実現を図り、推進すべきことを提案した。3. 「報告」は、日本の医師が自主的な議論を通じて、専門職自律の原則に立つ組織創設に向かうことを願い、「報告」がその議論の有意義な土台となることを目的とした。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 31 日、11 月 29 日、平成 25 年 3 月 6 日、4 月 22 日、5 月 27 日、7 月 17 日 | | |

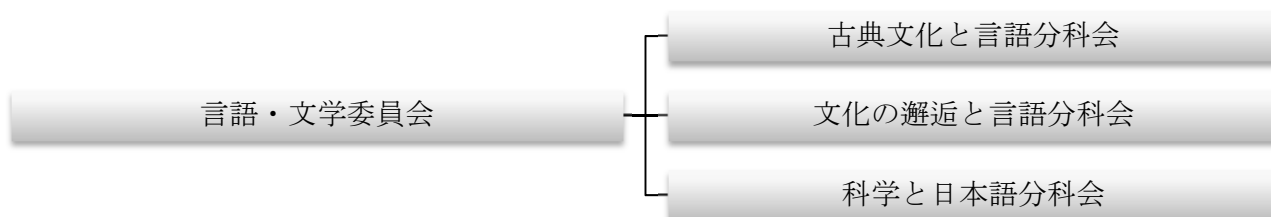
| | | | |
|--------------------------|---|------|-------|
| 名称 国際リニアコライダー計画に関する検討委員会 | | | |
| 委員長 | 家 泰弘 | 副委員長 | 今田 高俊 |
| 審議経過 | ・平成 25 年 5 月 27 日付で、文部科学省研究振興局長から学術会議会長宛での審議依頼があり、国際リニアコライダー計画およびそれを我が国に誘致する計画に関して、学術の立場からの審議を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・国際リニアコライダー（ILC）計画について、リニアコライダー国際推進委員会議長、高エネルギー加速器研究機構（KEK）機構長、国際熱核融合実験炉（ITER）理事会議長、KEK 加速器研究施設長、リニアコライダー国際協力組織）副ディレクターなど、関係者および関連分野の有識者のヒアリングを行った。文科省からの諮問事項である、①ILC 計画における研究の学術的意義、ILC 計画の素粒子物理 | | |

| | |
|------|---|
| | 学における位置づけ、②ILC計画の学術研究全体における位置づけ、③ILC計画を我が国で実施することの国民及び社会に対する意義、④ILC計画の実施に向けた準備状況と、建設及び運営に必要な予算及び人的資源の確保等の諸条件、のそれぞれに関して検討を行い、それらに対する所見、および、ILC計画を我が国で実施することに対する総合的所見をまとめた。 |
| 開催状況 | 平成25年6月14日、7月1日、7月9日、7月30日、8月6日、8月12日、8月29日。 |

| | | | |
|----------------------------------|--|------|-------|
| 名称 高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会 | | | |
| 委員長 | 今田 高俊 | 副委員長 | 山地 憲治 |
| 審議経過 | ・平成25年8月16日に第1回委員会を開催し、委員長を選出、副委員長等を指名した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・平成24年9月11日に原子力委員会委員長に提出した回答で提示した新しい概念(暫定保管など)や、新しい手法(多段階合意形成など)について、より具体的な整理を行い、意思の表出を行う予定。 | | |
| 開催状況 | 平成25年8月16日 | | |

(6) 分野別委員会

① 言語・文学委員会



| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 言語・文学委員会 | | | |
| 委員長 | 長島 弘明 | 副委員長 | 田口 紀子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・当委員会と3分科会が合同して当たるべき今期の課題が、情報弱者への対応(とりわけ災害時の対応)であることを改めて確認した。 ・今期の公開シンポジウムも、上記の情報弱者への対応の問題を一つの軸として考えていくことを確認した。 ・第22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関しては、言語・文学分野に関わる計画の評価結果を待つと同時に、すでに大型研究のロードマップ中に採用され、文科省から今年度調査費がついた「日本語の歴史的典籍のデータベースの構築」の実現に向けて、当委員会も積極的な支援をしていくこととした。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・情報弱者の問題については、「やさしい日本語」およびそれを使用したニュース等について、外部からお二人の講師を、当委員会と3分科会の合同会合にお招きし、現在すでに行われている情報弱者への対応の実態と問題点をお話しいただいて、知見を深めた。 | | |
| 開催状況 | 平成25年4月2日、6月18日(3分科会と合同)、9月10日(3分科会と合同) | | |

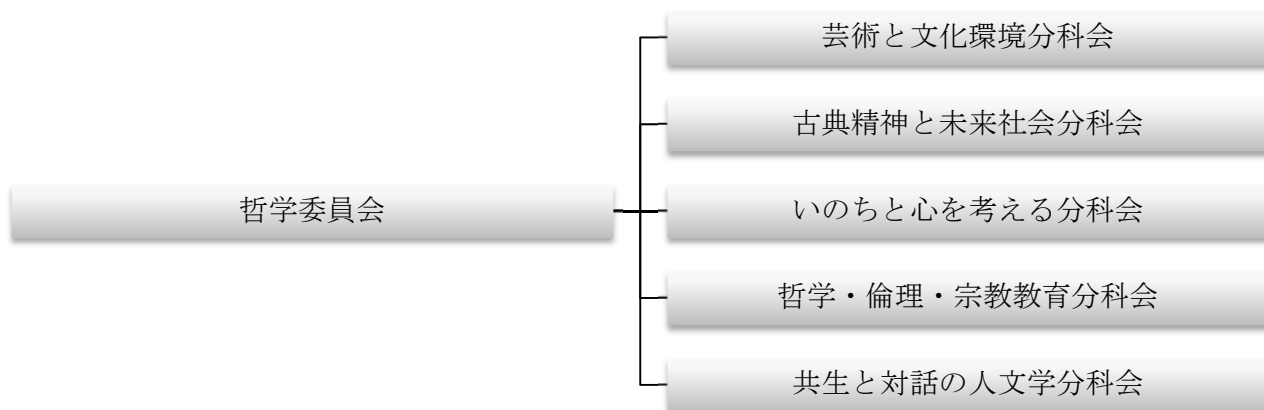
| | | | |
|------------------------|---|------|------|
| 名称 言語・文学委員会 古典文化と言語分科会 | | | |
| 委員長 | 逸身 喜一郎 | 副委員長 | 身崎 壽 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・当初、平成24年9月28日に予定していた第4回分科会は11月に延期されたが、さらに予算緊縮のゆえに中止せざるをえなくなった。よって実際の開催は平成25年6月18日の合同委員会のあとになり、時間の都合上、第5回の報告者を決定するにとどまった。第5回では古典の規範性、時代とともに変化する古典概念、などについて討議する。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・分科会の最終年度に、「古典の意義」「古典教育のありかた」「現代に求められるカノンとは」といったテーマに即して分科会委員が執筆したパンフレットを作成することが了承されている。 | | |

| | |
|------|---------------------------|
| む) | |
| 開催状況 | 平成 25 年 6 月 18 日、9 月 10 日 |

| | | | |
|-------------------------|---|------|--------|
| 名称 言語・文学委員会 文化の邂逅と言語分科会 | | | |
| 委員長 | 松浦 純 | 副委員長 | 大津 由紀雄 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・今期の新課題となった、災害時の情報弱者（非母語話者、障がい者など）への情報伝達についての言語面からの検討に、言語・文学委員会全体の課題として取り組み、合同分科会を中心に審議を進めている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・問題が集中して現れる災害時を中心に、言語情報弱者とのコミュニケーションの問題を言語面から検討することを、言語・文学委員会全体の課題とすることが確認された。これは、当分科会の当初からの要望に応じるものでもある。 ・非母語話者とのコミュニケーション手段として有効と考えられる「やさしい日本語」について、報道と言語的研究の分野からゲストスピーカーを招いて、知見を深め、問題の検討を進めた。 ・今後、さらにゲストスピーカーを招いた会議を開催し、「やさしい日本語」の諸コンセプトや、情報伝達の多言語化などについて検討を深め、今期の終わりに言語・文学委員会、3分科会合同のシンポジウムを計画する。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 6 月 18 日（3分科会合同）、9 月 10 日（3分科会合同） | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|-------|
| 名称 言語・文学委員会 科学と日本語分科会 | | | |
| 委員長 | 木部 暢子 | 副委員長 | 吉田 和彦 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・科学の発展がもたらす日本語の変化の解析と、その変化に対する可能な対策に関する検討。 ・特に、言語情報弱者の問題との関連で、科学技術の面からのわかりやすい日本語に関する検討と古典籍のアーカイブ化事業との関連で、漢字の異体字についての検討が中心的課題であることを確認。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・9月の3分科会合同会議において、2名の外部講師を招聘し、やさしい日本語、及びやさしい日本語ニュースに関する講演と意見交換を開催。 ・古典籍のアーカイブ化事業に関係する委員が関連する話題を適宜、本分科会に提供し、それについて討論を行った。 ・今後、画像認識の専門家を講師として招聘して、異体字認識に関する知見を深める予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 6 月 18 日（3分科会合同）、9 月 10 日（3分科会合同） | | |

②哲学委員会



| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 哲学委員会 | | | |
| 委員長 | 野家 啓一 | 副委員長 | 西村 清和 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災に伴う東京電力福島第一原発事故とその後の災害の拡大について、科学・学術の社会的責任を軸に議論を行い、その成果を踏まえて関係学会へも呼びかけ、公開シンポジウムを企画した。 ・2013年（平成25年）8月にギリシャのアテネで開催される第23回「世界哲学会」について、関係学会に周知を図るとともに、ラウンドテーブルなどの企画を進めることとした。 ・提言等の意思表示に関しては、各分科会と連絡を密にし、無理のないスケジュールで進めることを確認した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年12月8日に公開シンポジウム「原発災害による苦難と科学・学術の責任」を日本哲学系諸学会連合および日本宗教研究諸学会連合との共催で開催した（日本学術会議講堂、参加者約160名）。シンポジウムの内容は当日夜のNHKニュースウェブで「原発事故：科学者の対応を議論」として詳しく紹介された。 ・2013年（平成25年）8月4日～10日までギリシャのアテネで第23回「世界哲学会（WCP2013）」が開催され、日本からは学術会議会員・連携会員を含め100名を超える参加があり、うち94名が講演や研究発表を行った。 ・平成25年12月7日に公開シンポジウム「3.11後の「いのち」を語る「ことば」を考える」（日本学術会議講堂）を開催する予定である。提題者等については、「いのちと心を考える分科会」を中心に検討が進められている。 | | |
| 開催状況 | 平成24年10月9日、12月8日、平成25年4月2日 | | |

| | | | |
|---------------------|-------------------------------------|------|-------|
| 名称 哲学委員会 芸術と文化環境分科会 | | | |
| 委員長 | 外山 紀久子 | 副委員長 | 篠原 資明 |
| 審議 | ・前年に引き続き「日本語人文科学系学術図書翻訳出版センター」設立のため | | |

| | |
|-----------------------------|--|
| 経過 | <p>の政策提言に向けて計画を練り上げ、運営上の諸問題について議論を重ねた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の計画立案上参照すべき、既存の関連組織や他国の文化発信・広報活動について調査を継続した。 ・上記の計画立案のために、史学委員会の三谷博委員、元国際交流基金勤務の岡眞理子氏、文化経済学会の後藤和子氏を迎えて、情報／意見交換と議論が行われた。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・「日本語人文科学系学術図書翻訳出版センター」設立の意義や波及効果（閉鎖的研究環境の打破、文化発信、人材育成、ソフトパワーによる外交等）についてより明らかになった。 ・ゲーテ・インスティテュート、国際交流基金、日本学術振興会海外拠点、ドイツ日本研究所、日伊協会、東京アメリカンセンターといった組織についてヒアリング等の形での調査を行い、審議した。 ・同計画に伴う種々の問題点について具体的な解決策を提示する方向でさらに議論を進め、平成26年3月に政策提言のための案文を提出する予定である。 |
| 開催状況 | 平成24年10月10日、12月10日、平成25年4月5日、7月13日、9月30日 |

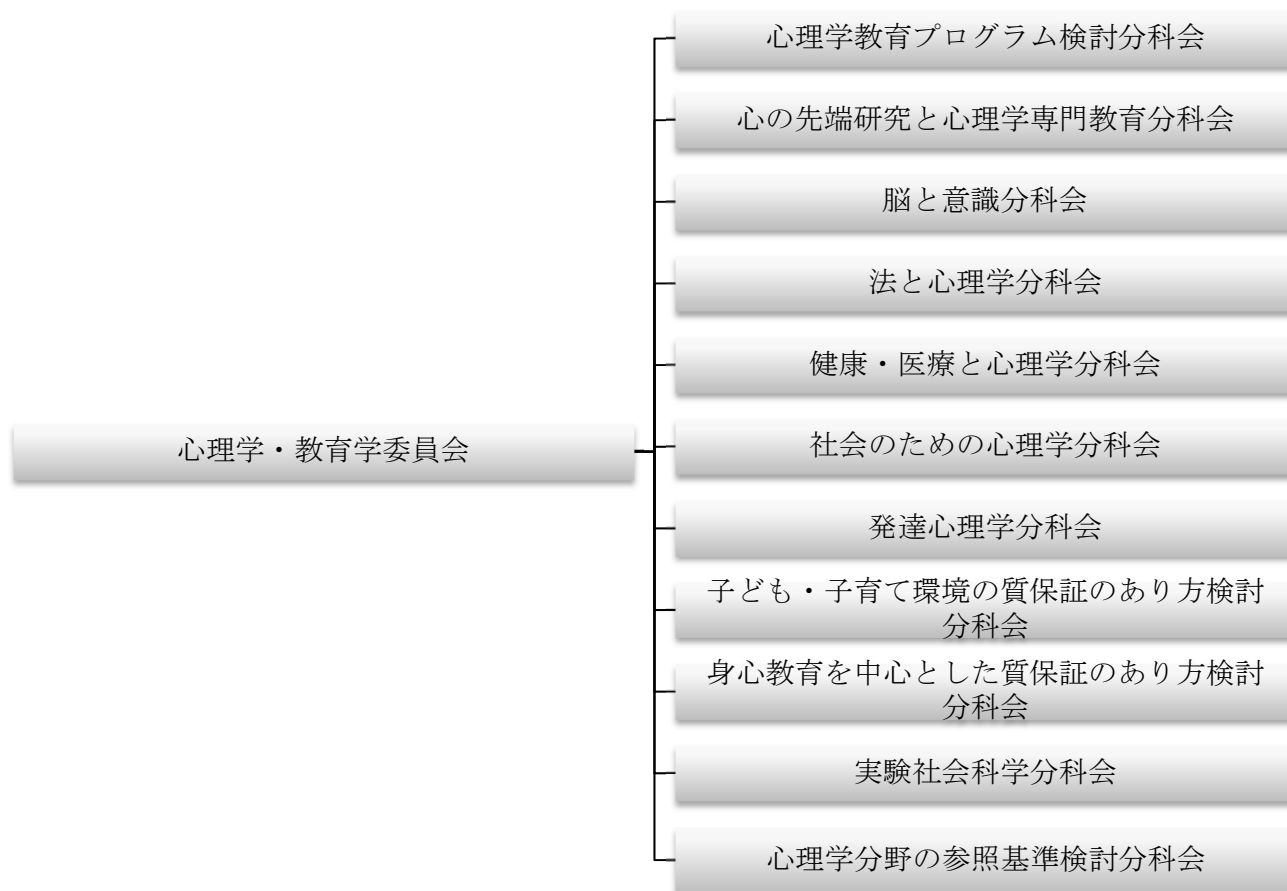
| | | | |
|------------------------------|---|-------------|-------|
| 名称 哲学委員会 いのちと心を考える分科会 | | | |
| 委員長 | 竹内 整一 | 副委員長 | 清水 哲郎 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・3・11後の「いのち」を語る「ことば」の問題は、同時に現代日本の「いのち」を語る「ことば」の問題でもあると考え、現実・実践の場における「ことば」と学問の場における「ことば」の両面を問うシンポジウムを開き、最終的には何らかの提言なり報告なりにまとめようという方針が決定された。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4月2日（火）の哲学委員会において、いのちと心を考える分科会が提案したシンポジウム「3・11後の「いのち」を語る「ことば」を考える」が、平成25年12月7日（土）に、学術会議講堂にて開催されることになった。なお、同シンポジウムは、日本哲学系諸学会連合・日本宗教研究諸学会連合との共催として開かれる。 | | |
| 開催状況 | 平成24年12月8日 | | |

| | | | |
|-------------------------------|---|-------------|------|
| 名称 哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会 | | | |
| 委員長 | 山中 弘 | 副委員長 | 飯田 隆 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・戦前・戦後の教育課程における道徳教育・倫理教育の位置の歴史的変遷を理解することの必要性について議論した。 ・現学習指導要領に見られる「道徳」「倫理」の特色、「倫理」の授業を規定する諸要因についても、専門家の意見を聴取する必要があることを確認した。 | | |
| 具体的成果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年10月6日に、上記の問題意識の下に、工藤文三氏（国立教育政策研究所初等中等教育研究部長）をお招きして「中等教育における道徳教育、倫 | | |

| | |
|------------|---|
| (今後の予定を含む) | 理教育の位置付けと学校現場での実践の動向」と題した講演会を行った。(東京大学法文2号館第3会議室、参加者6名) ・講演会では、「倫理」の科目の意義や有用性が教育現場でも社会でも十分に理解されておらず、価値に関わる問題を生徒が主体的に考える教育に転換を図りたくとも、センター試験、教員養成上の課題があることがわかった。 |
| 開催状況 | 平成24年10月6日、平成24年12月8日 |

| | | | |
|-----------------------|--|------|-------|
| 名称 哲学委員会 共生と対話の人文学分科会 | | | |
| 委員長 | 大庭 健 | 副委員長 | 下田 正弘 |
| 審議経過 | <p>本分科会は、人文的知性による、諸専門の間、学術と生活の間、および異文化の間の媒介の活性化を課題として議論を行った。本年度は昨年の学術会議での原発シンポを受けて、以下の事項の重要性が議論された。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学際的なコラボにとどまらず、各専門に特有の盲点・弱点を新たに自覚するに到るような対話 2. 諸大学で試みられてきた文理総合のコラボの失敗の教訓化 3. 具体的な研究課題から距離をとってメタに考える知性による媒介、またそうした媒介をできる知性の育成、等々。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・上記の議論にもとづいて、公開分科会・ミニシンポジウムを開催する予定であったが、委員長の健康問題などもあって、具体的に取り組めなかった。 | | |
| 開催状況 | 平成24年12月8日 | | |

③心理学・教育学委員会



| 名称 心理学・教育学分野別委員会 | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 委員長 | 松沢 哲郎 | 副委員長 | 金子 元久 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本委員会の伝統として、心理学分野と教育学分野に分かれて、ゆるい連携を保ちつつ活動をおこなった。 ・14の分科会に分かれて心理学および教育学の分野の課題について審議した。 ・第22期の当初から、分野別委員会のHPを立ち上げて、活動をおこなっている。以下のサイトを参照されたい。 http://www.kokoro-scj.org/ | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・各分科会において、それぞれの抱えるテーマに沿った審議を重ねた。とくに、心の先端研究と心理学専門教育分科会、脳と意識分科会、法と心理学分科会、子ども・子育て環境の質保証のあり方検討分科会、心理学分野の参照基準検討分科会、において議論を重ね、提言を発出する準備をしている。 ・第22期の心理学・教育学分野における最初の「提言」として、健康・医療と心理学分科会での審議を経たものが、分野別委員会で同意され第1部に持ち上げられた。 ・心理学分野の今期の目標のひとつとして、平成28年に横浜で開催される第31 | | |

| | |
|------|---|
| | 回国際心理学会大会の開催への協力がある。平成 25 年 5 月に国際心理学連合によるサイトビジットがあり意見交換をおこなった。また日本学術会議の会員・連携会員がプログラム委員として参加協力した。 |
| 開催状況 | 平成 25 年 10 月 9 日、平成 25 年 4 月 3 日 |

| | | | |
|-------------------------------|--|------|-------|
| 名称 心理学・教育学委員会 心理学教育プログラム検討分科会 | | | |
| 委員長 | 仁平 義明 | 副委員長 | 内田 伸子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、17名の委員から構成される。 ・平成 25 年 3 月末まで、旅費等の問題のために実質的に開催が困難であったため、開催できなかった。 ・本年度前半も開催できなかった分をキャッチアップすべく、8 月末にメール会議で検討課題を確定して、提言までの道程を進めるべき最大限の努力を行う。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・小学生からの心理学教育、中等教育での心理学教育、大学での心理学教育、さらには社会教育としての心理学を見据えた「日本の生涯にわたる心理学教育」のための提言を目指し、本年度中にシンポジウム「生涯にわたる心理学教育」開催準備を行なう。次の段階では、上記各段階ごとの心理学教育のゴールと方策をとりまとめて提言を行う WG ごとの検討をはかる。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 8 月下旬メール会議（予定） 11 月までに会議開催。 | | |

| | | | |
|---------------------------------|--|------|------|
| 名称 心理学・教育学委員会 心の先端研究と心理学専門教育分科会 | | | |
| 委員長 | 西田 眞也 | 副委員長 | 積山 薫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・「こころ」に関する学術研究の拠点間の連携による先端的研究・専門教育の推進をめざす分科会である (http://www.kokoro-japan.org/)。 ・平成 22 年に本分科会を中心にまとめた提言「日本の展望：心理学」を実現するために立ちあがった「心の先端研究のための連携拠点(WISH)構築」は、平成 22 年の日本学術会議提言の大型研究マスタープランの 1 件として採択され、「つながる心」の解明を目指して現在進行中である。 ・本分科会は、WISH 事業の推進コミュニティの代表機関として、22 期大型研究マスタープラン策定に関わる議論を通して、日本の心の先端的研究と心理学専門教育の推進を図るための方策を議論した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 7 月 6-7 日に犬山に於いて「心の先端研究の地平」、平成 25 年 9 月 20 日に日本心理学会に於いて「つながるこころの学際的前端研究」と題するシンポジウムをそれぞれ開催した。 ・今後、提言「日本の展望：心理学」の改訂に関する議論を進める予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 2 日、平成 25 年 7 月 7 日 | | |

| 名称 心理学・教育学委員会 脳と意識分科会 | | | |
|-----------------------|---|------|--------|
| 委員長 | 苧阪 直行 | 副委員長 | 安西 祐一郎 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 10 月 5 日（金）に第 22 期・第 2 回委員会を開催。第 6 回合同シンポジウム『脳と意識』（世話人・苧阪直行）について打ち合わせを行い、同時に 22 期の学術の大型施設計画・大規模研究計画の公募に提案することを決定。徳永委員および渡邊正孝委員からそれぞれ、哲学および神経科学の立場から話題提供があり、活発な論議が行われた。 平成 24 年 12 月 1 日（土）に 22 期・第 3 回委員会を開催し、大型施設計画(案)について討論した。第 6 回合同シンポ「脳と意識」をについて討議し、25 年度の合同シンポについても協議した。 平成 25 年 3 月に「融合的社会脳研究センター構想（案）」を提出。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 12 月 1 日（土）には学術会議第二部「神経科学」及び「脳とこころ」両分科会と合同で第 6 回目の公開シンポジウム「脳と意識」を開催した（参加者 170 名：日本学術会議講堂）。以下プログラム概略。 ●プログラム 総合司会 苧阪直行（京都大学）、開会挨拶 大隅典子（東北大学）、1部 司会「脳と意識」分科会委員長・苧阪直行、安西祐一郎（日本学術振興会理事長）、「意識を越えて－問題解決者としての人間像」、開 一夫（東京大学）、「「意識」はいつから立ち上がるのか：発達認知科学からの挑戦」、2部 司会「神経科学」分科会委員長・大隅典子、下條信輔（カリフォルニア工科大学）「脳と無意識～潜在過程から意識を見る」、井ノ口馨（富山大学）、「記憶のメカニズム：意識のおおもととしての記憶」 3部 司会「脳とこころ」分科会委員長・糸山泰人、河村満（昭和大学）「社会的認知機能の脳内メカニズム」、神庭重信（九州大学）「統合失調症における意識の障害とその神経現象」、閉会挨拶 糸山泰人（国立精神・神経医療研究センター）（これまでに行われた3分科会合同シンポのテーマ：「脳と高齢化社会(2007)」・「脳とこころの発達(2008)」・「社会性の脳科学(2009)」,「脳と教育(2010)」,「脳と睡眠(2011)」,「脳と意識(2012)」) 平成25年9月7日（土）に22期・第4回委員会を開催し、学術フォーラム、次年度の計画について議論（予定） 平成25年9月7日（土）：学術フォーラム（25年度3分科会合同シンポジウム）「こころの健康社会の創造に向けて」を東大医学部鉄門記念講堂で開催。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 5 日、12 月 1 日、平成 25 年 9 月 7 日（予定） | | |

| 名称 心理学・教育学委員会 法と心理学分科会 | | | |
|------------------------|---|------|-------|
| 委員長 | 仲 真紀子 | 副委員長 | 松宮 孝明 |
| 審議 | 昨年度の議論を踏まえ、裁判員裁判に焦点を当てた活動を行った。22 期第 2, 3, | | |

| | |
|--|--|
| 経過 | <p>4回の計3回の会議により、裁判員裁判の現状や課題につき理解を深め、その成果共有、解決のために公開シンポジウムを企画・実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回（24年9月19日14-16時）：裁判員経験者ネットワークの呼びかけ人でもある牧野茂弁護士に、裁判員の事実認定や量刑判断に関し講義いただき、討議した。 ・第3回（25年1月6日14-16時）：元裁判官である杉田宗久同志社大学教授から、罪責認定の課題や、裁判手続きの工夫としての手続き二分論的運用について講義いただき、討議した。 ・第4回（25年6月8日12-13時50分）：元裁判員として「裁判員経験者によるコミュニティ」(LJCC)を立ち上げ活動している田口真義氏から、体験の共有や提言、司法システム全体へ関心につき講義いただき、討議した。 |
| 具体的成果等 <small>（今後の予定を含む）</small> | <p>上記、法の実務家、法学者、当事者からの話題提供、質疑を踏まえ、本分科会において公開シンポジウムを企画・実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開シンポジウム「裁判員制度をめぐる心理学的諸問題：何が課題か、どう対処するか」：企画は箱田裕司・仲真紀子、話題提供は杉田宗久と唐沢穰、指定討論は外山みどり、松宮孝明である。このシンポジウムは2箇所で開催する。第1回は6月8日、学習院大学で開催した（参加者130人）。第2回は11月9日、同志社大学で開催する。 ・公開シンポジウム「裁判員裁判と量刑不当」：10月12-13日に九州大学で開催される法と心理学会の公開シンポジウムを、分科会として後援する。 |
| 開催状況 | 平成25年1月6日、6月8日 |

| | | | |
|--|---|------|-------|
| 名称 心理学・教育学委員会 社会のための心理学分科会 | | | |
| 委員長 | 箱田 裕司 | 副委員長 | 原田 悦子 |
| 審議経過 | <p>平成25年5月30日15:00から第2回分科会を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸学会との共催シンポジウムについて審議。 日本心理学会と「教育現場における心理学」、「裁判員制度をめぐる心理学的諸問題」等を共催とする。日本認知心理学会と「認知心理学における事実と虚構の打開」を共催とする。 ・今後、他の学協会に働きかけを行い、共催の幅を広げる方向で検討。 ・国家資格としての「心理士」の制度化についての情報交換を行った。 | | |
| 具体的成果等 <small>（今後の予定を含む）</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・日本心理学会との公開シンポジウムの共催が昨年に続いて実現した。 ・さらに日本認知心理学会との公開シンポジウムの共催を予定（平成25年10月19日） | | |
| 開催状況 | 平成25年5月30日 | | |

| | | | |
|------------------------|---|------|-------|
| 名称 心理学・教育学委員会 発達心理学分科会 | | | |
| 委員長 | 子安 増生 | 副委員長 | 仲 真紀子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・発達心理学分科会の10人の委員を中心として、高度の専門性と見識を持った研究者の協力を得ながら、「心が育つ環境」というテーマで政府に対する政策提言や世論に対する啓発を行うため、『心が育つ環境をつくる：発達心理学からの提言』という本を編集し、出版社から刊行することにした。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>次のような企画で現在提言書の執筆が進行している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表題：心が育つ環境をつくる：発達心理学からの提言 ・構成：12章からなる一般向け提言書 ・体裁：四六判、縦組、220ページ ・〆切：平成25年9月末 ・刊行：2014年2月（予定） | | |
| 開催状況 | メール審議のみ | | |

| | | | |
|--------------------------------|---|------|-------|
| 名称 心理学・教育学委員会 子ども子育て環境の質の保証分科会 | | | |
| 委員長 | 秋田 喜代美 | 副委員長 | 内田 伸子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・昨年10月以後第4回11月20日、第5回25年2月19日（スカイプミーティングも一部活用）、第6回を7月7日に開催し、各分野から経済格差に伴う子どものさまざまな側面における発達等への影響、またそれに関連した行政政策のあり方について、検討を行ってきた。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・7月7日に開催した公開学術フォーラムにおいては、約230名の参加申し込みの中で「格差社会における子ども子育て政策のこれから」と題するシンポジウムを行い、フロアからも活発な議論がなされた。 ・報告書に関しても提言すべき内容を6回の会議で固めてきたこと、子どもの貧困に関する法律の制定等の動向も踏まえ、今後これまでの意見をまとめて政策提言を行っていく予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成24年11月20日、平成25年2月19日、7月7日 | | |

| | | | |
|--------------------------------------|---|------|-------|
| 名称 心理学・教育学委員会 身心教育を中心とした質保証のあり方検討分科会 | | | |
| 委員長 | 鈴木 晶子 | 副委員長 | 内田 伸子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・身心の調和のとれた教育のあり方について、身体のおざと心の修練の関係について検討。 ・今日の教育現場における身心教育の問題点について議論を行い、保健や体育など教科目に限定しない枠組みの提示可能性についてさらに調査することを確認。 | | |
| 具体的成果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・身心一体型のおざの修練に関わる東洋の「術」および東西文化を超えた「おざとおざ言語の関係」について、ヒアリングを行った。 | | |

| | |
|------------|--|
| (今後の予定を含む) | ・平成 25 年度中に今期の成果の社会的還元の方法として、シンポジウムを開催するとともに、身心教育の今後の方向性を示唆する書籍の刊行について具体化していく予定。 |
| 開催状況 | 開催実績なし |

| | | | |
|-------------------------|---|------|-------|
| 名称 心理学・教育学委員会 実験社会科学分科会 | | | |
| 委員長 | 亀田 達也 | 副委員長 | 西條 辰義 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費特定領域「実験社会科学—実験が切り開く 21 世紀の社会科学」が平成 24 年度をもって終了することに伴い、実験社会科学のさらなる展開を図ることを確認した。 ・心の先端研究と心理学専門教育分科会を中心とする「心の先端研究のための連携拠点 (WISH) 構築」について、実験社会科学からの貢献可能性について審議した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 12 月 8-9 日に第 16 回実験社会科学カンファレンス・第 6 回行動経済学会合同大会を共催 (青山学院大学、参加者約 150 名)。 ・平成 25 年 2 月 16-18 日に Asia-Pacific Economic Association Conference に協賛 (学術総合センター、参加者約 200 名)。 ・第 22 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン「学術大型研究計画」応募計画「心の先端研究のための連携拠点 (WISH) 構築」を「心の先端研究と心理学専門教育分科会」と共に支持。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 8 日 | | |

| | | | |
|-------------------------------|--|------|-------|
| 名称 心理学・教育学委員会 心理学分野の参照基準検討分科会 | | | |
| 委員長 | 利島 保 | 副委員長 | 箱田 裕司 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 5 月 31 日～平成 26 年 9 月 30 日の時限設置期間の常設分科会として新規設置された。 ・第 1 回分科会は、委員長、副委員長と幹事 2 名を選出、オブザーバーの北原和夫氏より、参照基準検討の意義と現在の他分野における成果等の報告を受け、報告書作成のスケジュール等を審議した。 ・第 2 回分科会は、心理学の定義の扱い等を審議し、この問題に十分な時間を持つことを確認した。第 3 回分科会は、心理学に対する考え方を、各委員がプレゼンをする予定である。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・学士課程の心理学教育の基準カリキュラムは、第 20 期の心理学教育プログラム検討分科会対外報告や、日本心理学会の認定心理士認定カリキュラム等で示されている。 ・これらは、心理学教育の教育課程編成上の参照基準としての、ミニマムエッセンシャルな心理学の定義と心理学教育の視座を欠いている。 | | |

| | |
|------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・この点を踏まえて、本分科会が示す参照基準作成のスタートとして、この問題について分科会委員の意見を踏まえた十分な審議の時間を持つことが重要であると、第2回分科会で一致した見解となった。 ・そのため、次回以後は、上記の点について各委員の意見を述べる機会と時間を持って審議する予定である。 |
| 開催状況 | 平成 25 年 7 月 3 日、8 月 9 日 |

④社会学委員会



| | | | |
|-----------------|---|------|-------|
| 名称 社会学委員会 | | | |
| 委員長 | 今田 高俊 | 副委員長 | 白澤 政和 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学教育の分野別質保証について検討分科会の設置を審議。 ・ 学術の大型研究計画についての対応 を審議。 ・ ジェンダー研究分科会の定員増（16→18）を受理。 ・ 第22期社会学委員会からの「提言」作成を積極的に行うことを確認。 ・ 東日本大震災への学術的対応を積極的に進めることを確認。 ・ 学術協力団体である社会学系コンソーシアムを通じて世界社会学会議への参加の呼びかけ等、積極的な対応をおこなうことを確認。 | | |
| 具体的成果等 (今後の) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会学分野の参照基準検討分科会を設置。 ・ 討論型世調査分科会を設置。 ・ 社会学委員会社会福祉学分野の参照基準検討分科会を設置。 | | |

| | |
|--------|--|
| 予定を含む) | ・「東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会」および「社会福祉学分科会」から提言が提出されたが、今後、各分科会に対して、22期には可能な限り「提言」をまとめるよう働きかけてゆく。 |
| 開催状況 | 平成24年10月10日、11月17日(メール審議)、平成25年4月3日 |

| | | | |
|----------------------|--|------|------|
| 名称 社会学委員会 社会理論分科会 | | | |
| 委員長 | 友枝 敏雄 | 副委員長 | 遠藤 薫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年に続き、グローバリゼーション小委員会、シミュレーション小委員会、モダニティ小委員会を設置し、21世紀における社会理論の可能性を検討。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 前期分科会の成果として、宮島・船橋・友枝・遠藤編『グローバリゼーションと社会学』が平成25年7月に、ミネルヴァ書房より刊行された。 ・ 平成25年3月30日に、学術会議講堂でシンポジウム「震災復興の論理－新自由主義と日本社会」を開催した。 ・ 平成25年9月10日に、芝浦工業大学でシンポジウム「社会とシミュレーション」を開催する。 ・ 平成25年10月13日に、慶応義塾大学でシンポジウム「モダニティの再規定」を開催する。 ・ 平成25年11月9日に、学術会議講堂でシンポジウム「グローバル化時代における民主的な統治とは」を開催する。 | | |
| 開催状況 | 平成24年11月27日、平成25年3月30日、7月30日 | | |

| | | | |
|------------------------|--|------|------|
| 名称 社会学委員会 メディア・文化研究分科会 | | | |
| 委員長 | 伊藤 守 | 副委員長 | 遠藤 薫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年1月24日の分科会で、4月6日開催予定の国際シンポジウムの打ち合わせ、ならびに映像アーカイブ化と公共財としての活用を求める提言の作成に向けた議論を行った。 ・ 4月6日の当日は、シンポジウム出席者の打ち合わせを行った。 ・ 7月23日の分科会では、「メディアと選挙」をテーマとするシンポジウムの開催を予定、その準備に入ることを審議した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年4月6日、日本学術会議大講堂において「マルチチュードと権力：3.11以降の世界」と題する国際シンポジウムを開催、同時にネット配信も行い、成功裡に終了した。 ・ ネットを活用した選挙運動が解禁されたなか、あらためて「メディアと選挙」というテーマでシンポジウムを11月に開催することを企画している。 ・ 「映像アーカイブ化と公共財としての活用」に関する提言の作成を準備している。 | | |
| 開催状況 | 平成25年1月24日、4月6日、7月23日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 社会学委員会 社会福祉学分科会 | | | |
| 委員長 | 白澤 政和 | 副委員長 | 岩崎 晋也 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第7回分科会を平成24年9月17日、第8回分科会を10月31日、第9回分科会を12月7日、第10回分科会を平成25年1月12日、第11回分科会を5月21日に開催し、東日本大震災への対応を含めて、社会福祉の災害に対する役割について、提言としてまとめるべく審議してきた。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・分科会より提言『災害に対する社会福祉の役割—東日本大震災への対応を含めて—』を平成25年5月2日に公表した。この提言を受け、いくつかの組織で、社会福祉版 DMAT の取り組みが進められようとしている。また、分科会メンバーでの議論から、災害に対する社会福祉の課題についての理解を深めることができた。 | | |
| 開催状況 | 平成24年10月31日、12月7日、平成25年1月12日、5月21日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 社会学委員会 ジェンダー研究分科会 | | | |
| 委員長 | 上野 千鶴子 | 副委員長 | 岡野 八代 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・社会学委員会「複合領域ジェンダー分科会」、社会学委員会「ジェンダー研究分科会」、史学委員会「歴史学とジェンダーに関する分科会」とともに、合同で、シンポジウム等の企画・運営にあたる。 ・ジェンダー関連学協会にコンソーシアムの結成を呼びかけ、交流を図る。 ・文科系の男女共同参画学協会連絡会の結成を推進する。 ・学術会議の常設委員会「男女共同参画委員会」と連携して活動を行う。 ・次期の世代交代を視野に入れ分科会委員を2名増員する。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・上記の4分科会と共催で、平成24年10月13日に公開シンポジウム「雇用崩壊とジェンダー」を実施した。 ・上記の4分科会と共催で平成25年2月23日に公開シンポジウム「災害復興とジェンダー」を実施した。 ・上記の4分科会と共催で203年6月29日に学術フォーラム「教養教育は何の役に立つのか ジェンダー視点からの問いかけ」を実施した。 ・平成25年6月29日にジェンダー関連学協会コンソーシアムとの懇談会を実施した。 | | |
| 開催状況 | 平成24年10月13日、平成25年2月23日、6月29日 | | |

| | | | |
|------------------------|--|------|--------|
| 名称 社会学委員会 社会変動と若者問題分科会 | | | |
| 委員長 | 小杉 礼子 | 副委員長 | 宮本 みち子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな規模での社会変動が起こる中で、我が国の若者の自立の課題を検討。 | | |

| | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・新卒就職から職業的に自立にというモデルは男性に焦点化されたものであり、背後にあった既婚女性の低賃金労働や性別役割分業観の問題が看過されてきたことを確認。 ・労働の世界での自立も、家族形成を通しての自立も達成することができない若い女性の危機について議論。 |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 7 月 13 日に公開シンポジウム「アンダークラス化する若年女性：労働と家庭からの排除」を開催。（労働政策研究・研修機構と共催。東京国際交流会館会議場、参加者 277 名）。 ・シンポジウムについては、日本生産性新聞（平成 25 年 7 月 25 日付け）に議論の内容が紹介されたほか、共同主催者である労働政策研究・研修機構が発行する「ビジネスレーバートレンド」誌 9 月号では、各報告について詳細な記事が掲載される予定である。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 5 日 平成 25 年 2 月 14 日、7 月 13 日 |

| | | | |
|--|---|-------------|-------|
| 名称 社会学委員会 社会学コンソーシアム分科会 | | | |
| 委員長 | 野宮 大志郎 | 副委員長 | 佐藤 嘉倫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 12 月、日本の社会学国際化を推進するための研究発信プラットフォームの構築とその内容について集中的に審議。「3.11」関連研究を最初に掲載することを決定。さらには論文やそれに類する研究も掲載することも決定。 ・平成 25 年 7 月、研究発信プラットフォームの完成を受けて、その維持管理問題についてオンラインにて意見交換。この問題をさらに話し合うため 9 月 13 日にオフライン審議開催を決定。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・社会学系コンソーシアムとの共催で、平成 25 年 1 月 27 日、シンポジウム「東日本大震災とマイノリティ」を開催。 ・上記シンポジウムをもとに、『学術の動向』特集へ参加執筆（平成 25 年 10 月発行予定）。 ・社会学上の学問成果を海外向けに英語で発信するプラットフォームの完成。平成 25 年 6 月に実質的運用開始。 ・東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会と協働して震災関連データベース収集作業を完成。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 23 日、平成 25 年 1 月 27 日、9 月 13 日 | | |

| | | | |
|--|--|-------------|-------|
| 名称 社会学委員会 東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会 | | | |
| 委員長 | 船橋 晴俊 | 副委員長 | 吉原 直樹 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災以後、社会学者によってなされた各地での調査をふまえ、被害構造の解明と、震災からの生活再建、地域復興の道を、関係者の聞き取りを取り入れつつ検討した。 | | |

| | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・「原発災害からの回復と復興のために必要な課題と取り組み態勢についての提言」をとりまとめ、幹事会での承認を経て、平成 25 年 6 月 27 日に公表した。 |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・日本社会学会と共催で公開シンポジウム「震災問題を考える」を開催した（平成 24 年 11 月 3 日、札幌学院大学）。 ・「原発災害からの回復と復興のために必要な課題と取り組み態勢についての提言」を平成 25 年 6 月 27 日に公表した。 ・引き続き二回目の提言を発表予定である。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 22 日、11 月 9 日、平成 25 年 7 月 24 日、9 月 29 日 |

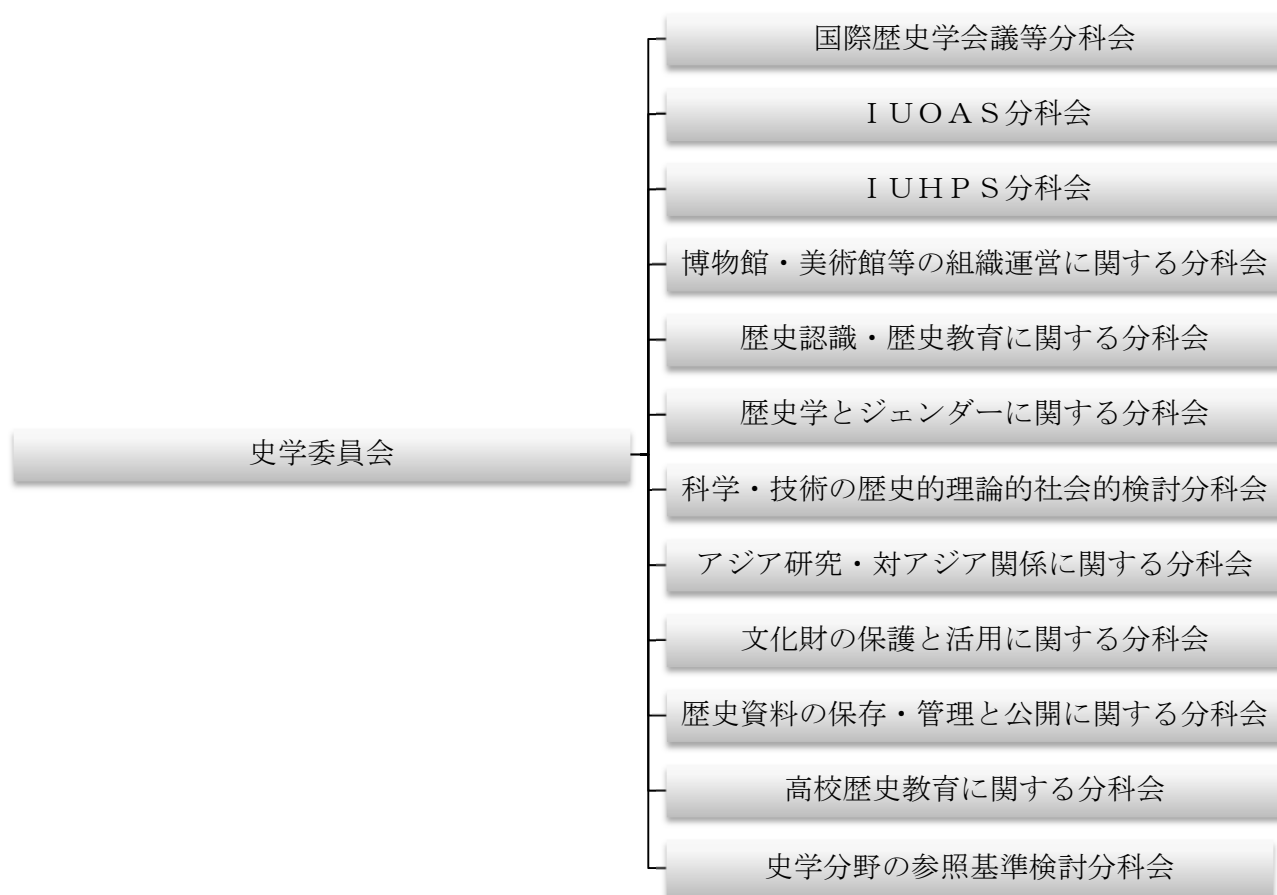
| | | | |
|--|---|-------------|---------|
| 名称 社会学委員会 複合領域ジェンダー分科会 | | | |
| 委員長 | 上野 千鶴子 | 副委員長 | 井野瀬 久美恵 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・社会学委員会「複合領域ジェンダー分科会」、社会学委員会「ジェンダー研究分科会」、史学委員会「歴史学とジェンダーに関する分科会」とともに、合同で、シンポジウム等の企画・運営にあたる。 ・ジェンダー関連学協会にコンソーシアムの結成を呼びかけ、交流を図る。 ・文科系の男女共同参画学協会連絡会の結成を推進する。 ・学術会議の常設委員会「男女共同参画委員会」と連携して活動を行う。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・上記の 4 分科会と共催で、平成 24 年 10 月 13 日に公開シンポジウム「雇用崩壊とジェンダー」を実施した。 ・上記の 4 分科会と共催で平成 25 年 2 月 23 日に公開シンポジウム「災害復興とジェンダー」を実施した。 ・上記の 4 分科会と共催で 203 年 6 月 29 日に学術フォーラム「教養教育は何の役に立つのか ジェンダー視点からの問いかけ」を実施した。 ・平成 25 年 6 月 29 日にジェンダー関連学協会コンソーシアムとの懇談会を実施した。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 13 日、平成 25 年 2 月 23 日、6 月 29 日 | | |

| | | | |
|--|---|-------------|-------|
| 名称 社会学委員会 討論型世論調査分科会 | | | |
| 委員長 | 今田 高俊 | 副委員長 | 小林 傳司 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 7 月 16 日に第 1 回分科会を開催。互選により、委員長、副委員長、幹事をそれぞれ選出。 ・民主主義における討論型世論調査の意義について分科会で確認 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・討論型世論調査について、坂野准教授より「討論型世論調査と熟議民主主義（ミニパブリックスの可能性）」と題するプレゼンテーションが行われ、その後、「討論型民主主義」および本分科会における取り組みに関して、活発な意見交換を実施。 ・参考人柳瀬昇（日本大学準教授）によるミニパブリックス型手法のレビュー | | |

| | |
|------|---------------------------------|
| | ・オンラインDP実施の検討今後の審議内容と日程について意見交換 |
| 開催状況 | 平成 25 年 7 月 16 日、9 月 4 日 |

| | | | |
|---|---|-------------|-------|
| 名称 社会学委員会 社会福祉学分野の参照基準検討分科会 | | | |
| 委員長 | 白澤 政和 | 副委員長 | 和気 純子 |
| 審議 経過 | ・ 第 1 回分科会を平成 25 年 7 月 26 日に開催し、今後の議論の方法を決めた。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | ・ 今年度中に、報告としてまとめる予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 7 月 26 日 | | |

⑤史学委員会



| 名称 史学委員会 | | | |
|----------------------|---|------|------|
| 委員長 | 木村 茂光 | 副委員長 | 久保 亨 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・「歴史認識・歴史教育に関する分科会」など11分科会は、定期的に分科会を開催し、課題に関する議論を深めている。 ・「史学分野の分野別質保証参照基準検討委員会」のメンバーの人選を行い、3月下旬に委員会を立ち上げ、4月より具体的な検討を開始した。 ・「大型研究計画」への応募を学協会諸団体に呼びかけた。 ・第三部地球惑星科学委員会、第一部地域研究委員会との共催による「学術会議学術フォーラム 地殻災害の軽減と学術・教育」の立ち上げについて議論した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・2015年(平成27年)、中国済南市で開催予定の国際歴史学会議の日本側責任テーマとして「災害と歴史学」など2テーマが採択された。 ・「大型研究計画」に公募に対して、史学分野から複数の応募を得ることができた。 ・上記「学術会議学術フォーラム」を、11月16日、学術会議講堂で開催することが決定した。 | | |
| 開催状況 | いずれもメール審議により随時議事を進めている。 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 史学委員会 国際歴史学会議等分科会 | | | |
| 委員長 | 小沢 弘明 | 副委員長 | 木畑 洋一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・2015年(平成27年)に中国・済南市で開催される国際歴史学会議に向けて、テーマの提案を行った。 ・当分科会との関連で、各テーマでオーガナイザーの推薦を行った。 ・全74テーマの報告者の推薦作業(平成25年11月末締め切り)を行っている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・全12テーマを提案し、そのうち5テーマが採択された。 ・その5テーマに関連して、当分科会との関連でオーガナイザーの推薦を行った結果、日本から3テーマで4人のオーガナイザーが選出された。 ・平成25年11月末をめざして、全74テーマの報告者、ディスカッサントの推薦作業を進めている。これと関連して、『歴史学研究』平成25年9月号月報に委員長が発表募集の記事を執筆した。 | | |
| 開催状況 | いずれもメール審議により随時議事を進めている。 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|------------|
| 名称 史学委員会 IUHPS分科会 | | | |
| 委員長 | 木本 忠昭 | 副委員長 | 飯田 隆、矢野 道雄 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・First IHPST Asian Regional Conference (Seoul October 18-20, 2012) に村上祐子氏を派遣し、アジア諸国の科学史技術史教育の発展のための経験と意見交流を行った。 ・第24回国際科学史技術史医学史会議(於 Manchester)の代表派遣や参加援助活動、日本からのIUHPS/DHST委員選出のための活動、同会議へのNational Reportを作成・提出、同会議総会に出席し、審議参加。同会議の活動参加者の活動報告を作成中。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・第24回国際科学史技術史医学史会議(全体参加者約1700名)へは日本からは約50名参加し、日本からの学術貢献を行った。(学術会議派遣:木本忠昭・矢島道子) ・学術的貢献の外、National Reportを提出し、日本の活動を諸外国に広めた。 ・役員には、準備の結果、CouncilのMemberに橋本毅彦氏を当選させることができた。 ・参加者の参加報告および総会の決定事項等の大会全般の報告書を現在作成中である。 | | |
| 開催状況 | 平成24年12月16日、(メール審議)、平成25年2月18日、4月19日、5月29日 | | |

| | | | |
|-----------------------------|---------------------------------------|------|-------|
| 名称 史学委員会 博物館・美術館等の運営に関わる分科会 | | | |
| 委員長 | 真鍋 真 | 副委員長 | 武末 純一 |
| 審議 | 1) 入館者数に依存しがちな博物館・美術館等の評価方法について、公立(独立 | | |

| | |
|-----------------------------|--|
| 経過 | <p>行政法人を含む) 博物館・美術館等の組織などの現状をふまえつつ、定性的評価を重視する新たな評価モデルの構築を目指して検討を行っている。</p> <p>2) 情報の量やスピードではなく、情報の質を見極める能力を身につける場としての博物館、美術館等の活用の可能性を、学校教育、生涯教育分野に働きかけて行く可能性を検討している。</p> <p>3) 博物館、美術館を会計学の立場から分析し、市民の参加意識の醸成も意図した、寄付金など新しい財政調達にむけた具体的な方策の検討に着手した。</p> |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>・博物館、美術館等の新しい評価方法(上記 1)、新しい活用方法(上記 2, 3)の提言にむけて検討を継続する。</p> |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 31 日, 12 月 27 日, 平成 25 年 6 月 7 日, 9 月 3 日 |

| | | | |
|----------------------------------|---|-------------|--------|
| 名称 史学委員会 歴史認識・歴史教育に関する分科会 | | | |
| 委員長 | 木村 茂光 | 副委員長 | 桜井 万里子 |
| 審議経過 | <p>・昨年 9 月の「韓国の歴史教育の現状」に引き続き、今年 1 月 6 日に「中国の歴史教育の現状」について報告・議論をおこなった。</p> <p>・「高校歴史教育分科会」および新たに対上げた「分野別質保証分科会」の進捗状況との関連も考え、分科会の設定を控えていたが、東日本大震災の経験を踏まえ「災害と歴史学」というテーマで、9 月 28 日に分科会を開催する。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>・「分野別質保証分科会」の中間報告ができた段階で、合同分科会を開催する予定である。</p> <p>・日本歴史学協会・学術会議史学委員主催の「歴史教育シンポジウム」(10 月 19 日、駒沢大学)の主催団体に加わった。</p> | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 1 月 6 日、9 月 28 日 | | |

| | | | |
|----------------------------------|--|-------------|--------|
| 名称 史学委員会 歴史学とジェンダーに関する分科会 | | | |
| 委員長 | 井野瀬 久美恵 | 副委員長 | 姫岡 とし子 |
| 審議経過 | <p>・「大学の教養教育におけるジェンダー史」について、第 21 期本分科会の課題(高校の歴史教育)との関連を踏まえながら、ジェンダー史が大学の全学共通教育の中で果たす役割とその内容や手法を、前年度に引き続き検討した。</p> <p>・再構築が急務とされている「大学の教養教育」の現状にジェンダー史を位置付け、分析、議論を行い、ジェンダー史視点の欠如が何をもちたかを具体的に提言する必要性を確認し、シンポジウム(平成 25 年 6 月 29 日開催)で問いかけた。</p> | | |

| | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ジェンダー視点を意識して、「今何を大学教育に問うべきか」の問いの立て方、その成果の形やあり方（デジタル・コンテンツ化をジェンダー史がどのようにリードしうるかを含む）を検討し、継続審議の必要性を確認した。 |
| 具体的成果等 <small>（今後の予定を含む）</small> | <ul style="list-style-type: none"> 複合領域ジェンダー分科会との共催で、公開シンポジウム「災害復興とジェンダー」（於：日本学術会議講堂）を平成25年2月23日に実施した。 法学委員会ジェンダー法学分科会との共催で、本分科会上記審議内容を核とする学術フォーラム「教養教育は何の役に立つのか？——ジェンダー視点からの問いかけ」（於：日本学術会議講堂）を平成25年6月29日に実施した。当日の議論の内容は、『学術の動向』に掲載予定（計画書提出済。掲載号未定）。 社会学委員会ジェンダー研究分科会・地域研究委員会多文化共生分科会との共催で「多文化社会の現在と在日外国籍女性」を平成25年12月8日に開催予定。 法学委員会ジェンダー法分科会と共催で「法の世界とジェンダー」を平成26年2月15日に開催予定。 |
| 開催状況 | 平成24年10月13日、12月22日、平成25年2月23日、5月10日、6月29日 |

| | | | |
|--|---|-------------|------------|
| 名称 史学委員会 科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会 | | | |
| 委員長 | 兵藤 友博 | 副委員長 | 飯田 隆、木本 忠昭 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 本分科会の課題である「日本の科学・技術」について主に歴史的検討を多面的に議論し、そのうちからテーマ「原子力発電の社会的普及プロセスの歴史的検討」でシンポジウム開催するための準備をおこなった。 大型研究計画について「日本におけるイノベーションの歴史的展開」に関わって史資料の体系的収集をおこない、デジタル・アーカイブや国際情報発信のための学術ネットワークを構築する計画を、関連学協会と共同して協議・検討し、とりまとめ作業を行った。 | | |
| 具体的成果等 <small>（今後の予定を含む）</small> | <ul style="list-style-type: none"> 平成25年5月26日「原子力発電の社会的普及プロセスの歴史的検討」のテーマで公開シンポジウムを開催。（日本大学商学部講堂、参加者約140名） 上記のシンポジウムについてその成果を取りまとめ、発表する予定である。 大型研究計画に応募した。 | | |
| 開催状況 | 平成24年12月16日、平成25年2月18日（メール審議） | | |

| | | | |
|--|---|-------------|-------|
| 名称 言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同 アジア研究・対アジア関係に関する分科会 | | | |
| 委員長 | 久保 亨 | 副委員長 | 小松 久男 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 人文科学的アジア研究の新たなネットワーク形成に向けた先進的事例の一つとして、大蔵経テキストデータベース（SAT）の制作経過について審議した。また学会・大学に対する下記アンケート調査実施のため審議と準備を重ねた。 | | |

| | |
|----------------------|--|
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 人文科学的アジア研究の次世代養成に関わる実態把握のため、主要全国学会と大学に対するアンケート調査を実施し、9学会5大学から回答を得、目下その分析を進めている。 今後、若い世代のアジア認識・アジア観に関する検討も深め、人文科学的アジア研究の振興に関する提言案の作成を目指す予定である。 |
| 開催状況 | 平成24年10月12日、平成25年3月22日 |

| | | | |
|---------------------------|---|------|------|
| 名称 史学委員会 文化財の保護と活用に関する分科会 | | | |
| 委員長 | 木下 尚子 | 副委員長 | 関 雄二 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災にかかわる文化財保護のありかたについて、提言をまとめるための基礎的報告を行い、議論の結果、提言の内容を3テーマに絞り込んだ。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 2氏による報告をおこなった。武末純一氏「埋蔵文化財は誰のものか」。関雄二氏「国際協力の実践から見た日本の埋蔵文化財行政の批判的検証」。 提言の内容を以下の3テーマに絞り、具体的作業を開始した。 <ul style="list-style-type: none"> ① 災害時の文化財保護の実現 ② 地域住民への文化財保護意識の向上 ③ 災害モニュメントの保存 今後は、3テーマについて分担ごとに論点と主張を整理し、来年度5月には文章化する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成24年12月27日、平成25年7月27日 | | |

| | | | |
|-------------------------------|---|------|-------|
| 名称 史学委員会 歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会 | | | |
| 委員長 | 高埜 利彦 | 副委員長 | 藤井 譲治 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 主要課題として設定した(1)日本のアーカイブズ制度の確立に向けた取り組みに関して、日本アーカイブズ学会が実施するアーキビスト資格認定制度について、日本学術会議史学委員会としてこれをどのように評価するか、出席者の間で自由に意見交換を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>(1) 日本のアーカイブズ制度の進展のために、登録アーキビスト制度は以下の意義がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アーキビストに権限が生まれ、公文書の選別・廃棄が厳密になる。保存されたアーカイブズ(歴史的公文書)は未来の歴史研究にとって不可欠であり、史学研究にとって重要である。 2. 登録アーキビストが国・地方公共団体などに専門職として認知され、採用のための規則(条例など)の整備につながる。そのためにはまず登録アーキビストが専門性を発揮し、国・地方公共団体などで高い評価を受けることが重要になる。 <p>(2) アーキビスト資格を認定する特定の学会(日本アーカイブズ学会)が有利</p> | | |

| | |
|------|---|
| | になるために日本学術会議史学委員会が支援するという誤解を受けぬよう、日本のアーカイブズ制度の進展のためという理念に基づいた立場を保つことが肝要である。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 26 日 |

| | | | |
|----------------------|---|------|------|
| 名称 史学委員会 高校歴史教育分科会 | | | |
| 委員長 | 久保 亨 | 副委員長 | 三谷 博 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・前期の提言「新しい高校地理・歴史教育の創造」（平成 23 年 8 月）を具体化するための審議を継続し、「歴史基礎」は近現代史を軸とする通史をめざすこと、西洋・非西洋などの二分法的な見方に陥らないようにすること、中韓両国をはじめとする近隣諸国の歴史を重視すること、等の基本線が確認されつつある。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・日本橋女学館高等学校における「歴史基礎」の開発研究について、担当する教員の方を招きカリキュラムの構成・生徒の反応・今後の課題を中心にした報告を受けるなど、高校における教育現場の経験を踏まえた検討も積重ねた。今後、用語の限定についても審議を進める予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 27 日、平成 25 年 3 月 11 日、6 月 8 日 | | |

| | | | |
|-------------------------|---|------|-------|
| 名称 史学委員会 史学分野の参照基準検討分科会 | | | |
| 委員長 | 小谷 汪之 | 副委員長 | 木村 茂光 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・当分科会は史学分野における学士力の参照基準を作成することを目的として設置され、平成 25 年 4 月 27 日に第一回の分科会を開催し、委員長等を決定した。その後、6 月 3 日に第二回、8 月 5 日に第三回の分科会を開催して、実質的な討議を進めた。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・今後、なお数回の分科会を開いた上で、来年 3 月にはシンポジウムを開催して、多くの歴史関係者の意見を聴取し、4 月には参照基準の成案を得るようにしたいと考えている。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 4 月 27 日、6 月 3 日、8 月 5 日 | | |

⑥地域研究委員会



| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 地域研究委員会 | | | |
| 委員長 | 田中 耕司 | 副委員長 | 山川 充夫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定方針を承けて、大型研究計画の提案枠組みとなる学術研究領域について、地域研究委員会がカバーする諸分野から提案可能な領域に関する審議を行った。 ・地域研究、人類学、地理学の3つの分野における学部教育の質保証に係る参照基準の作成方針を審議した。地理学については、自然地理学分野との共同により作業がすでに進捗している状況を踏まえて、地域研究および人類学の分野に関連する分科会にその作成に向けた小委員会を設置することを検討した。 ・各分科会の活動を強化するために、小委員会を設置することについて審議した。 ・本委員会で検討されてきた地域統合の課題を扱う分科会の設置、ならびにアジアの地域協力に向けた学術的ネットワークの構築に関する課題を検討する分科会の設置について審議した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・本委員会から、地域研究・国際協力学・地域情報学・地理学・地域学・地理情報科学・人類学・人間地球環境学・地域統合論・災害復興論の計10の学術研究領域を提案し、それらがマスタープラン策定に向けた学術研究領域として取り上げられた。各分科会では、大規模研究計画に関する検討が進み本委員会から複数の研究計画が提案された。 | | |

| | |
|------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・地域研究基盤整備分科会ならびに人類学分科会に、それぞれ地域研究ならびに文化人類学における学部教育の参照基準を作成する小委員会が設置され、今期中の参照基準作成に向けて検討作業が始まった。本委員会では、地理学、人類学、地域研究の3分野の参照基準作成について継続して審議を続けていく予定である。 ・上記の2つの小委員会のほかに、環境学委員会・地球惑星科学委員会との合同分科会である IHDP 分科会に、IHDP のコアプロジェクト等に関連する2つの小委員会（ESG および KLSC）を設置した。また、地域学分科会に大学地域学課題検討小委員会を、地域情報分科会に地域の知小委員会を設置した。 ・地域統合に関する分科会、ならびにアジアの地域協力に向けた学術的ネットワーク構築分科会の設置が承認され、今後、新たな活動を開始することになる。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 7 日、平成 25 年 5 月 27 日 |

| | | | |
|--|--|------|-------|
| 名称 地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IHDP 分科会 | | | |
| 委員長 | 氷見山 幸夫 | 副委員長 | 春山 成子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ Future Earth 推進体制の構築に向け、関連する学術会議の3分科会（国際協力分科会，地球・人間圏分科会，IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会）ほかと連携し、議論を深めた。 ・ IHDP のコアプロジェクトの一つである ESG (Earth System Governance Project) に対応する小委員会を設置し、ESG 東京会議を準備した。 ・ IHDP のパートナーである KLSC (Knowledge, Learning and Societal Change Project) への対応を充実するため KLSC 小委員会を設置した。 ・ IHDP の Future Earth への関わりを研究者の側から明確にすることを目的に IHDP シンポジウムを開催すべく準備中である。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本地球惑星科学連合年次大会において5月23日、日本学術会議共催で IHDP 国際セッションを開催し、地球科学コミュニティに人間社会的側面の重要性をアピールした。 ・ 6月18日に Future Earth に関連する学術会議の3分科会（国際協力分科会，地球・人間圏分科会，IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会）と合同で Future Earth 推進体制の構築に向けた会議を開催した。また，同日開かれた Future Earth に関連する日本学術会議フォーラムの開催にも参画し、氷見山分科会委員長と蟹江委員がパネリストを務めた。 ・ ESG は学術会議との共催で 2013 年(平成 25 年)1 月 25-31 日に国連大学で ESG 東京会議を開催し，大変盛会であった。 ・ IHDP の Future Earth への関わりを研究者の側から明確にすることを目的に，IHDP シンポジウムを近く開催する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 6 日、平成 25 年 5 月 23 日、6 月 18 日(合同) | | |

| | | | |
|------------------------|--|------|--------|
| 名称 地域研究委員会 地域研究基盤整備分科会 | | | |
| 委員長 | 小松 久男 | 副委員長 | 羽場 久美子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第1回会合で、大学教育の分野別質保証に向けての参照基準の策定と22期の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープランについて検討を行った。 ・第2回会合では宮崎恒二会員による地域研究コンソーシアムに関する報告を受けて、同コンソーシアムとの連携および地域研究のありかた全般について意見を交換した。 ・これを受けて、地域研究の優れた成果を共有・紹介するためのシンポジウムをあらためて開催することを決定した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議公開シンポジウム「地域研究の「粋」を味わう——現地から中国、東南アジア、アフリカ、中東を読む」を平成24年12月19日、日本学術会議講堂において開催した。その報告要旨は、『学術の動向』平成25年7月号に小特集として掲載されている。第二回目は平成25年11月に開催予定。 ・地域研究に関わる大学教育の質保証に向けての参照基準を策定するための小委員会を立ち上げ、策定作業を開始した。 | | |
| 開催状況 | 平成24年12月19日、平成25年5月24日 | | |

| | | | |
|------------------------|--|------|-------|
| 名称 地域研究委員会 国際地域開発研究分科会 | | | |
| 委員長 | 大塚 啓二郎 | 副委員長 | 園部 哲史 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年8月公表の提言「ODAの戦略的活性化を目指して」を踏まえつつ、従来の地域研究と開発研究の両者を融合することにより、国際地域開発研究の発展を図るために必要な点について検討。 ・分科会委員が中心になって国際開発協力に関する研究報告を行い、それを編著書の形態でとりまとめて公刊することを第22期の主たる活動とすることで合意。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・編著書の構成案について議論した。今後平成25年末頃をめどに原稿とりまとめの予定。 ・分科会委員による研究報告として、「日本の直接投資の発展途上国における経済発展への貢献」、「韓国の開発経験と政府開発援助(ODA)」、「金融関連の東アジアモデルは維持可能か?」、「アフリカへの中国の経済進出、アフリカでの政治的反応および日本の援助への影響：ザンビアの事例」などを行った。これらの中身を改訂・調整して、編著書のチャプターとする予定。 | | |
| 開催状況 | 平成24年11月16日、12月14日、平成25年9月20日 | | |

| | | | |
|--------------------|-------|------|------|
| 名称 地域研究委員会 地域情報分科会 | | | |
| 委員長 | 浅見 泰司 | 副委員長 | 柴山 守 |

| | |
|--|--|
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・大型研究計画について審議。 ・地域の知小委員会の設置について議論。 |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・大型研究計画の提出と詳細検討。 ・12月に行われる国際会議 PNC Annual Conference and Joint Meetings のセッション設置に向けて準備。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 13 日、平成 25 年 7 月 12 日 |

| | | | |
|--|--|-------------|--------|
| 名称 地域研究委員会 人文・経済地理と地域教育分科会 | | | |
| 委員長 | 山川 充夫 | 副委員長 | 矢ヶ崎 隆典 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 22 期の課題「東日本大震災の復旧復興と地理学の役割」について分科会内に 5 つのワーキンググループを設置し「地域の再生と国のかたち—地理学からの提案—」に関する議論を進めた。 ・大型研究マスタープラン策定に関わる「学術研究領域」について議論した。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・予算との関係で開催（平成 25 年 3 月予定）を先送りしたシンポジウム「地域の再生と国のかたち—地理学からの提案—」については、平成 26 年 1 月に開催する予定。 ・大型研究マスタープラン「学術研究領域」には、本分科会等から提案した「災害復興論」が新たに取り入れられた。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 26 日 | | |

| | | | |
|--|--|-------------|-------|
| 名称 地域研究委員会 人類学分科会 | | | |
| 委員長 | 山本 眞鳥 | 副委員長 | 窪田 幸子 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第二部の自然人類学分科会との合同分科会を開催し、互いに協力をすることを確認し、意見交換を行った。 ・文化人類学における教育の「質保証」検討に関する小委員会を立ち上げることを決定し、「質保証」の検討に入ることを正式に決定した。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム「中等教育でまなぶ「人種」「民族」とヒトの多様性」を自然人類学と共同主催（4 月 27 日）。 ・今後、小委員会が作成した草案をもとに、分科会内で検討を行い、学会等に呈示の後、質保証の報告を作成する。その途上で、必要に応じてシンポジウム等を開催して、学界の同意を得る。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 4 月 27 日 | | |

| |
|----------------------------|
| 名称 地域研究委員会 多文化共生分科会 |
|----------------------------|

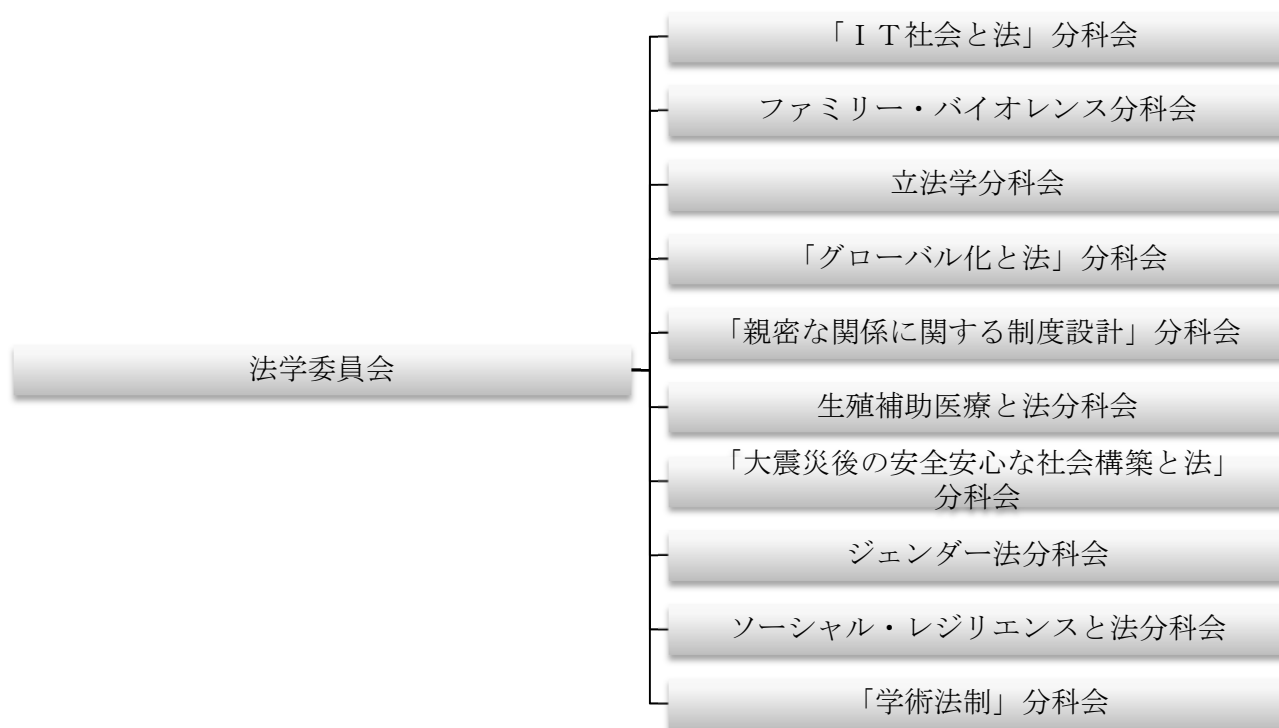
| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 委員長 | 山本 眞鳥 | 副委員長 | 関根 政美 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育と多文化共生をテーマに報告書（提言）を執筆する（現在途上にある報告書を再調整・加筆する）ことが決まった。 ・取りこぼしのあるテーマの取り込み方について討議した。 ・EPA 外国人看護師・介護士候補生と多文化共生について発表と討論を行った。 | | |
| 具体的成果等 （今後の予定を含む） | <ul style="list-style-type: none"> ・報告書は七部程度の仕上がりとなっている。 ・今後、リーディング大学院多文化共生プログラムについての検討・初等中等教育での多文化共生教育についての検討を行う分科会の開催を計画中である。 ・平成 25 年 12 月 8 日に学術フォーラム「ジェンダーと多文化共生」を社会学委員会ジェンダー研究分科会と共同主催で開催する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 13 日、平成 25 年 7 月 1 日、9 月 30 日 | | |

| | | | |
|--------------------------------|---|------|-------|
| 名称 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会 | | | |
| 委員長 | 碓井 照子 | 副委員長 | 井田 仁康 |
| 審議経過 | <p>地理教育の新しいあり方に関する審議</p> <p>①本学術会議の提言「新しい高校地理・歴史教育の創造ーグローバル化に対応した時空間認識の育成ー」（平成 23 年 8 月）で公表された地理基礎・歴史基礎の必修化にむけて、文部科学省で実施されている研究開発学校（日本橋女学館高校、神戸大学附属中等教育学校）における研究教育の支援活動およびこの提言の普及活動</p> <p>②日本学術会議「大学教育の分野別質保証の在り方について」を踏まえ大学教育における「地理学の参照基準」の審議</p> <p>③東日本大震災の教訓をもとに防災・減災教育における地理教育の在り方を審議</p> <p>④地図/GIS 教育推進に関する審議</p> | | |
| 具体的成果等 （今後の予定を含む） | <p>①日本学術会議の上記提言を踏まえて実施されている文部科学省の研究開発学校における研究活動支援、GIS（地理情報システム）を利用した地理基礎・歴史基礎教材開発の支援、文部科学省研究開発学校（日本橋女学館高校）学校研究発表会（2013 年 6 月 22 日）に参加。地理教育関連学会との連携活動。</p> <p>②地理教育分科会の大学地理教育分科会で審議を重ね、地理学の参照基準案をほぼ完成。今後、地域研究委員会の了承を得たらシンポジウムを来年の 4 月以降に開催予定。</p> <p>③地理教育分科会の環境防災教育小委員会で審議を重ね、提言素案作成中。講演会を 6 月 23 日に分科会で開催：防災/GIS 教育に関する講演「東日本大震災におけるハザードマップと GIS を利活用した防災教育の実践」（宮城豊彦氏）「情報杭による震災アーカイブから地理教育における地域・防災学習への可能性」（北原敏夫氏を実施）。</p> <p>平成 26 年 11 月 16 日（東京大学地震研究所）に地球惑星科学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同主催のシンポジウム「地殻災害の軽減と学術・教育」</p> | | |

| | |
|------|---|
| | <p>(仮題) を実施予定。地震学・地理学・歴史学を含む講演者の中で、地理教育の視点から防災・減債教育の重要性を2名の地理学者が講演する：熊木洋太(地理教育分科会幹事 専修大学)「地殻災害軽減にむけた地理学の役割」：宮城豊彦(地理学・防災教育、東北学院大学地域構想学科教授)「東日本大震災におけるハザードマップとGISを利活用した自然地理・防災教育の実践」</p> <p>④地図/GIS教育普及のため、GISによる教材開発支援、雑誌「地理」へ本分科会地図/GIS教育小委員会メンバーによる論文連載。</p> |
| 開催状況 | 平成24年11月2日、平成25年4月21日、6月23日 |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 地域研究委員会 地域学分科会 | | | |
| 委員長 | 碓井 照子 | 副委員長 | 山川 充夫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域学分科会では、①地域の多様性が尊重される21世紀の地域のあり方、②個々の地域の個性や実情をつぶさに理解した地域のキーパーソンとなる人材育成の仕組み等についての審議 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・①、②に関して平成24年11月12日に平成24年度地域交流シンポジウム(大学改革シンポジウム)地域の元気をつくるプレミアム人材の育成ー地方国立大学連携の役割ー(主催徳島大学地域学系大学・学部等連携協議会)を文部科学省と日本学術会議、国立大学協会で後援した。このシンポジウムでは、委員長の碓井が「大学における人材育成と日本学術会議としての取り組み」を講演した。また、シンポジウム終了後、地域学分科会を開催し、各地方国立大学の地域学部関係者との交流を行った結果、地域学分科会のもとに小委員会として大学地域学課題検討小委員会の設置が提案された。大学地域学課題検討小委員会の設置は、2013年6月幹事会で設置が承認された。 ・②に関して平成25年9月9日の分科会で審議する予定である。審議内容は、平成25年6月27日に開催された地域学系大学・学部等連携協議会での検討課題・報告などについて地域学の視点から審議し、COC構想関連情報についても審議する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成24年11月12日、平成25年9月9日 | | |

⑦ 法学委員会



| 名称 法学委員会 | | | |
|----------|--|------|-------|
| 委員長 | 池田 真朗 | 副委員長 | 小幡 純子 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 他の分科会への協力 今季の法学委員会は、法学委員会直属以外の他の分科会に協力する作業を積極的に行った。下記の、大学教育の分野別質保証推進委員会の下に置かれた、法学分野の参照基準検討分科会をはじめとして、医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会（廣渡清吾委員長）への参加（池田真朗法学委員会委員長、小幡純子同副委員長、磯部哲特任連携会員等）などである（同検討委員会の報告「全員加盟制医師組織による専門職自律の確立－国民に信頼される医療の実現のために－」は、2013年8月30日に公表された）。 ・ 第一部への貢献 かねて第一部長より依頼のあった、学協会の法人化に関するガイドラインを第一部会員に対して示す件については、小幡純子副委員長がとりまとめ、資料「学協会のありかたについて」に基づき法学委員会で説明をし、課税対象などについての若干の質疑の後、第一部夏季部会資料として説明することを承認した。 ・ 今期中での報告等、成果の発出の確認 平成25年8月の第三回法学委員会では、各分科会から進行状況について報告を行った。いずれの分科会も「報告」や出版、シンポジウムなど、今期中に何 | | |

| | |
|-------------------------------------|--|
| | <p>らかの発信を行う予定である。</p> <p>そして、今期中（2014年9月末）の法学委員会の活動について意見交換を行い、本委員会は15名の委員中、10名が22期で任期満了となることから、①「報告」など、今期中に成果をしっかりと出していくこと、②23期への継続性を図ることが13年度の課題として確認された。さらに、学会との学術会議との関係・学会における学術会議の位置づけについて意見交換の機会を設けること、および、分野別参照基準の引き継ぎの必要性について確認した。</p> |
| <p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p> | <ul style="list-style-type: none"> 平成24年11月30日付けで、大学教育の分野別質保証推進委員会の下に置かれた、法学分野の参照基準検討分科会による報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：法学分野」が公表された。これは、第一部会における各分野の中では、2番目に早い成果表出であった。同分科会には、河野正憲同委員会委員長、井上達夫同副委員長をはじめとして8名の法学委員会所属会員と4名の同連携会員も参加した。 平成25年7月8日（土）に基礎法学総合シンポジウム「親密圏と家族」を基礎法学系学会連合との共催で開催した（小森田秋夫法学委員会幹事が主幹）。 平成25年8月24日開催の法学委員会では、各分科会の作業の進捗具合を確認し、会員の大幅な入れ代わりが想定される平成26年9月の任期満了時までには各分科会がそれぞれ検討結果の取りまとめをすることとした。 平成25年8月24日開催の第一部会夏季部会において、かねてより第一部佐藤部長より依頼のあった、学協会の法人化に関するガイドラインについて、法学委員会小幡純子副委員長より第一部会員に対する解説を行った。 |
| <p>開催状況</p> | <p>平成25年8月24日。平成25年中にもう一度の開催を予定。</p> |

| | | | |
|------------------------------------|---|--------------------|--------------|
| <p>名称 法学委員会 「IT社会と法」分科会</p> | | | |
| <p>委員長</p> | <p>池田 真朗</p> | <p>副委員長</p> | <p>松本 恒雄</p> |
| <p>審議経過</p> | <ul style="list-style-type: none"> 第22期第4回分科会では、各委員より、以下の検討課題に関する報告がなされた。①名誉毀損と個人情報漏出に関するweb調査の概要（松村委員）、②電子書籍を巡る経済法上の諸問題（林委員）、③電子書籍と著作権（小泉委員）、④スマートフォン時代におけるプライバシーの保護（野澤委員）、⑤グローバル化するICT社会の課題（廣瀬委員）。また、以下の報告に関しては、資料が提示された。⑥ICT時代における不公正な取引方法の公正競争阻害性について（土佐委員）、⑦スマートフォンとフィルタリングー青少年保護の新たな問題（園田委員）。 同第4回分科会では、「報告」発出の方向性を確認し、そのテーマの検討としては、候補となっている「スマートフォン時代における法的諸問題」というテーマにおける内容の一貫性を検討した。各委員の報告について、池田委員長より、テーマとしては、②と③、および、①と④が、それぞれ1つのまとまりとなることが示唆された。また、嶋津委員が、今後のICT社会のあり方を哲学 | | |

| | |
|----------------------|---|
| | <p>の視点から検討することとなった。</p> <p>以上の検討を踏まえて、本分科会のテーマを、各委員の報告内容に合わせて、「ICT化新時代における法的諸問題」と変更するか、あるいは、スマートフォンに特化した、従来のテーマである「スマートフォン時代における法的諸問題」を維持するかを、今後さらに継続審議とすることとなった。</p> <p>・第5回分科会では、各委員より、以下の検討課題に関する報告がなされた。①スマートフォンを利用した決済ーモバイル決済の問題点（松本委員）、②デジタルによるコミュニケーションと規範意識の薄れ（園田委員）、③サイバー攻撃と国際法ーICT社会における国際法の機能（廣瀬委員）、④電子書籍と著作権（小泉委員）。</p> <p>・第5回分科会では、各委員の報告および個別のテーマを踏まえて、本分科会のテーマを、当初の「スマートフォン時代における法的諸問題」ではなく、「ICT化新時代における法的諸問題」または「ICT化新時代に法は何ができるか」等に変更することとした。また、1つのテーマで全体をまとめるのは難しいが、3つくらいのテーマにまとめて報告書を作成することが可能ではないか、という意見が出された。</p> |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>・引き続き、「ICT化新時代における法的諸問題」と、それに対して法は何ができるかという方向での検討を重ねて、「報告」を平成26年7月頃に幹事会に提出することを予定している。</p> |
| 開催状況 | 平成25年5月13日、8月23日 |

| | | | |
|--------------------------|--|------|-------|
| 名称 法学委員会 ファミリー・バイオレンス分科会 | | | |
| 委員長 | 戒能 民江 | 副委員長 | 後藤 弘子 |
| 審議経過 | <p>・ファミリー・バイオレンスを巡る法政策について、個別法領域の動向を踏まえつつ、ファミリー・バイオレンスの総合的な法モデルの構築を目指して検討。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>・引き続き、「ファミリー・バイオレンスへの対応へー法制への提言」の作成作業を行い、提言として平成26年8月頃公表する予定。</p> | | |
| 開催状況 | 開催実績なし | | |

| | | | |
|-----------------|--|------|------|
| 名称 法学委員会 立法学分科会 | | | |
| 委員長 | 井上 達夫 | 副委員長 | 井田 良 |
| 審議 | <p>・会合は行わず、メール等でのやりとりを通じて、20期から22期までの活動に</p> | | |

| | |
|----------------------|--|
| 経過 | 参加した委員・オブザーバー・外部講師らと協働して立法学共著を刊行すべく準備中である。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・上記共著刊行準備作業の成果として、『立法学のフロンティア』（全三巻、ナカニシヤ出版）が近く刊行される予定である。刊行の暁には、学会議会場で公開シンポジウムを開き、共著で提示される立法システムの改革構想をめぐって討議する予定である。 |
| 開催状況 | メール連絡のみ |

| | |
|------------------------|---|
| 名称 法学委員会 「グローバル化と法」分科会 | |
| 委員長 | 櫻田 嘉章 副委員長 吾郷 眞一 |
| 審議経過 | ・鈴木尊紘・国会図書館憲法局副主査による報告「日本における比較法研究所の創設に関連する諸問題」について審議し、比較法研究所の必要性・在り方等について検討。 ・柏木昇・東京大学名誉教授による報告「日本法令英訳の現状と課題」について審議し、日本法の国際化等を検討。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・わが国における外国法及び外国法制情報の在り方についてさらに調査・審議を深め、来年度早々には、グローバル化の中におけるわが国の比較法研究所等について報告書をまとめる方針である。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 28 日、平成 25 年 7 月 7 日 |

| | |
|-----------------------------|---|
| 名称 法学委員会 「親密な関係に関する制度設計」分科会 | |
| 委員長 | 戒能 民江 副委員長 紙谷 雅子 |
| 審議経過 | ・「親密な関係」を巡る法政策について、判例や外国法の動向を踏まえつつ、法制度モデルの構築を目指して検討。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・分科会を開催し、セクシュアル・マイノリティ法研究の最新の動向を確認するとともに、刑事法領域における課題を検討した。さらに、オランダを事例に福祉国家における家族の変容と制度的対応について議論を行い、その特徴と課題及び日本法への示唆について確認した。 ・平成 25 年 3 月にシンポジウム「親密な関係における制度設計の展望」（仮題）を開催する予定。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 18 日、平成 25 年 7 月 5 日 |

| | |
|----------------------|---------------------|
| 名称 法学委員会 生殖補助医療と法分科会 | |
| 委員長 | 櫻田 嘉章 副委員長 町野 朔 |

| | |
|----------------------|--|
| 審議経過 | ・久具宏司委員報告「第三者の関わる生殖補助医療－医学的視点と医療現場から感じること－」により、生殖補助医療の現状と問題点の検討 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・これまでの審議の内容をとりまとめた、学術会議叢書19「生殖補助医療と法」刊行（平成24年10月10日発行） ・対外報告書において積み残された問題点、新たな視点を検討し、審議を継続する。報告書は、昨年度後期におけるような、分科会開催回数制限のもとでは、予定できない。 |
| 開催状況 | 平成25年6月30日 |

| | | | |
|--------------------------------|---|------|------|
| 名称 法学委員会 「大震災後の安全安心な社会構築と法」分科会 | | | |
| 委員長 | 小幡 純子 | 副委員長 | 和田 肇 |
| 審議経過 | ・大震災後の安全安心な社会を構築するための法制度のあり方について、法学の各専門分野から提案を行い、審議を行っている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・当分科会は、平成26年3月までの時限設置であるため、報告書をまとめるための総括作業に入っている。法学の多岐にわたる専門分野からの報告をまとめて、雑誌等に掲載し、広く社会に発表することを考えている。 | | |
| 開催状況 | 平成25年5月22日、9月22日（予定） | | |

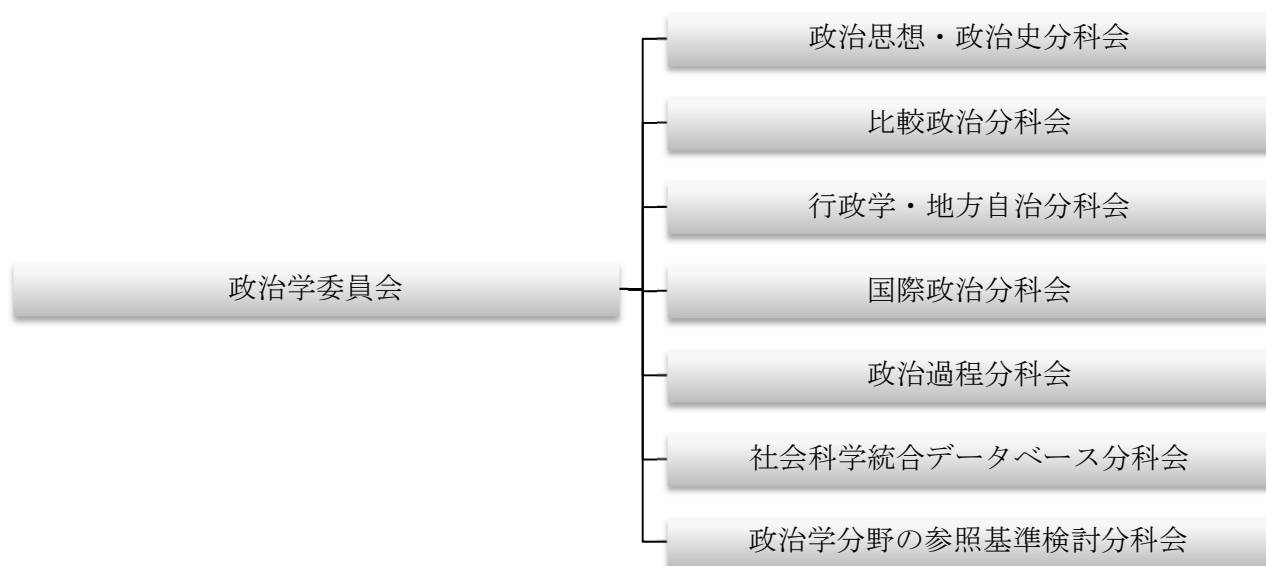
| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 法学委員会 ジェンダー法分科会 | | | |
| 委員長 | 浅倉 むつ子 | 副委員長 | 戒能 民江 |
| 審議経過 | ・今期の事業計画にもとづき、大学におけるジェンダー法学教育のアンケート調査を実施し、とりまとめをすることにした。 ・社会学委員会「複合領域ジェンダー分科会」、社会学委員会「ジェンダー研究分科会」、史学委員会「歴史学とジェンダーに関する分科会」とともに合同で、シンポジウム等の企画・運営にあたる。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・個別の大学における「ジェンダー法教育」の事例報告を受けて、情報交換を行った。 ・平成24年12月末に向けて全国の大学を対象に実施した「ジェンダー法学教育アンケート調査」の中間整理を行った。 ・ジェンダー関連の他の3分科会と合同で、平成25年2月23日に「災害復興とジェンダー」公開シンポジウム、同年6月29日に「教養教育は何の役に立つのか？ジェンダー視点からの問いかけ」学術会議公開フォーラムを実施した。 ・平成25年12月8日に「多文化社会の現在と在日外国籍女性」公開シンポジウム、平成26年2月15日に「法の世界とジェンダー」公開シンポジウムを予定している。 | | |

| | |
|------|---|
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 13 日、平成 25 年 1 月 28 日、2 月 23 日、5 月 10 日、6 月 29 日 |
|------|---|

| | | | |
|----------------------------------|---|------|---------|
| 名称 法学委員会 ソーシャル・レジリエンスと法分科会 | | | |
| 委員長 | 後藤 弘子 | 副委員長 | 井野瀬 久美恵 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの法制度において、問題解決が十分ではない事柄について、新たな法制度の確立等も含めて、検討を行っている。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・分科会を開催し、ケアと法の在り方、修復的司法の意義について確認をした。 ・今後の予定として、医療、犯罪に関連した法制度のあり方について検討を加える予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 26 日 | | |

| | | | |
|----------------------------------|---|------|-------|
| 名称 法学委員会 「学術法制」分科会 | | | |
| 委員長 | 小森田 秋夫 | 副委員長 | 三成 賢次 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、主要な諸外国を対象に、(1)人文・社会科学を含む学術の振興のための法的・制度的仕組み、(2)学術の成果・知見を、主として国の政策に反映させるための法的・制度的仕組みについて、調査・審議を行なうことを目的に設置された。 ・平成 24 年 10 月 28 日の会議において、日本およびポーランドの学術法制についての委員長報告にもとづき、学術法制の比較研究について意見を交換した。これを受けて、今後、主要国の学術法制を順次とりあげ、検討することとした。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 4 月 27 日の会議において、ドイツの学術法制について検討を行なった。引き続き、イギリス、フランスなどの法制をとり上げてゆく予定である。 ・平成 25 年 7 月 6 日に、第 7 回基礎法学総合シンポジウム「親密圏と家族」を基礎法学系学会連合および日本学術会議法学委員会と共催した（日本学術会議講堂、参加者約 120 名）。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 28 日、平成 25 年 4 月 27 日 | | |

⑧政治学委員会



| | | | |
|----------------------|---|------|------|
| 名称 政治学委員会 | | | |
| 委員長 | 猪口 邦子 | 副委員長 | 杉田 敦 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 10 月 10 日、日本学術会議で開催の当委員会において、今後の共同研究の進め方や、さまざまなシンポジウムの内容について、また大型研究計画への対応について審議した。 平成 25 年 4 月 3 日、日本学術会議で開催の当委員会において、今後の共同研究の進め方や、開催予定のシンポジウムの内容等について審議した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 10 月 6 日に、九州大学を会場とする日本政治学会において、当委員会主催の「政治学の再構築へ：新たな課題に応じて」と題するセッションを開催した。 平成 25 年 2 月 17 日に、日本学術会議講堂において、諸外国からの研究者を招き、当委員会と国際政治分科会共催の国際シンポジウム「ユーロ危機とヨーロッパの政治経済」を開催した。 平成 25 年 6 月 8 日に、日本学術会議講堂において、当委員会と国際政治分科会共催の公開シンポジウム「Response to Power shift under the Age of Globalized Economy グローバル化における『パワーシフト』への対応」を開催した。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 10 日、平成 25 年 4 月 3 日 | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|--|
| 名称 政治学委員会 政治思想・政治史分科会 | | | |
| 委員長 | 杉田 敦 | 副委員長 | |
| 審議経過 | 平成 25 年 7 月 6 日、法政大学において分科会を開催し、今後の共同研究の進め方などについて審議した。 | | |

| | |
|----------------------|--|
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・平成25年7月6日、法政大学において開催した分科会と同時に研究会を開催し、「政治学と政治教育」というテーマで共同発表を行った。 |
| 開催状況 | 平成25年7月6日 |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 政治学委員会 比較政治分科会 | | | |
| 委員長 | 河田 潤一 | 副委員長 | 新川 敏光 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・1990年代にはヨーロッパ・ペシミズムにあえいでいたヨーロッパの政治経済は、世界において、どのような位置にあり、何を目指し、中国・インド・東南アジアの急激な発展の中、これらと連携しつつ、いかなる改革発展を行っていくのか。ユーロ危機とヨーロッパの政治経済をテーマに、公開シンポジウムとして開催することを決定。 ・日中韓の市民社会と体制の相互関係をテーマに特に中国の今後や日韓の比較を焦点に、分析的かつ理論的な議論を深めることを目的に、平成25年度日本政治学会にて報告することを決定。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年2月17日(日)に公開シンポジウム「ユーロ危機とヨーロッパ政治経済」(政治学委員会、同比較政治分科会、日本学術振興会科学研究費基盤研究(A)「国際政治に見る欧州と東アジアの地域統合の比較研究——規範、安全保障、国境、人の移動」研究プロジェクト主催)を開催(於 日本学術会議講堂、参加者約200名)。これについてEuro Crisis and European Political EconomyのProceedingsも刊行した。(平成25年7月) ・平成25年9月16日(月)に日本政治学会・公募企画「日中韓の市民社会と体制の相互関係」を開催予定(於 北海学園大学)。 | | |
| 開催状況 | 平成24年10月7日、平成25年2月17日、6月22日、9月16日 | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|-----------|
| 名称 政治学委員会 行政学・地方自治分科会 | | | |
| 委員長 | 佐々木 信夫 | 副委員長 | 真淵 勝、森田 朗 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年11月以降、25年度の企画を審議してきた。 ・結果、平成25年11月23日、日本学術会議講堂において、「新たな統治機構改革—道州制をめぐって」という公開シンポジウムを開催することとし、行政学、地方自治の視点から学者、知事、ジャーリストを招き、講演とパネルディスカッションを行う。なお、その間、分科会の会議を春の学術会議総会后、開催している。 | | |
| 具体的成果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・昨年5月には「大都市制度改革をめぐって」という公開シンポジウムを開催し、140名余の参加者を得、活発な議論をした。学者のほか、林文子横浜市長を招き、 | | |

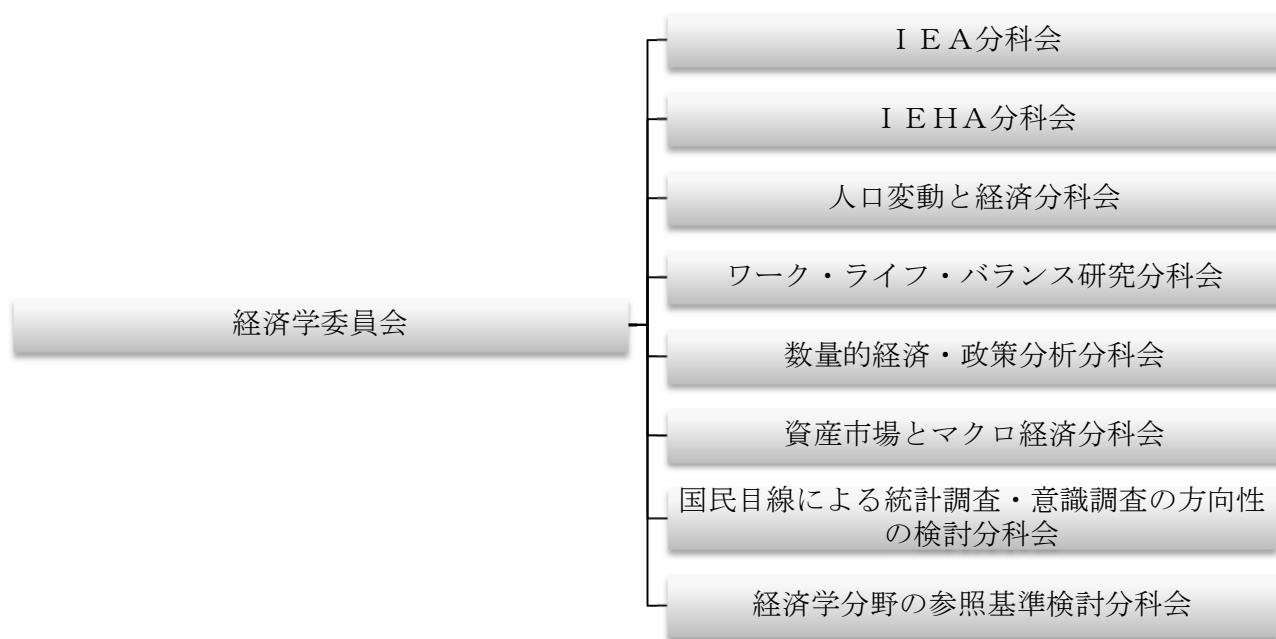
| | |
|------------|--|
| (今後の予定を含む) | <p>大阪都構想や特別自治市という新たな大都市制度のあり方を考えたが、今回は、その延長線上として、日本の古くなった 47 都道府県制度の見直しについて、道州制移行を視野に賛成反対、双方の論者から意見を述べて戴き、道州制をめぐる論点を深める予定。</p> <p>・これは、すでに先の通常国会に維新、みんな両党から道州制基本法が共同提案で出されており、また秋には与党の自民、公明両党からも同様の共同提案がなされる動きにある。そのタイミングを捉えて、学術的観点から道州制問題を広く議論することは、わが国の国政改革、統治機構改革に大きな示唆を与えるものとする。官界、学界、経済界ほかジャーナリズムにも多く参加いただき、功罪を含めた世論形成に寄与したいと考えている。シンポジウムは 11 月 23 日の土曜日午後。その際、政治学委員会、行政学・地方自治分科会も同時に開催予定である（11 月 23 日）。次年度以降の事業、提案について議論することになる。</p> |
| 開催状況 | 平成 25 年 4 月 3 日 |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 政治学委員会 国際政治分科会 | | | |
| 委員長 | 猪口 邦子 | 副委員長 | 古城 佳子 |
| 審議経過 | <p>・第 22 期では、国際関係における大きな課題であるグローバル化におけるパワーシフト（国家間の勢力分布の変化、特に中国を始めとする振興経済諸国の台頭）が国際関係に与える影響（多国間主義、安全保障、地域主義等への影響）を解明することを主眼とし、それへの日本の対応を検討することを目的とした。</p> <p>・第 22 期の活動方針として、(1)国民と社会に対しての情報発信、(2)学協会との連携強化を確認した</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>・平成 24 年 10 月 19 日に日本国際政治学会の研究大会における「日本の国際政治学-学会のあり方と学問のあり方」部会に国際政治分科会の委員数名が参加し、国際政治学への日本からの発信について学協会と共に検討を行った。多くの日本国際政治学会員、学術会議会員が参加し、盛況な部会となった。</p> <p>・平成 25 年 6 月 8 日に公開シンポジウム「グローバル化における『パワーシフト』への対応」を学術会議講堂にて開催した。シンポジウムの成果は、『学術の動向』において刊行する予定である。</p> | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 20 日、平成 25 年 6 月 8 日 | | |

| | | | |
|-------------------|--|------|-------|
| 名称 政治学委員会 政治過程分科会 | | | |
| 委員長 | 小野 耕二 | 副委員長 | 神江 伸介 |
| 審議経過 | <p>・今期の活動目標として、「若年層を中心とした投票率低下」の問題に関する提言を作成する、という点を確認した。</p> <p>・提言作成へ向け、本年 9 月 15 日に札幌市・北海学園大学において「『低投票</p> | | |

| | |
|------------------------------|--|
| | 率』を問題としてどうとらえるか」というテーマの公開シンポジウムを開催すること、および、そこでの作業を踏まえて平成25年のうち「提言案」を作成し議論に付すこと、の2点を確認した。 |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含む) | ・若年層を中心とした、各種選挙における投票率低下の問題は、日本の民主政治を考える上で重要な問題となってきた。この点について、平成26年夏までには学会誌としての「提言」を公表するため、平成25年のうちに政治過程分科会としての「提言案」を作成し、政治学委員会の中で議論する予定である。 |
| 開催状況 | 平成25年4月3日 |

⑨ 経済学委員会



| | |
|----------------------|--|
| 名称 経済学委員会 | |
| 委員長 | 樋口 美雄 |
| 副委員長 | 矢野 誠 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 10 月 10 日、日本学術会議で開催の当委員会において、今後の活動や分科会の設置、共同研究の進め方、大型研究計画への取り組みについて審議した。 平成 25 年 4 月 3 日、日本学術会議で開催された当委員会において、各分科会の取り組み状況や今後の方針、開催予定のシンポジウム、次期会員・連携会員の選出方法について審議した。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 「経済学分野の参照基準検討分科会」では、数回の分科会とともに 12 月 4 日に公開シンポジウムを開催し、広く意見を聴取し、来年初めには取りまとめを行う予定である。 「人口変動と経済分科会」では、すでに 4 回の分科会を開催したが、今後は 12 月 20 日に「人口減少と日本社会」の公開シンポジウムを開催する。 「ワーク・ライフ・バランス研究分科会」では、1 月 29 日に「第 2 段階に入ったワーク・ライフ・バランスの課題」の公開シンポジウムを日本学術会議で開催、6 月 1 日に「ワーク・ライフ・バランス政策；研究と政策の交流」の公開シンポジウムを日本人口学会との共催により札幌市立大学にて開催した。 「数量的経済・政策分析分科会」では 1 月 12 日に関西計量経済学研究会において特別セッションを開催、また 6 月 23 日に富山大学で開催された日本経済学会にて、共催により「マクロ時系列分析」の第 4 回チュートリアル・セッションを開催した。 社会学・法学・政治学・経営学委員会との合同分科会である「国民目線による |

| | |
|------|--|
| | <p>統計調査・意識調査の方向性の検討分科会」では、4月19日に「マイクロ統計の利用と統計教育—国際比較の視点から」の公開シンポジウムを日本学術会議にて開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「IEHA分科会」では、平成27年に京都で開催されるIEHA主催「第17回世界経済史会議」に向かって準備を進めるとともに、3月～8月に第1回セッション・コールを行った。 ・「IEA分科会」では、来年ヨルダンで開催予定の世界大会に向けて、対応を検討し、準備を進めている。 |
| 開催状況 | 平成24年10月10日、平成25年4月3日 |

| | | | |
|----------------------|---|------|--|
| 名称 経済学委員会 IEHA分科会 | | | |
| 委員長 | 岡崎 哲二 | 副委員長 | |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・分科会の会議は開催していないが、IEHA（国際経済史協会）と密接に連絡をとりながら平成27年にIEHAの主催により京都で開催される第17回世界経済史会議（WEHC 2015）の準備を進めている。 | | |
| 具体的成果等 （今後の予定を含む） | <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年3月、第17回世界経済史会議が日本学術会議の平成27年度共同主催国際会議の候補として決定され、最終決定のための基礎資料を作成、提出した。 ・第17回世界経済史会議のための第1回のセッション・コールを平成25年3月～8月にwebサイトから行った。 | | |
| 開催状況 | 開催実績なし | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 経済学委員会 人口変動と経済分科会 | | | |
| 委員長 | 津谷 典子 | 副委員長 | 樋口 美雄 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・今期の分科会活動テーマである人口減少と経済をめぐる諸課題について、①わが国の将来人口推計、②人口変動と貯蓄動向、③人口変動と社会保障、④人口高齢化と地域経済に焦点を当てて、計4回の勉強会を開催した。 ・平成25年12月下旬に開催予定のシンポジウムについて話し合いを行い、その内容・構成（案）を決定した。 | | |
| 具体的成果等 （今後の予定を含む） | <ul style="list-style-type: none"> ・今期の分科会活動の集大成として、「人口減少と日本社会—ライフコース・地域経済・社会保障の行方—」をテーマとして、平成25年12月20日に公開シンポジウムを開催する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成24年12月20日、平成25年5月10日、7月24日 | | |

| |
|-----------------------------|
| 名称 経済学委員会 ワーク・ライフ・バランス研究分科会 |
|-----------------------------|

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 委員長 | 永瀬 伸子 | 副委員長 | 樋口 美雄 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランス推進について、中央政府、地方自治体と研究者との連携をさまざまな学会を通じて模索する ・第2段階に入ったと考えられるワーク・ライフ・バランスの課題として、正社員の多様性の確保、非正規労働者を議論に入れる必要性、短時間正社員のキャリア問題を議論 ・子ども・子育て3法を軸に、政策担当者や自治体、実証研究との対話をすすめる。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・1月29日公開シンポジウム「第2段階に入ったワーク・ライフ・バランスの課題について」(日本学術会議、参加者70名)を実施。シンポジウムは「人事実務」平成25年3月号にとりあげられた。 ・6月1日公開シンポジウム「ワーク・ライフ・バランス政策：研究と政策との交流」(於日本人口学会年次大会、参加者60名)、会議をもとに「週刊社会保障」平成25年6月24日号に委員長が記事を寄せた。引き続きこの問題を議論する。 | | |
| 開催状況 | 平成24年10月5日、11月20日、平成25年1月29日、6月1日 | | |

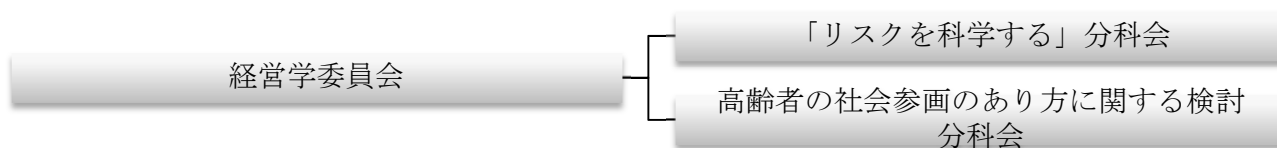
| | | | |
|-------------------------|---|------|-------|
| 名称 経済学委員会 数量的経済・政策分析分科会 | | | |
| 委員長 | 大屋 幸輔 | 副委員長 | 小林 正人 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・次年度のチュートリアル・セッションのテーマ候補について議論を行い、ミクロ計量経済学分野をテーマとする方針が決定した(平成25年1月12日)。 ・平成26年度のチュートリアル・セッションは、市村英彦教授をオーガナイザーとし「ノンパラメトリック法とプログラム評価への応用」に関するものに決定した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年1月12日に関西計量経済学研究会(一橋大学、参加者約50名)にて特別セッションを開催し、リスク管理などの応用に活用が期待される分位点回帰に関する最先端の成果に関して報告が行われた。 ・平成25年6月23日に日本経済学会と共催で、第4回チュートリアル・セッション「マクロ時系列分析」を開催(富山大学、参加者約60名)。政策評価や経済状況をモデルで的確にとらえるための計量手法に関して、最先端の理論の丁寧な解説と実際のデータに基づく分析例の紹介が行われた。このチュートリアル・セッションでの講演内容は下記のウェブ上で公開されている(http://stat.econ.osaka-u.ac.jp/~suryo/) | | |
| 開催状況 | 平成25年1月12日、平成25年6月23日、9月15日 | | |

| | | | |
|---|-------|------|-------|
| 名称 社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同 国民目線による統計調査・意識調査の方向性の検討分科会 | | | |
| 委員長 | 野口 晃弘 | 副委員長 | 今田 高俊 |

| | |
|---|---|
| 審議 経過 | <p>具体的成果として下記の点についてまとめ、設置期間を満了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計調査・意識調査を継続・拡充することの社会的意義の重要性 ・統計調査データの学校教育（特に小中学校教育）における利用の奨励 ・統計学を高等教育のカリキュラムに必修科目として組み込むことの必要性 |
| 具体的 成果等 （今後の 予定を含 む） | <ul style="list-style-type: none"> ・分科会の成果を社会に還元するため、平成 25 年 4 月 19 日に公開シンポジウム「ミクロ統計の利用と統計教育－国際比較の視点から－」を開催（日本学術会議会議室）。 ・公開セミナーについては、ハミングヘッズ株式会社より取材があり、HH News & Reports にセミナーレポートが掲載されるという反響があった。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 24 日、平成 25 年 4 月 19 日 |

| | | | |
|---|---|-------------|-------|
| 名称 経済学委員会 経済学分野の参照基準検討分科会 | | | |
| 委員長 | 岩本 康志 | 副委員長 | 奥野 正寛 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議では大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準の策定を進めているが、経済学分野の参照基準を審議するため分科会が設置された。 ・山岡道男氏を参考人として招致し、アメリカでの経済学教育についてヒアリングをおこなった。 ・分野別質保証と学習成果の評価についての外国の動向及びわが国での先行する取組みを調査し、整理した。 ・委員が参照基準に関する意見を発表した後、役員が参照基準を起草し、審議をおこなった。 | | |
| 具体的 成果等 （今後の 予定を含 む） | <ul style="list-style-type: none"> ・5回の審議を経て、経済学分野の教育課程編成上の参照基準（素案）が作成された。 ・分科会案を作成するための審議を重ね、12月4日開催のシンポジウムで広く内外からの意見を聴取する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 2 月 4 日、4 月 16 日、5 月 7 日、6 月 24 日、7 月 23 日 | | |

⑩経営学委員会



| 名称 経営学委員会 | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 委員長 | 白田 佳子 | 副委員長 | 川本 明人 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の社会参画のあり方に関する分科会は当初の本分科会の設置期間が平成 25 年 6 月 30 日迄となっていることから、設置期間を平成 26 年 3 月末までに延長することとし、平成 25 年 5 月 31 日の幹事会に申請し承認された。 ・「経営専門職大学院における認証評価の在り方」の提言をまとめるべく、本件に知見をもつ奥林康司連携会員（大阪国際大学学長補佐）を経営学委員会委員に加えるべく平成 25 年 3 月の幹事会に申請し承認された。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・経営学委員会では、現在「リスクを科学する」分科会及び「高齢者の社会参画の在り方に関する検討分科会」が活動を行っている。「リスクを科学する」分科会では、日常生活の中で多種多様な形で存在するリスクの対処方法について、社会科学のみならず自然科学、生命科学等においても共通点が見いだせると考え、分野横断的な議論を進めている。また、「高齢者の社会参画の在り方」に関する検討分科会では、積極的に外部の専門家を招へいし、勉強会を開催している。 ・日本リスクマネジメント学会との協賛による公開シンポジウム「リスクマネジメント研究の過去・現在・未来」を平成 25 年 6 月 28 日（金）日本学術会議講堂において開催し 150 名以上の参加を得た。 ・経営学委員会では経営学に関わる緊急の課題として「経営専門職大学院における認証評価の在り方」について平成 25 年 10 月までにとりまとめる予定である。我が国に経営専門職大学院が初めて設置された時点における認証評価機関は 1 つしか存在せず、多くの経営専門職大学院が選択肢のないまま認証を受けてきた。現在は文科省から認可された認証評価期間は 2 機関となっているが、一方海外の認証機関から取得した認証評価は認証と認められないなど課題が多く残されている。初期に設置された経営専門職大学院が第 2 回目の認証時期を迎えており、本件は緊急性を要する課題である。よって経営学委員会では実態を調査した上で経営専門職大学院における認証機関の在り方について提言を発する予定である。なお、本提言を 10 月までにとりまとめた上で、さらに本年 10 月より「経営大学院教育の質保証のための参照基準」の分科会を立ち上げる。本提言は 10 月以降立ち上げる「経営大学院教育の質保証のための参照基準」取り纏めの布石とする。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 9 日、平成 25 年 4 月 2 日、6 月 28 日 | | |

| | | | |
|-------------------------|---|------|-------|
| 名称 経営学委員会 「リスクを科学する」分科会 | | | |
| 委員長 | 川本 明人 | 副委員長 | 唐木 英明 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・「リスク」概念についての分野横断的な整理と体系化を進める目的で設置。会計、食品、企業経営、情報、災害、統計などの各分野においてリスク研究に関わる会員、連携会員によりリスク概念についての報告と討論を実施。 ・リスクの分類や整理だけではなく、マネジメントに焦点を当てる形で成果を上げてきている。 ・学術フォーラム開催の承認。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 5 月 18 日に、平成 24 年 9 月 1 日に続き第二回目の「リスクを科学する」学術フォーラムを日本学術会議講堂にて開催し 250 名近くの参加者を得た。 ・今後、学術フォーラムの成果もふまえ、特に分野を超えた共通のリスク処理手段について整理し、平成 25 年度中に報告書としてまとめる。 ・成果については、一般向け書物としても公刊することを目指す。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 26 日、平成 25 年 5 月 18 日 | | |

| | | | |
|---------------------------------|--|------|--------|
| 名称 経営学委員会 高齢者の社会参画のあり方に関する検討分科会 | | | |
| 委員長 | 上林 憲雄 | 副委員長 | 下崎 千代子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会を迎え、保険や健康管理といった面から問題を捉えるのではなく、重に企業経営の焦点をあてて高齢化問題に取り組むことを主眼に、分科会を設置。 ・活動方針については、外部者をゲストに迎えて意見交換を行うなど、広範は視点から取り組む。 ・企業経営者、行政、NPO それぞれの立場からの超高齢社会・高齢者問題に対するアプローチや問題認識が異なり、こうした相違を踏まえ最終報告をとりまとめる必要があることを確認した。 ・設置期間を平成 25 年 3 月末までに延長することが 5 月 31 日の幹事会にて承認された。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・各識者より講話をいただき問題の論点整理を行った。平成 24 年 12 月 23 日：山本紳也氏（プライスウォーターハウスクーパース株式会社パートナー）「企業経営者サイドからみた高齢者問題」、平成 25 年 4 月 14 日：佐々木重夫氏（秋田県企画振興部副主幹）「行政の高齢者問題への対応について」、6 月 30 日：原田和夫氏（大阪府産業支援型 NPO 協議会理事長）「高齢者の社会参画支援を行う NPO 活動の実態と問題点について」、9 月 15 日：高木朋代氏（敬愛大学准教授）「人的資源管理論からの超高齢社会の人事問題の研究の最前線について」。 ・平成 25 年 3 月末までに報告書を取りまとめる。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 23 日、平成 25 年 4 月 14 日、6 月 30 日、9 月 15 日 | | |

⑪ 基礎生物学委員会



| | | | |
|-------------|--|------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会 | | | |
| 委員長 | 小原 雄治 | 副委員長 | 福田 裕穂 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・基礎生物学分野は原子・分子から細胞、個体、集団まで非常に幅広い分野と階層を対象にしている。幅広い分野をカバーするためには分科会の活動の活発化し、そこからの共通課題について対応することとした。 ・大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準策定の要請については、統合生物学委員会と連携して全員による査読をおこない、最終案を確定した。 | | |

| | |
|-----------------------------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・基礎研究を進める体制作り、学術の大型研究計画への対応を検討した。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・すべての分科会で議論が進行中である。特に大型計画への対応がおこなわれ、その中で、生物科学学会連合主催で3月9日(土)に東大で開かれた生物科学分野の大型研究施設・大型研究拠点計画シンポジウムには基礎生物学委員会関係者も参加し、分野間の理解を深めることができた。 ・日本版 NIH 構想についてはいくつかの分科会でも緊急の議論があり、これへの対応について第二部長と協議・連携した。 ・高校教科書の改訂に伴う問題への対応を引き続き予定している。 |
| 開催状況 | 平成 25 年 4 月 2 日 (その後のメール連絡も含む) |

| | | | |
|--------------------------------|--|-------------|------|
| 名称 基礎生物学委員会 I U B S 分科会 | | | |
| 委員長 | 武田 洋幸 | 副委員長 | 浅島 誠 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 6 月蘇州での総会で、今後 3 年間の執行体制が確立したこと、および 4 件の継続を含む計 9 件のサイエンスプログラムが承認されたことを受けて、今後の方針を検討した。特に執行部役員には、武田委員が事務総長(幹事長) Secretary General として選出されたことを受けて、IUBS へのさらなる国内の協力体制を議論した。 ・総会では、日本が提案した Disaster and Biodiversity (DAB) が新規サイエンスプログラムに採択された。代表の西田委員を中心に 2013 年から 3 年計画で進行する内容を検討した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・上記の審議を受けて、IUBS の活動と意義を生物科学学会連合を中心に説明し、国内の関連学会からの協力をさらに求めていく。 ・DAB プログラムに関しては、キックオフワークショップを国内で開催する。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 6 日 | | |

| | | | |
|---------------------------------------|---|-------------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 動物科学分科会 | | | |
| 委員長 | 長濱 嘉孝 | 副委員長 | 馬渡 駿介 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 22 期学術大型研究計画に、「自然史標本の文化財化分科会」等と協力して「自然史科学のイノベーションを目指す国立自然史博物館の設立」を申請した。なお、動物科学分科会では前期(21期)より国立自然史博物館の設立について検討を続けており、このことは「日本の展望」でも触れられている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の) | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「自然史標本の文化財化分科会」等と協力して、「国立自然史博物館の設立」の実現を目指して活動する。 ・本年 9 月に開催される(公社)日本動物学会の岡山大会において「国立自然史 | | |

| | |
|--------|---|
| 予定を含む) | 博物館へようこそ」と題するシンポジウムを開催する予定。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 5 日、平成 25 年 3 月 5 日、5 月 24 日 |

| | | | |
|--------------------------------------|---|------|--------|
| 名称 基礎生物学委員会・総合生物学委員会・農学委員会合同 植物科学分科会 | | | |
| 委員長 | 福田 裕穂 | 副委員長 | 佐々木 卓治 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・総合科学技術会議の重要政策プラン5件うちの1つとして「地域の強みを活かした農林水産業の強化」における植物科学の貢献について議論した。 ・我が国の医療分野の研究開発の司令塔機能の創設（日本版 NIH 構想）を中核とした政府の「健康・医療戦略」について議論した。 ・ABS (Access and Benefit Sharing) の国内法の制定の状況について報告を受けるとともに、今後の対応について議論した。 ・組換え植物の国内外の状況と今後の対応について議論した。 | | |
| 具体的な成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・「地域の強みを活かした農林水産業の強化」に植物科学が積極的に貢献することとの意見が多数を占めた。 ・日本版 NIH は、植物科学を含む他の生命系基礎科学に影響を及ぼす可能性が高いことから、今後の推移をさらに注目していくこととなった。 ・ABS の議論を受けて、日本植物学会との共催で ABS に関するシンポジウムを本年 9 月 13 日に開催して、文科省と環境省それぞれの担当者を招き意見を聞くとともに、研究者サイドの意見を述べる機会を作ることとした。 ・新規の組換え技術である NBT (New Plant Breeding Techniques) の世界的な関心の高まりについて共通の認識を得た。同時に、今後、NBT について国内での対応が求められることから、鎌田連携会員を中心に具体的な対応をしていくこととした。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 8 月 26 日及びメール審議 | | |

| | | | |
|---------------------------------|---|------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 細胞生物学分科会 | | | |
| 委員長 | 中野 明彦 | 副委員長 | 米田 悦啓 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 22 期の活動計画について、引き続き活発な意見交換を行った。 ・第 21 期から定期的に行ってきた基礎医学委員会 形態・細胞生物医科学分科会とのシンポジウム共催については、より若い世代に細胞生物学分野の面白さを伝えるために高校生を対象とした形で企画することとし、関西地区のスーパーサイエンスハイスクール (SSH) との交渉を進めた。 ・労働契約法の問題、日本版 NIH 構想、学術の大型研究計画等について議論した。 | | |
| 具体的な成果等 (今後の) | <ul style="list-style-type: none"> ・上記の高校生向けの合同シンポジウムを、本年度は京都地区で開催することとした。平成 25 年 10 月 12 日午後京都大学医学部記念講堂で行う予定で、幹事会に提案。 | | |

| | |
|--------|--------------------------------------|
| 予定を含む) | ・その際に基礎医学委員会 形態・細胞生物医科学分科会と合同分科会を行う。 |
| 開催状況 | 平成 25 年 5 月 30 日 |

| | | | |
|--|--|-------------|--------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同 分子生物学分科会 | | | |
| 委員長 | 岡田 清孝 | 副委員長 | 塩見 美喜子 |
| 審議経過 | <p>1) 分科会で検討した課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」について計画の必要性・利益相反利害関係等について議論した。 ・基礎研究に対する高校生や大学生の興味を促進する社会的システムや教育システムを構築する重要性と具体的な対応策について議論した。 ・分科会が分子生物学会や若手研究者とのインターフェースとして、効果的に機能する必要があることを議論した。 <p>2) 今後検討すべき課題、提言などの発表方策など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・論文捏造問題は生命系に集中しており、根本的な問題点を調べて対策を考える必要がある。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・上記の諸問題に加えて、「日本版 NIH 計画」についても動向を見つつ、意見集約を図っていく。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 8 日 | | |

| | | | |
|--------------------------------------|--|-------------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物委員会合同 生物科学分科会 | | | |
| 委員長 | 浅島 誠 | 副委員長 | 福田 裕穂 |
| 審議経過 | <p>生物科学分科会では、下記のことが検討審議。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) ジャーナル誌の刊行について、特にオープンアクセスの問題のあり方 (2) 生物科学学会連合との連携について (3) 大型施設と計画についての中で自然史博物館構想について (4) 公益法人の現状と学協会のあり方 (5) 科学者の行動規範などについて話し合わせ、意見・検討 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ol style="list-style-type: none"> (1) ジャーナル法については J S P S との連携において、国際発信力事業となる。 (2) 生物科学連合との協力によって 54 学協会と「日本版 NIH 構想」についての懸念を表明。 (3) 自然史博物館構想はヒアリングを実施予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 11 日 | | |

| | | | |
|---------------------------------|--|------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 海洋生物学分科会 | | | |
| 委員長 | 岸本 健雄 | 副委員長 | 渡部 終五 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・福島第一原発近傍海域における放射能汚染の海洋生態系への影響の調査について、藻類学会や水産学分科会との連携を検討した。 ・第22期「学術大型研究計画」マスタープラン2014に、本分科会をベースとした提案をすること、および水産学分科会との間でそれぞれの提案について連携することを決定した。 ・海洋生物学の振興について、本分科会としての活動を進めることを議論した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・第22期のマスタープラン2014に、「海洋バイオフィロンティア研究ネットワークの構築—深海に潜む生命機能の解明と利用—」と題した提案を応募した(提案代表者は窪川かおる本分科会幹事(東大・特任教授;連携会員))。 ・今後、海洋生物学の振興について、シンポジウムを開催し、今期中に提言をおこなう予定。 | | |
| 開催状況 | 平成24年10月29日、12月7日、平成25年4月16日 | | |

| | | | |
|---------------------------------|--|------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 発生生物学分科会 | | | |
| 委員長 | 長濱 嘉孝 | 副委員長 | 近藤 寿人 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第22期学術大型研究計画について議論した結果、基生研と遺伝研の計画に賛同し、その申請に強く協力することとした。 ・高校の教科書改訂について、問題点などを議論した。 ・「日本版NIH」構想について、資源配分や人材育成プロセスに対する懸念について議論した。また、この構想は日本の生命科学研究の将来に深く関わることなので第二部をはじめ学術会議全体として議論することを呼びかけることとした。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「生物の適応戦略解析のための大学連携拠点ネットワークの形成」の実現を目指して活動する。 | | |
| 開催状況 | 平成24年12月18日、平成25年3月11日、6月11日 | | |

| | | | |
|---|--|------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同 総合微生物科学分科会 | | | |
| 委員長 | 笹川 千尋 | 副委員長 | 上田 一郎 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年3月8日に本分科会を、IUMS分科会、病原体分科会、日本微生物学連盟と合同で開催し、本年の活動方針、デュアルユース問題、BSL4施設について | | |

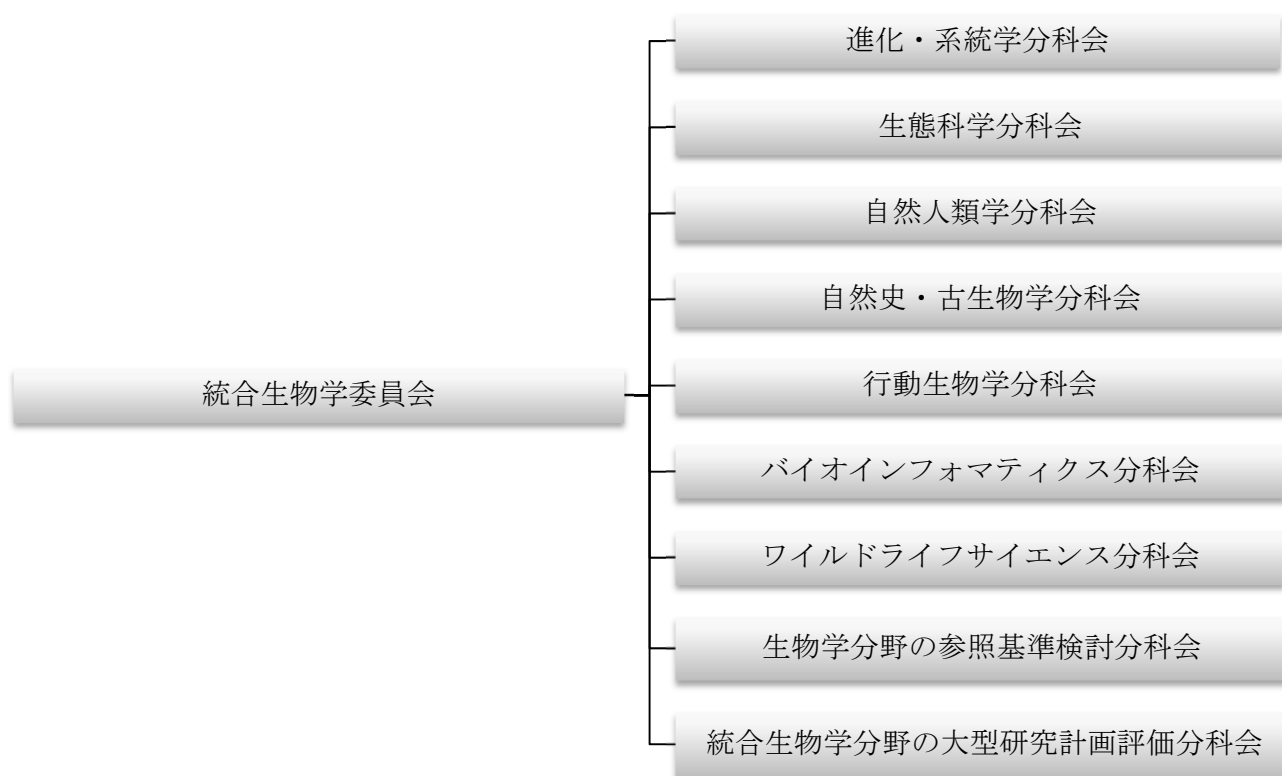
| | |
|--|---|
| | <p>て協議した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 7 月 26 日に本分科会を、IUMS 分科会、病原体分科会、日本微生物学連盟と合同で開催し、デュアルユース問題、BSL4 施設に関する提言案、および公開シンポジウム案について協議した。また IUMS への今後の取り組みについて協議した。 |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 12 月 14 日に日本学術会議講堂において、日本学術会議公開シンポジウム「デュアルユース問題と BSL4 施設シンポジウム」を開催した。 平成 25 年 1 月 26 日に東京大学駒場キャンパスで、日本微生物学連盟と合同で「驚きの微生物たち」と題して公開シンポジウムを開催した。 「病原体に関するデュアルユース問題の提言」、「BSL4 施設へ向けた提言」を本年 12 月末に完成するためのタイムテーブルを策定し、また日本微生物学連盟傘下の 22 の学協会からも 8 月末までに二つの提言案へコメントを求めることとした。 平成 26 年 1 月には、「微生物を見る」および「多剤耐性病原体問題」(仮題)の二つの公開シンポジウムを開催することを決定した。 |
| 開催状況 | 平成 25 年 3 月 8 日、7 月 26 日 |

| | | | |
|--|---|-------------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生物物理学分科会 | | | |
| 委員長 | 曾我部 正博 | 副委員長 | 難波 啓一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 第 22 期日本学術会議大型研究計画に関連して、基礎生物学委員会の学問領域に「バイオイメージング」が設定されたことを受け、この領域に関連する提案書を作成提出することとした。 上記の提案内容を社会に周知するために、公開シンポジウム「生命科学と医学の発展を支える次世代イメージング技術の展望(仮題)」を今期中に開催することとし、インフォマティクス(1次元情報)との関わり、分子・細胞から組織に亘る階層性イメージング、機能やメカニズムに迫る新規イメージング技術、医学医療応用に関するトピックスや講演者を各委員から提案することとした。 我が国の若手研究者が置かれている環境が近年特に劣化している現状に鑑み、若手研究者のキャリアパスを重要課題として継続審議することとした。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> 第 22 期日本学術会議大型研究計画への候補案として「統合バイオイメージング研究所の設立」と題した提案書を提出した。 平成 25 年 9 月 17 日に、公開シンポジウム「医学・生命科学の革新的発展に資する統合バイオイメージングの展望」を開催する。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 6 月 3 日、9 月 17 日 | | |

| |
|---|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 自然史標本の文化財化分科会 |
|---|

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 委員長 | 馬渡 駿介 | 副委員長 | 西田 治文 |
| 審議経過 | <p>・第4回（自然史・古生物分科会との合同：平成24年11月21日）、第5回（平成25年1月12日）の会議を開催した。委員長を含む3名がワーキンググループを組織し、博物館コレクションのセーフティネットとの連携、生態学分野との連携の可能性を検討中。自然史財認定・登録に関しては、まず、自然史学会連合で試行することを提案した。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 科学研究費補助金挑戦的萌芽研究「自然史財の認定・登録システムの研究」を申請し、採択され、実際に活動を開始した。 2. 本分科会がイニシアティブを取り、大型研究施設計画マスタープランに計画を提案した。 3. 平成25年9月28日にシンポジウム「国立自然史博物館へようこそ」を日本動物学会岡山大会にて開催予定。 | | |
| 開催状況 | 平成24年11月21日（自然史・古生物分科会との合同）、平成25年1月12日、9月28日（予定）。 | | |

⑫ 統合生物学委員会



| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 統合生物学委員会 | | | |
| 委員長 | 鷺谷 いづみ | 副委員長 | 松沢 哲郎 |
| 審議経過 | 1. 分科会の活動を活発化するという今期の目標に照らして、各分科会の活動の把握につとめ、そのいっそうの発展方向について審議した。 2. 学術大型研究計画マスタープランに向けて、学術研究領域の審議および、各領域の学術大型研究計画について把握した。 3. 基礎生物学委員会とともに設置した生物学の参照基準検討分科会における審議および委員会における査読を経て参照基準案をまとめた。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 各分科会がそれぞれ独自に活発に活動を行った。 学術大型研究計画に関して、各分科会での審議を踏まえて設定した領域すべてに応募が行われた。 基礎生物学委員会とともに設置した生物学の参照基準検討分科会における審議および委員会における査読を経て参照基準案をまとめた。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 11 日、12 月 11 日、平成 25 年 4 月 4 日 | | |

| | | | |
|---------------------------------|---------------------------------------|------|--------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 自然人類学分科会 | | | |
| 委員長 | 馬場 悠男 | 副委員長 | 植田 信太郎 |
| 審議 | ・ 自然人類学の普及を図るために、日本人類学会の教育普及委員会と相補的な活 | | |

| | |
|-----------------------------|--|
| 経過 | <p>動を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムやサイエンスカフェを開催し、学術の成果を一般に還元する。 ・人間を中心とした生物学的な認識を深めることの重要性を社会に広める。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・中学高校の先生向けの自然人類学概説書を、電子媒体を活用して出版すべく構成案を検討している。 ・平成 25 年 4 月 27 日に、公開シンポジウム「中等教育で学ぶ「人種」「民族」とヒトの多様性」を日本学術会議行動で開催した。参加者約 150 名。 ・シンポジウムは、「ヒトの移動」に関する公開シンポジウムを計画中。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 5 日、平成 25 年 4 月 27 日 |

| | | | |
|---|--|-------------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・地球惑星科学委員会合同 自然史・古生物学分科会 | | | |
| 委員長 | 西田 治文 | 副委員長 | 馬渡 駿輔 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・22 期前期の活動を継承しつつ、関連分科会や外部団体との連携を重視して諸問題を議論した。 ・標本の保全を目途とした国立自然史博物館の必要性（自然史標本の文化財化検討分科会及び動物学分科会）、大学教育の参照基準に自然史の視点を盛り込むこと（大学教育における生物学分野の参照基準検討分科会）、大規模研究計画・施設案について（統合生物学委員会）、一般向け自然史読本の出版（自然史学会連合）などを審議した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・自然史標本の文化財化分科会、動物学分科会との協働で国立自然史博物館の設立案を大規模研究計画・施設案として提出すべきであると結論した。案の提出は実現し、5 月に新聞でも取り上げられた。 ・新たに、大学付置の植物園の存続について問題があることがわかり、学会とも協力して問題点の整理と必要な改革案について審議することとなった。 ・今後も自然史系博物館の充実策、小中学校における自然史教育の展開なども継続審議。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 21 日、平成 25 年 5 月 27 日、7 月 22 日 | | |

| | | | |
|--|--|-------------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同 バイオインフォマティクス分科会 | | | |
| 委員長 | 美宅 成樹 | 副委員長 | 斉藤 成也 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・今後のバイオインフォマティクス分野の方向性、人材育成のあり方などを議論した。 ・大型研究計画の提案を検討し、周辺学問分野に理解を得るためのシンポジウム（1 月 25 日）の内容を決定した。 ・大型研究計画の提案の前後は、メール連絡を行い、3 月に提案を提出した。 | | |

| | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・大型研究計画の提案の後の動きを含めて、急激に発展しつつある生物系ビッグデータの解析について議論した。 |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・急激に増大している生物系ビッグデータを、生物の原理解明につなげるための大型研究計画の提案をまとめ提出した。 ・そのためのシンポジウム「バイオインフォマティクスのパラダイムシフトー30年後の生命科学の姿を描いて」を開催した。 ・若い研究者と大型研究計画の趣旨を討論する会について検討した。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 2 日、11 月 12 日、平成 25 年 1 月 25 日、8 月 1 日 |

| | | | |
|---|--|-------------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 ワイルドライフサイエンス分科会 | | | |
| 委員長 | 山極 壽一 | 副委員長 | 三浦 慎吾 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議がまとめている学術大型計画に向けて、文理連携研究計画を審議し、作成した。 ・生物史上例のない大量絶滅時代に生物多様性の保全と人類の持続的発展をはかるため、文理連携によるゲノムー生態系ー人間社会をカバーする保全に関するネットワークの構築を目指して議論を重ねた。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 24 年の 2 月に屋久島で行ったシンポジウムと講演に関する冊子が屋久島生物多様性協議会から発行された。 2. 学術大型計画として、文理連携研究計画をメールで審議し、取りまとめた。 3. 来年創立 20 周年を迎える野生動物医学会と共催で野生動物学に関するシンポジウムの企画について話し合いを持った。 | | |
| 開催状況 | メール審議のみ。今秋には分科会を開催する予定。 | | |

⑬ 農学委員会



| | | | |
|----------|--|------|-------|
| 名称 農学委員会 | | | |
| 委員長 | 西澤 直子 | 副委員長 | 川井 秀一 |
| 審議経過 | <p>1. わが国の農業と社会の新しい形の提案 東日本大震災と原子力発電所事故は、今なお、わが国の農林水産業に深刻な影響を与えている。一方で、TPP や少子高齢化など、農業や社会・地域のあり方を問う変革の時代が到来している。これらの問題解決を学術の立場から考えるため、市民公開シンポジウムを企画した。</p> <p>2. 分科会活動 当委員会の 15 の分科会は、それぞれ震災復興や貿易自由化問題をはじめ、各</p> | | |

| | |
|----------------------|---|
| | 分野の課題解決へ向け、シンポジウムの開催や提言等の発出へ向けた情報収集などを進め、活発に活動している。また、各分科会では大型研究計画マスタープランへの対応を審議した。新設の「農学分野の参照基準検討分科会」では分野別質保証の検討が始まった。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | 1. 平成 25 年 8 月 11 日に食料科学委員会と合同で千葉科学大学（銚子市）において公開シンポジウム「明日のために新しい展開を求めて」を開催した。約 80 名の参加を得て活発な討論が行われた。 2. 分科会のうち 7 つが、22 期中に提言または報告の発出を予定している。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 10 日、12 月 28 日、平成 25 年 4 月 3 日、8 月 11 日 |

| | | | |
|--------------------------------|---|------|-------|
| 名称 農学委員会・食料科学委員会合同 C I G R 分科会 | | | |
| 委員長 | 野口 伸 | 副委員長 | 大政 謙次 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・国際農業工学会(CIGR)への対応に関することについて審議した。 ・日本農業工学会との協力により農業工学とその技術の発展に資する方策について審議した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・CIGR 国内委員会から次期事務局長（2014～2017 年）に推薦していた梅田 幹雄委員（連携会員）が選挙の結果、選任された。 ・国内活動を活性化するために、日本からの CIGR-AgEng2012 参加者を対象とした Best Paper Award, Honorable Paper Award を選考・授賞した。 ・次期 CIGR 役員推薦の基本方針について審議した。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 19 日、平成 25 年 5 月 2 日 | | |

| | | | |
|---|--|------|-------|
| 名称 基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 I U M S 分科会 | | | |
| 委員長 | 上田 一郎 | 副委員長 | 笹川 千尋 |
| 審議経過 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 24 年 3 月 8 日総合微生物科学分科会、病原体分科会、日本微生物学連盟合同で開催。活動方針とデュアルユース問題と BSL4 施設に対する今後の方針について論議した。 2. 平成 24 年 7 月 26 日総合微生物科学分科会、病原体分科会、日本微生物学連盟と合同で開催。IUMS に対する日本の対応について協議した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 24 年 12 月 14 日に日本学術会議公開シンポジウム「デュアルユース問題と BSL4 施設シンポジウム」を開催した。 2. 平成 25 年 1 月 26 日に日本微生物学連盟と合同で「驚きの微生物たち」と題して公開シンポジウムを開催した。 3. 「病原体に関するデュアルユース問題の提言」、「BSL4 施設へ向けた提言」を本年 12 月末に完成するためのタイムテーブルを策定し、また日本微生物学連盟 | | |

| | |
|------|---|
| | 傘下の 22 の学協会からも 8 月末までに二つの提言案へコメントを求めることとした。 4. 平成 26 年 1 月には、「微生物を見る」および「多剤耐性病原体問題」(仮題)の二つの公開シンポジウムを開催することを決定した。 |
| 開催状況 | 平成 25 年 3 月 8 日、7 月 26 日 |

| | | | |
|--------------------------------|--|------|------|
| 名称 農学委員会・食料科学委員会合同 I U S S 分科会 | | | |
| 委員長 | 木村 真人 | 副委員長 | 宮崎 毅 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・次期(2014-2018年)IUSS(International Union of Soil Sciences)役員候補者の推薦について審議した。 ・2014年(平成26年)6月開催予定の世界土壌科学会議への対応について審議した。 ・国際会議への代表派遣について審議した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・関連学会からの推薦に基づき次期 IUSS 役員候補者を選考し、Division Chair に 2 名、Commission Chair に 8 名、Vice-Chair に 5 名、Working-Group の Chair に 2 名、Vice-Chair に 3 名、計 20 名を IUSS に推薦した。平成 25 年 8-10 月の投票を経て、2014 年 1 月に新役員が決定される予定である。 ・世界土壌科学会議で、東日本大震災の津波と放射能による土壌汚染に関するシンポジウムを開催する方向で調整を進めている。 ・IUSS 世界土壌炭素会議(平成 25 年 6 月開催)に波多野隆介特任連携会員を派遣した。同氏はシンポジウム「Change in soil carbon and greenhouse gases emissions with land uses and land managements」の座長を務めた。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 7 日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 農学委員会 農学分科会 | | | |
| 委員長 | 大杉 立 | 副委員長 | 米森 敬三 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・大型研究計画について議論し、提案。その内容は「グローバル環境資源基盤構築と食・エネルギー・資源開発国際研究拠点形成」に反映。 ・日本および世界の食料問題と農学の果たすべき役割に関するシンポジウムを開催する方向で論点整理中。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 5 月 10 日に、全国大学附属農場協議会と共催でシンポジウム「食育の現状と大学附属農場等の果たすべき役割 パート 4」を開催(日本学術会議講堂、参加者約 50 名)。 ・平成 25 年 7 月 12 日に、育種学分科会と共催でシンポジウム「気候変動がもたらす農林業への影響とその対策を考える」を開催(東京大学中島記念ホール、参加者 80 名程度)。 ・日本および世界の食料問題と農学の果たすべき役割に関するシンポジウムを本 | | |

| | |
|------|-----------------------------------|
| | 年度中に開催し、報告として平成 26 年 6 月頃に公表する予定。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 29 日 |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 農学委員会 育種学分科会 | | | |
| 委員長 | 倉田 のり | 副委員長 | 奥野 員敏 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・今後の育種学研究分野の課題について、昨年度の議論を踏まえつつ、5つのテーマそれぞれに関する議論を行ない、提言とするにふさわしい内容を検討。 ・学会会議から発出する学術大型研究計画に関して、育種学分科会を中心とした2つの提案をとりまとめて提出。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・育種学分野からの第22期の提言課題を、2つのテーマ「気候変動と育種」と「育種の基礎研究」を組み合わせた内容として取りまとめる方向で検討が進んだ。 ・学術の大型研究計画に、育種学分科会から1件、また、育種および農学・食料科学委員会の多くの分科会と共同による1件の計2件を提案した。 ・平成 25 年 7 月 12 日に、公開シンポジウム「気候変動がもたらす農林業への影響とその対策を考える」を開催し（農学分科会と共催、東京大学中島ホール、参加者80名程度）、6名の演者による発表があり活発な議論が行われた。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 4 日、平成 25 年 7 月 12 日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 農学委員会 農業生産環境工学分科会 | | | |
| 委員長 | 大政 謙次 | 副委員長 | 真木 太一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業気象・地球環境、生物環境調節、植物工場、施設園芸、生体計測、バイオマスエネルギー、農における共生関係等の問題について、担当を決め重点的に検討している。 ・大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン作成に、積極的に応募するための情報交換を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 9 月 24 日に公開シンポジウム「多元的共生を志向する農業環境システム設計科学ー農のあるべき姿の創造」を開催予定（学会会議6階会議室）。 ・来年1月に、都市の施設園芸についての公開シンポジウムを開催する準備を行っている。 ・上記の成果をもとに、提言や報告を取りまとめる予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 1 日、平成 25 年 2 月 1 日、5 月 10 日、9 月 24 日 | | |

| | | | |
|--------------------|--|------|-------|
| 名称 農学委員会 地域総合農学分科会 | | | |
| 委員長 | 宮崎 毅 | 副委員長 | 内田 一徳 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・「地域総合農学」に関する参考人招致、ヒアリングを実施。 ・日本農学会シンポジウムを共催。 ・大型研究計画の領域名、及び、計画名を提案。 | | |

| | |
|----------------------|--|
| | ・公開シンポジウム（企画セッション）を企画。 |
| 具体的成果等 （今後の予定を含む） | <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリングにより「地域総合農学」の実践情報量を蓄積した。 ・平成24年度日本農学会シンポジウム「東日本大震災からの農林水産業と地域社会の復興」を共催（東京大学弥生講堂、参加者約100人）。 ・大型研究計画の領域名「持続共生社会創成」が採択された。 ・平成25年9月4日、公開シンポジウム（企画セッション）「持続共生社会創成をめざす地域総合農学を考える」（於：東京農業大学）を主催。 |
| 開催状況 | 平成24年10月5日、平成25年9月4日 |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 農学委員会 林学分科会 | | | |
| 委員長 | 川井 秀一 | 副委員長 | 鈴木 雅一 |
| 審議経過 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 放射能汚染に関わる森林・木材への影響に関するシンポジウムの開催と取りまとめについて審議した。 2. 大型研究計画の策定について審議した。 | | |
| 具体的成果等 （今後の予定を含む） | <ol style="list-style-type: none"> 1. 公開シンポジウムの開催 平成24年11月7日に日本学術会議公開シンポジウム「福島原発事故による放射能汚染と森林・木材」を開催した。 2. 「学術の動向」への寄稿 上記、公開シンポジウム「福島原発事故による放射能汚染と森林・木材」の概要を「学術の動向」2013年6月号に同名の特集号として掲載した。 3. 森林・木材の放射能汚染に関する更なる情報収集並びに公開について、検討している。 | | |
| 開催状況 | 平成24年11月7日、平成25年7月19日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 農学委員会 応用昆虫学分科会 | | | |
| 委員長 | 嶋田 透 | 副委員長 | 後藤 千枝 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・提言を発出するべく昆虫分類学の拡充のための基盤整備と、国内外の連携・人材育成について議論を重ねている。 ・大型研究計画マスタープランへの対応について審議した。 | | |
| 具体的成果等 （今後の予定を含む） | <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月20日、九州大学において、日本昆虫科学連合と共催の日本学術会議公開シンポジウム「昆虫分類学の新たな挑戦」を開催し、DNAバーコードの提唱者 Paul Hebert 博士（カナダ）および国内の専門家10名が講演した。約150名が参加し、熱心な討議が行われた。 ・22期中に「昆虫分類・多様性研究の飛躍的な充実と基盤整備の必要性」を提言する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成24年10月16日、平成25年4月12日、7月20日 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|------|
| 名称 農学委員会 土壌科学分科会 | | | |
| 委員長 | 三輪 睿太郎 | 副委員長 | 宮崎 毅 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・宮城・岩手の農地土壌の修復と農業の復興，相馬市の放射能汚染土壌の修復と農業の復興，森林の放射能汚染—今後の森林管理をどうすべきかについて報告聴取と論点整理。 ・大型研究領域「大規模変動下の土壌保全」、および学術大型研究計画の提案内容を審議、公開シンポジウム「復興農学」を開催し、内容を深める。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・特任連携会員、南條正巳、後藤逸男氏を継続が決定。 ・大型研究領域「大規模変動対応型土壌保全」が採択された。 ・学術会議叢書 20 「放射能除染の土壌科学」を編纂。 ・公開シンポジウム「復興農学—東日本大震災からの復興への土壌科学の貢献と課題」を開催。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 10 日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 農学委員会 植物保護科学分科会 | | | |
| 委員長 | 白石 友紀 | 副委員長 | 藤崎 憲治 |
| 審議経過 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 24 年 11 月 13 日 2 2 期第 2 回の分科会委員会を開催し、公開シンポジウムの開催（植物保護科学連合との共催）「植物保護」に関する教育・人材育成等の実態調査について論議し、また、第 22 期学術会議大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープランについて意見交換を行った。 2. 平成 25 年 5 月 9 日メール会議を開催し、第 3 回分科会委員会の開催日程及び議題また、25 年度公開シンポジウム開催日程及びテーマについて諮った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 24 年 11 月 13 日 1 3 時から、日本学術会議講堂において公開シンポジウム「植物保護におけるゲノム科学の利用」を開催した。 2. 第 22 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープランを提出した。 3. 平成 25 年 11 月 16 日、東京大学において公開シンポジウム「新しい植物保護技術への展望」を開催予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 13 日、平成 25 年 5 月 9 日(メール会議) | | |

| | | | |
|--------------------------------|--|------|------|
| 名称 農学委員会・食料科学委員会合同 遺伝子組換え作物分科会 | | | |
| 委員長 | 佐藤 文彦 | 副委員長 | 鎌田 博 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・新しい育種技術（New Breeding Techniques: NBT）による作物新品種育成について、日本・世界の現状把握と今後の利用可能性や規制による研究への影響等を検討。 ・状況が急速に変化しつつあり、情報収集に努め、関係者・関係行政部署に情報提供。 | | |

| | |
|-----------------------------|--|
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年5月14日に開催した公開シンポジウム「新しい遺伝子組換え技術の開発と植物研究・植物育種への利用」の反響が大きく、最新情報の提供と意見交換が強く望まれたことから、関連学協会が開催する公開シンポジウムやワークショップ等において情報提供をするとともに、学会誌等を通じて情報発信を行った。 ・関連行政部局との意見交換が行われ、NBTに関する研究開発プロジェクトや規制のあり方を検討する委員会等が農林水産省や厚生労働省等で立ち上がった。 ・「学術の大型研究計画」について検討・審議を行い、他の分科会と協力して申請した。 |
| 開催状況 | 平成24年10月24日、11月17日、12月12日、平成25年2月16日、3月7日 (いずれもメール審議) |

| | | | |
|--|---|-------------|------|
| 名称 農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野の参照基準検討分科会 | | | |
| 委員長 | 大政 謙次 | 副委員長 | 清水 誠 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・委員長に大政謙次、副委員長に清水誠、幹事に小田切徳美、高山弘太郎の各委員を選出した。 ・農学分野における教育課程編成上の参照基準を検討するために、審議手順の手引きに従って、全体の作業の進め方を審議し、参考人を招聘してご意見を伺うと共に、関連する既存の報告書等を収集した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・北原和夫大学教育の分野別質保証委員会企画連各分科会委員長(参考人)から審議方法や報告書の纏め方等についての説明があった(第1回)。 ・生源寺眞一第二部副部長(参考人)から、過去の農学系学部長会議や学術会議対外報告、農学アカデミー会報等の資料に基づき説明があった(第2回)。 ・農学教育の特徴は、食料・生命・環境・エネルギー等に関係する幅広い分野を対象とし、また、地域性と卒業生の進路の多様性にあることが認識された。 ・今後、月1回のペースで分科会を開催し、報告書を纏める予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成25年7月2日、7月30日、8月19日 | | |

⑭ 食料科学委員会



| | | | |
|----------------------|--|------|------|
| 名称 食料科学委員会 | | | |
| 委員長 | 野口 伸 | 副委員長 | 清水 誠 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 食料科学委員会では分科会活動を中心に食料の質と量にかかわる諸問題を審議している。当委員会の10の分科会は、それぞれ市民公開シンポジウムの開催や提言の発出に向けた取り組みを積極的に行っている。 ・ 「東日本大震災に係る食料問題分科会」が中心になって東日本大震災に係る食料問題とその対応策について継続して審議を進めている。 ・ 農学委員会と連携して市民公開シンポジウムを開催し、農学・食料科学の学術発展を図るため、広く意見聴取並びに意見交換を行なった。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災に係る食料問題分科会主催で6月6日にコラッセふくしま（福島県福島市）において「東日本大震災に係る食料問題フォーラム」を開催した。 ・ 大型研究計画のマスタープラン策定に向けて「食料科学分野の大型研究計画評価分科会」を設置して対応した。 ・ 農学委員会と共催で8月11日に銚子市商工会議所（銚子市）において市民公開シンポジウム「明日のために新しい展開を求めて」を開催した。約150名の参加を得て活発な討論が行われた。 | | |
| 開催状況 | 平成24年10月10日、12月28日、平成25年4月3日、8月11日 | | |

| |
|----------------------------|
| 名称 農学委員会・食料科学委員会合同 IUNS分科会 |
|----------------------------|

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 委員長 | 清水 誠 | 副委員長 | 宮澤 陽夫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 12 回アジア栄養学会議 (ACN2015) の横浜開催の準備状況について確認。 ・ 第 22 回国際栄養学会議 (ICN2021) の日本誘致表明と招致活動について検討。 ・ 次期 IUNS 役員選考における日本からの理事候補推薦について検討。候補を推薦。 ・ IUNS 栄養学若手リーダー育成ワークショップの平成 25 年度日本開催につき審議。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本学術会議による ACN2015 の共同主催が内定した。 ・ ICN2021 の招致国に立候補し、最終候補三カ国に入った。9 月にスペインで開催される ICN2021 の期間中に行われる IUNS 総会の場で投票予定。次期理事の選挙も実施。 ・ 来年 3 月に IUNS 栄養学若手リーダー育成ワークショップを東京で開催することを決定し、本年 10 月からアジア諸国に通知、出席者を募る。 ・ 分科会として支援した第 15 回アジア環太平洋臨床栄養学会 (APCCN2013) が本年 6 月、千葉にて無事終了した。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 20 日、平成 25 年 2 月 20 日、6 月 30 日、8 月 14 日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 食料科学委員会 水産学分科会 | | | |
| 委員長 | 渡部 終五 | 副委員長 | 帰山 雅秀 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 21 期の提言「東日本大震災から新時代の水産業の復興へ」を検証。 ・ 海洋生物の多様性と持続的利用に関する取りまとめを検討。 ・ 水産学関連分野の学協会の機能強化を検討。 ・ 大型研究計画を策定・申請。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 25 年 3 月 21 日公開シンポジウム「農林水産業への地球観測・地理空間情報技術の応用」を主催 (日本学術会議講堂)。 ・ 平成 25 年 6 月 6 日公開シンポジウム「東日本大震災に係る食料問題フォーラム」を主催 (福島県)。 ・ 平成 25 年 9 月 23 日-24 日市民公開講座「さーもん・かふえ 2012」を主催予定 (岩手県)。 ・ 平成 25 年 9 月 29 日公開シンポジウム「ここまで分かった水生動物行動の謎」を主催予定 (日本学術会議講堂)。 ・ 水産・海洋科学研究連絡協議会を創設して水産学関連分野の機能を強化。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 12 日、平成 25 年 1 月 25 日、5 月 23 日 | | |

| | | | |
|-------------------|---|------|------|
| 名称 食料科学委員会 畜産学分科会 | | | |
| 委員長 | 佐藤 英明 | 副委員長 | 吉澤 緑 |
| 審議 | 1) 平成 25 年 9 月 9 日に新潟大学及び日本畜産学会と共催して公開講演会を開 | | |

| | |
|-----------------------------|---|
| 経過 | <p>催することとし具体的な検討を進めた。平成 26 年 3 月にも公開講演会を行う予定で具体化を進めている。</p> <p>2) 日本畜産学アカデミーの組織化を目指し、規約の整備を進めた。平成 26 年発足を予定し、メンバーの選考を進めている。</p> <p>3) 平成 27 年に福岡市で開催される第 16 回アジア大洋州畜産学会議の支援を決定した。</p> <p>4) 平成 25 年 3 月に開催された公開講演会の内容を「学術の動向」平成 25 年 4 号に「新たな科学でつくる安全で安心な動物性タンパク」と題する特集として出版した。</p> |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | 上記のとおりである。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 5 日、平成 25 年 1 月 11 日 (メール審議)、5 月 24 日 |

| | | | |
|-----------------------------|--|-------------|-------|
| 名称 食料科学委員会 獣医学分科会 | | | |
| 委員長 | 尾崎 博 | 副委員長 | 梅村 孝司 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・大型研究マスタープランの計画策定 ・シンポジウム開催 ・会員、連携会員による獣医学分科会開催 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・大型研究マスタープランを提案した。 ・「第 7 回獣医学教育改革シンポジウム」日本学術会議食料科学委員会獣医学分科会、第 155 回日本獣医学会学術集会 (日時) 平成 25 年 3 月 30 日 (月) 9:00 ~12:00、(場所) 東京大学駒場キャンパスを開催 ・「第 8 回獣医学教育改革シンポジウム」日本学術会議食料科学委員会獣医学分科会、第 156 回日本獣医学会学術集会 (日時) 平成 25 年 9 月 22 日 (日) 9:00 ~12:00、(場所) 岐阜大学農学部キャンパス | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 8 月 28 日 (食の安全分科会と共同開催) 他、メールで意見交換。 | | |

| | | | |
|-----------------------------------|---|-------------|-------|
| 名称 農学委員会・食料科学委員会合同 農芸化学分科会 | | | |
| 委員長 | 清水 誠 | 副委員長 | 太田 明德 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本農芸化学会が主催するサイエンスカフェの共催について検討。 ・学術大型研究計画 (2014) に向けた研究領域の提案、計画の応募、分野別評価委員会への委員の推薦について審議。 ・生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会に委員を推薦した。 | | |
| 具体的 | ・この 1 年間に全国で 8 回の農芸化学サイエンスカフェを共催した。 | | |

| | |
|---------------------------|--|
| 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> 放射能汚染問題に対する農芸化学分野の関与について討議し、平成 24 年 11 月 21 日に学術フォーラム「東日本大震災がもたらした食料問題を考える」を共催した。 学術大型研究計画策定に向け、農芸化学分野から 2 つの研究領域を提案した。 日本型 NIH 計画などの政策課題について議論し、分科会としての意見を集約した。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 29 日、平成 25 年 2 月 12 日、8 月 23 日 |

| | | | |
|----------------------------------|--|------|------|
| 名称 農学委員会・食料科学委員会 農業情報システム学分科会 | | | |
| 委員長 | 野口 伸 | 副委員長 | 澁澤 栄 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> WG「知能的太陽光植物工場」、WG「農林水産 R S / G I S」、WG「食料の安全・安心を担保する生産・流通システム」を設置して、分科会の重点課題と位置づけて審議している。また、大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン作成に、積極的に応募するための情報交換を行った。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 3 月 18 日に公開シンポジウム「世界の食料問題へ期待が高まる太陽光植物工場のイノベーション」、3 月 21 日に公開シンポジウム「農林水産業への地球観測・地理空間情報技術の応用」を日本学術会議講堂において開催した。 「提言：持続可能な食料生産と環境保全」の年度内発出に向け作成を進めている。平成 25 年 11 月 18 日に食料の安全・安心を担保する生産・流通システムに関する公開シンポジウムを開催する準備を行っている。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 2 日、平成 25 年 3 月 18 日、5 月 17 日 | | |

| | | | |
|---------------------------------------|---|------|-------|
| 名称 農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同 食の安全分科会 | | | |
| 委員長 | 吉川 泰弘 | 副委員長 | 新山 陽子 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> 獣医分科会に協力し、大型研究マスタープランの計画策定 シンポジウム開催 会員、連携会員による、メール等による食の安全分科会開催 | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> 獣医分科会に協力し、大型研究マスタープランを提案した。 平成 25 年 8 月 11 日銚子市で農学委員会・食料科学委員会合同委員会の開催と「明日のために新しい展開を求めて」のシンポジウムを開催した（銚子、商工会議所）。 「わが国に望まれる食の安全のためのレギュラトリーサイエンス」の提言（前期分科会）を受け、この分野の人材育成の現状に関するシンポジウムを予定（平成 26 年 3 月） | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 8 月 28 日（食の安全分科会と共同開催）他、メールで意見交換。 | | |

| | | | |
|--|---|------|------|
| 名称 農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同 東日本大震災に係る食料問題分科会 | | | |
| 委員長 | 渡部 終五 | 副委員長 | 清水 誠 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災について各委員の関連する分野の復旧・復興支援、調査活動などを報告し、本分科会の今後の方針を協議。 ・公開シンポジウムの開催計画と内容を協議。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 11 月 21 日に公開シンポジウム「東日本大震災がもたらした食料問題を考える」を開催。(日本学術会議講堂) ・平成 25 年 6 月 6 日に公開シンポジウム「東日本大震災に係る食料問題フォーラム」を開催。(福島県) | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 21 日、平成 25 年 4 月 2 日、6 月 6 日 | | |

| | | | |
|------------------------------|--|------|------|
| 名称 農学委員会・食料科学委員会合同 P S A 分科会 | | | |
| 委員長 | 山内 皓平 | 副委員長 | 土屋 誠 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・2013 年(平成 25 年)にフィジーで開催される第 12 回 PSA (太平洋学術協会) のインターコンGRESSへの参加について検討した。 ・4 年に一度開かれる PSA 総会で授与される畑井メダルの管理と事業継承について審議を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・当分科会としてフィジーでのインターコンGRESSに「北太平洋沿岸生態系リスクマネージメントと持続的利用」という課題で特別セッションを設けることとした。 ・畑井メダル事業の取り扱いについて、日本学術会議における畑井メダル事業の歴史と問題点について整理し、今後の取り組みについて種々論議した結果、日本学術会議の外に畑井メダル顕彰を担うにふさわしい公的機関として東北大学(故畑井博士と最も関係が深い)を第一候補とし、東北大学とその継承について話し合うこととした。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 11 日、平成 25 年 5 月 23 日 | | |

⑮ 基礎医学委員会



| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 基礎医学委員会 | | | |
| 委員長 | 大隅 典子 | 副委員長 | 須田 年生 |
| 審議経過 | <p>メール審議により以下について決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第22期の学術の大型研究計画の評価に関わる分科会委員について、基礎医学委員会委員からの推薦を受けて選出した。 ・これまで本委員会は14名の正会員のみで構成されていたが、種々の活動を行う上でより広い分野をカバーする必要があると考えられ、本委員会委員からの推薦を受けて新たに6名の連携会員を本委員会委員として追加した。 ・学術分野の参照基準について基礎医学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同の「医学分野の参照基準検討分科会」が置かれることになり、本基礎医学委員会からは委員長および副委員長が加わることになった。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・今後の活動について <p>第22期の学術の大型研究計画の評価分科会を開催して、基礎医学分野の大型研究計画策定に関わった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他 <p>活動が為されていない分科会の取り扱いについて検討する必要がある。</p> | | |

| | |
|------|---------|
| 開催状況 | メール審議のみ |
|------|---------|

| | | | |
|------------------------|---|------|-------|
| 名称 基礎医学委員会 I U P S 分科会 | | | |
| 委員長 | 御子柴 克彦 | 副委員長 | 本間 さと |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 7 月開催の IUPS バーミンガム大会における次期執行部の選出について、候補者選出、選挙方法についての説明確認がなされ、日本が執行部内で責任を果たし、意見が反映されるため仕組み作りについて検討した。 2019 年(平成 31 年)のアジア大洋州生理科学連合 (FAOPS) 大会について組織委員会の報告を元に審議を行い、名古屋での開催を念頭に審議を行ない、トラベルアワードの充実、アジア地区における生理学教育普及について検討した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> IUPS2013 大会の 2 件のサテライトシンポジウムをオーガナイズし、成功を収めた。 IUPS2013 大会中に開催された総会で、新規 (2013-2017) Executive Committee に、会長 - D. Noble (UK), 第一副会長 - P. Hansen (Canada), 第二副会長 - J. Chan (China - Taipei), 事務局長 - W. Boron (US), 財務 - P. Wagner (US) が決定し、10 名からなる Council に、日本から御子柴克彦委員が就任した。 同じく IUPS 大会総会で、次回の IUPS2017 をブラジル・リオデジャネイロにて開催することを改めて承認し、次々回の IUPS2021 を中国・北京で開催することに決定した。 FAOPS2019 年大会を 7 月 25-28 日名古屋にて開催することとなった。会場選定、プログラムの充実、アジアからの若手研究者参加拡充に向け、組織委員会を中心に取り組んでいる。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 24 日、平成 25 年 3 月 27 日 | | |

| | | | |
|----------------------------|--|------|-------|
| 名称 基礎医学委員会 I U P H A R 分科会 | | | |
| 委員長 | 飯野 正光 | 副委員長 | 赤池 昭紀 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 第 18 回世界薬理学・臨床薬理学会議 (WCP2018) を平成 30 年 (2018 年) 7 月に京都で開催するにあたり、学術の国際発信を効果的に行うため、会議の規模・予算の概要・準備スケジュール・関係各国との連携について審議した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 3 月 23 日開催の分科会において WCP2018 開催計画書について審議し、開催計画書を平成 25 年 4 月 18 日に米国・ボストン市で開催された WCP2018 財政委員会に提出した。 分科会委員長は、平成 25 年 7 月 9~12 日に中国・上海市で開催されたアジア太平洋地域薬理学連合会議に参加し、同理事会において関係各国の WCP2018 に対する協力を呼びかけ承認された。 分科会委員長は、オブザーバーとして (公社) 日本薬理学会理事会に参加して、WCP2018 の準備状況や国際対応について報告した (平成 24 年 12 月 8 日、平成 | | |

| | |
|------|---|
| | 25年3月20日、5月25日、7月28日)。 ・来年(2014年)7月に南アフリカ・ケープタウン市で開催予定のWCP2014への対応、および今後のWCP2018開催計画について第3回分科会で検討する予定。 |
| 開催状況 | 平成25年3月23日、9月10日(予定) |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 基礎医学委員会 ICLAS分科会 | | | |
| 委員長 | 渡辺 守 | 副委員長 | 篠田 義一 |
| 審議経過 | ・CIOMS-ICLASの改訂版 International Guiding Principles for Biomedical Research Involving Animals(医学生物学領域の動物実験に関する国際原則)のICLASによる公表遅延により、その報告と今後の取り組みを主要議題とする委員会の開催を7月以降に延期。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・ICLAS理事会とコンソーシアムにてわが国の実験動物学活動を報告。 ・ICLAS名誉会員・元日本学術会議実験動物研連委員長野村達次博士の死去に伴い、氏の業績「Bench-to Bedside - Laboratory animal science is a necessary Infrastructure of Medical Science」を欧州実験動物学会連合総会にて講演。 ・高品質の実験動物の普及に努めた科学者に授与されるICLAS Muhlboch賞をMuhlboch-Nomura賞に改称することをICLAS理事会に提案、承認。 | | |
| 開催状況 | 平成25年9月(予定) | | |

| | | | |
|--------------------------|--|------|-------|
| 名称 基礎医学委員会 形態・細胞生物医科学分科会 | | | |
| 委員長 | 廣川 信隆 | 副委員長 | 内山 安男 |
| 審議経過 | ・従来行ってきた大学生や若手研究者を対象とする形態科学シンポジウムについて、中高生も対象とするシンポジウム開催の必要性について話し合い、次回はスーパーサイエンスハイスクールなどと提携する講演会を企画することとした。 ・研究者の自由な発想に基づいて行うボトムアップ型の基礎研究推進の重要性やそれを支える人材育成の重要性の観点から、日本版NIH構想に対する強い懸念について意見を交換した。 ・基礎医学研究者育成に関する各大学における取組みを紹介し、国として経済的支援制度を拡充していく必要があるという認識で一致した。 ・保育所設置推進やテニユアトラック制度の評価期間に対する出産育児期間の配慮など、本分科会でも女性研究者の育成支援問題について継続審議していくこととした。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・基礎医学委員会形態・細胞生物医科学分科会と基礎生物学委員会・細胞生物学分科会合同で、平成25年10月12日第6回形態科学シンポジウム『医学・生物学研究の魅力語る：高校生のための集い』を京都大学医学部において開催する予定である。この講演会では、スーパーサイエンスハイスクール校を中心に、 | | |

| | |
|------|--|
| む) | 医学・生物学研究に関心を持つ高校生に呼びかけ、医学・生物学研究の最前線を分かりやすく解説する。また第一線の研究者と高校生が気軽に語り合う場を設け、将来の医学・生物学研究を担う人材の啓発を行う。 |
| 開催状況 | 平成 25 年 6 月 25 日 |

| | | | |
|----------------------|---|------|------|
| 名称 基礎医学委員会 機能医科学分科会 | | | |
| 委員長 | 本間 さと | 副委員長 | 尾崎 博 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・2回の分科会，1回のメール会議を開催し、関連学会との連携、生体機能学領域における若手の活躍を促すための研究環境整備拡充等について協議した。 ・先端機器の開発に伴い増大する生体機能データが、再利用可能な形でデータベース化されていない事を懸念し、ビッグデータ時代に即したデータ駆動型の生理・薬理・創薬科学が推進できるよう、生体情報を抽出・集積・統合しインシリコでシステムとして再構築し、生体機能の理解と予測・制御の技術を医療・創薬分野の研究開発に直結させることを目標とするマスタープラン案を提案した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 11 月 19 日に札幌にてシンポジウム「先進的インビボサイエンス研究の推進」を開催し、約 170 名の参加者を得、活発な討議がなされた。 ・平成 25 年 3 月 28 日に、東京にて開催された第 90 回日本生理学会大会において日本学術会議後援シンポジウム「インビボサイエンスに迫る最新研究」を開催し、イメージングや光遺伝学を駆使した個体における分子機能追跡・神経回路操作などの先端研究成果が報告され、個体レベルでの研究推進を唱えた。 ・平成 25 年 3 月 30 日に第三部計算科学シミュレーションと工学設計分科会、日本生理学会、日本薬理学会との密接な協議の上、マスタープラン 2013 に「医療・創薬研究加速のための生体機能科学と計算生命科学の協同研究開発基盤の構築」をまとめ、提案した。 ・平成 25 年 9 月 28 日に計算科学シミュレーションと工学設計委員会との共同開催のシンポジウム「心とからだの理解と治療に向けての新戦略 ー人体シミュレーションによる医療・創薬の推進ー」を日本学術会議講堂にて開催予定である。 ・関連学会との連携を図り、生理学、薬理学、創薬科学に関連する学術基盤の整備、特に、次代を担う若手研究者育成、キャリアパスの拡大のための意見の発信をしていく。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 19 日、平成 25 年 1 月 13 日、4 月 6 日（メール会議） | | |

| | | | |
|-------------------|--|------|--|
| 名称 基礎医学委員会 免疫学分科会 | | | |
| 委員長 | 宮坂 昌之 | 副委員長 | |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年 11 月 27 日に免疫学分科会を開催し、平成 24 年度の活動方針について次のことが決定された。 | | |
| 具体的成果等 | (1)免疫基礎研究のあり方 免疫学と他領域の連携・融合による新たな研究領域の創出も必要であると意見 | | |

| | |
|-------------------|--|
| <p>(今後の予定を含む)</p> | <p>が一致。</p> <p>(2)先駆的医療開発研究のあり方 「ゲノム・エピゲノムに関連する研究課題」が重要な計画である。</p> <p>(3)国際協力のあり方 外国に留学する若手研究者が減少してきている現状と共に、我が国に来る外国人PIも少ないことから、積極的に対策を講じる必要がある。</p> <p>(4)人材育成のあり方 免疫学会では Tadamitsu Kishimoto International Travel Award を活用し若手研究者の短期海外派遣制度、学部学生や院生の国内外でのインターシップ制度、Melchers' Travel Award による学会参加支援制度、学会奨励賞など人材育成面での支援活動を行っているが、今後も継続する。</p> <p>(5)国内関連学会協会連携のあり方 高校生物学教育における免疫学の普及を図るためにアウトリーチ活動をさらに進める必要がある。</p> |
| <p>開催状況</p> | <p>平成 24 年 12 月 5 日 その他にメール委員会を開催</p> |

| | | | |
|------------------------------|--|-------------|--------------|
| <p>名称 基礎医学委員会 病原体学分科会</p> | | | |
| <p>委員長</p> | <p>笹川 千尋</p> | <p>副委員長</p> | <p>菅沼 和夫</p> |
| <p>審議経過</p> | <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 3 月 8 日に本分科会を、IUMS 分科会、総合微生物学分科会、日本微生物学連盟と合同で開催し、本年の活動方針、デュアルユース問題、BSL4 施設について協議した。 平成 25 年 7 月 26 日に本分科会を、IUMS 分科会、総合微生物学分科会、日本微生物学連盟と合同で開催し、デュアルユース問題、BSL4 施設に関しての提言案、および公開シンポジウム案について協議した。また IUMS への今後の取り組みについて協議した。 | | |
| <p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p> | <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 12 月 14 日に日本学術会議講堂において、日本学術会議公開シンポジウム「デュアルユース問題と BSL4 施設シンポジウム」を開催した。 平成 25 年 1 月 26 日に東京大学駒場キャンパスで、日本微生物学連盟と合同で「驚きの微生物たち」と題して公開シンポジウムを開催した。 「病原体に関するデュアルユース問題の提言」、「BSL4 施設へ向けた提言」を本年 12 月末に完成するためのタイムテーブルを策定し、また日本微生物学連盟傘下の 22 の学協会からも 8 月末までに二つの提言案へのコメントを求めることとした。 平成 26 年 1 月には、「微生物を見る」および「多剤耐性病原体問題」(仮題)の二つの公開シンポジウムを開催することを決定した。 | | |
| <p>開催状況</p> | <p>平成 25 年 3 月 8 日、7 月 26 日</p> | | |

| |
|----------------------------|
| <p>名称 基礎医学委員会 生体医工学分科会</p> |
|----------------------------|

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 委員長 | 山口 隆美 | 副委員長 | 谷下 一夫 |
| 審議経過 | ・我が国社会の少子高齢化に伴って顕在化している医学・医療の課題への医工学の寄与について、基礎的および人材育成を通じた産業貢献の観点から、継続的に審議している。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・平成 25 年 3 月 18 日、本分科会および日本生体医工学会の共催により、東北大学大学院工学研究科大会議室（青葉山）において、生体医工学フォーラム 2013 in 仙台「医工学教育・研究の現状と展望」を開催し、特に医工学人材育成の問題を議論することができた。 | | |
| 開催状況 | 主としてメール等により審議しているため分科会会議は開催していない。 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 基礎医学委員会 神経科学分科会 | | | |
| 委員長 | 大隅 典子 | 副委員長 | 本間 さと |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2 回の分科会を開催（第 2 2 期第 5 回は 9 月 7 日に開催予定）。 ・ 関連学会との連携および学術の大型研究計画の進め方について協議し、大型研究計画は日本脳科学関連学会連合の将来展望委員会が中心となって計画することで合意した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 年 7 月に設立された日本脳科学関連学会連合（19 団体加盟、関連会員数のべ約 7 万人）と連携を図ることとなった。 ・ 委員長は、平成 25 年 8 月 31 日に名古屋にて開催された包括脳ネットワーク夏のフォーラムにおいて、日本学術会議と大型研究計画についてプレゼンテーションを行い、脳科学コミュニティーの理解を図った。 ・ すでに昨年、神経科学分科会内に意見表出 WG を設置していたが、その後、脳とこころ分科会と連携し、『脳科学の将来展望（仮）』をとりまとめることとなり、そのためのワーキンググループを編成し、執筆に向けての準備を開始した。 ・ 平成 25 年 9 月 7 日に東京にて脳科学関連 3 分科会（本分科会の他、脳と意識分科会および脳とこころ分科会）合同の学術フォーラムとして「こころの健康社会の創造に向けて」を開催予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 4 月 3 日、平成 25 年 9 月 7 日 その他メール会議にてフォーラム打合せ等を行った。 | | |

| | | | |
|----------------------------------|---|------|-------|
| 名称 基礎医学委員会 病原体研究に関するデュアルユース問題分科会 | | | |
| 委員長 | 岡本 尚 | 副委員長 | 小柳 義夫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 2 4 年 1 1 月 3 0 日に日本学術会議から発出された「科学・技術のデュアルユース問題に関する検討報告」を踏まえて平成 1 8 年 1 0 月の日本学術会議声明「科学者の行動規範」が改訂されたことを踏まえて、ここで述べられている規範を「病原体研究」にあてはめて適用することの実例として議論を続けて | | |

| | |
|-------------------------------------|---|
| | <p>きた。これまでの日本学術会議で行われてきた議論と、関連する我が国の既存の法令および条例ならびに国際法や国際条約などを踏まえて、病原体研究活動に関連する当該問題に対応すべき方策の具体的な運用法などの論議を続けてきた。</p> |
| <p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・以上の議論を踏まえて関連する学術団体および一般社会からの意見を広く徴集するために、シンポジウムを開催し、開催後に邦文及び英文で議論の概略を公開した（例、平成24年11月14日 日本ウイルス学会にて特別シンポジウム「ウイルス学における dual use」、平成24年12月14日 日本学術会議主催の公開シンポジウム「デュアルユース問題と BSL4 施設シンポジウム」。 ・論文としては委員長名で次の2篇を公開した：T. Okamoto Dual use in pathogen research. Journal of Disaster Research Vol. 8, No. 4, pp.714-716, 2013; 岡本尚、病原体研究のデュアルユース (dual use) 問題について、ウイルス 第63巻 第1号 pp.89-92、2013)。 ・国内の大学及び各研究機関で関連するシンポジウムや講演会を開催するために必要な情報を提供するための資料作成を行っている。 ・当分科会からの「提言」案を作成し、2013年8月中旬に日本学術会議に提出し、現在査読の段階である。 |
| <p>開催状況</p> | <p>平成25年3月8日、7月4日</p> |

⑩ 臨床医学委員会



| | | | |
|------------|---|------|------|
| 名称 臨床医学委員会 | | | |
| 委員長 | 樋口 輝彦 | 副委員長 | 中田 力 |
| 審議経過 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 前回委員会（第22期・第2回平成24年4月11日開催）の議事要旨（案）が承認された。 2. 分科会活動報告が行われた。 3. 感覚器分科会、脳とこころ分科会が提言をまとめることを検討中である。 4. 大型施設計画・大型研究計画に関するマスタープランについて臨床医学から提案した。また、その評価分科会の構成が決定した。 5. 大学教育の分野別質保証委員会が幹事会附置委員会として設置され、各分科 | | |

| | |
|----------------------|--|
| | 会で参照基準を作成することになった。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・医学領域における参照基準作成は臨床医学だけでなく基礎医学委員会、健康生活科学委員会の3者で連携して作成することになり、委員として白鳥敬子、磯部光章先生に引き受けていただいた。 |
| 開催状況 | 平成24年10月9日 |

| | | | |
|--------------------------|--|------|------|
| 名称 臨床医学委員会 循環器・内分泌・代謝分科会 | | | |
| 委員長 | 永井 良三 | 副委員長 | 門脇 孝 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本領域における研究のあり方とその活性化策を提案することを目標に、新しい研究課題、さらに深めるべき研究課題、必要な人材と環境などについて、意見交換をおこなった。 ・心血管病を内分泌・代謝疾患の合併症として捉え、「合併症予防・重症化予防」の視点から研究を推進すべきという基本方針を確認した。この基本方針に沿って研究を推進するには、「疫学による実態調査」や「社会実装を可能にする仕組みの構築」が必要と考えられる。糖尿病の合併症や心不全に関してさえ一般人口における正確な頻度調査がおこなわれていない、という現状を踏まえ、経年的疫学調査、予後調査の必要性が再認識された。 ・これらメタボリック・シンドローム関連疾患の研究を有効に推進するためには新しい方向付けが必要である。正常な恒常性維持機構を解明し、その破綻が疾患を惹起する機序を解明するなど、従来の要素研究と併行してシステム生理学的研究もおこなうことにより、生活習慣と疾患発症との関連を解明することが可能になる。また、ゲノム医学、エピゲノム医学、情報処理分野、生理学分野を含めた分野横断的アプローチが必要である。臨床情報のファイリングなどデータベース整備の必要性も指摘された。 ・コストベフィット評価なども包含した集学的アプローチの重要性についても議論された。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・今後、長期的視野に立った研究のあり方とその活性化策についてさらに検討を進め、平成25年9月を目途に提言をまとめる。 | | |
| 開催状況 | 平成25年4月3日、7月30日 | | |

| | | | |
|---------------------|--------------------------------------|------|-------|
| 名称 臨床医学委員会 脳とこころ分科会 | | | |
| 委員長 | 糸山 泰人 | 副委員長 | 神庭 重信 |
| 審議 | 平成25年4月4日、日本学術会議において脳とこころ分科会第22期第2回を | | |

| | |
|----------------------|--|
| 経過 | <p>開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「脳とこころ分科会」としての課題をアンケートにより集めてみる。その結果を見て、「学術の動向」の特集にするか、あるいは可能であれば提言としてまとめる。 ・3分科会の合同シンポジウムは9/7または10/11予定である。 <p>開催に向けて「神経科学分科会」の大隅先生が準備を進めている。</p> |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・合同シンポジウムの開催：これまで5回にわたり、「脳と意識の分科会」と「神経科学分科会」と連携してシンポジウムを開催してきた。平成24年12月1日(土)に第6回目の合同シンポジウム「脳と意識」を下記の演題の内容で開催した。①「意識を越えて一問題解決者としての人間像」②「「意識」はいつからたちあがるのか：発達認知科学からの挑戦」③「脳と無意識～潜在過程から意識を見る」④「記憶のメカニズム：意識のおおもととしての記憶」⑤「社会的認知機能の脳内メカニズム」⑥「統合失調症における意識の障害とその神経現象」等について発表及び討論が行われた。 |
| 開催状況 | 平成25年4月4日 |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 臨床医学委員会 感覚器分科会 | | | |
| 委員長 | 石橋 達朗 | 副委員長 | 伊藤 壽一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・感覚器障害の克服と支援を目指し、「感覚器医学10年のロードマップ」に基づき、各関係者との協調を図りつつ、その具体的方策を検討。 ・感覚器医学の普及と振興を目指し、「市民公開講座」の開催等、啓発活動を実施。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度開催の市民公開講座「目と耳の老化と老年病」を『学術の動向』平成24年12月号に特集号として掲載。 ・平成25年5月18日に市民公開講座「加齢による耳と目の病気と最新治療」を開催(札幌市・ロイトン札幌、参加者約100名)。 ・平成26年4月に開催される日本学術会議共催の国際眼科学会(WOC2014)において、シンポジウム「感覚器医療の新戦略」を開催することとし、プログラムを決定。 | | |
| 開催状況 | 平成24年11月20日、平成25年4月9日 | | |

| | | | |
|---------------------|---|------|-------|
| 名称 臨床医学委員会 出生・発達分科会 | | | |
| 委員長 | 桃井 眞里子 | 副委員長 | 岡田 知雄 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・子ども(次世代)の成長と発達に関する諸問題のうち、緊急に検討・改善を要する課題は何かを、身体、心の両面で検討した。共通認識を得たところで、委員は身体担当、心担当に作業を分担し、報告書作成に向けて作業中である。 | | |
| 具体的 | <ul style="list-style-type: none"> ・身体ワーキンググループ(WG)では、小児在宅医療、小児の死亡、小児の虐待、 | | |

| | |
|---------------------------|---|
| 成果等 (今後の 予定を含 む) | 小児の事故、小児の栄養、に関する課題で報告書原案が協議された。 ・心の WG では、小児の精神疾患対策、発達障害、についてまとめる方向とし、 報告書原案が協議された。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 21 日(メール審議)、平成 25 年 5 月 16 日、9 月 (予定) |

| | | | |
|----------------------------------|--|------|-------|
| 名称 臨床医学委員会 放射線・臨床検査分科会 | | | |
| 委員長 | 遠藤 啓吾 | 副委員長 | 坂本 穆彦 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・放射線医学、臨床検査について各論を議論し、課題を抽出。 ・大型研究計画「放射線医科学イノベーション創出に向けた統合コンソーシアムの形成」を応募。 ・医療被ばく、イメージングサイエンス動向、医学物理士の育成、放射線防護に関する教育等について議論。 ・下記市民公開シンポジウムの開催、下記提言案について検討。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・市民公開シンポジウム「医療被ばくを考える」を山上会館（東京大学構内）において日本医学放射線学会と共同主催。参加者 150 名。 ・「緊急被ばく医療に対応できるアイソトープ内用療法拠点の設置と広域連携に向けて」と題する提言を平成 25 年 9 月を目処にまとめる。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 5 月 13 日 | | |

| | | | |
|----------------------------------|--|------|-------|
| 名称 基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 腫瘍分科会 | | | |
| 委員長 | 前原 喜彦 | 副委員長 | 幕内 博康 |
| 審議 経過 | <p>がんの①研究推進体制、②診療体制、③教育体制について検討中。各委員より以下のような意見が出された。</p> <p>① 研究推進体制：研究分野のポストの増加や、腫瘍基礎医学講座の創設、研究と臨床の橋渡し機関の創設、各施設における知財管理を統括する部署の設置が必要である。</p> <p>② 診療体制：がん診療のさらなる集約化、病理専門医、放射線専門医、外科腫瘍専門医不足の数値化、医療費の高騰に対する現実的対応、総合腫瘍科や腫瘍精神科医の育成が必要である。</p> <p>③ 教育体制：基礎的な考え方が可能な人材の育成や医学部卒業後の進路制限が必要である。</p> | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <p>① がんの研究推進体制、診療体制、教育体制について学術会議としての提言を公表するため、各意見について作成の分担作業にとりかかっている。</p> <p>② 本年 11 月に最終的な調整を行う予定である。</p> | | |

| | |
|------|--|
| む) | |
| 開催状況 | 平成 25 年 1 月 9 日 (メール会議)、2 月 28 日 (メール会議) |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 臨床医学委員会 老化分科会 | | | |
| 委員長 | 大島 伸一 | 副委員長 | 大内 尉義 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省医学研究課長の講演より、文部科学省が総合的な診療能力を有した医療人の育成を目指していることを確認。 ・前厚生労働省政策統括官参事官の講演より、医療・介護行政の方向性について確認。 ・テーマに沿った専門分野につき、各論を議論し、課題を抽出。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・2030年という時代の変化を予測し、その変化に合わせて医療も変えていくことを前提に、「超高齢社会のフロントランナー日本—これからの日本の医学、医療のあり方」に関する提言をまとめ、平成26年7月頃公表する予定。 ・提言を分かりやすく啓発するため、シンポジウムを1回は開催する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 5 日、平成 25 年 4 月 10 日、7 月 10 日、9 月 3 日 (メール会議) | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 臨床医学委員会 臨床研究分科会 | | | |
| 委員長 | 宮坂 信之 | 副委員長 | 曾根 三郎 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・提言「臨床研究にかかる利益相反 (COI) マネージメントの意義と透明性確保について」の作成を複数回に及ぶメール回覧及び委員会開催で行った。なお、本提言は臨床医学研究者を主たる対象としてのものであり、学会を主たる対象とする日本医学会の「医学研究の COI マネージメントに関するガイドライン」、及び学術研究期間を主たる対象とする全国医学部長病院長会議作成予定の「医療施設・機関における利益相反マネージメントのガイドラインとの整合性を持たせながら、作成をすることを目指している。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・本年9月をめどに提言(案)「臨床研究にかかる利益相反 (COI) マネージメントの意義と透明性確保について」を作成し、臨床医学委員会、さらには部会での査読を依頼する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 8 月 22 日 | | |

| | | | |
|-------------------|--|------|-------|
| 名称 臨床医学委員会 運動器分科会 | | | |
| 委員長 | 中村 耕三 | 副委員長 | 芳賀 信彦 |
| 審議 | <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の運動器の健康・体力を巡る課題について、ライフステージに合わせた | | |

| | |
|-----------------------------|---|
| 経過 | 現状を踏まえ、将来展望をみずえた提言をまとめることを検討。 ・運動器の健康の中心的課題「予防」「臨床・基礎研究」「社会啓発」等について議論。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・共催シンポジウム予定。平成25年9月13日、日本整形外科スポーツ医学会、「アンチエイジングのためのスポーツ」(ウイנק愛知「愛知県産業労働センター」)。9月23日、日本体力医学会、「肢体不自由者の運動と健康」(日本教育会館)。 ・今後、シンポジウムにおける意見等を踏まえ、高齢社会における運動器の健康維持、疾病・障害予防対策について取りまとめを行い、提言として26年5月頃公表する予定。 |
| 開催状況 | 平成24年11月14日、平成25年2月6日、5月8日、7月17日、9月18日(予定) |

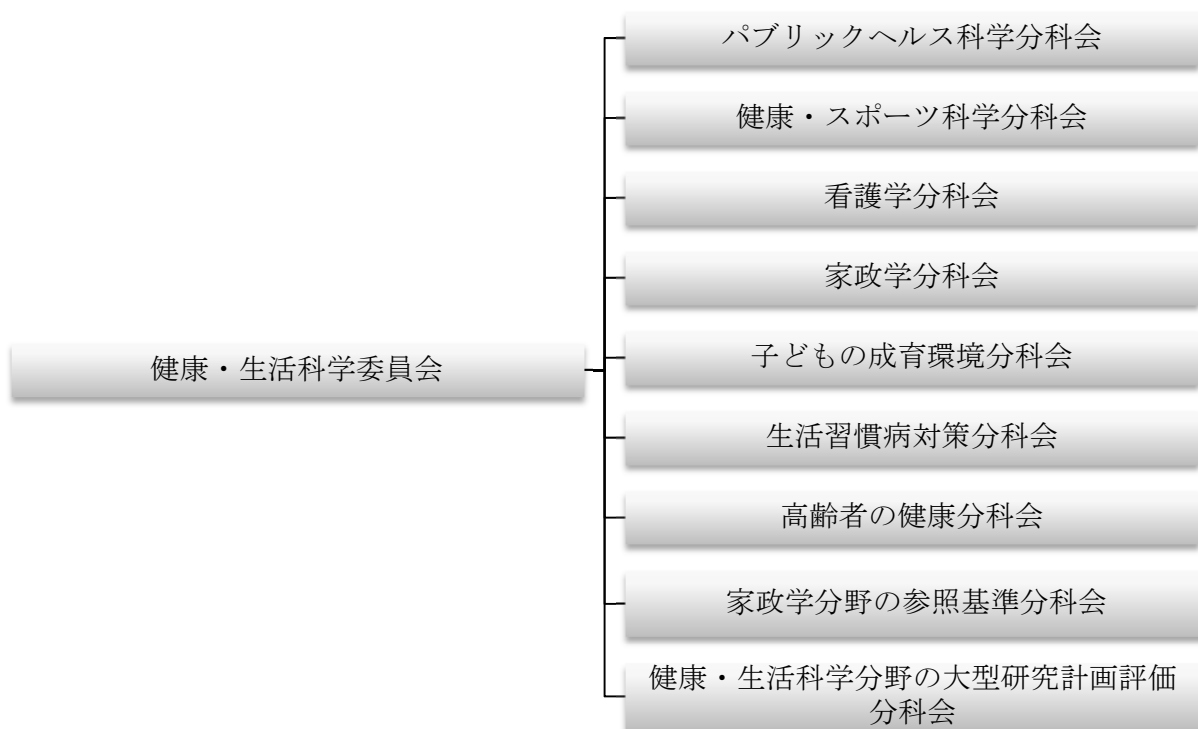
| | | | |
|------------------------------|--|-------------|-------|
| 名称 臨床医学委員会 移植・再生医療分科会 | | | |
| 委員長 | 白鳥 敬子 | 副委員長 | 岡野 光夫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・移植・再生医療の現状の問題点を抽出し、課題のしぼり込みを行った。法整備が整った移植医療に比べ、再生医療は、研究面では厳しい倫理指針が示されているが、美容などを目的にリスクの高い自由診療が公然と行われている状況にある。 ・再生医療のあるべき姿と臨床応用に向けての法整備、安定した材料供給、研究促進と成果の評価システムの構築などの必要性を認識。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・再生医療について重点課題として取り上げるキーワードを選択する。対象となる臓器により状況が異なることから、現状調査の必要性も考えられた。本分科会は新規でもあり、慎重に検討を継続する。 | | |
| 開催状況 | 平成25年7月9日 | | |

| | | | |
|---------------------------|--|-------------|-------|
| 名称 臨床医医学委員会 消化器分科会 | | | |
| 委員長 | 幕内 博康 | 副委員長 | 前原 喜彦 |
| 審議経過 | <ol style="list-style-type: none"> ①分科会は定数に達せず、メール審議を3回にわたり行った。 ②近未来問題となる消化器疾患はどのようなものがあるか。またその対応をどうするかについて審議を重ねた。 ③外科医不足の問題について日本臨床外科学会総会で鼎談を行った。 ④女性医師問題につき検討した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の) | <ol style="list-style-type: none"> ①胃癌，肝癌，膵癌，Barrett食道癌を取り上げることとし、担当を決めた。 ②糖尿病，炎症性腸疾患，薬剤性消化管障害を取り上げることとした。 ③これまでの検討結果について本年8月末をめどに報告書をまとめる予定である。 | | |

| | |
|--------|---|
| 予定を含む) | る。 ④高齢化社会における消化器疾患の動向と対応については第23期に健康分科会、老化分科会とも相談の上検討する。 |
| 開催状況 | 平成25年3月17日、7月23日、8月30日 |

| | | | |
|----------------------------------|--|------|-------|
| 名 称 | 臨床医学委員会 放射線防護・リスクマネジメント分科会 | | |
| 委員長 | 佐々木 康人 | 副委員長 | 山下 俊一 |
| 審議 経過 | <p>1. 委員長、副委員長、神田玲子幹事を選出した。福島原発事故後の学術会議の活動と関連した本分科会設立の経緯と目的を共有した上で、今期の活動計画を議論した。</p> <p>2. 医学教育における「放射線健康影響と防護」の重要性を提言にまとめることと、福島で開催される国際会議を共催することを決議した。</p> <p>3. 放射線医学教育に関する提言案を検討し、完成に近づけた。</p> <p>平成25年2月25-27日福島で開催された「放射線健康リスク管理福島国際学術会議」を共催し、学術会議の原発事故対応活動を報告した。</p> <p>5. 「大型研究計画」に「放射線医科学」領域の重要性を提案した。</p> <p>6. ダイアログセミナー「放射線医療の将来展望と基盤」の共催を決定した。</p> <p>7. 平成25年11月23日、24日 IAEA-福島医大共催の国際放射線医学教育会議へ分科会メンバーを派遣、発表予定。</p> | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <p>1. 放射線医学教育の重要性に関する提言を作成中</p> <p>2. 福島原発事故関連学術会議への共催、参加、発表</p> <p>3. 「大型研究計画」として「放射線医科学」領域の提案</p> | | |
| 開催状況 | 平成24年10月1日、12月17日、平成25年4月15日、7月22日 | | |

⑰健康・生活科学委員会



| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 健康・生活科学委員会 | | | |
| 委員長 | 那須 民江 | 副委員長 | 小川 宣子 |
| 審議経過 | ・ 今期の活動方針を決定し、各分科会で活動することを審議。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 今期の活動方針を、「Future Environment and Life/Health」とし、各分科会（パブリックヘルス科学分科会、健康・スポーツ科学分科会、看護学分科会、家政学分科会、高齢者の健康分科会、環境リスク分科会（合同）、生活習慣病対策分科会（合同））での活動計画をたてた。 ・ 各活動実績を参考にしながら、委員会としての報告書を作成する。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 1 日、11 月 1 日 | | |

| | | | |
|---------------------------------------|---|------|------|
| 名称 基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同 パブリックヘルス科学分科会 | | | |
| 委員長 | 那須 民江 | 副委員長 | 磯 博康 |
| 審議経過 | <p>今期の活動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 提言 1 として、環境リスク分科会と合同で作成を審議。 ・ 提言 2 として、「労働者のメンタルヘルスについてのグランドデザインを検討」について審議。 ・ 報告として、「特定健診と特定保健指導の現状と課題」について審議。 | | |
| 具体的 | ・ 提言 1 については、環境リスク分科会でも報告している通り、現在、東日本大 | | |

| | |
|-------------------|---|
| 成果等 (今後の予定を含む) | <p>震災後の環境リスクと住民と労働者の健康管理についてまとめている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 提言 2 と報告については、5月に松山市で開催された日本産業衛生学会と合同シンポジウムを基に議論し、まとめている。 ・ 提言 2 と報告の内容については、学術の動向にも掲載予定である。 ・ 提言 1 の「福島原発事故による放射線被ばく－今後の対策と健康管理」は学術の動向の 5 月号に掲載した。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 25 日、11 月 1 日、12 月 25 日、平成 25 年 2 月 25 日、6 月 19 日、9 月 5 日(予定) |

| | | | |
|----------------------------|--|------|-------|
| 名称 健康・生活科学委員会 健康・スポーツ科学分科会 | | | |
| 委員長 | 田畑 泉 | 副委員長 | 寒川 恒夫 |
| 審議経過 | <p>1. 平成 25 年 5 月 10 日(金)に第 8 回健康・スポーツ科学分科会を開催。“子どもの動き”に関する提言策定にむけて、活動を行うことを決定。</p> <p>2. 諸学会との共催シンポジウムの開催可能性について審議した</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>分科会の共催シンポジウムを 2 つ実施する</p> <p>1. 平成 25 年 8 月 28 日 日本体育学会 がんの予防・予後に必要な身体活動・運動</p> <p>2. 平成 25 年 8 月 28 日 日本体育学会 これからの時代に求められる体育・スポーツ・健康諸科学の社会的使命は何か</p> | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 16 日、平成 25 年 1 月 11 日、5 月 10 日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 健康・生活科学委員会 看護学分科会 | | | |
| 委員長 | 太田 喜久子 | 副委員長 | 片田 範子 |
| 審議経過 | <p>主に次の 2 つのテーマについて、分科会内で班を構成し、全体討議と並行して議論を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ これからの時代における看護学、看護実践方法論のあり方をケアサイエンスという学際的視点から構築していく必要がある。 ・ 社会的ニーズや時代を見通し、看護学をけん引する若手研究者を育成していく必要がある。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ ケアサイエンスについては、年度内に学際的観点からシンポジウムを開催し、議論を深める。その内容を学術の動向等に報告する予定である。 ・ 看護学をけん引する若手研究者育成については、検討を進め、主張点を明確にし、提言としてまとめる予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 4 日、平成 25 年 9 月 5 日 | | |

| |
|----------------------|
| 名称 健康・生活科学委員会 家政学分科会 |
|----------------------|

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 委員長 | 片山 倫子 | 副委員長 | 渋川 祥子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第21期から大学の教養教育に「生活する力を育てる」(仮題)の内容の教養科目開講を進める活動を続けている。 ・今年度は、分科会での検討を基に分科会メンバーを主体とする「生活する力を育てる研究会」を立ち上げ、授業用の参考図書「人と生活」を刊行し、上記教養科目開設に関する具体的な活動を開始した。 ・家政学の今後の一層の充実を図るためには、家政学と深い関わりを持っている家庭科教育の在り方が大きな影響を持つことから、家庭科教育の現状分析を開始した。 ・生活科学系コンソーシアムの活動を下支えしている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・教養科目のための授業用資料の作成を行った。(単行本「人と生活」の刊行) ・小学校・中学校・高等学校の家庭科教育の現状分析を行うために、小学校・中学校・高等学校の家庭科担当教員に対するアンケート調査を実施している。 ・この成果を基に12月24日にシンポジウムを開催する予定である。 ・生活科学系コンソーシアム主催のシンポジウム、及び生活科学系博士課程論文発表会等を開催した。 | | |
| 開催状況 | 平成24年10月30日、11月27日、平成25年1月22日、5月21日、6月24日 | | |

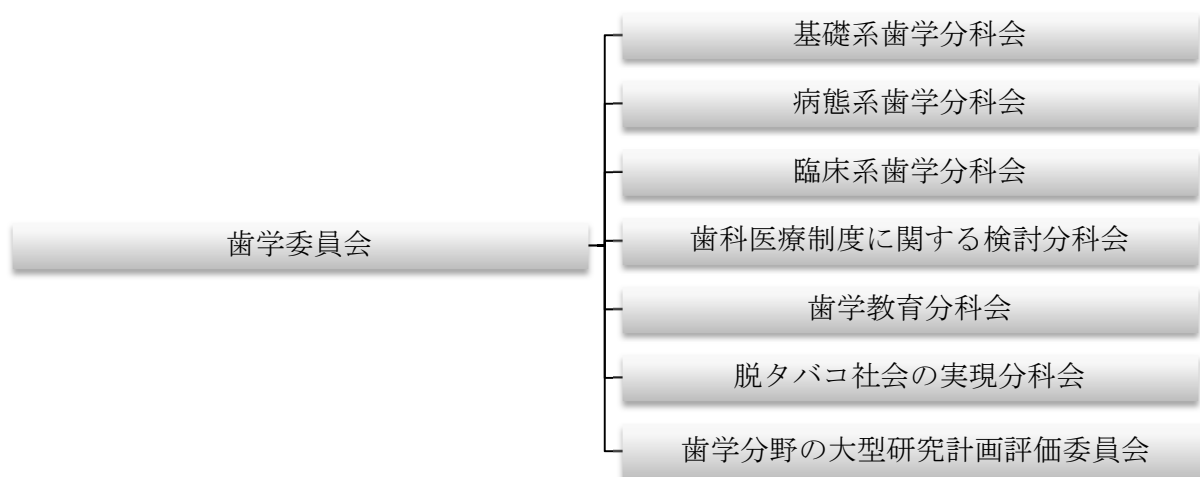
| | | | |
|---|---|------|------|
| 名称 心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同 子どもの成育環境分科会 | | | |
| 委員長 | 五十嵐 隆 | 副委員長 | 仙田 満 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第8回、第9回：成育時間に関する提言の最終とりまとめを行う。 ・第10回、第11回：成育コミュニティについて審議を行う。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年3月22日に「我が国の子どもの成育環境の改善にむけて一成育時間の課題と提言」を発表。 ・平成26年8月に成育コミュニティの課題と提言を発表する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成24年10月26日、12月14日、平成25年5月17日、7月16日 | | |

| | | | |
|-------------------------|--|------|------|
| 名称 健康・生活科学委員会 高齢者の健康分科会 | | | |
| 委員長 | 小西 美智子 | 副委員長 | 田畑 泉 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が安心して暮らせるまちづくりの視座から、コミュニティの構築方法を討議。 ・コミュニティの構築には住民の主体的参画方法の開発が必要。 | | |
| 具体的成果等 | 平成25年10月23日、第72回日本公衆衛生学会総会時に自由集会として「高齢者が安心して暮らせるコミュニティとは」を開催予定 | | |

| | |
|------------|------------------|
| (今後の予定を含む) | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 3 日 |

| | | | |
|--------------------------------------|---|-------------|-------|
| 名称 健康・生活科学委員会 家政学分野の参照基準検討分科会 | | | |
| 委員長 | 片山 倫子 | 副委員長 | 渋谷 祥子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 12 月 21 日に学術会議内の組織替えがあり、「大学教育の分野別質保証推進委員会 家政学分野の参照基準検討分科会」から第二部所属の「健康・生活科学委員会 家政学分野の参照基準検討分科会」に名称が変更された。従って 12 月 11 日に開催の分科会は旧分科会の第 22 期第 9 回であり、12 月 22 日、1 月 22 日、5 月 21 日開催の分科会は第 22 期第 1 回～第 3 回健康・生活科学委員会 家政学分野の参照基準検討分科会である。 前期より引き続き家政学分野の参照基準を検討し、平成 24 年 12 月 22 日に「報告」の未定稿を基に公開シンポジウムを開催しパブリックコメントを得、最終的な「報告」の取りまとめを行った。 学術会議の内部査読を受けた後に、平成 25 年 5 月 15 日に「報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 家政学分野」が日本学術会議から表出された。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> パブリックコメントを得るために、「報告」に関する公開シンポジウムを開催した。 「報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 家政学分野」の作成をおこなった。 関連する外部機関等への「報告」の配布をおこなった。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 11 日、12 月 22 日、平成 25 年 1 月 22 日、5 月 21 日 | | |

⑩ 歯学委員会



| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 歯学委員会 | | | |
| 委員長 | 戸塚 靖則 | 副委員長 | 古谷野 潔 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 今期の主要課題である「超高齢社会における歯学・歯科医療のあり方」について議論し、歯学・歯科医療における喫緊の課題に対して all Japan 体制で取り組むために「口腔疾患グローバル研究拠点」の創成が必須であることを確認。 ・ さらに、各分科会においても、「超高齢社会における歯学・歯科医療のあり方」に関して、それぞれの関連事項について議論を深めることを確認。 ・ 「大規模災害時における歯科救済活動・歯科医療体制のあり方」について審議。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 「口腔疾患グローバル研究拠点」の創成の実現に資するため、報告：「わが国における歯科医学の現状と国際比較 2013」を本年 9 月 2 日に公表。 ・ 健康・生活委員会と合同の脱タバコ社会の実現分科会から、わが国で無煙タバコ製品が発売されるのを受けて、提言：「無煙タバコ製品（スヌースを含む）による健康被害を阻止するための緊急提言」を本年 8 月 30 日に公表。 ・ 本委員会および関連各分科会において、「超高齢社会における歯学・歯科医療のあり方」についての審議結果を纏め、その一部を提言ないし報告として公表する予定。 ・ 「大規模災害時における歯科救済活動・歯科医療体制のあり方」についての審議結果を纏め、今期中に、提言ないし報告として公表する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 12 日、12 月 11 日、平成 25 年 1 月 31 日、3 月 8 日、8 月 12 日 | | |

| | | | |
|-------------------|---|------|------|
| 名称 歯学委員会 基礎系歯学分科会 | | | |
| 委員長 | 山口 朗 | 副委員長 | 脇坂 聡 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 22 期の歯学委員会では「超高齢社会における歯学・歯科医療のあり方」を主課題として活動しており、平成 25 年 9 月 21 日に岡山市で開催される第 55 回 歯科基礎医学会で日本学術会議シンポジウム「超高齢社会における | | |

| | |
|--|--|
| | <p>Oral-Systemic Medicine」を開催することが承認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記シンポジウムの内容に関して分科会委員及び歯科基礎医学会常任理事会と相談し、シンポジストを選定した。 |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 9 月 21 日に岡山コンベンションセンターで開催される第 55 回歯科基礎医学会で日本学術会議シンポジウム「超高齢社会における Oral-Systemic Medicine」を開催する予定である。 |
| 開催状況 | <p>平成 24 年 10 月 20 日、12 月 4 日、12 月 25 日、平成 25 年 1 月 28 日(いずれもメール審議)</p> |

| | | | |
|--|--|-------------|-------|
| 名称 歯学委員会 病態系歯学分科会 | | | |
| 委員長 | 高戸 毅 | 副委員長 | 戸塚 靖則 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・がん拠点病院における口腔ケアの実態に関して検討。 ・がん治療における口腔ケアの充実化を目指し、各施設にアンケート調査を実施することを確認。 ・メール会議でアンケート内容を吟味し、最終的にがん拠点病院（397 施設）にアンケート用紙を用いて口腔ケアの実態を調査。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 12 月に 397 施設のがん拠点病院に対して、アンケート調査を郵送にて実施。 ・アンケート調査の回収率は、約 60%（238 施設）であり、そのうち歯科を有している施設は、78.5%（187 施設）であった。 ・今後、アンケート調査結果の報告書を作成するとともに、学術雑誌に投稿する。 | | |
| 開催状況 | <p>面談会議は未開催（メールでの意見交換）</p> | | |

| | | | |
|--|---|-------------|-------|
| 名称 歯学委員会 臨床系歯学分科会 | | | |
| 委員長 | 古谷野 潔 | 副委員長 | 須田 英明 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・超高齢社会における歯科医学の果たすべき役割について検討 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・超高齢社会における歯科医学の果たすべき役割についての報告を取りまとめる方向で検討中。 | | |
| 開催状況 | <p>開催実績なし（テレビ会議，メール会議ともに），メールにて随時協議。</p> | | |

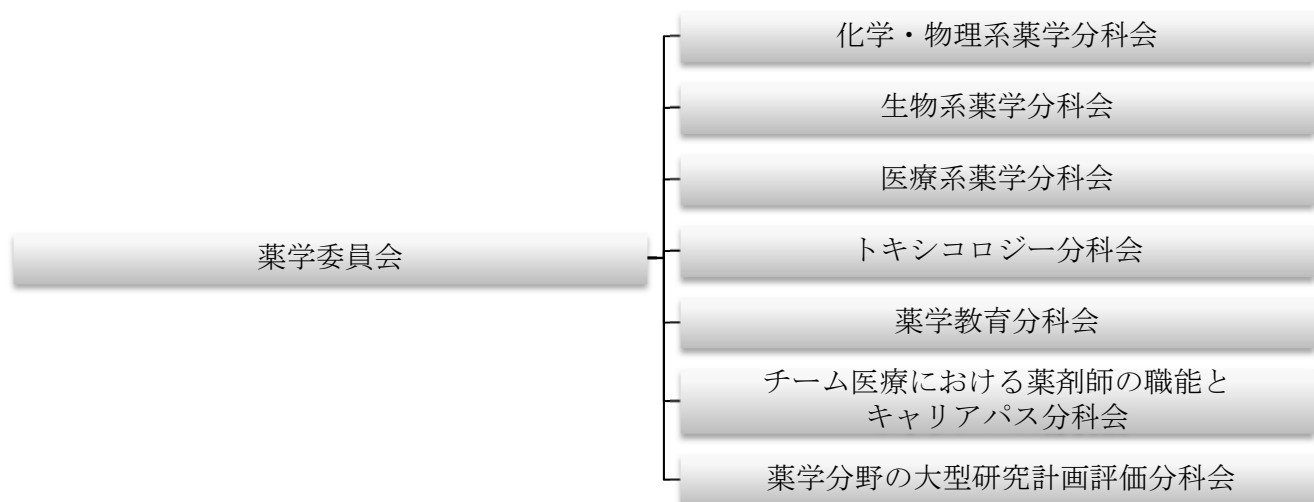
| | | | |
|--------------------------|---|------|-------|
| 名称 歯学委員会 歯科医療制度に関する検討分科会 | | | |
| 委員長 | 古谷野 潔 | 副委員長 | 戸塚 靖則 |
| 審議経過 | ・ 超高齢社会における歯科医療制度のあり方について検討。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・ 超高齢社会における歯科医療制度のあり方について検討結果の中から、トピックを絞り H26 年度にシンポジウムを開催予定。 | | |
| 開催状況 | 開催実績なし (テレビ会議, メール会議ともに), メールにて随時協議。 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 歯学委員会 歯学教育分科会 | | | |
| 委員長 | 前田 健康 | 副委員長 | 戸塚 靖則 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 21 期同分科会で作成・公表した「歯学教育改善への提言」を受け、超高齢・少子化における歯学教育の問題点について、意見交換を行った。 ・ 高齢者、有病者に対する医学教育の拡充の必要性、他職種連携を見据えた連携教育の必要性について、意見交換を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・ 今期の同分科会の取り組むべき内容として、高齢者、有病者、口腔ケア、救急、嚥下障害などをキーワードにして、歯学教育の改善方策について、意見を集約し、任期中に報告書を作成する予定としている。 | | |
| 開催状況 | 面談会議は未開催 (メールでの意見交換) | | |

| | | | |
|------------------------------------|---|------|-------|
| 名称 健康・生活科学委員会・歯学委員会合同 脱タバコ社会の実現分科会 | | | |
| 委員長 | 矢野 栄二 | 副委員長 | 瀬戸 暁一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ タバコの害に関する認識は定着しているが、政府目標の喫煙率12%達成のためには、さらにJTや行政などの社会政治的状況や経済面からの分析と対応の必要性を確認。 ・ 日本は WHO FCTC を批准しているにも関わらずその実施が不十分と言わざるを得ない。そこで、WHO FCTC の項目別に現状の問題点を整理し対応を検討。 ・ 市民公開シンポジウム「タバコをやめれば笑顔が戻る」を2回開催し、口腔がんを含む健康影響を確認するとともに、タバコ対策の現状の問題点と今後の活動の方向性について啓蒙と討論を実施。 ・ 平成25年8月5日 厚生労働省を分科会役員が訪問し意見交換を実施。 ・ 平成25年8月に大阪で試験発売が開始されたJTの無煙タバコ (スヌース) につ | | |

| | |
|----------------------------------|--|
| | いて、その問題点を検討した結果、無煙タバコに関する緊急提言を提案することになった。 |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年11月24日（京都）、平成25年5月26日（郡山）で市民公開シンポジウム「タバコをやめれば笑顔が戻る」を開催。合計約300名が参加した。 ・平成25年8月22日 第177回幹事会に「無煙タバコ製品（スヌースを含む）による健康被害の阻止のための緊急提言」を提案し承認された。 ・上記緊急提言を持って政府関係部局への説明と働きかけを行った。 |
| 開催状況 | 平成24年11月24日、平成25年1月21日（メール審議）、2月6日（メール審議）、5月26日、7月17日、9月25日 |

⑱ 薬学委員会



| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 薬学委員会 | | | |
| 委員長 | 橋田 充 | 副委員長 | 清木 元治 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・「化学・物理系薬学分科会」、「生物系薬学分科会」、「医療系薬学分科会」の3常置分科会、は各領域の学術の振興・活性化に向け活動の在り方を検討。 ・課題別分科会である「薬学教育分科会」では、薬学教育改革（学部教育6年制化）の完成を踏まえて、改革の評価やコアカリキュラムの改訂を通じた改革の推進について検討。また、薬学分野の参照基準の策定方針について検討。 ・「チーム医療における薬剤師の職能とキャリアパス分科会」では、薬剤師の病棟配置や在宅医療への参加の進展を踏まえ、提言の作成作業を推進。 ・「学術の大型施設計画・大規模研究計画」について薬学分野の方針について関連学協会を対象に説明の機会を設けると共に「薬学分野の大型研究計画評価分科会」を設置。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年1月11日に生物系薬学分科会主催公開シンポジウム「iPS細胞研究の創薬への応用」を開催（日本学術会議講堂）。 ・平成25年5月30日に医療系薬学分科会主催公開シンポジウム「リバーストランスレーショナルリサーチ（rTR）」を開催（慶應義塾大学芝共立キャンパス）。 ・今後上記シンポジウムの成果を踏まえ提言作成の可能性を検討。 | | |
| 開催状況 | <p>「学術の大型施設計画・大規模研究計画」等に関し、メール審議を随時実施。</p> <p>平成25年5月9日開催の「薬学分野の大型研究計画評価分科会委員会」において、委員が重なることから薬学委員会の活動に関する報告と意見交換を実施。</p> | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 薬学委員会 化学・物理系薬学分科会 | | | |
| 委員長 | 藤井 信孝 | 副委員長 | 内海 英雄 |
| 審議 | <ul style="list-style-type: none"> ・最先端基盤事業「創薬の基盤拠点の形成：創薬オープンイノベーション」の展 | | |

| | |
|-----------------------------|---|
| 経過 | 開を目指してオールジャパン体制での事業推進を支援。 ・薬学研究レベルの向上を目指して「薬学研究の再構築」、「薬学研究の裾野拡大」をテーマにしたシンポジウムを計画。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・「創薬の基盤拠点の形成：創薬オープンイノベーション」については東京大学創薬オープンイノベーションセンターを中心に全国7拠点のスクリーニングセンターが稼働。 ・薬学研究レベルの向上については新薬学教育制度スタート後に起こってきた諸問題に対するアンケート調査を実施し、シンポジウムを開催する予定であったが平成24年度において実施できなかったため平成25年度事業として取り組む予定である。 |
| 開催状況 | 開催実績なし。計画していた「薬学研究の再構築」シンポジウムは未開催(平成25年度中に開催予定)。 |

| | | | |
|-----------------------------|---|-------------|-------|
| 名称 薬学委員会 生物系薬学分科会 | | | |
| 委員長 | 入村 達郎 | 副委員長 | 中山 和久 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第22期委員会は第3回を平成25年1月11日、第4回を7月8日に開催した。公開シンポジウムの運営形態及び内容について審議した。委員会出席による意見交換だけでなく、メールによる討議も行い、公開シンポジウム案をまとめた。 ・日本学術会議の第22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定について議論した。日本薬学会会頭である委員から薬学会としての対応について報告があった。 ・薬学6年制教育における生物系薬学の位置づけに関して意見交換をした。4年制と大学院教育並びに6年制と大学院教育、基礎薬学と医療薬学、社会が求める薬学からの人材育成、研究面での薬学系研究科のアイデンティティ、4年制大学院の活性化、などについて、今後議論を深化させる必要があるとの認識が共有された。 ・シンポジウム企画が提案され、検討された。がん、神経、骨代謝、免疫疾患に関わるシグナルと創薬、タンパク質と化合物の相互作用、バイオインフォマティクスと創薬等を話題とすることが承諾された。委員会出席による意見交換だけでなく、メールによる討議によりシンポジウムのタイトルや内容について、さらに検討することとなり、さらに検討の結果シンポジウム企画が決定した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年1月11日、日本学術会議講堂における公開シンポジウム「iPS細胞研究の創薬への応用」では、約140名の参加を得て活発な討論が行われた。 ・参加者の半分以上が製薬企業所属であり、社会的関心の高さが伺えた。 ・平成26年1月10日に日本学術会議講堂において、公開シンポジウム「薬を生み出すシグナル生物学」を本分科会主催により開催する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成25年1月11日、7月8日 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 薬学委員会 医療系薬学分科会 | | | |
| 委員長 | 杉山 雄一 | 副委員長 | 望月 眞弓 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・薬学領域における医療系薬学研究のあり方とその活性化策を提案することを目標に、新しい研究課題、さらに深めるべき研究課題、必要な人材と環境等について、本分科会は検討してきた。平成 24 年 9 月に開催したシンポジウム「医薬品の安全を科学する薬学」において、臨床事象をもとに非臨床試験による機構解明を経て、創薬、新しい治療法・使用法に繋げる科学「リバーストランスレーショナルリサーチ (rTR)」の必要性が注目された。このテーマをさらに掘り下げることが重要であり、rTR をテーマにしたシンポジウムを再度開催することとなった。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 5 月 30 日慶應義塾大学薬学部 1 号館マルチメディア講堂において、「リバーストランスレーショナルリサーチ (rTR)」を日本薬学会と共同で主催した。 ・今後、シンポジウムにおける意見等を踏まえ、薬学領域における医療系薬学研究のあり方とその活性化策について、今期中に報告書をまとめる予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 9 月 26 日、平成 25 年 5 月 30 日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|------|
| 名称 薬学委員会 薬学教育分科会 | | | |
| 委員長 | 赤池 昭紀 | 副委員長 | 太田 茂 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・6年制薬学部教育におけるカリキュラムについて、薬剤師の資質を踏まえた新しい共通カリキュラムのあり方について調査、討議した。 ・4年制薬学部における人材養成のあり方について検討した。 ・薬学の大学院教育が直面している諸問題について審議した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・6年制薬学部教育のモデル・コアカリキュラムの改訂作業が進められており、分科会の各委員がそれぞれの立場から先導、協力した。 ・今後、改訂された薬学教育モデル・コアカリキュラムをもとに6年制薬学教育のあり方についてシンポジウム等を開催する予定。 ・4年制薬学部教育の参照基準について検討する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 1 月 11 日、7 月 8 日 | | |

| | | | |
|------------------------------|--|------|-------|
| 名称 薬学委員会 チーム医療と薬剤師のキャリアパス分科会 | | | |
| 委員長 | 平井 みどり | 副委員長 | 鈴木 洋史 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・第 22 期委員会は第 3 回を平成 24 年 9 月 25 日、第 4 回を 11 月 16 日に、第 5 回を平成 25 年 7 月 22 日に開催し、公開シンポジウムの成果をふくめてチーム医療における薬剤師職能の発揮、薬剤師職能の高度化についての戦略、医療現場以外も含めた薬剤師のキャリアパス、さらに薬剤師の生涯教育あるいは認定・専門等について、世界的動向も考慮しながら検討し、提言に集約する作業 | | |

| | |
|----------------------------------|---|
| | を行った。委員会出席による意見交換だけでなく、メールによる討議も行い、提言案をまとめた。 |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 9 月 25 日、慶応義塾大学薬学部（芝キャンパス）における公開シンポジウムでは、約 100 名の参加を得て活発な討論が行われた。本分科会のテーマを深め、提言案をまとめるに有用な意見が数多く見られた。 ・現在提言案がほぼまとまりつつあり、9 月中には提出予定である。 |
| 開催状況 | 平成 25 年 7 月 22 日 |

⑳ 環境学委員会



| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 環境学委員会 | | | |
| 委員長 | 石川 幹子 | 副委員長 | 花木 啓祐 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・各分科会における課題の検討をコーディネートし、横断的領域としての環境学を俯瞰的な立場から発展させるための審議を行った。 ・Future Earth の理念を踏まえて環境学の領域を俯瞰的に表わすための審議を行い、それを理学・工学分野における科学・夢ロードマップに反映した。 ・大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープランへの積極的な対応を審議した。 ・学術フォーラム「Future Earth：持続可能な未来の社会へ向けて」の開催に参画した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・公開シンポジウム「自然共生社会をめざそう！共生の科学、社会、文化を考える」開催予定（平成 25 年 10 月） ・各分科会が作成する提言等へ関与する形で成果を出す。 ・理学・工学分野における科学・夢ロードマップの作成。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 14 日、12 月 25 日、平成 25 年 3 月 5 日、5 月 14 日、9 月 17 日（予定） | | |

| | | | |
|---|---|------|------|
| 名称 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 I G B P ・ W C R P ・ D I V E R S I T A S 合同分科会 | | | |
| 委員長 | 安成 哲三 | 副委員長 | 中静 透 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・MAHASRI, IGAC, IMBER, SOLAS, CLIVAR, GLP, SPARC, PAGES, iLEAPS, LOICZ の各小委員会を設置し、それぞれの国際プロジェクトへの国内対応を検討した。 | | |

| | |
|----------------------|--|
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・今後の国際的な GEC プログラムの再編についての対応を検討し、同時に Future Earth の日本での取り組みについて、中心の分科会として検討した。 ・ Future Earth に関連した大型研究計画について、検討し、提案した。 ・ Future Earth 学術会議第 1 回フォーラムに関連 G E C からの報告、提案を行った。 |
| 開催状況 | 平成 25 年 1 月 23 日、6 月 18 日 |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 環境学委員会 環境科学分科会 | | | |
| 委員長 | 安岡 善文 | 副委員長 | 栗原 和枝 |
| 審議経過 | <p>今期は、環境科学（技術を含む）分野の俯瞰図作成、および分科会活動の長期方針について検討することとした。</p> <p>① 環境科学分野の俯瞰図作成</p> <p>引続き環境学俯瞰について検討した。特に、今年度（平成 25 年度）から検討が開始された Future Earth プログラムを念頭に置いて環境科学の俯瞰図を作成することとした。</p> <p>② 長期方針の検討</p> <p>学術会議においては、現時点で、環境研究に関する委員会、分科会学が複数存在し、その活動内容は必ずしも整理され構造化されていない。そこで引き続き環境研究活動を整理し、環境科学分科会としての長期的な活動方針を検討する。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>① 環境科学技術分野の俯瞰図作成</p> <p>平成 25 年度前期に俯瞰図素案を作成し、環境学委員会に提出、その後環境学委員会での夢ロードマップ作成の基礎資料とする。</p> <p>③ 長期方針の検討</p> <p>環境学委員会および他の委員会における検討事項の重複、欠落を勘案した長期方針を検討する。</p> | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 17 日、平成 25 年 9 月 10 日（予定） | | |

| | | | |
|------------------------|--|------|--------|
| 名称 環境学委員会 環境思想・環境教育分科会 | | | |
| 委員長 | 鬼頭 秀一 | 副委員長 | 氷見山 幸夫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災における「ひと」とコミュニティの視点からの復興において、いま求められている必要な広い意味での環境教育の重要性について議論を行ってきた。従来の縦割りの学校教育や社会教育、従来の防災教育と既存の環境教育の枠組みを脱した、災害に学ぶ視点を持った新たな枠組みの環境教育の提起などが議論された。 ・審議の成果を議論するために公開シンポジウム「災害と環境教育——内発的 ESD からの復興の道筋」を 3 月に開催した。その成果は『学術の動向』の特集号を組むなどして世に問うことにした。 ・それらを踏まえて、「提言」をまとめる予定である。起草ワーキングで原案を | | |

| | |
|----------------------|---|
| | 作り、メール審議等を行っている最中である。 ・今後、行政担当者等との意見交換等を経て具体的な形でまとめる予定である。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・3月17日に公開シンポジウム「災害と環境教育」を開催した。(日本学術会議講堂、参加者約300名)中継したUstream配信でも多方面の多くの方が視聴し、関連学協会等でもニューズレター等に報告が掲載された。 ・公開シンポジウムの成果は『学術の動向』の特集号として出すことになった。 ・現在、『提言』をまとめており、行政担当者等多方面の意見を集約して平成25年11月頃にまとめて提出し、今年度中には公表する予定。 |
| 開催状況 | 平成24年12月3日、平成25年3月17日、7月15日、他メール審議。 |

| | | | |
|------------------------|--|------|-------|
| 名称 環境学委員会 環境政策・環境計画分科会 | | | |
| 委員長 | 淡路 剛久 | 副委員長 | 花木 啓祐 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・震災復興の場との関連で環境政策と計画のあり方を議論している。 ・緊急の課題に関しては2件の緊急提言を平成24年12月に発出した。 ・長期的な視点での提言作成に向けて、日本学術会議が既に示している復興の7つの原則との関連を視野に入れながら議論を進めている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・『「ひと」と「コミュニティ」の力を生かした復興まちづくりのプラットフォーム形成の緊急提言』および『いのちを育む安全な沿岸域形成の早期実現に向けた災害廃棄物施策・多重防御施策・生物多様性施策の統合化の緊急提言』を平成24年12月5日に発出した。 | | |
| 開催状況 | 平成25年1月16日、5月8日、9月17日(予定) | | |

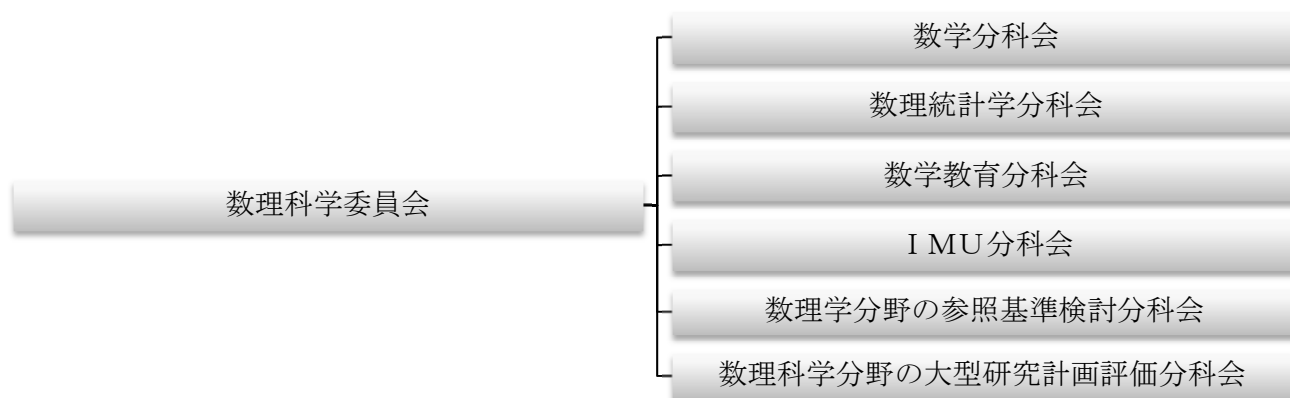
| | | | |
|--------------------------------|---|------|--------|
| 名称 統合生物学委員会・環境学委員会 自然環境保全再生分科会 | | | |
| 委員長 | 鷲谷 いづみ | 副委員長 | 池邊 このみ |
| 審議経過 | 1. メール審議にて自然環境保全再生分野の大型研究計画に関して審議を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全再生分科会の審議にもとづき大型研究計画を応募した。 ・平成24年5月に開催した公開シンポジウム「科学と実践との対話-自然再生と震災復興」の記録集を作成し、共催団体「イーハートーブ自然再生協議会」に出版してもらった。 | | |
| 開催状況 | 平成24年11月(メール審議)、12月13日 | | |

| | | | |
|---------------------------------|--------------------------------------|------|-------|
| 名称 健康・生活科学委員会・環境学委員会合同 環境リスク分科会 | | | |
| 委員長 | 那須 民江 | 副委員長 | 益永 茂樹 |
| 審議 | ・東日本大震災後の環境有害物質リスクと住民および労働者の健康管理について | | |

| | |
|-----------------------------|--|
| 経過 | の提言について審議。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・金沢市において、平成 25 年 3 月 26 日に「東日本大震災後の住民の現状と環境有害物質リスク」のシンポジウムを日本衛生学会学術総会と共催した。さらに、学術の動向の 7 月号に特集 1 として掲載した。 ・パブリックヘルス科学分科会が主催で行ったシンポジウム「福島原発事故による放射線被ばく－今後の対策と健康管理」を含めて、提言を作成中である。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 25 日、11 月 1 日、12 月 25 日、平成 25 年 2 月 12 日、6 月 19 日、7 月 23 日、9 月 5 日(予定) |

| | | | |
|------------------------------|--|-------------|-------|
| 名称 環境学委員会 都市と自然と環境分科会 | | | |
| 委員長 | 進士 五十八 | 副委員長 | 石川 幹子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・自然的歴史的緑地の中心的課題である明治神宮の調査結果について議論を行い、取りまとめと公表方法について確認。 ・巨大人口都市を巡る都市計画制度について、自然的環境に基づく土地利用を踏まえつつ、都市と環境計画制度モデルの構築を目指して検討。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・都市の自然の意義について、明治神宮の生物相を取り上げてシンポジウムの開催を計画中。 ・今後、首都圏における生物多様性や自然度の情報についてヒヤリングを行い、都市計画と農村計画の一本化に向けた取りまとめを行い、提言として公表を予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 17 日、平成 25 年 1 月 17 日、6 月 21 日、6 月 25 日 | | |

㉑ 数理科学委員会



| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 数理科学委員会 | | | |
| 委員長 | 楠岡 成雄 | 副委員長 | 森田 康夫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 数学は古くからある学問であり長い歴史を持つ。今日では数学は諸科学を記述する基本言語として用いられている。20世紀後半に情報技術（IT）が急速に発展すると、科学技術の諸分野において数学の新たな応用が現れた。今日、数学を研究する動機は多様化し、研究対象も大きく広がっている。「数学」という言葉はしばしば狭い範囲の学術と解釈されるため、学術会議では第20期以後、統計数学、数理工学等を含む広い意味での数学(mathematics)を意味する分野名として「数理科学」という名称を用いている。 ・ 数理科学委員会は広い意味での数学に関して (1)科学政策に対する提言、(2)社会への貢献、(3)国際社会との連携を目的として活動を行っている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第22期においては、数理科学委員会はあまり委員を増やさず、提言等については、数学分科会、数学教育分科会、数理統計学分科会、IMU分科会の各分科会に審議をゆだね、全体の統括を行うことにした。 ・ 委員会自身の具体的な活動としては、京都大学数理解析研究所委員の推薦を行うため平成24年9月より平成25年月にかけて関係会員連携会員による4回の選挙を行い、候補者を推薦したことがある。 | | |
| 開催状況 | 開催実績なし | | |

| | | | |
|------------------|--|------|--------|
| 名称 数理科学委員会 数学分科会 | | | |
| 委員長 | 楠岡 成雄 | 副委員長 | 石井 志保子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 数学分科会では第22期は「数学と社会との関わり」をテーマとして、数学が社会への貢献するための大学における人材育成教育や研究のあり方について議論していくことになった。現在は論点整理の後、アンケート調査等による資料整理を行っている。 | | |

| | |
|----------------------|--|
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 2 月に数学活用の事例、大学の数学教育について、第三部理学・工学系協会連絡協議会所属学協会に対してアンケート調査を行い、10 学協会より回答を得た。今後、議論を重ね、大学教育における人材育成や研究について意見をまとめ、報告として平成 26 年春までに公表する予定。 |
| 開催状況 | 平成 25 年 7 月 29 日(懇談会) |

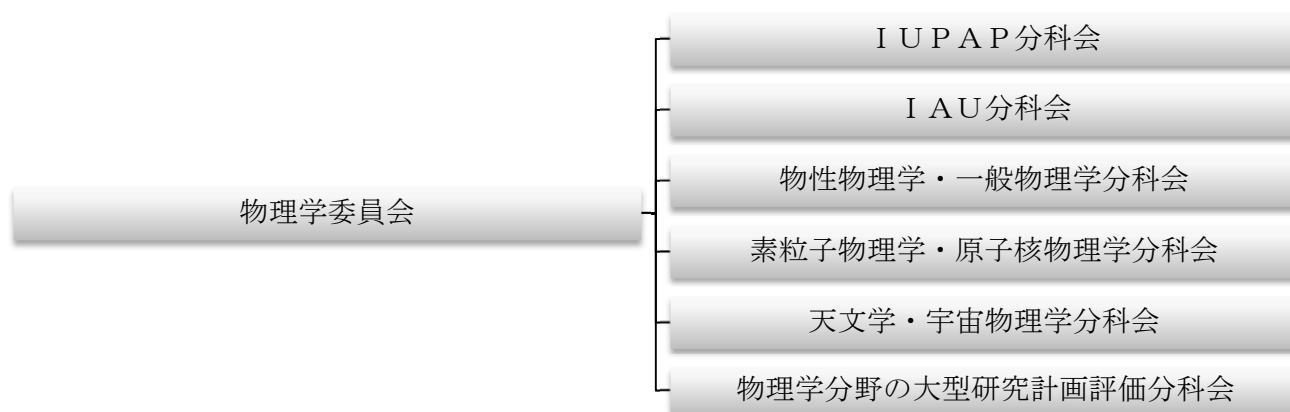
| | | | |
|----------------------|--|------|------|
| 名称 数理科学委員会 数理統計学分科会 | | | |
| 委員長 | 竹村 彰通 | 副委員長 | 栗木 哲 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 策定中の数理科学分野の参照基準の案における統計学の扱いについて、今回の案では統計学が数理科学の中できちんと位置付けられている。しかしながら、統計学が用いられる領域は多岐に渡るため、数理科学の中だけに位置付けられている点には問題がある。 学術会議のマスタープランへの対応について、日本数学会、日本統計学会、応用数学会の間で十分な調整がおこなわれて提案がなされている。マスタープランについても、たとえば経済統計などの分野については経済学委員会などでも検討が必要と思われる。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 本年 8 月に香港で予定されている World Statistical Congress について参加をよびかけるとともに、2013 年(平成 25 年)9 月 2 日から 4 日にかけて東京でおこなわれる数理統計関係のサテライトミーティングに協力する。 統計関連学会連合が平成 20 年に作成した統計学分野の参照基準の内容、およびこれに準拠して日本統計学会が開始した統計検定の内容などについて、現在改定作業がおこなわれているが、数理統計学分科会としても、統計学に関する質保証の観点からコメントをおこなう。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 3 月 1 日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 数理科学委員会 数学教育分科会 | | | |
| 委員長 | 藤井 斉亮 | 副委員長 | 真島 秀行 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ICMI 総会における諸議論及び前期からの引き継ぎ事項を踏まえ、わが国の初中高等教育段階における数学教育及び教員養成等について議論している。メールでの意見交換も適宜行う。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 数理科学分野の参照基準について意見交換を行った。 わが国の初中高等教育段階における数学教育及び教員養成等について意見をまとめ、提言または報告として平成 26 年春までに公表する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 29 日 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|--|
| 名称 数理学委員会 IMU分科会 | | | |
| 委員長 | 小澤 徹 | 副委員長 | |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・国際数学連合 International Mathematical Union (IMU)の沿革や組織運営の現状を踏まえ、我が国の立場や課題について引き続き議論。 ・2014年(平成26年)開催の国際数学者会議 International Congress of Mathematicians (ICM 2014)で与えられるフィールズ賞、ガウス賞などの各賞の受賞候補者について審議。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・上記各賞の受賞候補者を決定し、推薦書を作成し、IMU事務局に提出。 | | |
| 開催状況 | 開催実績なし | | |

| | | | |
|---------------------------|---|------|------|
| 名称 数理学委員会 数理学分野の参照基準検討分科会 | | | |
| 委員長 | 森田 康夫 | 副委員長 | 桂 利行 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・当分科会は、大学教育の分野別質保証推進委員会 数理学分野の参照基準分科会を引き継ぎ設置された。 ・昨年度から行っている参照基準の検討を続け、平成25年1月13日に公開シンポジウムで学協会などの意見を聞き、平成25年3月に分科会案をまとめた。 ・その後、数理学委員会の承認を得て、第三部で査読を受け、現在、大学教育の分野別質保証推進委員会で参照基準案を審議中である。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・公開シンポジウム「学士課程教育における数理学分野の参照基準を考える」を開催(日本学術会議講堂、参加者約50名) ・数理学分野の参照基準案をまとめた。 ・来年3月に日本数学会の年会でシンポジウムを開く予定である。 | | |
| 開催状況 | <ul style="list-style-type: none"> ●大学教育の分野別質保証推進委員会 数理学分野の参照基準検討分科会 平成24年10月26日、平成24年12月7日 ●数理学委員会 数理学分野の参照基準検討分科会 平成24年12月28日、平成25年1月13日、平成25年2月27日 | | |

⑫物理学委員会



| 名称 物理学委員会 | |
|----------------------|--|
| 委員長 | 伊藤 早苗 |
| 副委員長 | 相原 博昭(～平成 25 年 3 月) 岡 眞(平成 25 年 4 月～) |
| 審議経過 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 学術の大型研究計画（マスタープラン）対応活動を行った。 2. 京都大学数理解析研究所の運営委員会候補(1名)と専門委員会委員候補(2名)について、次点の候補も含め第三部部长に推薦した。 3. 物理学の質保証について検討を継続して行なっている 4. 第三部の「夢・ロードマップ」の改訂事業については、物理学委員会としての対応を関連会員で検討した。 5. 学協会連携活動を推進した。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 学術の大型研究計画（マスタープラン）対応として、 ○物性物理学・一般物理学、素粒子物理学・原子核物理学、天文学・宇宙物理学の3分野を学術研究領域とした。 ○分野別評価分科会の候補を物理学委員会関連会員で協議し推薦した。 2. 物理学関連の優れた学術の大型研究計画を俯瞰し社会へ発信するため、3件のシンポジウムを開催した。(分科会報告参照)本シンポジウムでの議論は「大型研究計画マスタープラン」への提案作成に反映された。 3. 第三部の「夢・ロードマップ」の改訂事業については、相原第三部幹事および岡副委員長を中心に改訂作業を取りまとめる事とした。 4. 学協会連携活動として、第68回日本物理学会年次大会(於広島大学)にて日本物理学会との合同インフォーマルミーティングを開催(平成25年3月28日開催)。マスタープラン関連の議題を中心に企画。他の関連学協会でも合同シンポジウムや報告会を開催。 |
| 開催状況 | 第6回(メール審議, 11月7～17日, 補足11月27～12月3日)を開催し、その他メール審議(12月30～1月25日)を行った。「物理学分野の大型研究計画評価分科会」を平成25年4月30日に開催。 |

| | | | |
|------------------------------|--|------|------|
| 名称 物理学委員会・総合工学委員会合同 IUPAP分科会 | | | |
| 委員長 | 河野 公俊 | 副委員長 | 森 正樹 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・2012年(平成24年)10月21日-22日、リオデジャネイロ(ブラジル)で IUPAP Council および Commission Chairs (C&CC) 会議を開催。 ・日本からは、潮田 (IUPAP 前会長)、河野 (副会長) に加え 3 名が出席。 ・IUPAP 主催または後援の国際会議を決定。 ・平成24年11月30日に本分科会を開催。 ・上記 C&CC 会議報告と当該年度の活動方針を議論。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・次回の IUPAP Council 及び Commission Chairs 会議は2013年(平成25年)10月1日-2日にジュネーブで開催予定。 ・次年度の活動方針が議論される予定。 | | |
| 開催状況 | 平成24年11月30日 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 物理学委員会 IAU分科会 | | | |
| 委員長 | 岡村 定矩 | 副委員長 | 永原 裕子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年8月の国際天文学連合 (IAU) 北京総会の総括。 ・IAU 役員改選に伴うオブザーバーの交代およびアウトリーチの日本代表の選任。 ・IAU 役員の選出が電子投票制になったことに伴う会員のメールアドレス更新。 ・うるう秒廃止に関連する国内議論のとりまとめ準備。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・IAU 北京総会に提案した新会員73名は全員承認された。海部宣男氏が会長に選出された (任期2012-2015)。会員数では日本は米国、フランスについて3位である。 ・IAU の活動を広くコミュニティに知らせるために、日本天文学会のホームページに「IAU 枠」を設けた。 ・国際委員会からの加入団体アンケート調査に対応した。 ・「人類の幸福のために宇宙の探求を」をスローガンとする IAU の10年戦略と密接に連携して、天文学のアウトリーチ活動を行う。 | | |
| 開催状況 | 平成24年10月23日、12月25日、平成25年5月29日 ※本分科会は、メンバーが重なる天文学・宇宙物理学分会と同じ日に、その前後どちらかに開催することになっている。 | | |

| | | | |
|--------------------------|----------------------------------|------|------|
| 名称 物理学委員会 物性物理学・一般物理学分科会 | | | |
| 委員長 | 田島 節子 | 副委員長 | 五神 真 |
| 審議 | ・大型研究計画マスタープランについて各分野で取りまとめを行った。 | | |

| | |
|----------------------|--|
| 経過 | ・第20期の物一からの提言のフォローアップワーキングを立ち上げ、メール及び会合による議論を行った。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・シンポジウム「物性物理学・一般物理学の未来」を開催し、講演以外にポスター発表セッションを設け、若手研究者との交流を深めた。 ・第20期の提言と現状を比較し、残された問題点や新たに出現した問題点を抽出した。これらの解決策を報告として発出する予定。 ・人材育成に関する問題点については、新設された課題別委員会に、本分科会から2名が委員として参加し、議論を深める予定。 |
| 開催状況 | 平成25年1月15日、4月30日(提言フォローアップワーキング)、9月4日(予定) |

| | | | |
|---------------------------|---|------|-----|
| 名称 物理学委員会 素粒子物理学原子核物理学分科会 | | | |
| 委員長 | 相原 博昭 | 副委員長 | 岡 眞 |
| 審議経過 | ・素粒子物理学原子核物理学分野の大型計画マスタープランに関する検討を行った。 ・科学・夢ロードマップの改訂版の検討も行っている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・素粒子物理学原子核物理学分科会主催「大型計画マスタープランに関するシンポジウム」を平成25年2月8日に学術会議講堂において開催した。参加者約250名 ・同日に分科会を開催し、大型計画について意見交換をした。 | | |
| 開催状況 | 平成25年2月8日 | | |

| | | | |
|------------------------|---|------|------|
| 名称 物理学委員会 天文学・宇宙物理学分科会 | | | |
| 委員長 | 観山 正見 | 副委員長 | 須藤 靖 |
| 審議経過 | 1. 天文学・宇宙物理学分野の大型研究計画(マスタープラン)の計画を検討。 2. 当該分野の中規模計画(総額百億円未満で科研費では不可能な計画)の策定検討。 3. 過去のマスタープランに推薦された計画のフォローアップ。 4. 京大、東大の将来計画に関する外部評価の報告と検討。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | 1. 大型計画マスタープランの検討のため、シンポジウム開催(平成25年2月17日-18日東大)、これを受けて、物理学委員会への推薦プロジェクト選定。 2. 「天文学・宇宙物理学分野の中規模計画」を策定のため、シンポジウムの開催(平成25年5月28日-29日学術会議講堂)。今後、各分野の動向及び各計画の紹介と評価をまとめて小冊子を作成予定。 | | |
| 開催状況 | 平成24年10月23日、12月25日、平成25年2月18日、5月29日 | | |

⑬地球惑星科学委員会



| | | | |
|----------------------|---|------|------|
| 名称 地球惑星科学委員会 | | | |
| 委員長 | 永原 裕子 | 副委員長 | 北里 洋 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・3.11を経験した地球惑星科学と社会に関わりに関する提言について議論。特に、地球惑星科学の科学的成果とその誤差を社会に適切に伝えてゆく重要性、緊急時に社会との情報交換をおこなうパイプの重要性につきとりまとめ。 ・地球惑星科学の参照基準について議論。 ・地球惑星科学分野の大型研究計画について分野全体の将来計画を議論。分野全体での議論の深まり、分野全体として進めるべき提案についてのおおまかなまとまりを得た。 ・地球惑星科学連合と連携して、コミュニティとの関係を強化のため、定期的に連合ジャーナルに記事の投稿、連合主催の各種会議で学術会議の活動報告。 ・公開シンポジウムを2回開催した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・提言「地球惑星科学と社会の関わりについて」を公表(予定)。 ・地球惑星科学参照基準を完成(予定)。 ・地球惑星科学連合と共催し、大型研究に関する公開シンポジウム・地球惑星科学連合大会におけるユニオンセッションを開催。 ・地球惑星科学連合と協力し、夢ロードマップを作成(予定)。 | | |

| | |
|------|------------------------------------|
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 27 日、平成 25 年 6 月 15 日 |
|------|------------------------------------|

| | | | |
|------------------------|---|------|-------|
| 名称 地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会 | | | |
| 委員長 | 氷見山 幸夫 | 副委員長 | 佐竹 健治 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・提言「地質地盤情報の共有化に向けて－安全・安心な社会構築のための地質地盤情報に関する法整備－」発出に向け審議した。 ・「Future Earth」および「災害リスクの統合的な研究」に関する大型研究計画について審議した。 ・わが国の Future Earth 推進体制の構築に向け、関連する 3 分科会（国際協力分科会, IHDP 分科会, IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会）ほかと連携し、審議した。 ・東日本大震災に関連して地球惑星科学委員会が発出予定の提言について審議した。 ・平成 20 年度に当分科会が中心となって作成した提言「陸域－縁辺海域における自然と人間の持続可能な共生へ向けて」をベースとして、東日本大震災および Future Earth などの最近の状況をふまえた新たな提言を発出すべく審議中である。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・提言「地質地盤情報の共有化に向けて－安全・安心な社会構築のための地質地盤情報に関する法整備－」を発出し、その具体化と周知に努めている。 ・「地球人間圏科学提言」を平成 25 年度内にまとめる予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 15 日、平成 25 年 2 月 18 日、4 月 26 日、6 月 18 日(合同)、9 月 13 日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 地球惑星科学委員会 社会貢献分科会 | | | |
| 委員長 | 北里 洋 | 副委員長 | 佐々木 晶 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・地球惑星科学の学校教育における役割、社会における位置について検討している。 ・「地球に生きる素養を身につける」という趣旨の提言をまとめるべく検討中である。 ・社会に向けたアウトリーチを行っている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 11 月 10 日、サイエンスアゴラ 2012 において、対話を中心としたアウトリーチを行った。そのとき得られた市民の意見を踏まえて、提言案をまとめようとしている。 ・サイエンスアゴラ 2013 に対話集会を提案している。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 10 日、平成 25 年 2 月 18 日、7 月 18 日、9 月 5 日 | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|-------|
| 名称 地球惑星科学委員会 I G U分科会 | | | |
| 委員長 | 春山 成子 | 副委員長 | 石川 義孝 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・今期では京都国際地理学会議の推進のため日本地理学コミュニティーの I G U への関わり方についての議論を行った。 ・また、ICSU-IGU の新規プログラムである Future Earth への日本 I G U コミュニティーからの貢献について議論を行った。ICA, IAG 小委員会の国際対応として国際派遣の推挙を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 8 月 5 日—9 日に「地球の将来のための伝統智と近代智」をメインテーマとして、京都国際会議場にて参加者 1500 名を得て京都国際地理学会を開催。 ・会議に平行して地図展、科学地理オリンピック、市民講座などをこの会議前後に開催した。 ・IGU へ参加者は 69 か国、1500 名である。この国際会議内容については京都新聞、朝日新聞ほかに掲載され地理学の空間分析への反響がおおきかった。 ・次年度のポーランド会議への対応についての議論、I G U 日本コミュニティーからの I C S U—I R D R への貢献についての議論、Future Earth プログラムでの持続可能な社会構築にむけた議論を行う予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 29 日、平成 25 年 4 月 23 日 | | |

| | | | |
|---------------------------|--|------|-------|
| 名称 地球惑星科学委員会 I N Q U A分科会 | | | |
| 委員長 | 奥村 晃史 | 副委員長 | 斎藤 文紀 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・INQUA 執行委員会・コミッションへの参加と発信を進めた。 ・新しい地質年代区分として提案されている Anthropocene について検討を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・日本第四紀学会から 2015 年第 19 回 INQUA 大会（名古屋）年度国際会議共同主催提案を行って、共同主催候補に選ばれた。 ・2015 年第 19 回 INQUA 大会（名古屋）の準備を同大会組織委員会・日本第四紀学会と共同して着実に進めた。大会まで二年の時点で準備状況は良好である。 ・平成 25 年度代表派遣制度により委員 1 名を第一回国際層序学会議（リスボン）に派遣し、会議において中期更新世基底の国際層序標準露頭に日本の千葉県市原市の上総層群国本層が候補となる可能性について検討した。この課題について IUGS 分科会等と共同して取り組むこととなった。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 20 日、12 月 28 日 | | |

| | | | |
|-------------------------|--------------------------------------|------|------|
| 名称 地球惑星科学委員会 I U G S分科会 | | | |
| 委員長 | 北里 洋 | 副委員長 | 松本 良 |
| 審議 | ・国際地質科学連合（IUGS）日本委員会として、地質科学の発展に資する活 | | |

| | |
|-----------------------------|--|
| 経過 | <p>動を行っている。同連合の sub-commission に対応する 8 つの小委員会活動も行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2015 年第 19 回 INQUA 大会（名古屋）の準備について検討した。 ・ 日本国内の地質科学の発展を促す活動（例えば、ジオパーク、地学オリンピックなど）を支援している。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 25 年 2 月 1 日（金）、日本学術会議講堂において、学術フォーラム「自然災害の国際ネットワーク」を開催した。280 名を超える参加者があり、自然災害国際ネットワークづくりの重要性を認識した。 ・ この議論を受けて、IUGS 理事会において、国際シンポジウムを開催することを提案し、平成 25 年 10 月 19、20 日（土、日）に仙台で開催される G-EVER シンポジウムにおいて、IUGS/に本学術会議地球惑星科学委員会 IUGS 分科会などが主催する自然災害に関する国際ワークショップを開催する。 ・ 地質年代の国際標準となる地層（GSSP）のうち、中期更新世の GSSP 候補として千葉県養老川セクションを提案すべく準備を進めている。 ・ UNESCO-IUGS が推進する地質科学国際研究計画（IGCP）に、茨城大学安藤寿男教授を代表とする IGCP-608「白亜紀のアジアー西太平洋地域の生態系システムと環境変動」が採択され、平成 25 年から活動を開始している。 |
| 開催状況 | 平成 25 年 2 月 1 日、2 月 18 日、7 月 16 日 |

| | | | |
|------------------------------|--|-------------|----|
| 名称 地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 | | | |
| 委員長 | 大久保 修平 | 副委員長 | なし |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 以下のような地球惑星科学分野の国際会合の日本招致等について検討・処理を行った。 ・ IAVCEI(国際火山地球内部化学協会学術総会)、SEDI 国際シンポジウム（2014 葉山）、国際レーザー測距ワークショップ、IAG/IASPEI(国際測地学協会/国際地震学・地球内部物理学協会) 共同学術総会（2017）。 ・ ラクイラ地震に伴う科学者等への有罪判決への対応。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 25 年 7 月に IAVCEI 学術総会を開催。（鹿児島市、参加者約 1,100 名） ・ 国際レーザー測距ワークショップを開催する予定（平成 25 年 11 月 富士吉田市）。 ・ ラクイラ地震に伴う科学者等への有罪判決に対する声明を、国際的な地震学会コミュニティである IASPEI（国際地震学地球内部物理学協会）に日本地震学会とともに送り、我が国地震学者の立場を国際的に示した。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 2 月 12 日 | | |

| | | | |
|-----------------------------|-----------------------------------|-------------|-------|
| 名称 地球惑星科学委員会 国際対応分科会 | | | |
| 委員長 | 中島 映至 | 副委員長 | 大谷 栄治 |
| 審議 | 以下のような地球惑星科学分野の国際案件について検討・処理を行った。 | | |

| | |
|-----------------------------|--|
| 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・国際会合：国際科学地理オリンピック（2013 京都）、IAVCEI 大会（2013 鹿児島）、G-Ever（ジオハザード）国際シンポジウム（2013 仙台）、SEDI 国際シンポジウム（2014 葉山）、AOGS(2014 札幌)、INQUA 大会（2015 名古屋）、北極科学サミット週間 2015 の日本開催等 ・国際活動：地球温暖化研究、地球環境問題、災害リスク統合研究（IRDR）、Future Earth、中期更新世の新たな GSSP 設定問題、ラクイラ地震判決、Geo-vandalism 議論、への対応等 ・分担金問題：南極研究科学委員会、世界気候研究計画 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・国際会合の円滑な実施に貢献した：国際委員会・会合代表派遣、CAWSES-II 国際会議（2013）、Polar Data Activities in Global Data System” フォーラム（2013）、IGU-KRC2013（地理オリンピックメダル授与式を含む）京都国際地理学会議（日本学会議との共催）等 ・国際活動に貢献した：世界科学データシステム（WDS）の国際プログラムオフィス招致、国際共同 GEOTRACES 航海における白鳳丸の貢献等 |
| 開催状況 | 平成 25 年 7 月 30 日 |

| | | | |
|---------------------------------|--|-------------|------|
| 名称 地球惑星科学委員会 地球惑星科学企画分科会 | | | |
| 委員長 | 永原 裕子 | 副委員長 | 北里 洋 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・地球惑星科学委員会の活動の執行部として、地球惑星科学委員会のすべての活動につき、方針決定、情報交換をおこなった。 ・3.11 を経験した地球惑星科学と社会に関わりに関する提言について議論。 ・地球惑星科学の参照基準について議論 ・地球惑星科学分野の大型研究計画について分野全体の将来計画を議論。 ・地球惑星科学連合と連携して、コミュニティとの関係を強化のため活動した ・公開シンポジウムを 2 回開催した | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・提言「地球惑星科学と社会の関わりについて」を公表（予定） ・地球惑星科学参照基準を完成（予定） ・地球惑星科学連合と共催し、大型研究に関する公開シンポジウム・地球惑星科学連合大会におけるユニオンセッションを開催 ・地球惑星科学連合と協力し、夢ロードマップを作成（予定） | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 29 日、11 月 16 日、12 月 27 日、平成 25 年 2 月 14 日、5 月 7 日、6 月 15 日、9 月 17 日 | | |

| | | | |
|------------------------------|---|-------------|--|
| 名称 地球惑星科学委員会 SCOR 分科会 | | | |
| 委員長 | 田口 哲 | 副委員長 | |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本人研究者主導による SCOR 作業部会（Working Group:WG）を発足させる方を議論し、学協会等を通じて WG 申請を奨励した。 ・SCOR 本部から各国 SCOR 委員会への依頼に基づき、今年度の WG 申請 11 件（日 | | |

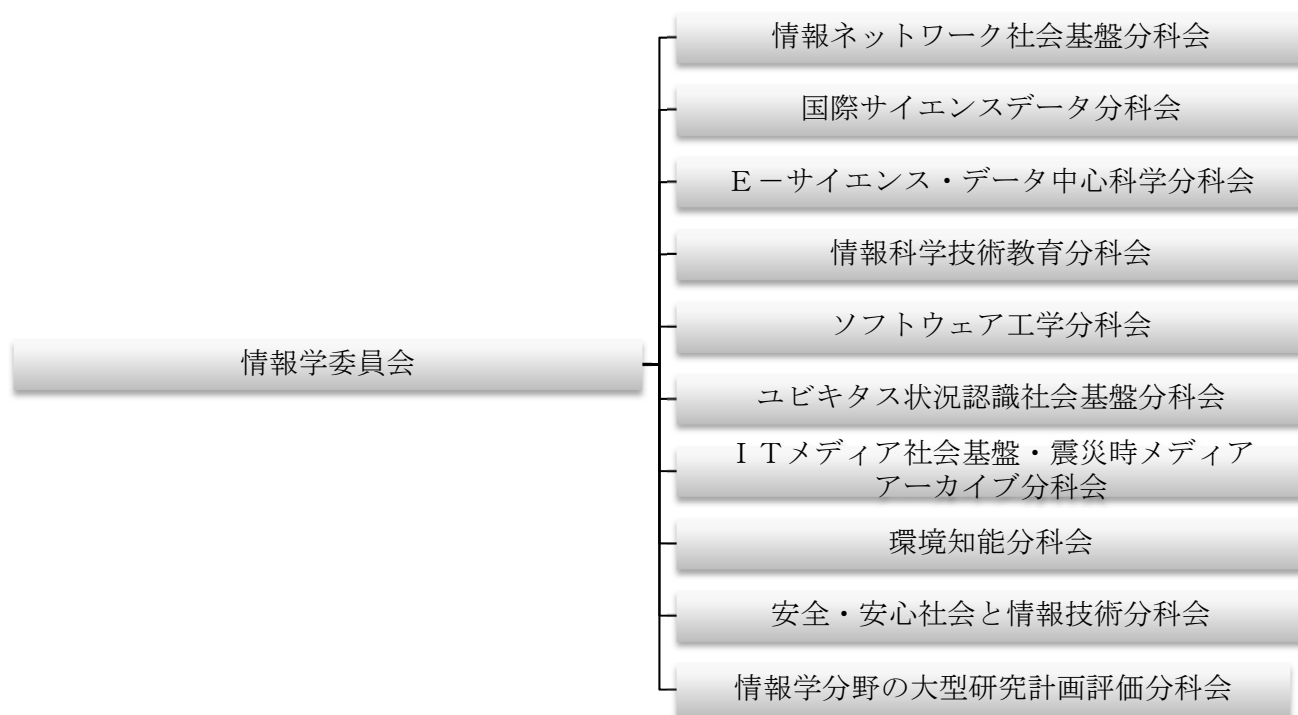
| | |
|--|--|
| | <p>本からの申請 1 件を含む) の内容審査と順位付けを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東大大気海洋研究所研究船共同利用運営委員会委員 6 名を推薦。 ・ 学術研究船淡青丸の後継船新青丸の建造・共同利用について審議。 ・ GEOTRACES 小委員会の活動状況について確認と意見交換。 |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・ SCOR-WG 候補として、日本人研究者を筆頭とする作業計画書(海洋の栄養塩標準物質策定)を、平成 24, 25 年度と継続して申請中。 ・ SCOR 総会(平成 24 年 10 月 21-24 日, カナダ・ハリファックス開催)で田口委員長が副議長を務め、他に日本から 2 名の指定代表委員が出席(日本学術会議による代表派遣)して日本の貢献をアピール。 ・ 学術研究船白鳳丸による国際 GEOTRACES 航海を成功裡に実施中で、GEOTRACES 小委員会の審議を経て、観測データの公表作業を促進。 ・ 大型研究計画について審議。日本海洋学会との連携を推進する。 |
| 開催状況 | 平成 25 年 1 月 21 日、9 月 3 日 |

| | | | |
|--|---|-------------|-------|
| 名称 地球惑星科学委員会 IMA 分科会 | | | |
| 委員長 | 大谷 栄治 | 副委員長 | 塚本 尚義 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ IMA の各コミッションからの活動報告。国際会議 Mineralogy & Museum(M&M)8(2016 年開催)の日本への招致について決定した。2014 年 IMA(南アフリカ)にセッション提案を推奨した。IMA business meeting, council meeting at EMU @ Frankfurt(本年 9 月 12 日、13 日)の結果を踏まえて今後の対応を議論した。国際発信力の強化方策、地球科学における大型研究提案を議論。2014 年 AOGS を支援する。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際会議 Mineralogy & Museum(M&M)8(2016 年開催)を日本に招致することを M&M7 で提案した。2014 年 IMA(南アフリカ)にメンバーがコンビーナとして複数のセッション提案を行った。IMA business meeting, council meeting at EMU(9/12, 13@Frankfurt)に代表を派遣した。国際発信力の強化の方策を議論し、適切な施策を実施する予定。鉱物科学に関連する大型研究提案の作成を支援した。Springer のジャーナル「Physics and Chemistry of Minerals」を IMA-CPM(Commission of Physics of Minerals)のオフィシャルジャーナルと認定した。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 9 月 18 日、平成 25 年 5 月 21 日 | | |

| | | | |
|-------------------------------------|---|-------------|------|
| 名称 地球惑星科学委員会 地球惑星科学大学教育問題分科会 | | | |
| 委員長 | 西山 忠男 | 副委員長 | 中村 尚 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 年 12 月 28 日 分科会開催 「地球惑星科学分野の参照基準」審議 ・ 平成 25 年 1 月～3 月 メール会議にて参照基準案のとりまとめ ・ 平成 25 年 5 月 地球惑星科学連合大会全国地学系専攻長会議にて参照基準案の説明 | | |

| | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 6 月 16 日 学術会議公開シンポジウムを開催し、参照基準案を議論 |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> 地球惑星科学分野の参照基準案を作成し、広く一般に公開して意見を求めた。この参照基準は大学における分野別質保証に大きな影響を与えるものであり、慎重に審議と改定作業を進めている。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 28 日 |

⑭情報学委員会



| 名称 情報学委員会 | | | |
|-----------|--|------|-------|
| 委員長 | 西尾 章治郎 | 副委員長 | 喜連川 優 |
| 審議経過 | <p>本委員会の第 22 期の活動に関する<u>五大方針</u>のもとで、以下のような諸活動を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [方針 1] <u>東日本大震災と関連した活動強化</u>：震災時メディアアーカイブ関連の分科会活動、シンポジウム「情報をライフラインに」（東北大学で開催）を共催した分科会活動などを通じて、本委員会としての活動強化を図った。 ・ [方針 2] <u>提言</u>：第 21 期に策定された提言等の浸透・見直しを重視しつつ、特定の課題を設定した提言等を第 22 期中に発出すべく、分科会活動を中心に審議を深めた。 ・ [方針 3] <u>学協会との連携強化</u>：「情報学分野における科学・夢ロードマップ 2014」の策定、シンポジウム開催等の関連学協会との共同実施によって連携強化を図った。 ・ [方針 4] <u>大学入試科目</u>：「情報」関連科目の採用に向けた活動の継続・強化を図った。 ・ [方針 5] <u>アウトリーチ活動の強化</u>：市民向け公開フォーラム、シンポジウムを積極的に開催し（分科会による開催も含めて計 4 件）、情報学分野の活動の周知を図った。 <p>以上の五大方針に加えて、特に22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関</p> | | |

| | |
|----------------------|--|
| | するマスタープラン（以下、マスタープラン2014と記す）に向けての学術大型研究計画の申請、および情報学分野の参照基準検討体制の構築に関する活動等を行った。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 2 月 27 日に第 6 回情報学シンポジウム「日本がリードするビッグデータ新世紀」を開催（日本学術会議講堂、公開、参加者 227 名）。情報学分野において 21 世紀を代表するテーマになりつつあり、また、他の科学技術、学術領域、あるいは産業応用上への大きな波及効果が必至である「ビッグデータ」分野を日本がリードするための課題と方策について活発な討論が展開されたことは、今後の本委員会の審議活動、延いては国内の情報学分野にとっても特段の意義があったものと確信する。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 9 日、平成 25 年 4 月 3 日 |

| | | | |
|---------------------------|--|------|-------|
| 名称 情報学委員会 情報ネットワーク社会基盤分科会 | | | |
| 委員長 | 尾家 祐二 | 副委員長 | 下條 真司 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> マスタープラン 2014 の策定に向けて、本分科会と関連して提案すべき学術大型研究計画の内容を審議した。 平成 24 年 11 月 24 日に本分科会が中心となって開催した日本学術会議主催学術フォーラム「ICT（情報通信技術）を生かした社会デザインと人材育成」（日本学術会議講堂、参加者約 190 名）のコメントを受けて、情報と経済、法制度等の社会科学系との分野を超えた連携の今後の必要性について審議した。 今期の今後の具体的な分科会活動の進め方等について意見交換を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 本分科会が中心となって開催した日本学術会議主催学術フォーラム(上記の「審議経過」を参照)に関する内容が IT ネットメディアに掲載されるとともに、情報学分野以外の社会科学系の参加者からの反響も多く寄せられた。本フォーラムの成果をもとに、公開シンポジウム「ICTを生かした社会デザインと人材育成(実践編)」を平成 25 年 11 月 27 日に実施する予定。 マスタープラン 2014 の策定に向けた審議を通じて、特に「災害対策への ICT の利活用」を本分科会と関連する重要研究課題と位置付け、関連学会等との共催でのパネル討論を計画する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 16 日、平成 25 年 5 月 10 日 | | |

| | | | |
|-------------------------|---|------|-------|
| 名称 情報学委員会 国際サイエンスデータ分科会 | | | |
| 委員長 | 岩田 修一 | 副委員長 | 五條堀 孝 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 科学技術データ関連の国際活動である CODATA および WDS の活動の国内外の連携を図り、国際的な動向、国内的な活動の状況報告を踏まえ、マスタープラン 2014 の策定に向けて本分科会と関連して提案すべき学術大型研究計画の内容を審議した。 科学技術データに関わる国際活動等のアウトリーチについての意見交換を継 | | |

| | |
|----------------------------------|--|
| | 続して行った。 |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 学術分野が国際的に連携するための知的基盤について本分科会の WDS 小委員会、CODATA 小委員会で検討し、検討結果をもとに知的基盤プラットフォームとして本格的なデータジャーナルの実現を目指した学術大型研究計画を提案した。 ・ 平成 24 年 9 月に実施した日本学術会議主催学術フォーラム「データと発見」についての成果の発信のため学術の動向（平成 25 年 9 月発行）の編集を完了した他、英文論文誌の特集号を企画し、原稿依頼を開始した。 ・ 以上の成果を踏まえて、今期の国際サイエンスデータ分科会としての活動の総括の方法についての検討を開始している。 |
| 開催状況 | 平成 25 年 3 月 11 日 |

| | | | |
|----------------------------------|--|------|------|
| 名称 情報学委員会 E-サイエンス・データ中心科学分科会 | | | |
| 委員長 | 北川 源四郎 | 副委員長 | 安達 淳 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ マスタープラン 2014 の策定に向けて、本分科会と関連して提案すべき学術大型研究計画の内容について、全体の動向や方向性に関して情報学委員会とも情報交換をメール等で行ないつつ審議した。 ・ 本分科委員から提出された研究計画の素案に関して慎重に審議した。特に、研究者コミュニティの意見が十分反映されているかの確認、および漏れている観点や説得力に欠ける点がないか等の戦略性を中心に議論した。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ マスタープラン 2014 の策定に向けて、本分科会と関連する学術大型研究計画の申請を行った。 ・ 今後は、各委員が関与する研究会やシンポジウムを通じて、本分科会の活動に関する啓発活動を活発化させる予定している。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 28 日 | | |

| | | | |
|----------------------------------|---|------|------|
| 名称 情報学委員会 情報科学技術教育分科会 | | | |
| 委員長 | 萩谷 昌己 | 副委員長 | 笥 捷彦 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 年 10 月 6 日の分科会においては、私立大学情報教育協会の作成している情報リテラシーのガイドラインも参照しながら、主として大学一般情報教育に関して審議を行った。 ・ 平成 25 年 2 月 27 日の分科会においては、以上の議論も踏まえながら、情報学分野の参照基準に関して、その策定のための体制も含めて審議した。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 25 年 2 月 27 日の分科会の審議をもとに、情報学分野の参照基準策定に向けた活動を開始した。具体的には、西垣通氏を特任連携会員として迎え、加えて 5 名の会員および連携会員を、分科会委員として追加した。 ・ 情報処理学会の情報処理教育委員会と協力して、参照基準策定のための叩き台 | | |

| | |
|------|-----------------------------------|
| む) | のメモを作成した。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 6 日、平成 25 年 2 月 27 日 |

| | | | |
|-----------------------|---|------|--------|
| 名称 情報学委員会 ソフトウェア工学分科会 | | | |
| 委員長 | 國井 秀子 | 副委員長 | 本位田 真一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア工学分野の今後の方向について、実践的観点にもとづき、研究、教育、産学官連携の視点から議論を進めた。視点毎に課題を整理しながら、日本の競争力強化にむけて今後の総合的な方策について検討をした。 ・マスタープラン 2014 の策定に向けて、本分科会と関連して提案すべき学術大型研究計画の内容について審議した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度末迄には諸般の事情により「記録」をまとめる所まではいかなかったが、報告のドラフトを作成し、議論した。 ・平成 25 年度に入ってから、海外の好事例を参考にしつつ、国立情報学研究所と産業技術総合研究所をベースにしたナショナル・センター構想が提案された。 ・今後、平成 26 年 3 月末を目途に「記録」をまとめたい。 ・文部科学省が推進する該当分野の実践的の大学教育については、「分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク(enPiT)プロジェクト」が国レベルでスタートしたので、連携を強化する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 19 日、平成 25 年 2 月 4 日、5 月 31 日 | | |

| | | | |
|----------------------------|--|------|-------|
| 名称 情報学委員会 ユビキタス状況認識社会基盤分科会 | | | |
| 委員長 | 坂村 健 | 副委員長 | 岡部 篤行 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会では、第 22 期に入りこれまでに 5 度の会合を開催し、さまざまな「状況認識」を可能とするためのユビキタスコンピューティングの社会基盤（インフラ）整備について審議し、その重要性について確認してきた。 ・これまでの本分科会の議論に基づき、情報社会基盤整備を時空間データおよびオープン化という視点から進めることの重要性について、分科会提言として発信することを目指して検討を進めている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・社会基盤（インフラ）としての情報整備の重要性に関して、オープンデータ、ジオコーディング・データベースおよび基盤地図情報、アドレッシング体系、ロボットナビゲーション等の視点から、具体例の紹介をもとに審議活動を展開し、多くの共通的な理解が得られた。 ・これらの多様な視点に関して、広く議論することを目的とした本分科会主催のシンポジウムを平成 25 年 10 月 4 日に開催予定である。 ・以上のさまざまな成果をもとに、今期中に本分科会としての「提言」をまとめる予定である。 | | |

| | |
|------|---------------------------|
| 開催状況 | 平成 25 年 6 月 11 日、7 月 16 日 |
|------|---------------------------|

| | | | |
|--------------------------------------|---|------|-------|
| 名称 情報学委員会 ITメディア社会基盤・震災時メディアアーカイブ分科会 | | | |
| 委員長 | 喜連川 優 | 副委員長 | 相澤 清晴 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 1 月 22 日に本分科会の委員会を電子情報通信学会と合同で開催した。当日は、通信キャリアによる震災時とその後の取り組みについて、NTT、KDDI、SB モバイルの 3 社よりご紹介いただいた後、活発な議論をおこなった。 今後は、2015 年秋に京都で開催される世界工学会議 WECC2015 に向けて、通信分野における震災経験の情報発信について、キャリア 3 社の協力を得つつ、電子情報通信学会・日本学術会議の協力体制で検討具体化を進めることを確認した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>引き続き、以下 3 点に関する検討を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> IT メディアの社会に与える影響の分析 あるべき IT メディア社会基盤への発展戦略の提言 東日本大震災の記録類のアーカイブと利用方針に関する検討・提言 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 1 月 22 日 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 情報学委員会 環境知能分科会 | | | |
| 委員長 | 石田 亨 | 副委員長 | 中島 秀之 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 今後の社会にとって、情報学の特に環境知能の果たす役割について継続的に討論している。 その間、積極的にシンポジウムを開催し広く意見を集約した。 マスタープラン 2014 の策定に向けて、本分科会と関連する学術大型研究計画の作成を積極的に支援した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 11 月 8 日に公開連続シンポジウム「情報学による未来社会のデザイン」を開催した（学術総合センター一橋講堂、参加者約 448 名）。「大量データに基づく未来社会のデザイン」をテーマとしたシンポジウムは、科学技術振興機構(JST)の CREST、さきがけ 3 領域との共催であり、JST の今後の方針に影響を与えるものである。今後、2 年間継続して実施される。 平成 25 年 3 月 7 日に公開シンポジウム「情報をライフラインに」を開催した（東北大学川内キャンパス、参加者約 274 名）。本シンポジウムは、情報処理学会との共催であり、被災地で開催された全国大会の中核的シンポジウムとして実施され反響を呼んだ。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 8 日、平成 25 年 2 月 27 日 | | |

| |
|---------------------------|
| 名称 情報学委員会 安全・安心社会と情報技術分科会 |
|---------------------------|

| | | | |
|-----------------------------|--|-------------|-------|
| 委員長 | 米澤 明憲 | 副委員長 | 坂井 修一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・今期中に提言「安全・安心を実現する情報社会基盤の普及に向けて」を本分科会としてまとめることについての検討を行った。 ・マスタープラン 2014 の策定に関わる学術大型研究計画の申請に向けて、本分科会と関連して提案すべき内容についての審議を行った。 ・個人情報・プライバシーデータの問題、天災とセキュリティ、制御セキュリティ（サイバーテロ対策）等の本分科会に関する重要な研究課題についての審議を行った。 ・工学の諸分野（交通インフラ、プラント、建造物等）における安全・安心技術との関連について議論し、望ましい協力関係について継続的に検討した。 ・本分科会が深く関わるセキュリティ技術をはじめとする情報教育の今後の重要性について討論した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 3 月の情報処理学会全国大会メイン会場にて、イベント企画セッション「新しい情報社会を支えるセキュリティとプライバシー保護」を開催し、多くの参加者から好評を得るとともに、問題意識を共有することに成功した。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 30 日、平成 25 年 2 月 27 日 | | |

| | | | |
|------------------------------------|---|-------------|-------|
| 名称 情報学委員会 情報学分野の大型研究計画評価分科会 | | | |
| 委員長 | 西尾 章治郎 | 副委員長 | 喜連川 優 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・学術大型研究計画策定における審査・評価プロセスに関する説明等が行われた。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・学術大型研究計画策定における審査・評価プロセスに関する理解が深まった。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 4 月 30 日 | | |

㊫ 化学委員会



| 名称 化学委員会 | | | |
|-----------------|--|------|-------|
| 委員長 | 栗原 和枝 | 副委員長 | 川合 眞紀 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型研究計画の審査・評価、また提案への説明の方向性を議論した。 ・ 大学教育の分野別質保証のための基準の検討について方針を議論している。 ・ 運営については下記の化学企画分科会を中心に検討するとともに、合同分科会（第2回：平成24年12月25日、参加者約50名）を開催し、課題について確認、各委員の共通の認識を深めている。化学委員会ならびに化学企画委員会の議論の状況を説明し、学術会議について委員間の理解を深めた。 ・ 夢ロードマップの改訂について議論している。 | | |
| 具体的成果等 (今後の) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 化学分野の大型研究計画評価分科会を設置した。 ・ 化学分野の化学分野の参照基準検討分科会を設置した。 ・ 平成25年8月20日に分子科学研究所所長招聘研究会「未来を拓く学術のあ | | |

| | |
|--------|--|
| 予定を含む) | り方：化学とイノベーション」を公開で開催（岡崎コンファレンスセンター、参加者約 70 名）。「未来を拓く学術のあり方」、「欧文誌の振興」、「ユニークな研究・教育運営の試み」「科学とイノベーション」について、講演ならびに自由討論を行った。報告を日本化学会誌「化学と工業」10月号に掲載予定。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 5 日、12 月 25 日（化学委員会合同分科会も同日開催）、平成 25 年 4 月 2 日 |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 化学委員会 化学企画分科会 | | | |
| 委員長 | 栗原 和枝 | 副委員長 | 川合 眞紀 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・化学委員会の実務的な運営について、会員ならびに分科会委員長も含めて当分科会で検討し、議論を進めている。 ・化学委員会に属する分科会で検討している各課題について「未来を拓く学術のあり方」の視点から議論をすすめる。 ・日本の展望や大型研究計画については、第三部の方針に従い対応する予定。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・大型研究計画の提案について各分科会を通じて趣旨説明を行った。 ・平成 25 年 8 月 20 日に分子科学研究所所長招聘研究会「未来を拓く学術のあり方：化学とイノベーション」を公開で開催した。 ・大型研究計画に関連してシンポジウムを開催し、学術のあり方について議論する予定。 ・夢ロードマップの改訂について学協会に呼びかけまとめる予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 25 日、平成 25 年 8 月 20 日 | | |

| | | | |
|----------------------|--|------|--|
| 名称 化学委員会 IUPAC 分科会 | | | |
| 委員長 | 山内 薫 | 副委員長 | |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・2013 年 IUPAC 総会・会議へ若手研究者を日本学術会議より派遣することとした。 ・日本学術会議が加入する国際学術団体に関するアンケートに対応し、自己点検報告書を改訂することとした。 ・日本の化学分野の研究者が IUPAC の運営と活動に積極的に参加し関与していくよう、一層努力することとした。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・異 IUPAC 会長（分科会幹事）の体制の下で、第 47 回 IUPAC 総会（8 月 8 日-15 日）および評議員会（8 月 15 日）が開催された。これらの会議に日本学術会議より 2 名の研究者を Young Observer として派遣した。 ・加入国際学術団体に関するアンケートを提出し、自己点検報告書を改訂した。 ・山内分科会委員長（現、IUPAC Division I President）が、日本学術会議の推薦を受けて、Bureau Member に立候補し、評議委員会での投票の結果、Bureau Member（2014 年より任期 4 年）に選出された。 ・栗原和枝化学委員会委員長が、IUPAC 2013 Distinguished Women in Chemistry or Chemical Engineering を受賞され、第 44 回 IUPAC 会議（8 月 11 日-16 日）の | | |

| | |
|------|-----------------------------------|
| | 最終日に、受賞講演を行った。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 25 日、平成 25 年 4 月 3 日 |

| | | | |
|----------------------|--|------|--------------|
| 名称 化学委員会 IUCr 分科会 | | | |
| 委員長 | 栗原 和枝 | 副委員長 | 菅原 洋子, 高田 昌樹 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2014 年が国際連合により世界結晶年と宣言されたため、関連学協会も含める日本委員会の立ち上げ等運営について議論した。 ・ IUCr の会長など役員ならびに各ディビジョンの委員の任期が終了するので、候補の推薦について、関連学協会と連絡をとりながら候補を議論した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ IUCr の会長・副会長・理事、役員ならびに各ディビジョンの委員候補について IUCr に推薦した。多くは日本からの候補である。 ・ 日本委員会は平成 25 年 9 月 16 日に発足委員会を行う。 ・ 世界結晶年のオープニングシンポジウムを平成 25 年 1 月に予定している。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 4 月 7 日 (メール審議) | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 化学委員会 無機化学分科会 | | | |
| 委員長 | 北川 進 | 副委員長 | 田中 晃二 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 本分科会の活動方針の一つである、無機化学の分野における実情の調査を実施するために分子研研究会 (「無機化学の現状と未来」、平成 24 年 1 月 17 日～ 19 日、岡崎) を開催した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>活発に研究をしている若手研究者 16 名を招待して、下記の議題について議論した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 無機化学が対象とする物質 2) 若手研究者の活動 3) 関連研究会、討論会 4) 国際活動 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 1 月 18 日 | | |

| | | | |
|------------------|--|------|------|
| 名称 化学委員会 材料化学分科会 | | | |
| 委員長 | 山下 正廣 | 副委員長 | 谷口 功 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 22 期学術施設計画・大規模研究計画に関するマスタープランの策定について意見交換をした。 ・ 2 件の研究所新設の提案が検討された。 | | |
| 具体的成果等 (今後の) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2 件の研究所新設の提案が上がってきた。 ・ 最終的には他の研究所構想と一緒にして提案することになった。 ・ 年末に分科会を開催する予定である。 | | |

| | |
|--------|-----------------------------|
| 予定を含む) | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 25 日、その他はメール審議 |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 化学委員会 分析化学分科会 | | | |
| 委員長 | 鈴木 孝治 | 副委員長 | 石田 英之 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会からの「政策提言」のまとめ方について議論し、人材育成・教育・イノベーションにつながる研究開発・国際化などを取り上げ、分析化学の重要性を一、二枚の図面にまとめることを決定。 ・学術会議学術の大型研究計画について議論し、本分科会から「産学最先端分析技術・計測機器開発」を主体にした内容で提案することを決定。 ・本分科会主催の講演会あるいはシンポジウムとして、「先端分析化学技術・機器開発」をテーマにして毎年開催することを確認。今年度は緊急課題として「放射線に関する先端分析化学」についての講演会を12月に行うことを決定。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 12 月 25 日に「放射線計測の理解と実際の計測」についての講演会を科学技術振興機構との共催で開催（日本学術会議講堂、参加者約 141 名）。 ・学術会議学術の大型研究計画について議論し、本分科会および有機化学分科会の共同で計画を提案。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 25 日、平成 25 年 2 月 6 日 | | |

| | | | |
|--------------------------|--|---------|-------|
| 名称 化学委員会・物理学委員会合同 結晶学分科会 | | | |
| 委員長 | 高原 淳 | 副委員長・幹事 | 高田 昌樹 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・大型研究計画マスタープランについて1月の段階で化学委員会が提案のとりまとめを予定していることが報告され、放射光、中性子施設など複数分野にまたがる内容を持つ計画の申請方法などについて意見交換を行った。 ・結晶学分野での国際連携活動について、IUCr 分科会と連携して議論している。また 2014 年の「国際結晶年 (IYCr)」世界制定に向けての支援を日本結晶学会、IUCr 分科会とともに行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・2014 年を世界結晶年とすることが 2012 年 7 月 3 日に国際連合総会で決議された。結晶学関連の学協会と議論しながら、Bragg 親子、M. von Laue 等のみならず、寺田寅彦、西川正治、中谷宇吉郎をはじめとする結晶学の礎を築いた我が国の学術研究者の歴史的貢献を普及させるべく、学会での広報、市民向けの啓蒙活動も含め、世界結晶年における活動を 2013 年後半の学会等で開始した。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 11 日、12 月 25 日 | | |

| | | | |
|----------------------------------|---|------|-------|
| 名称 化学委員会 生体関連化学分科会 | | | |
| 委員長 | 黒田 玲子 | 副委員長 | 川合 知二 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・大型施設・研究に関して「生体燃料電池」、「人工光合成」について提案を作成するべく、議論を重ねた。諸般の事情で書類作成にとどまった。化学委員会全体の進捗状況について紹介があった。 ・研究を取り巻く環境に関して、議論した。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・国学術雑誌購読料や改正労働契約法に関する意見交換を行った。 ・日本版 NIH 構想など、出口を見据えた研究会開発の司令塔強化、科学技術イノベーション総合戦略、日本再興戦略について、委員長より紹介があり、議論した。 ・合わせて、世界ランキング 100 位以内に向けた大学支援についても議論した。これらの問題点に関して、化学委員会全体での議論が望まれる | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 25 日、平成 25 年 3 月 22 日、8 月 20 日 | | |

| | | | |
|---|---|------|------|
| 名称 化学委員会・統合工学委員会・材料工学委員会合同 触媒化学・化学工学分科会 | | | |
| 委員長 | 藤田 照典 | 副委員長 | 辰巳 敬 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・資源・環境・エネルギーを切り口とする 21 世紀の触媒化学・化学工学に課せられた課題と課題を達成するための方策について継続的に審議 | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・各委員が課題（案）を紹介した後、討議し共有化した。 ・討議を受け課題（案）を修正し再度討議した。 ・上記課題（案）から分科会の課題の絞込みを行っている。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 25 日、平成 25 年 4 月 4 日、9 月 10 日（予定） | | |

②⑥ 総合工学委員会



| | | | |
|------------|---|------|-------|
| 名称 総合工学委員会 | | | |
| 委員長 | 小長井 誠 | 副委員長 | 山地 憲治 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・総合工学がカバーする分野、ならびに 18 の分科会活動全体の把握と方向性の検討。 ・学術の大型研究計画の提案。 ・大学教育の質保証のための分野参照基準について審議。 ・メール審議による総合工学委員会各分科会からの活動状況報告 ・科学と夢ロードマップの改定作業。 | | |
| 具体的成果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 9 月 5 日、総合工学シンポジウム「社会が受け入れられるリスクとは何か」を開催予定。 ・放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会から提言「研究用原子炉のありかた」を、計算科学シミュレーションと工学設計分科会から提言「計算科学シミュレーションの情報発信のあり方」を作成中。 | | |

| | |
|------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・ IC0 分科会「第三回先端フォトニクスシンポジウム (H. 25. 4. 26)、未来社会と応用物理分科会「産学官連携シンポジウム」(H24. 11. 26) など分科会企画のシンポジウムの開催。 ・ 総合工学から夢ロードマップとして 10 件の改訂 (新設) を提案。 |
| 開催状況 | 平成 25 年 9 月 5 日 (予定) |

| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 総合工学委員会 総合工学企画分科会 | | | |
| 委員長 | 小長井 誠 | 副委員長 | 山地 憲治 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合工学委員会及び関連する分科会、小委員会、シンポジウム等に関する事項を審議している。 ・ 学術の大型研究計画の提案を積極的に行うことを決定。 ・ 大学教育の質保証のための分野参照基準について、現時点では基準策定は実施せず、継続検討とする。 | | |
| 具体的成果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 25 年 9 月 5 日に総合工学シンポジウム「社会が受け入れられるリスクとは何か」を開催することを決定。 ・ チェルノブイリ IAEA 報告書の翻訳のチェック作業と公開。学術会議からの公開資料が新聞紙上で取り上げられた。 ・ 総合工学分野の大型研究計画評価分科会の設置 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 10 日、平成 25 年 4 月 3 日、その他メール審議を実施 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|------|
| 名称 総合工学委員会 IC0分科会 | | | |
| 委員長 | 荒川 泰彦 | 副委員長 | 五神 真 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ IC0 の日本 Territory Committee として活動。 ・ IC0 副会長を荒川が務めることにより、IC0 における日本の存在感の向上に努める。 ・ 我が国の光関係分野の研究者コミュニティの連携の推進 ・ 先端フォトニクスシンポジウムの開催と、フォトニクス Web による情報発信。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 3 回先端フォトニクスシンポジウムを平成 25 年 4 月 26 日 (金)に開催。若手研究者を中心に約 300 名が参加。光科学技術分野の研究者交流に貢献。 ・ 平成 25 年 10 月 IC0 Bureau meeting を東京で開催。(予定) ・ 2017 年 IC0 General Assembly 開催国への立候補。(予定) ・ 平成 25 年 10 月 MOC2013 を IC0 Topical Meeting として東京で開催。(予定) ・ フォトニクス Web の更なる充実。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 28 日、平成 25 年 4 月 26 日、9 月 (予定) | | |

| | | | |
|--------------------------------|-------|----|-------|
| 名称 総合工学委員会・電気電子工学委員会合同 IFAC分科会 | | | |
| 委員長 | 福田 敏男 | 幹事 | 小林 尚登 |

| | |
|----------------------|---|
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ IFAC (International Federation of Automatic Control) の NMO(国内組織)としての活動 ・ IFAC 世界大会の招致活動 ・ 国内の制御工学分野の研究者コミュニティとの連携の推進 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年開催される自動制御連合講演会において、IFAC 関係の特別セッションを企画開催し、国内の制御工学分野研究者コミュニティとの連携を促進した。 ・ 世界大会招致のために、岐阜で平成 24 年に開催された IFAC 関連会議 ” IFAC Automation in the Mining, Mineral and Metal Industries” で Pre-workshop (Future Direction in Systems and Control)を企画した。 ・ International Workshop for Development and Management of Rescue System Technology for Safe and Resilient Society を福岡で開催した SICE-SI(システムインテグレーション)に並列したイベントとして開催した。 ・ IFAC Bio-Robotics Conference の開催を支援した。 ・ Advances in Automotive Control IFAC-AAC 2013 の開催を支援した。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 18 日、平成 25 年 5 月 22 日 |

| | | | |
|-------------------------|---|------|-------|
| 名称 総合工学委員会 未来社会と応用物理分科会 | | | |
| 委員長 | 渡辺 美代子 | 副委員長 | 大野 英男 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型研究計画の進め方や提案内容について審議し、分科会より提案。 ・ 科学・夢ロードマップの進め方について議論し、応用物理学会と連携して進めることを確認。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 25 年 11 月 26 日に、産学官連携シンポジウムを開催。(日本学術会議、参加者 150 名) その内容を学術の動向平成 25 年 9 月号に特集として掲載。 ・ 大型研究計画については、応用物理学分野として計画を提案。 ・ 2014 年春に産学連携人材育成に関するシンポジウムを応用物理学会と共催で開催予定。 ・ 学術の進化に向けた融合化、統合化の推進と人材育成についてアクションプランを策定することを予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 26 日、平成 25 年 5 月 8 日 | | |

| | | | |
|----------------------------|--|------|------|
| 名称 総合工学委員会 工学基盤における知の統合分科会 | | | |
| 委員長 | 舘 暲 | 副委員長 | 原 辰次 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 21 期の提言『社会のための学術としての「知の統合」—その具現に向けて—』と「記録」『知の統合の体系化と推進に向けて—工学基盤からの視点—』を受けて、以下の 3 つの課題についての審議を継続。 <ol style="list-style-type: none"> ① 知の統合の推進に向けた Funding System と研究評価 ② 知の統合を遂行するための研究フレームワークと新学術領域 ③ 「潜在する社会的期待の発見」に関する試行 | | |

| | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> 以下の小委員会を継続して設置し上記を深化させるための具体的な議論を継続。知の統合体系化小委員会、知の統合推進小委員会、自動制御多分野応用小委員会 |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> 学術の大型施設計画・大規模研究計画に関連した学術研究領域の制定に際して、当該分科会に相当する学術研究領域を「知の統合学」とした。 学術領域「知の統合学」の一環として「知の統合」の体系化に関する議論を深め、「知の統合」を遂行するための研究フレームワークとそれに必要となる「知の統合プラットフォーム」研究に関し複数の研究計画案を分科会で検討して、それぞれの研究代表者から個別に大型施設計画・大規模研究計画に提案した。 科学・夢ロードマップ 2014 に対して、横幹連合、計測自動制御学会、日本バーチャリアリティ学会と協力して「知の統合学」分野のロードマップを作成予定。 また、知の統合を推進するために必要となる Founding System と研究評価について検討を重ね、分科会での議論を行い、提言として平成 26 年 7 月頃公表する予定。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 26 日、平成 25 年 5 月 29 日 |

| | | | |
|--|--|-------------|-------|
| 名称 総合工学委員会 エネルギーと科学技術に関する分科会 | | | |
| 委員長 | 柏木 孝夫 | 副委員長 | 山地 憲治 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 我国のエネルギーシステムと科学技術に対し複眼的視点での審議とマスタープランの作成準備 科学的見地から各種エネルギー源に対する知識の伝達方策について審議し、シンポジウムの開催を決定 高エネルギー科学に対する日米協力について審議。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> シンポジウムに関しては 11 月 19 日(火)に以下の要領で開催 題目は(科学者が語る エネルギーの光と影)とし、内容的には①エネルギー選択に必要な視点②これからの再生エネルギー技術③非在来型化石燃料の技術革新 などとする。 高エネルギー科学に関しては N I F に対する日米協定に基き、平和利用の研究を基盤に研究業績の広報を条件に今後さらに検討を進める。 今後我国のエネルギー基本計画に対し、原子力も含め学術的見地からのマスタープランを作成すると共に今後の技術開発の方向性を審議する。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 2 月 18 日、7 月 17 日 | | |

| | | | |
|--|-------------------------------------|-------------|-------|
| 名称 総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 | | | |
| 委員長 | 松岡 猛 | 副委員長 | 永井 正夫 |
| 審議 | 安全目標について分野横断的に議論し、提言としてまとめることとして、数値 | | |

| | |
|-----------------------------|--|
| 経過 | <p>的なガイドラインを盛り込んだ案を作成している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の重大な化学プラント事故の発生原因について検討した。 ・食品の安全基準、安全の考え方について食品安全委員会関係者よりヒアリングし、工学システムの安全の考え方の参考とした。 ・情報工学分野における安全の考え方について説明を聞いた結果、「ベストエフォート」の考えが根本にあり機械システムとは異なっていることが判明した。 ・消費生活における安全確保の実際について説明を受けた。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・事故死傷者ゼロ検討小委員会、遺棄および老朽化学兵器の安全な廃棄技術開発小委員会、安全目標のガイドライン検討小委員会の3小委員会を設置し、それぞれ提言、対外報告発信の取りまとめを行っている。 ・安全工学シンポジウム2013を7月4日、5日、学術会議にて500名規模の参加者をもって盛会裏に開催した。今後も毎年継続して開催予定。 |
| 開催状況 | <p>平成24年10月29日、平成25年1月10日、4月22日、9月18日。 小委員会はこれまでに計20回開催、今後も加発な活動を継続していく。</p> |

| | | | |
|--|--|-------------|--------|
| 名称 基礎医学委員会・総合工学委員会合同 放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会 | | | |
| 委員長 | 柴田 徳思 | 副委員長 | 井上 登美夫 |
| 審議経過 | <p>1. 提言「研究用原子炉のあり方」について 小委員会を設置して審議し、提言案がまとまったので、当分科会で審議し、査読者を決めて査読を行った。その結果修正案が作成され、メール審議の結果了承され、基礎医学委員会及び総合工学委員会へ送った。</p> <p>2. 放射線影響研究の推進について 福島第一原子力発電所事故以降、放射線被ばくの影響に多くの国民の関心が集まっている現状も踏まえて、放射線生物影響研究の進め方について審議を行っている。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>1. 提言「研究用原子炉のあり方」をまとめ、基礎医学委員会と総合工学委員会でのコメントに対応した修正案を作成した。今後三部の査読を経て、幹事会へ提出する予定。</p> | | |
| 開催状況 | 平成25年1月10日、平成25年3月6日(メール審議)、3月13日(メール審議) | | |

| | | | |
|---|--|-------------|--------|
| 名称 総合工学委員会・材料工学委員会合同 持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会 | | | |
| 委員長 | 前田 正史 | 副委員長 | 大和田 秀二 |
| 審議経過 | <p>・我が国の製造業を支える金属資源において、材料工学分野からどのような貢献ができるかを人材育成も含め検討を行った。海外の鉱山における問題や日本の</p> | | |

| | |
|----------------------|--|
| | 環境技術をいかに展開できるか、中長期の循環システム構築について議論を行い、将来の資源技術開発のロードマップや人材育成についてコアとなる幾つかの大学とともに産学官オールジャパンでの取り組みの必要が確認された。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 10 月 2 日、10 月 13 日に我が国の資源系企業の海外展開、チリの銅鉱山への進出、世界の大規模鉱山開発の動向についての講演会を開催した。 グローバルに対応できる人材育成のため、海外の研究機関や企業の連携、留学生の積極的受け入れを進めている。これらの検討成果を公開するためシンポジウムを計画している。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 2 日、10 月 13 日、平成 25 年 7 月 9 日（鉱物資源調査小委員会）。来年 3 月までに 2 回程度を予定。 |

| | | | |
|---|---|------|-------|
| 名称 総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会 | | | |
| 委員長 | 萩原 一郎 | 副委員長 | 大富 浩一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 計算力学小委員会、計算科学シミュレーションの情報発信検討小委員会、心と脳など新しい小委員会を設けて活動、更に 9 月より新たに、ポストペタスケール可視化処理小委員会、設計とシミュレーションを結びつける小委員会を設けた。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 12 月 10 日に公開シンポジウム「第 2 回計算力学シンポジウム」を開催。（日本学術会議講堂、参加者 65 名）。 平成 25 年 6 月 21 日に公開シンポジウム「科学・公益・社会—情報発信のあり方を考える—」を開催。（日本学術会議講堂、参加者 88 名）。本シンポジウムについては、科学者組織のあり方、情報発信のあり方について考える良い機械を得た等の反響があった。 シンポジウムにおける意見等を踏まえ、提言（案）としてまとめ 7 月 23 日に総合工学役員会に送付した。また、課題別委員会を提案し、「科学者からの自律的な科学情報の発信の在り方検討委員会」が設置された。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 7 月 12 日、その他メール審議 3 回 | | |

| | | | |
|--------------------------------|--|------|-------|
| 名称 総合工学委員会・電気電子工学委員会 IMEKO 分科会 | | | |
| 委員長 | 舘 暲 | 副委員長 | 福田 敏男 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 計測に関する科学技術の発展を推進する国際学術連合 International Measurement Confederation (IMEKO: 国際計測連合) の日本の国内対応組織 IMEKO NMO としての活動のための審議。 国内においては、計測原理、計測方法、計測標準、センサー、センシングなどの計測学が関係する広範囲な学術団体および学術分野の研究者との連携を図り、計測学に関する学術研究および教育の推進、産業界における計測技術の発展を目的として活動するための審議。 | | |

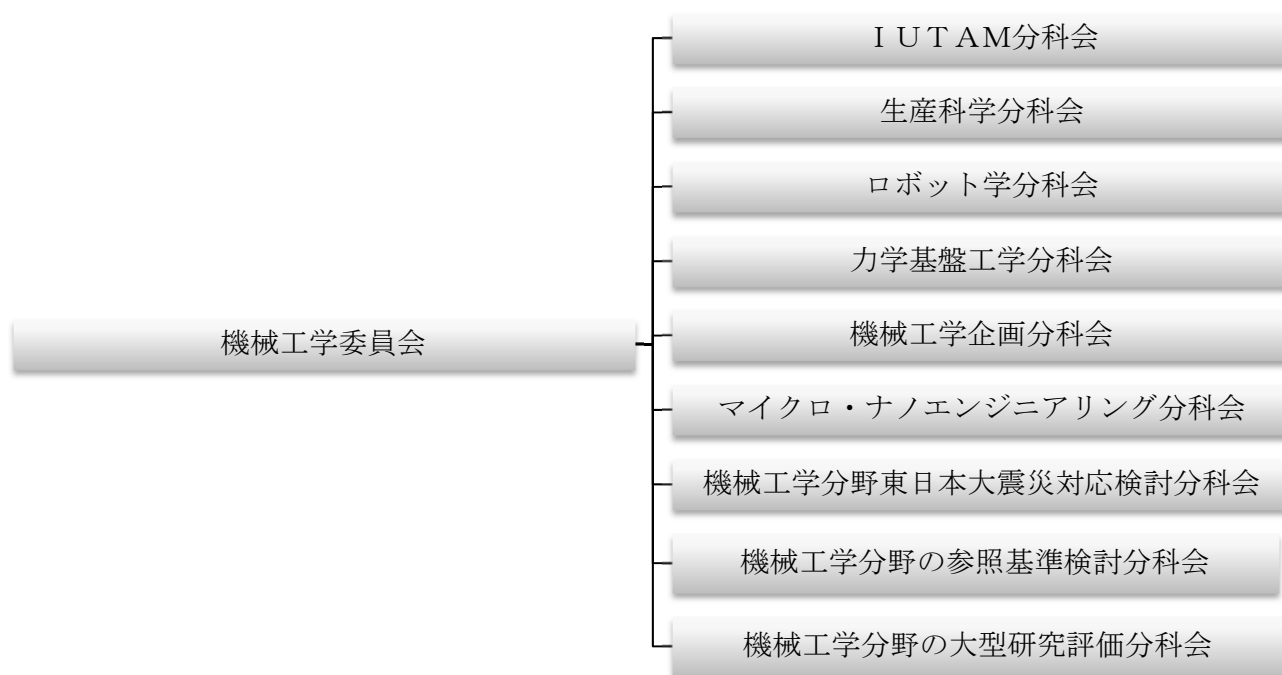
| | |
|-----------------------------|---|
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>上記の審議に基づき設置された以下の二つの小委員会を中心に活動を継続。</p> <p>①「IMEKO 世界大会準備小委員会」では、IMEKO（国際計測連合）が、3年ごとに開催する IMEKO 世界大会を、2021 年に日本で開催することに向けた様々な準備活動を継続。</p> <p>②「計測連合シンポジウム企画運営小委員会」では、横断的な学術である、計測標準、計測手法、計測システム、センサー、センシングに関する先端的な研究成果を集めた「計測連合シンポジウム」の恒常的な開催にむけた活動を行い、平成 25 年 3 月 12 日に約 90 名の参加者を得て関連 27 学協会の協力のもと計測連合シンポジウム「先端計測 2013」の復活開催に成功。引き続き来年も同時期の開催を予定。</p> |
| 開催状況 | 平成 25 年 3 月 12 日 |

| | | | |
|------------------------------|--|-------------|-------|
| 名称 総合工学委員会 原子力事故対応分科会 | | | |
| 委員長 | 矢川 元基 | 副委員長 | 山地 憲治 |
| 審議経過 | <p>平成 23 年の福島原子力事故に対応するために本分科会が設置されており、下記の議論を進めている。</p> <p>1. ひとつは、原発事故による環境汚染調査についてである。まず、日本物理学会及び日本アーカイブズ学会のグループと連携した福島放射線測定メタデータフォーマット策定が進められている。また、大気モデルについて、原発事故で放出された放射能の拡散モデル比較に関して議論が進んでいる。</p> <p>2. 次に、福島第一原発事故調査に関してであるが、これまでいくつかの報告が公表された。しかし、未解決の点が多々残っている。例えば、1号炉の IC の動作などが十分解明されていない。この点を含み 3 点の未解決テーマについて具体的な技術的議論を進めている。</p> <p>3. わが国のこれまでの原子力開発の歴史的経緯をたどると、その各々の時点では関係者が最適と思う手続きで対処してきたが、それらは今から考えると大きな問題をいくつか含んでいたことを真剣にとらえ何が問題であったかなどについて議論を進めている。また、そのような原子力界の行き方について客観的、中立的な立場から警鐘を鳴らしてこなかった学術界としても大きく反省することが必要であると結論している。プラントの安全性についてはこれまでの基準などの問題点を指摘するとともに新しい方向性を示しつつある。事故による放射線被曝のリスクについては、十分かつ正確な情報を一般人に示し、最終的には各個人の判断にゆだねることになる。今後の原子力安全は、いずれにしても、リスクの考え方をベースとして判断を行う必要があるという方向で議論をまとめている。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・上記の 3 点に関して対外報告書の執筆に入っている。 | | |

| | |
|------|---|
| む) | |
| 開催状況 | 平成 24 年 1 月 27 日、4 月 4 日、7 月 3 日、10 月 3 日、11 月 21 日、1 月 7 日、3 月 11 日、4 月 23 日、5 月 28 日、6 月 24 日 |

| | | | |
|-------------------------------|--|------|-------|
| 名称 総合工学委員会 総合工学分野の大型研究計画評価分科会 | | | |
| 委員長 | 小長井 誠 | 副委員長 | 山地 憲治 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員を選任。 ・ 学術の大型研究計画として総合工学分野に申請のあった提案について審議を行った。 | | |
| 具体的 成果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 申請のあったすべての提案の審議と順位付けを行った。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 4 月 3 日、4 月 25 日 | | |

②⑦ 機械工学委員会



| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 機械工学委員会 | | | |
| 委員長 | 岸本 喜久雄 | 副委員長 | 木村 文彦 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 21 世紀の機械工学のミッションは、科学の共通課題「社会のための科学・技術」への貢献であり、特に、「人と社会を支える機械工学」として、環境制約、資源制約の下で、安心安全で豊かさの感じられる持続的な社会を構築するための具体的な方策を呈示することにある。このような観点から本委員会では分科会活動を中心に様々な観点から機械工学分野の課題と将来への展望について検討を行った。 ・ 他分野の委員会とも連携して、「機械工学企画分科会」、「IUTAM 分科会」、「生産科学分科会」、「ロボット分科会」、「力学基盤工学分科会」、「マイクロ・ナノエンジニアリング分科会」、「工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会」、「フロンティア人工物分科会」および「計算科学シミュレーションと工学設計分科会」を中心に活動した。 ・ 世界工学会議 (WECC2015) 開催への協力ならびに機械関連学協会との連携のあり方について検討を行った。 ・ 機械関係分野の参照基準についての審議経過の把握を行うとともに、機械工学分野における参照基準の位置づけについて検討した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 機械関係分野の課題について展望し、広く関係者と議論することを目的に、公開シンポジウム「機械工学のミッションと将来展望」を開催した。 ・ 関連する学協会と連携して「理学・工学分野における科学・夢ロードマップ」を作成することとした。 | | |

| | |
|------|------------------------------------|
| む) | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 9 日, 平成 25 年 7 月 13 日 |

| | | | |
|-----------------------------------|--|------|--------|
| 名称 機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 IUTAM分科会 | | | |
| 委員長 | 岸本 喜久雄 | 副委員長 | 松本 洋一郎 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・国際理論応用力学連合(IUTAM)の正規メンバー組織として活動し、総会メンバー委員の交代, 理論応用力学分野における我が国のプレゼンス向上策等について審議した。 ・国内的には理論応用力学講演会の開催母体として, 本講演会の運営方針等について審議を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 3 月 7 日～ 9 日にかけて第 62 回理論応用力学講演会を東京工業大学大岡山キャンパスにて開催した。特別講演 2 件, 一般講演 268 件, パネルディスカッション 1 件がなされ, 最近の理論応用力学分野の発展動向が示された。 ・今後の国内行事については, 講演を公募する理論応用力学講演会とテーマを絞った情報発信型の理論応用力学シンポジウムを隔年で開催する方針とした。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 3 月 7 日, 7 月 13 日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 機械工学委員会 生産科学分科会 | | | |
| 委員長 | 木村 文彦 | 副委員長 | 高田 祥三 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・三つの小委員会(ものづくり設計科学小委員会、ものづくりシステム科学小委員会、ものづくり経営科学小委員会)を構成して審議を進めている。 ・生産科学が果たすべき役割、その学術的体系化および具体的な学術振興・人材育成の方策について、三つの小委員会の活動成果を基に、統合的な報告へ向けて議論を集約中である。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 5 月 22 日に公開シンポジウムを開催し、ものづくりの現状分析、生産学術の拡大・体系化、今後の課題を様々な立場から論じた。(日本学術会議講堂、参加者約 130 名) ・シンポジウムについて、企業から多くの参加者があり、今後の取りまとめについて有益な反響が得られた。 ・分科会での審議結果とシンポジウムでの議論を踏まえて、平成 26 年前半に報告として公表する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 25 日、平成 25 年 3 月 4 日、7 月 18 日 | | |

| | | | |
|---------------------|------------------------------------|------|-------|
| 名称 機械工学委員会 ロボット学分科会 | | | |
| 委員長 | 佐藤 知正 | 副委員長 | 國吉 康夫 |
| 審議 | ・昨年度に引き続き、ロボティクスの新しい方向性につて審議を継続した。 | | |

| | |
|----------------------|---|
| 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・審議経過：今期作成予定の「提言」の枠組みと論点について検討した。その結果、ロボティクスを実社会に定着させることを目的とし、広く社会に課題を求め、社会と共に解決を探り、必要なロボティクスを創り、育てる「社会共創ロボティクス」が重要であるとの認識に至った。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの計画：上記認識に基づき、次の話題のむシンポジウムを開催することとした。1)東日本大震災後、特に注目されている災害対応ロボティクスや、様々な社会課題に対応する社会ロボティクス、2)各地域の特色を反映する地域コミュニティロボティクス、3)ロボット産業のイノベーション、それらを担う人材の育成。 ・とりまとめ：上記の方向性で議論を深めてとりまとめる。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 3 日、4 月 17 日 |

| | | | |
|--------------------------------|--|------|--------|
| 名称 総合工学委員会・機械工学委員会合同 力学基盤工学分科会 | | | |
| 委員長 | 藤井 孝藏 | 副委員長 | 岸本 喜久雄 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・当分科会は、未来に向けた力学基盤の工学のあり方を検討することを目的として設置されており、18名の委員で構成されている。第20期末設立の当分科会であるが、学協会連絡協議会の立ち上げ等を考慮し、前期までに比べて分科会の目標を絞ることとした。 ・分科会において、委員の研究活動紹介を通じて力学基盤の大切さを議論すること、理論応用力学講演会におけるパネルディスカッション等の企画を通じて議論を深め、広く意見を集約することとした。 ・これらの成果を以下の「具体的な成果」記載の形で意味あるものにしていく予定である。「学術の動向」編集委員会に、これらの結果を「力学基盤の課題とその解決に向けて」として特集記事にまとめることを提案、了承されている。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年3月開催の第62回理論応用力学講演会にてパネル「力学への想いを語る」を実施した。 ・パネル終了時に、参加者の強い賛同を確認し、力学基盤の強化に向けて学会会議マスタープランの大型研究に提案を行った。 ・また、これまでの企画と今回のパネルの成果をあわせて、「力学基盤の課題とその解決に向けて」として題する特集記事を「学術の動向」編集委員会に提案し、了承されている。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 27 日、平成 25 年 3 月 7 日 | | |

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 機械工学委員会 機械工学企画分科会 | | | |
| 委員長 | 岸本 喜久雄 | 副委員長 | 木村 文彦 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・機械工学委員会の運営及び活動を円滑に進めるために、会員及び分科会委員長、連携会員で本分科会を構成し、機械工学の学術分野を俯瞰しつつ、機械工学委員会及び関連する分科会、シンポジウムなどの企画行事などに関する事項 | | |

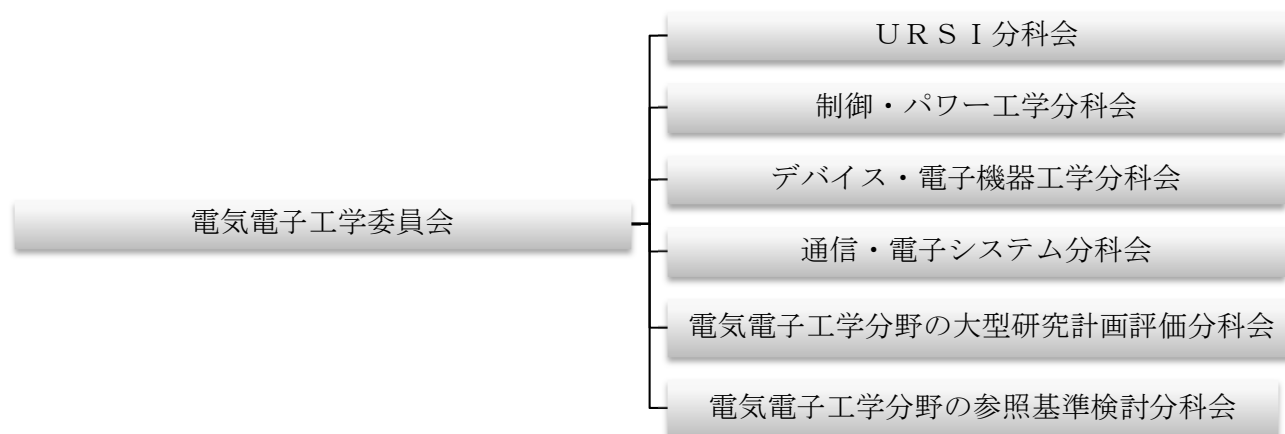
| | |
|--|--|
| | <p>を審議した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型計画マスタープランの立案、2015年開催の世界工学会議開催への協力、ロードマップの作成、関連する学協会との連携のあり方について検討を行った。 |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・機械工学委員会に係わる分科会の活動方針・状況について情報共有を図るとともに、機械工学の今後の在り方について討論することを目的にシンポジウムを企画した。 ・平成25年7月13日に「機械工学のミッションと将来展望」と題する公開シンポジウムを開催し、分科会活動、イノベーション戦略、社会連携、人材育成について討議を行った。 |
| 開催状況 | 平成24年10月9日、平成25年4月2日、7月13日、 |

| | | | |
|--|--|------|-------|
| 名称 化学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同 マイクロ・ナノエンジニアリング分科会 | | | |
| 委員長 | 江刺 正喜 | 副委員長 | 北村 隆行 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・マイクロ・ナノエンジニアリングの学術体系が、社会や国民に対してより良く貢献するための、具体的な課題の抽出とその推進策に関する検討。 ・関連各工学・技術分野の情報交換、連携促進の方策を検討。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月18日に分科会を開催し、公的機関での企業の製品製作について検討(日本学術会議会議室、参加委員5名、参考人(講師)3名、オブザーバ2名)。産総研や東北大での活動の紹介と、既存の精度や枠組みの中でどのように整合性を可能にしていくかについて講演と議論を行った。 ・次回は平成25年12月19日を予定。 | | |
| 開催状況 | 平成25年7月18日 | | |

| | | | |
|--|---|------|-------|
| 名称 機械工学委員会 機械工学分野の参照基準検討分科会 | | | |
| 委員長 | 北村 隆行 | 副委員長 | 土屋 和雄 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・機械工学分野の参照基準案を作成した。 ・同案に関する機械工学委員会委員および機械工学関連27学協会の意見を聴取した。 ・JABEEと共催のシンポジウムを行って一般からの意見を伺い、同案に反映させた。 ・第三部の審議および大学教育の分野別質保証委員会の審議を経て、近々に公開の予定である。 | | |
| 具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small> | <ul style="list-style-type: none"> ・「報告 機械工学分野の参照基準」が公開される予定である。 | | |

| | |
|------|------------------|
| む) | |
| 開催状況 | 平成 25 年 1 月 21 日 |

㊸電気電子工学委員会



| | | | |
|----------------------|--|------|-------|
| 名称 電気電子工学委員会 | | | |
| 委員長 | 石原 宏 | 副委員長 | 保立 和夫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・学術の大型研究を公募するにあたり、電気電子工学分野の学術研究領域を設定。 ・平成 25 年に開催する公開シンポジウムとして、1 月に通信・電子システム分科会が担当するシンポジウムを、11 月にデバイス・電子機器分科会が担当するシンポジウムを開催することを決定。 ・関連学術団体との連携に関する具体策を検討し、対象とする学術団体を電気学会、電子情報通信学会、照明学会、映像情報メディア学会、計測自動制御学会の 5 つとすること、主たる連携テーマを「大学教育の質保証のための電気電子工学分野の参照基準の策定」、ならびに「電気電子工学分野における科学・夢ロードマップの改訂」とすることを決定。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・公開シンポジウム「ICT (情報通信技術) の将来展望と課題解決に向けて ～期待される人材とその育成方策～」を平成 25 年 1 月 30 日に開催。 ・公開シンポジウム「持続可能で安心安全な社会の実現に向けた電気電子工学の人材とグローバル化」を平成 25 年 11 月 20 日に開催予定。 ・上記の電気系 5 学会役員との懇談会を平成 25 年 7 月 17 日に開催し、上記の 2 つのテーマに関する具体的な作業を 9 月より開始することで合意。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 9 日、平成 25 年 4 月 2 日、7 月 17 日 | | |

| | | | |
|-----------------------|-------|----|-------|
| 名称 電気電子工学委員会 URSI 分科会 | | | |
| 委員長 | 小林 一哉 | 幹事 | 八木谷 聡 |

| | |
|-----------------------------|---|
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ URSI 分科会及び小委員会活動のさらなる活性化について検討。 ・ 日本学術会議第 22 期「学術大型研究計画」の公募への対応を審議。 ・ 2014 年（平成 26 年）8 月に中国・北京市で開催予定の「第 31 回 URSI 総会」への対応を審議。 |
| 具体的成果等 （今後の予定を含む） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内の URSI 関連活動をさらに活性化するため、全小委員会の関連研究者が一堂に会する新たな「URSI 電波科学会議（仮称）」を定期的で開催する方向で検討中。 ・ 日本学術会議「学術大型研究計画」に URSI 分科会から申請。 ・ URSI 本部と国立台湾大学の共同主催で 2013 年（平成 25 年）9 月に台湾・台北市で開催の「2013 年アジア・太平洋電波科学会議（AP-RASC' 13）」の準備・運営を支援。 ・ 2014 年 URSI 学術賞へ日本からの受賞候補者を推薦（2 件）。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 6 日、平成 25 年 3 月 5 日、7 月 16 日 |

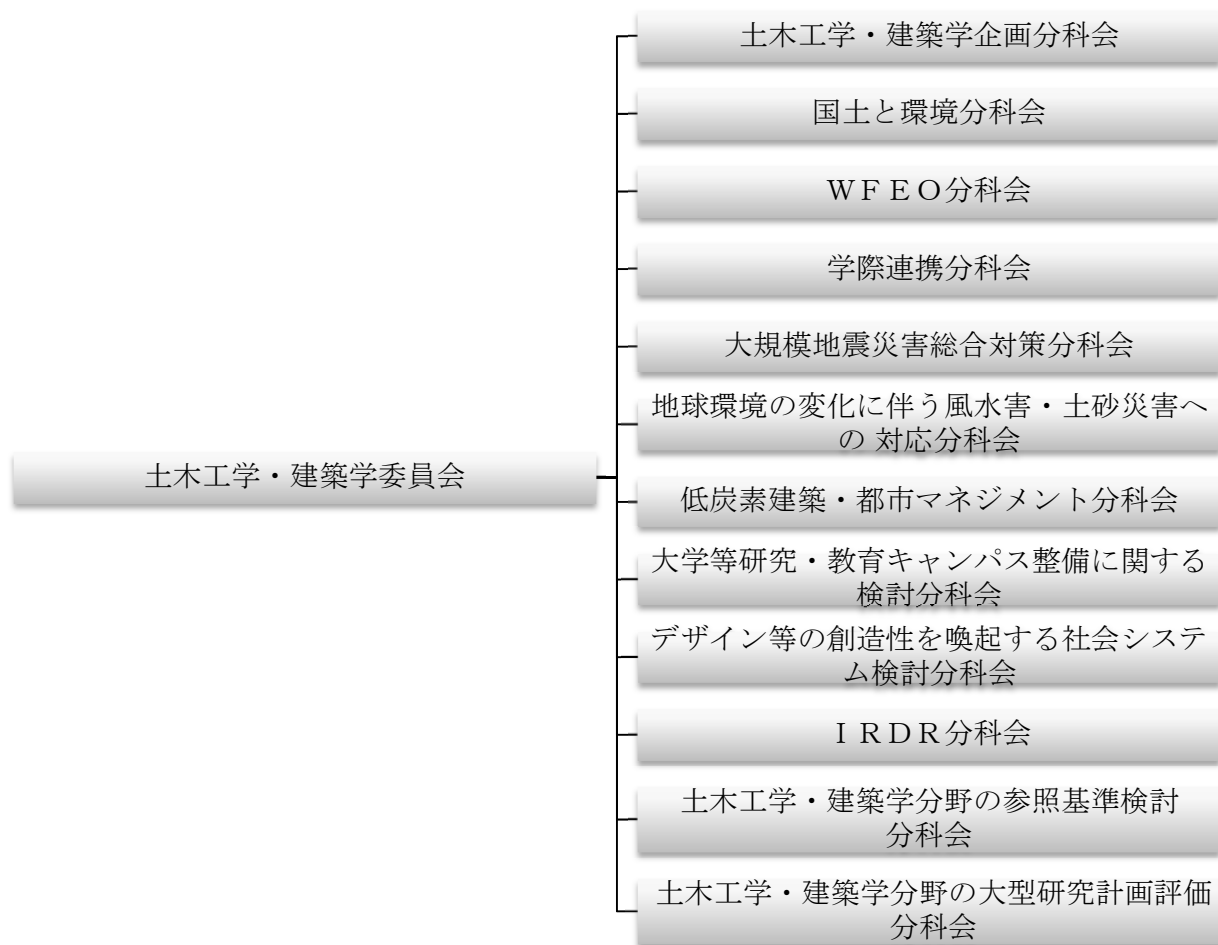
| | | | |
|------------------------------------|--|-------------|-------|
| 名称 電気電子工学委員会 デバイス・電子機器工学分科会 | | | |
| 委員長 | 小長井 誠 | 副委員長 | 福井 孝志 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 25 年度開催予定の本分科会主催の公開シンポジウムの内容を審議。 ・ 分科会として、学術の大型研究計画の提案を積極的に行うことを決定。 | | |
| 具体的成果等 （今後の予定を含む） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 25 年 11 月 20 日に分科会主催の公開シンポジウム「持続可能で安心安全な社会の実現に向けた電気電子工学の人材とグローバル化」を開催することを決定。 ・ 学術の大型研究計画としてデバイス・電子機器工学に係わる提案を行った。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 4 月 3 日、その他メール審議 | | |

| | | | |
|----------------------------------|--|-------------|--|
| 名称 電気電子工学委員会 通信・電子システム分科会 | | | |
| 委員長 | 吉田 進 | 副委員長 | |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型施設計画等に関するマスタープラン策定に向けた「学術研究領域」について検討。 ・ 1 月 30 日に実施予定の分科会主催シンポジウムの進め方、広報体制等について検討。 ・ 前述の分科会主催シンポジウムを踏まえ、今後の具体的な分科会活動の進め方、第 22 期の活動成果の集約方針等について意見交換。 | | |
| 具体的成果等 （今後の予定を含む） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 25 年 1 月 30 日に公開シンポジウム「ICT（情報通信技術）の将来展望と課題解決に向けて--期待される人材とその育成方策--」を開催。幅広い層からの参加があり、IT メディアからの取材も受けた。（日本学術会議講堂、参加者約 110 名）。 ・ 22 期後半の活動の方向性について各委員から具体的な提言を募り、詳細検討を実施。 | | |

| | |
|------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・今秋をめどに、今期活動の集約の方向性（アウトプット）を煮詰めるとともに、その方向性に沿った内容で来春に当分科会が中心となってシンポジウムを実施する予定。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 26 日、平成 25 年 1 月 30 日、5 月 7 日 |

| | | | |
|---|--|------|-------|
| 名称 電気電子工学委員会電気電子工学分野の大型研究計画評価分科会 | | | |
| 委員長 | 石原 宏 | 副委員長 | 福田 敏男 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・学術の大型研究として電気電子工学分野に申請のあったテーマについて評価。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・審議、順位付けを行った。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 4 月 30 日、5 月 26 日(いずれもメール審議) | | |

㊸ 土木工学・建築学委員会



| | | | |
|----------------|--|------|-------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 | | | |
| 委員長 | 和田 章 | 副委員長 | 嘉門 雅史 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・土木工学・建築学委員会の委員の相互交流を図るための名簿を作成。 ・土木工学・建築学委員会の呼びかけで集まった関連 30 学会による「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」は、シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る」を連続シンポジウムとして開催し、平成 24 年 11 月 29 日の第 8 回シンポジウムを学術フォーラムとし、今後発生する巨大災害から我が国を護るための基本的政策について、関連する学協会間で議論した。 ・土木工学・建築学分野の参照基準検討分科会と土木工学・建築学分野の大型研究計画評価分科会の活動が開始されたことに伴い、土木工学・建築学委員会が主導する分科会は 12 分科会となった。 ・土木工学・建築学分野の大型研究計画評価分科会が設置され、学術大型研究計画及び重点大型研究計画の策定に資するため、大型研究計画に応募されてきた課題の評価等を行った。 ・日本学術会議の第三部で「理学・工学分野における科学・夢ロードマップ」の改定作業に着手することが決定したことを受けて、「土木工学・建築学分野の夢 | | |

| | |
|----------------------|---|
| | ロードマップ」の原案の作成に着手した。 |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・30学会による「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」の連続シンポジウムの各回で議論された内容は、今後の学術の方向性と基本政策に関して、その成果を広く国民に向けて発信することを目的に、「学術の動向」の特集号として平成25年3月に発刊された。 ・連続シンポジウムの内容は以下のURLに記載されている。 http://jeqnet.org/sympo/index.html ・平成26年の第3回委員会の開催に向けて、次期(23期)の分科会活動(継続・新規)等の審議を開始。 |
| 開催状況 | 開催実績なし |

| | | | |
|------------------------------|---|------|-------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学企画分科会 | | | |
| 委員長 | 和田 章 | 副委員長 | 嘉門 雅史 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・土木工学・建築学委員会の拡大役員会的役割を果たすために、土木工学・建築学委員会の活動全体の企画・立案を推進。 ・関連30学協会による「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」は、東日本大震災およびわが国が将来直面するであろう災害に対して、より適切な対応・対策を実現することを目指して、連続シンポジウムを開催。この学協会連絡会の議長を土木工学・建築学委員会の和田 章委員長が兼務。 ・土木工学・建築学分野の参照基準検討分科会を設置、活動を開始。 ・土木工学・建築学分野の大型研究計画評価分科会を設置、活動を開始。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・土木工学・建築学委員会が主導する「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」の連続シンポジウムの成果として、「学術の動向」の平成25年3月号に「巨大災害から生命と国土を護る—30学会からの発信—」として特集が組まれた。 ・過去8回の連続シンポジウムの内容は以下のURLに記載。 http://jeqnet.org/sympo/index.html ・今後、第23期の分科会活動の継続・新規などについて審議する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成24年11月27日、平成25年3月5日、6月3日、8月19日 | | |

| | | | |
|-------------------------|--|------|-------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 国土と環境分科会 | | | |
| 委員長 | 嘉門 雅史 | 副委員長 | 道奥 康治 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・国土と環境保全・地域再生に具体的道筋を示すために、東日本大震災の復興とのバランスで検討。 ・平成23年9月の提言の具体化に向けて関連学協会との連携の下に、ワークショップを準備。 | | |
| 具体的成果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月31日に公開でワークショップを開催(日本学術会議講堂、参加者180名)。 | | |

| | |
|------------|---|
| (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化社会における中長期の国土整備のあり方を、持続可能な縮退の施策をポジティブに表現する戦術の重要性が再提案された。 ・ Hyper Village として、農漁村の歴史・文化の固有性を魅力化していく試みが大切であるとされた。 ・ 平成 23 年 9 月提言のさらなる具現化のために、今後もワークショップを開催することとする。 |
| 開催状況 | 平成 25 年 4 月 4 日、7 月 31 日 |

| | | | |
|--------------------------------------|---|------|--------|
| 名称 総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 W F E O 分科会 | | | |
| 委員長 | 池田 駿介 | 副委員長 | 岸本 喜久雄 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 5 回：平成 24 年 12 月 12 日 WECC2015 準備状況報告、WFO および DRM 委員会活動状況報告、WES2013 シンガポール開催案内、WFO2012 リュブリアナへの学術会議からの代表派遣報告 ・ 第 6 回：平成 25 年 4 月 19 日 WES2013 シンガポール準備状況報告、WECC2015 準備状況報告、WFO 理事会(パリ)報告 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ WFO/DRM (Disaster Risk Management) 委員会の支援。 ・ WFO/DRM 国際会議を 9 月 5 日に土木学会大会時に開催。 ・ 9 月 9 日～15 日の間、シンガポールで開催される WFO 総会 (WES2015) に参加 ・ 第 7 回分科会を 10 月 4 日に開催予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 12 日、平成 25 年 4 月 19 日 | | |

| | | | |
|------------------------|--|------|-------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 学際連携分科会 | | | |
| 委員長 | 依田 照彦 | 副委員長 | 深尾 精一 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 学協会の学際連携のための仕組み作りについて審議。 ・ 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会との関係について議論。 ・ WFO 分科会および WECC2015 (世界工学会議) の活動状況の報告。 ・ 第 31 回混相流シンポジウムの開催提案書を承認。 ・ 第 59 回構造工学シンポジウムの開催提案書を承認。 ・ 第 4 回科学技術人材育成シンポジウムの共催 (平成 25 年 2 月 9 日開催) を承認。 ・ 第 26 回環境工学連合講演会の開催提案書 (平成 25 年 4 月 18 日～19 日開催) を承認。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 関連学協会との連携を図るため、学協会代表者と土木工学・建築学委員会との意見交換会をもとに、東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の活動との連携を視野に入れて、学際連携分科会の次年度以降の計画を立案。その一部は「学術の動向」平成 25 年 3 月号に記載された。 | | |

| | |
|------|--|
| む) | ・日本学術会議の第三部で「理学・工学分野における科学・夢ロードマップ」の改定作業に着手することが決定したことを受けて、「土木工学・建築学分野の夢ロードマップ」の原案の作成を学際連携分科会が担当し、日本学術会議第三部の理学・工学分野の学協会連絡協議会のメンバーである日本建築学会、土木学会、都市住宅学会、日本コンクリート工学会、地盤工学会と連携を取り合って、原案をまとめる予定。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 29 日、その他メール審議を実施 |

| | | | |
|-------------------------------|---|------|------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 大規模地震災害総合対策分科会 | | | |
| 委員長 | 中島 正愛 | 副委員長 | 沖村 孝 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災によって露わになったわが国の脆弱性に思いを致し、災害対応、災害からの復興、災害予防に国家的戦略をもって臨みうる体制を作るための提言をまとめることを、今期（22期）の当分科会目標とすることで合意した。 ・平成 24 年 2 月から計 6 回の分科会、さらに分科会間の書面審議を通じて、キーワードの抽出、関連・周辺状況の調査、原案執筆と提示、原案に対するコメントとその反映を繰り返し、平成 25 年 7 月に「災害レジリエンス研究機構の創設」と題する提言案をまとめた | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・「災害レジリエンス研究機構の創設」と題する提言案をまとめた。 ・平成 25 年 8 月 19 日に開催された土木工学・建築学企画分科会において上記提言案を説明、加筆修正の後日本学術会議査読に上程することで了承を得た。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 26 日、平成 25 年 4 月 4 日、7 月 23 日 | | |

| | | | |
|--|--|------|-------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会 | | | |
| 委員長 | 小松 利光 | 副委員長 | 望月 常好 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・22期では、5回の分科会を開催し、我が国および世界各国の風水害・土砂災害の事例研究、法制度・技術体系の調査、ならびに気候異変適応策の実装に向けての検討を行ってきた。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・九州佐賀低平地の水害対策に関する適応策実装小委員会の立ち上げを行う。 ・分科会および実装小委員会の議論を踏まえ、地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への適応策について取りまとめを行い、提言として平成 26 年度中に公表する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 12 日、平成 25 年 6 月 4 日 | | |

| | | | |
|----------------------------------|--|--|--|
| 名称 土木工学・建築学委員会 低炭素建築・都市マネジメント分科会 | | | |
|----------------------------------|--|--|--|

| | | | |
|--|---|-------------|-------|
| 委員長 | 吉野 博 | 副委員長 | 加藤 信介 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・良好な環境の実現とエネルギー消費節減の観点から低炭素型建築・都市の実現やエリアマネジメントの手法について検討。 ・都市、農山村におけるスマートシュリンクの理論と実践、グリーン建築・グリーン都市の普及促進、法制面からみた市街地再編などについて議論を行い、論点を整理。 ・健康性・知的生産性の見える化による建築・都市の低炭素化について審議。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 11 月 28 日にシンポジウム「未来を担う低炭素コミュニティの構築」を開催予定 ・今後、シンポジウムにおける意見等を踏まえて、低炭素建築・都市マネジメントに関する取りまとめを行い、報告として平成 26 年 8 月頃公表する予定 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 1 日、平成 25 年 1 月 25 日、4 月 5 日、6 月 24 日 | | |

| | | | |
|--|--|-------------|-------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 大学等研究・教育キャンパス整備に関する検討分科会 | | | |
| 委員長 | 仙田 満 | 副委員長 | 小松 利光 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・東京工業大学・安田教授（平成 24 年 12 月）、日本女子大学・鈴木教授（平成 25 年 7 月）にお話を伺った。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・日本のみならず、諸外国の大学キャンパス形成に関するさまざまな検討を行い、日本の大学キャンパスのアンケート調査をした上、今期中に提言を提出する予定。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 10 日、平成 25 年 7 月 29 日 | | |

| | | | |
|---|---|-------------|-------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 デザイン等の創造性を喚起する社会システム検討分科会 | | | |
| 委員長 | 仙田 満 | 副委員長 | 福井 秀夫 |
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・東京理科大学・山名教授にフランスの設計者選定についてお話を伺った（平成 24 年 11 月 14 日）。 ・多摩大学・連健夫講師、北海道大学・坂井文准教授にイギリスの町づくりコンペ支援機構（CABE）についてお話を伺った（平成 25 年 1 月 18 日）。 ・愛媛大学・木下誠也教授にお話を伺った（3 月 29 日）。 | | |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・我が国は資源小国として知的生産行為としてのソフトウェアの開発、その質の向上が極めて重要である。そのためハードウェア納入とは異なる選定システムを早急につくる必要があり、それは国家的な課題である。この課題に対し、多様な検討を加え、我が国の創造性を喚起する社会システムを提案し、提言としてまとめる。 | | |

| | |
|------|--|
| | ・今後、順次話題提供がなされ、今年中に問題点を明らかにし、提言をまとめる作業に入る予定。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 14 日、平成 25 年 1 月 18 日、3 月 29 日、次回平成 25 年 9 月あるいは 10 月開催予定（日程調整中）。 |

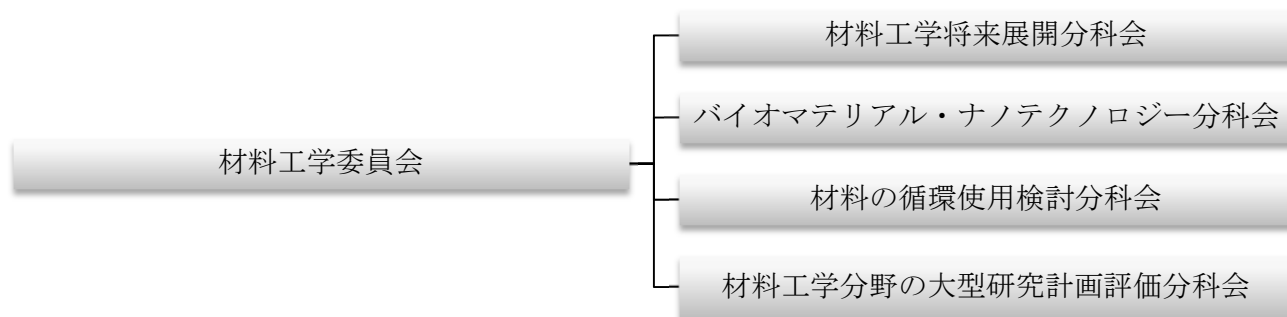
| | | | |
|-------------------------|---|------|------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会 | | | |
| 委員長 | 小池 俊雄 | 副委員長 | 林 春男 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・行政等の実務機関も含んで展開する必要があるため、IRDR 分科会に政策検討小委員会を設置し、関係省庁、行政機関、研究機関、NPO 等からの委員を加えた。 ・平成 24 年 11 月 9 日に IRDR 科学委員会の Salvano Briceno 氏を招いて、IRDR の進め方、第 2 次兵庫行動枠組について意見交換した。 ・第 22 期大型研究計画を立案・申請した。 ・2015 年度開催予定の共同主催国際会議として、「防災・減災に関する世界科学会議」を立案・申請した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・IRDR 分科会と合同で政策検討小委員会を 2 回開催した。 ・申請中の「防災・減災に関する世界科学会議」が日本学術会議「持続可能な社会のための科学技術に関する国際会議」枠で実施の方針となった。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 5 日、11 月 9 日、12 月 13 日、平成 25 年 9 月 4 日 | | |

| | | | |
|-------------------------------------|--|------|------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学分野の参照基準検討分科会 | | | |
| 委員長 | 嘉門 雅史 | 副委員長 | 吉野 博 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の大学や学会における取組をレビューして、策定に向けた基本方針を決定した。 ・機械工学分野の参照基準を参考にして、土木工学・建築学分野の参照基準の原案を確定した。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 7 月 13 日に公開シンポジウムを開催（日本学術会議講堂、参加者 40 名）。 ・土木工学・建築学分野の参照基準原案に対する一般からの意見を聴取した結果、概ね賛同を得たことから、原案を担当委員で修正して参照基準報告（案）をまとめ、査読に回すことになった。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 4 月 4 日、6 月 10 日、7 月 13 日 | | |

| | | | |
|---------------------------------------|------|------|-------|
| 名称 土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学分野の大型研究計画評価分科会 | | | |
| 委員長 | 和田 章 | 副委員長 | 嘉門 雅史 |

| | |
|--|--|
| 審議 経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 学術の大型研究計画として土木工学・建築学分野に申請のあった提案について審議を行った。 |
| 具体的 成果等 (今後の 予定を含 む) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 申請のあったすべての提案の審議と順位付けを行った。 |
| 開催状況 | 平成 25 年 5 月 2 日、その他メール審議を実施 |

⑩材料工学委員会



| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 材料工学委員会 | | | |
| 委員長 | 前田 正史 | 副委員長 | 中嶋 英雄 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・理学・工学分野における科学・夢ロードマップ 2014 の改訂のための作業を関連学協会と連携のもと検討している。 ・大学教育の質保証のための材料工学の参照基準策定について、材料工学の定義に遡って検討している。 ・学術の大型施設計画・大規模研究計画について審議し、提案。 ・材料工学の多角的なテーマに基づくシンポジウムを連続開催すべく検討。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・材料工学の科学・夢ロードマップについては、関連 14 学協会の協力の下、改訂作業を進行（年内に完成原稿作成）。 ・参照基準については、目次と第一次原稿を作成開始。今後、関係者、関係学協会等との議論を含めて、最終原稿を年内にまとめる予定である。 ・平成 25 年 4 月 13 日に第 2 回シンポジウム「材料工学の人材育成」を開催（日本学術会議講堂、参加者約 100 名）。日本学術協力財団の月刊誌「学術の動向」平成 26 年 1 月号に講演内容が掲載予定である。平成 25 年 11 月 1 日に第 3 回シンポジウム「材料の創製と高機能化を極める」を開催予定（日本学術会議講堂）。 ・大型施設計画について提案した。 ・平成 24 年 10 月 29 日 30 日に材料系学協会との連携を図るため本会主催の第 56 回日本学術会議材料工学連合講演会を開催（京都テルサ）。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 27 日、平成 25 年 4 月 13 日 | | |

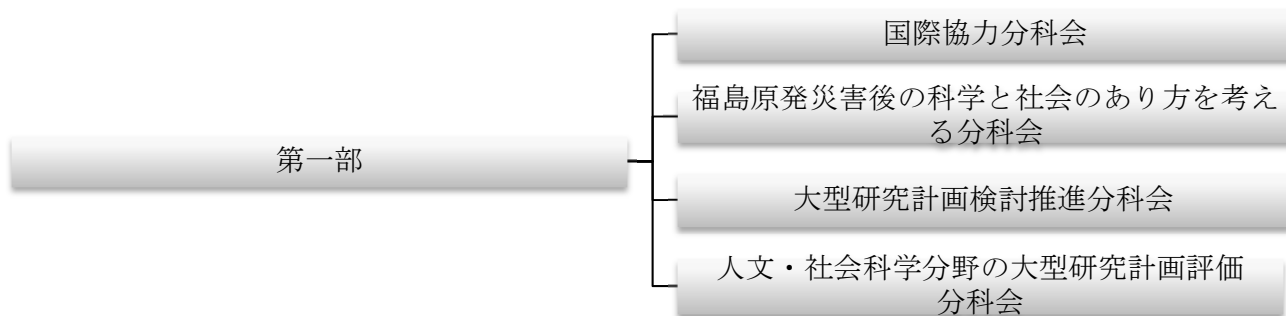
| | | | |
|------------------------|---|------|------|
| 名称 材料工学委員会 材料工学将来展開分科会 | | | |
| 委員長 | 吉田 豊信 | 副委員長 | 長井 寿 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は材料工学委員会と合同に活動しており、参照基準策定の検討を進めるとともに、材料工学委員会シンポジウム等を企画提案。 | | |
| 具体的成果等 (今後の) | <ul style="list-style-type: none"> ・材料工学委員会とともに第 2 回シンポジウム「材料工学の人材育成」を平成 25 年 4 月 13 日開催（日本学術会議講堂、参加者約 100 名）。第 3 回シンポジウム「材料の創製と高機能化を極める」を平成 25 年 11 月 1 日開催予定である。 | | |

| | |
|--------|--|
| 予定を含む) | (日本学術会議講堂)。第4回目以降の大枠を策定している。また、参照基準策定手順案を提示。 |
| 開催状況 | 平成24年10月27日、12月10日、平成25年4月13日、7月3日 |

| | | | |
|---------------------------------|---|------|------|
| 名称 材料工学委員会 バイオマテリアル・ナノテクノロジー分科会 | | | |
| 委員長 | 岡野 光夫 | 副委員長 | 明石 満 |
| 審議経過 | ・バイオマテリアルの教育と研究の基盤整備と医学、薬学への応用を加速させてイノベーション実現させていくための総合的な調査と議論を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・バイオマテリアルの構造と機能について、解析手法が大きく進歩するなかで、従来知見を系統的に整理する。特に固体表面のナノレベル、ミクロレベルでの解析結果と生体分子(タンパク質、糖脂質など)、細胞、組織、臓器、固体の階層性に対応した固体表面との相互作用の理解を明らかにして行く。新しいバイオマテリアルの分子設計を可能にする学問的基盤の整備をめざす。さらにドラッグデリバリー、再生医療、埋め込みデバイスを発展させる医学、薬学、生物学との連携による知見をバイオマテリアル特性に関連させて整理して行く。これにより、21世紀型の医療イノベーションを実現する学際的かつ横断型領域を産学共同、医工融合の体制整備を具体的に提案する。 | | |
| 開催状況 | 平成24年10月27日、平成25年5月22日、9月17日(予定) | | |

| | | | |
|-------------------------|--|------|-------|
| 名称 材料工学委員会 材料の循環使用検討分科会 | | | |
| 委員長 | 中村 崇 | 副委員長 | 長坂 徹也 |
| 審議経過 | ・今期の活動方針について一部の委員とメールベースで議論を行った。従来から主張してきた資源の循環使用の重要性が高まり、その評価を行うためにCO ₂ 発生量など、環境負荷を含めた材料のランドデザインを見通せるツールを作ることが重要であると一致し、学術プロジェクトの立ち上げ方について検討を行った。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | ・現在、分科会内部の有志のメンバーで材料の循環使用の環境負荷低減量を評価するツールとして、循環使用を考えた場合を含む素材の生産から、使用、再生までのライフサイクルを通してのCO ₂ 発生量を算出するためのモデル開発を行っている。また、そのデータを得るためのマテリアルフローの構築手法についても検討中である。 | | |
| 開催状況 | メール審議。関連のシンポジウムを来年春に行うことで検討中である。 | | |

①部が直接統括する分野別委員会合同分科会



| | | | |
|--|--|------|------|
| 名称 第一部 国際協力分科会（国際委員会 AASSREC・IFSSO・ISSC 分科会） | | | |
| 委員長 | 山本 真鳥 | 副委員長 | 杉原 薫 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・国際委員会の下での名称を、AASSREC・IFSSO 分科会から、AASSREC・IFSSO・ISSC 分科会と改めることが決議された。 ・ISSC への日本学術会議の加入を推進することが決まった。 ・代表派遣として、AASSREC3 名（内 1 名は AASSREC 招聘）、IFSSO2 名、ISSC2 名を推薦することが決まった。 | | |
| 具体的成果等 （今後の予定を含む） | <ul style="list-style-type: none"> ・AASSREC と IFSSO へは代表派遣を行い、日本学術会議の国際活動の推進を行った。ISSC にも 10 月に 1 名派遣を行う。 ・ISSC への日本学術会議の加入に向けた努力が行われている。 ・それぞれの会議への代表派遣の推薦を 26 年度にも行う。 ・Future Earth への取組として、26 年 1 月 11 日に学術フォーラム「アジアの経済発展と地球環境の将来—人文・社会科学からのメッセージ—」を開催する予定である。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 6 日、平成 25 年 6 月 18 日、7 月 3 日 | | |

| | | | |
|--------------------------------|--|------|-------|
| 名称 第一部 福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会 | | | |
| 委員長 | 島 蘭 進 | 副委員長 | 後藤 弘子 |
| 審議経過 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 4 回の会合を開き、分科会メンバーの意見を聞き討議を行った。 2. 2 回のシンポジウム（うち 1 回は第 1 部及び福島大学うつくしまふくしま未来支援センターと共催）を行った。 3. 福島県での被害と復興の状況についての現地視察を行った。 4. 新たに特任連携会員に加わっていただいてメンバーの増強を行った。 | | |
| 具体的成果等 （今後の予定を含む） | <ol style="list-style-type: none"> 1. シンポジウム「科学者はフクシマから何を学ぶのか——科学と社会の関係の見直し」（平成 25 年 1 月 12 日、於日本学術会議講堂）での討議による論点深化。 2. シンポジウム「3. 1 1 後の科学と社会——福島から考える」（平成 25 年 7 月 13 日、於福島銀行地下会議室）での討議による論点深化。 3. 福島県双葉郡浪江町被災地視察（平成 25 年 7 月 14 日）による状況把握 4. 次期に行う予定の提言の作成に向けた準備の進展。 | | |

| | |
|------|--|
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 21 日、平成 25 年 1 月 12 日、4 月 4 日、7 月 13 日、 2 回のシンポジウム、1 回の現地視察 |
|------|--|

| | | | |
|----------------------|---|------|-------|
| 名称 第一部 大型研究計画検討推進分科会 | | | |
| 委員長 | 佐藤 学 | 副委員長 | 大沢 真理 |
| 審議経過 | <p>1. 第一部関連の大型研究計画の作成を促進するため、大型研究計画、マスタープランの趣旨と概要を議論し、その各分野別委員会における具体化を促進した。</p> <p>2. 人文・社会科学の融合領域の必要性について審議し、学術研究分野の設定を行った。</p> | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <p>1. 第一部関連の大型研究計画の推進。</p> <p>2. 人文・社会科学関連の融合領域の学術研究領域の審議。</p> <p>3. 第一部関連の学術研究領域の審議。</p> | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 2 月 22 日、3 月 22 日、4 月 23 日 | | |

第二部

ゲノムコホート研究体制検討分科会

生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会

| | | | |
|-------------------------|--|------|------|
| 名称 第二部 ゲノムコホート研究体制検討分科会 | | | |
| 委員長 | 浅島 誠 | 副委員長 | 本庶 佑 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 8 月 8 日公表の提言「ヒト生命情報統合研究の拠点構築—国民の健康の礎となる大規模コホート研究—」について調査。 提言の具体化に向けての方策について議論を行い、その推進について小委員会で検討。 小委員会での意見を受け提言を作成。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 1 月 23 日に公開シンポジウム「ヒト生命情報統合研究」を開催。(日本学術会議講堂、参加者 284 名)。 シンポジウムにおける意見等を踏まえ、ヒト生命情報統合研究小委員会を設置、3 回の会合(小委員会開催: 25. 4/9、5/28、6/25)を行った。 ヒト生命情報統合研究小委員会での議論について取りまとめを行い、提言として平成 25 年 7 月 26 日に公表。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 11 月 22 日、平成 25 年 1 月 23 日、7 月 3 日 | | |

| | | | |
|--------------------------------|---|------|--------|
| 名称 第二部 生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会 | | | |
| 委員長 | 山本 正幸 | 副委員長 | 甲斐 知恵子 |
| 審議経過 | <ul style="list-style-type: none"> 我が国の科学技術関連予算の概要と、その年度ごとの推移を知るための各種資料を収集し、検討。 日本版 NIH 構想について検討。評価すべき点と、懸念すべき点を確認。 日本版 NIH 構想の進捗につき、内閣官房健康・医療戦略室長よりヒアリング。 | | |
| 具体的成果等 (今後の予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 6 月 21 日公表の会長談話「真に成果の出る日本版 NIH 構築のために」の基礎となる審議結果を提供した。 我が国の生命科学に対する公的研究資金のあるべき基本的な姿について取りまとめを行い、提言の公表を目指す。 | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 4 月 15 日、5 月 29 日、8 月 26 日 | | |

(7) 地区会議

北海道地区会議

東北地区会議

中部地区会議

近畿地区会議

中国・四国地区会議

九州・沖縄地区会議

| 北海道地区会議 | 代表幹事 | 野口 伸 |
|--------------|---|------|
| <p>主要な活動</p> | <p>北海道地区会議では，平成 24 年 9 月 28 日(金)と平成 25 年 3 月 1 日(金)に学術講演会及び科学者との懇談会を，平成 25 年 2 月 13 日(水)と平成 25 年 2 月 17 日(日)にサイエンスカフェを開催した。いずれも研究者，学生及び市民など多くの参加があり，盛況のうちに終了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術講演会『食の安全とレギュラトリーサイエンス』は平成 24 年 9 月 28 日(金)に帯広畜産大学(帯広市)で開催した。はじめに新山陽子氏(日本学術会議連携会員，京都大学大学院農学研究科教授)による講演「食品分野のレギュラトリーサイエンスの概念と役割」及び倉園久生氏(帯広畜産大学副学長・教授)による講演「腸管出血性大腸菌(通称 0157)の病原性と進化」がおこなわれ，レギュラトリーサイエンスの意義や役割について情報提供がおこなわれた。春日文子日本学術会議副会長を交えたパネルディスカッションでは，科学的知見に基づく食品の安全性の確保について活発な討論がおこなわれた。 ・学術講演会『アフリカに暮らす人たちとその環境-北の大地からアフリカへの貢献-』は平成 25 年 3 月 1 日(金)に北海道大学(札幌市)で開催した。第 1 部「アフリカの環境—緊急の研究課題はなにか?—」では，アフリカからの研究者を交え，環境，工学，政治学，人類学及び獣医学等の多様な分野をまきこんだ分野横断型の講演及び討論が英語でおこなわれた。第二部「学術はどのようにアフリカに貢献しようとしているか」では，アフリカの環境や人々の生活に関するこれまでの研究成果について講演がおこなわれた。その後おこなわれたパネルディスカッションでは，モデレータに佐藤のりゆき氏(フリーキャスター，北海道大学創成研究機構客員教授)を迎え，「学術のチャレンジの方向性と展望」をテーマに学術の側からアフリカへの貢献について総合的な議論がおこなわれ | |

| | |
|------|---|
| | <p>た。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 2 月 13 日(水)に三省堂書店札幌店(札幌市)で開催した第 16 回三省堂サイエンスカフェ in 札幌「あなたの時計は大丈夫-体内時計で診る健康-」では、本間さと氏(日本学術会議会員, 北海道大学大学院医学研究科特任教授)による講演がおこなわれた。 平成 25 年 2 月 17 日(日)に紀伊國屋書店札幌本店(札幌市)で開催した第 68 回サイエンスカフェ札幌「地震の前に何が起こる?-宇宙技術で探る大地のシグナル-」では、日置幸介氏(日本学術会議連携会員, 北海道大学大学院理学研究院教授)による講演がおこなわれた。 |
| 開催状況 | 平成 24 年 12 月 6 日、平成 25 年 4 月 18 日 |

| 東北地区会議 | | 代表幹事 | 大隅 典子 |
|--------|---|------|-------|
| 主要な活動 | <p>〔東北地区会議運営協議会(メール審議)の開催〕(平成 25 年 4 月 16 日、5 月 10 日)</p> <p>平成 24 年度の事業報告ならびに平成 25 年度事業計画について協議した。</p> <p>〔公開学術講演会の開催〕(平成 25 年 9 月 14 日)</p> <p>「サイエンストーク『宇宙ファミリー』」と題し、公開学術講演会を青森県八戸市(一般財団法人八戸地域地場産業振興センター・ユートリー)で開催した。</p> <p>講演は、川口 淳一郎 氏(日本学術会議第三部会員、(独)宇宙航空研究開発機構・宇宙科学研究所・宇宙飛翔工学研究系教授、シニアフェロー)による「太陽系大航海時代の幕開け」のほか、須藤 靖 氏(日本学術会議第三部会員、東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授)による「もうひとつの地球の色は何色?」、向井 万起男 氏(医師)による「未来の有人宇宙旅行—宇宙兄弟のお話—」の内容で行われた。</p> <p>講演後、「これからの宇宙開発と宇宙科学—はやぶさ 2 計画、第二の地球の存在、火星の有人探査等—」と題し、パネリストに藤井 満美子 氏(日本科学未来館・科学コミュニケーター)を迎え、講演者と共にパネルディスカッションを行った。</p> | | |
| 開催状況 | 平成 25 年 4 月 16 日、5 月 10 日 東北地区会議運営協議会(メール審議) 平成 25 年 9 月 14 日 公開学術講演会 | | |

| 中部地区会議 | | 代表幹事 | 巽 和行 |
|--------|--|------|------|
| 主要な活動 | <ul style="list-style-type: none"> 中部地区会議は、現在、12 名の会員で構成しており、中部地域の科学者との交流を通して、科学技術の振興を図ることを目的として活動している。 平成 24 年 10 月以降の具体的な活動としては、地区会議を 2 回、学術講演会を 2 回及び地区会議ニュースを 2 回発行した。 平成 24 年 12 月 14 日に、平成 24 年度第 2 回目の中部地区会議運営協議会及び学術講演会を岐阜大学で開催した。午前の地区会議では、総会報告に続いて、地区会議ニュース(No. 134)の原案及び平成 25 年度事業計画案を審議・承認し | | |

| | |
|------|--|
| | <p>た。また、午後の学術講演会では、山本正幸氏（日本学術会議第二部部長）による「生命の継承：減数分裂を制御する分子メカニズム」、小嶋智氏（岐阜大学工学部教授）による「山のでき方、こわれ方：付加体造山論と山体重力変形地形」及び國貞隆弘氏（岐阜大学大学院医学系研究科教授）の「本格的な再生医療の時代はいつ来るのか：幹細胞を用いた細胞治療の実現化」と題する3件の講演が行われ、約120名の参加者があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月12日には、平成25年度第1回目の中部地区会議運営協議会及び学術講演会を信州大学で開催した。午前の地区会議では、総会報告に続いて、地区会議ニュース（No.135）の原案を審議・承認し、平成24年度事業についての実施報告があった。また、午後の学術講演会では、大西隆氏（日本学術会議会長）による「科学者の活動と社会」、英謙二氏（信州大学大学院総合工学系教授）による「低分子化合物によるゲル化機構の解明とゲル化剤の開発に関する研究」及び河合佳子氏（信州大学医学部准教授）による「流れ刺激による肺の炭酸ガス排出機構における新しい概念」と題する3件の講演が行われ、約60名の参加者があり、盛会裏に終了した。 ・平成24年10月以降、地区会議ニュースを2回（No.133及びNo.134）発行し、約1000部を中部地区内の研究機関等に送付した。現在は、No.135の発行をするため、編集作業を進めているところである。 |
| 開催状況 | 平成24年12月14日、平成25年7月12日 |

| 近畿地区会議 | | 代表幹事 | 橋田 充 |
|--------|--|------|------|
| 主要な活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>近畿地区会議運営協議会・学術文化懇談会の開催</u>： 平成25年3月12日に運営協議会・学術文化懇談会を開催し、平成24年度の事業報告ならびに平成25年度事業計画について協議した。近畿地区運営会議は12名の学術会議会員で構成されているが、学術文化懇談会（近畿各府県代表、国際高等研究所、株式会社けいはんな、関西文化学術研究都市推進機構の各代表）も同時開催し、学術講演会について、開催場所を含め近畿地区会議に相応しいものとなるように協議した。学術文化懇談会との合同開催は近畿地区独自のものである。 ・ <u>公開講演会・シンポジウムの開催</u>： 平成25年8月3日に、公開学術講演会「未来社会を築く生命科学と医療のフロンティア」を日本学術会議第二部、京都大学とともに主催した。 ・ <u>近畿地区会議ニュースの発行</u>： 平成25年3月に発行し、平成24年度の近畿地区会議の活動報告や市民公開講演会「最先端サイエンスの世界へようこそ」（第三部と共催）、公開シンポジウム「東日本大震災復興の道筋と今後の日本社会」（第一部と共催）の講演概要などを掲載した（A4判、全8頁）。 | | |
| 開催状況 | 平成25年3月12日 近畿地区会議運営協議会・学術文化懇談会 | | |

| | |
|--|---|
| | 平成 25 年 8 月 3 日 公開学術講演会（日本学術会議第二部、京都大学とともに主催） |
|--|---|

| 中国・四国地区会議 | | 代表幹事 | 嘉門 雅史 |
|-----------|--|------|-------|
| 主要な活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区運営協議会において、平成 25 年度地区会議事業方針を決定した。 ・ 平成 25 年度事業として、平成 25 年 12 月 7 日に香川県高松市の「かがわ国際会議場」で公開学術講演会を開催することを決定した。対象は一般向けであり、「大災害への備えーいのちと暮らしを守るためにー」というテーマで実施する。 ・ 地区ニュース（No. 44）を平成 25 年 3 月に発行した。 ・ なお、平成 25 年度地区運営協議会は 3 回の開催を予定している。 | | |
| 開催状況 | 平成 24 年 10 月 26 日（メール審議）、12 月 8 日、平成 25 年 3 月 25 日（メール審議）、7 月 19 日 | | |

| 九州・沖縄地区会議 | | 代表幹事 | 箱田 裕司 |
|-----------|--|------|-------|
| 主要な活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 年 12 月 7 日（金）に佐賀市内において、科学者懇談会および学術講演会を開催した。科学者懇談会では春日文子・日本学術会議副会長をお迎えし、佛淵孝夫・佐賀大学長をはじめとする地元科学者との意見交換を行った。学術講演会では「高齢化社会の健康と医療技術」をテーマに 3 件の講演を行い、盛況のうちに終了した。 ・ 平成 25 年 1 月 29 日（火）に沖縄県那覇市内において、科学者懇談会および学術講演会を開催した。科学者懇談会では齋藤敦・日本学術会議事務局長をお迎えし、岩政輝男・琉球大学長をはじめとする地元科学者との意見交換を行った。学術講演会では「グローバル社会と共生社会」をテーマに 2 件の講演を行い、こちらも盛況のうちに終了した。 ・ 平成 25 年 3 月に地区会議ニュース No. 1 1 1 号を発行した。 ・ 平成 25 年 8 月に地区運営協議会を開催し、平成 2 5 年度の活動計画等について審議を行った。 | | |
| 開催状況 | 【科学者懇談会・学術講演会】平成 24 年 12 月 7 日、平成 25 年 1 月 29 日 | | |

3. インパクトレポート

提言「アジア学術共同体の基盤形成をめざして」 インパクト・レポート

1 提言内容

(1) 情報共有のためのインフラ整備

- ① 地域的政策協調推進のためのアジア国際統計会議の設置：Asiastat の実現へ向けて
- ② アジアのデータアーカイブネットワークの構築：ワンストップ・ウェブサイト
- ③ サイテーションインデックス収録誌の見直し

(2) 多言語による国際学術交流の促進のために

- ① 多言語対応の翻訳技術センター（仮称）の設置
- ② 日本語文献翻訳発信センター（仮称）の設置と日本の出版文化の国際化
- ③ 多言語に対応するIT 技術の開発

(3) 若者の国際教育移動のための基盤整備

- ① アジア版エラスムス計画の開始
- ② 「アジアで学ぶ意義」を意識した大学教育の構築
- ③ 日本の若者のいわゆる「内向き志向」の実態把握と対策

2 提言の年月日

平成23年9月30日

3 社会的インパクト

(1) 政策

OECD の統計担当官より Asiastat の可能性についてヒヤリングを受けた。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

日本学術会議にて23年11月1日に記者懇談会を行った。

日本学術会議第一部「アジア研究・対アジア関係に関する分科会」では本報告に基き、取組を継承している。

日本学術会議の提案する大型研究計画に「日本語学術図書翻訳センター」（哲学委員会提案）、「アジアにおけるシンクタンク形成と若者リーダー育成」（第一部提案）を盛り込んだ。

4 メディア

記者発表を受けて「科学新聞」（23年11月11日付朝刊）に掲載された。

5 考察と自己点検

時宜を得た提言であったので、日本学術振興会、日本学生支援機構等により、本提言の趣旨と重なる点の多い若者の国際教育移動のためのプログラムが開始されたことは喜ばしい。また、日本学術会議において、さまざまなかたちで本提言を継承していただいている。実現に向けての努力を地道に重ねていくことが大切である。

インパクト・レポート作成責任者
東アジア共同体の学術基盤形成委員会
委員長 落合恵美子

提言「学術からの提言-今、復興の力強い歩みを-」関連 インパクト・レポート

提言「学術からの提言-今、復興の力強い歩みを-」については、以下の4つの提言から構成されている。

- (1) 二度と津波犠牲者を出さないまちづくり —東北の自然を生かした復興を世界に発信—
(東日本大震災復興支援委員会 災害に強いまちづくり分科会提言)
- (2) 被災地の求職者支援と復興法人創設 —被災者に寄り添う産業振興・就業支援を—
(東日本大震災復興支援委員会 産業振興・就業支援分科会提言)
- (3) 放射能対策の新たな一步を踏み出すために —事実の科学的探索に基づく行動を—
(東日本大震災復興支援委員会 放射能対策分科会提言)
- (4) 災害廃棄物の広域処理のあり方について
(東日本大震災復興支援委員会提言)

上記4つの提言に関するインパクト・レポートは次のとおりである。

東日本大震災復興支援委員会災害に強いまちづくり分科会提言
「二度と津波犠牲者を出さないまちづくり
—東北の自然を生かした復興を世界に発信—
インパクト・レポート

1 提言内容

(1) 災害に強い国土づくり

- ①復興庁の後継で恒久組織としての減災庁の設置
- ②災害危険地域から撤退する国土利用計画と誘導策
- ③自然の持つ復元力を尊重した国土の管理
- ④建築物・施設の構造強化と災害時避難施設の拡充
- ⑤避難訓練、消防団の整備、緊急地震速報の活用などソフト対策の強化
- ⑥災害時の政府機能継続（BCP）に向けた首都機能・主要機能のバックアップ

(2) 持続可能な復興まちづくり

- ①長期的、広域的視点を取り入れた持続可能な復興のための行動計画の策定
- ②コミュニティをベースとした「復興まちづくり組織」の設置
- ③保育所・幼稚園、学校、高齢者福祉施設などの公益施設を中心とした地域復興戦略の立案
- ④自然的土地利用を重視して沿岸域土地利用を広域的観点から調整
- ⑤沿岸からまち、里山、奥山に至る「流域自然共生都市」を再構築

(3) 情報活用に向けた対策

- ①災害に備える情報伝達手段の確保と情報の判断・行動指針の設定
- ②情報の収集・蓄積とデータ一元化の推進
- ③行政・医療等の社会的な情報資産の保全対策推進
- ④情報に関わる実務家の育成・配置の促進

(4) 被災地における医療・看護・福祉のあり方

- ①緊急時に柔軟対応できる地域における保健、医療、福祉機関ネットワークの形成
- ②災害弱者への支援方法の構築
- ③心のケアの整備と充実

(5) 被災者支援の体制構築と人材育成

- ①被災者の救援に関わるニーズマップの作成と情報の集約
- ②自治体、民間組織、学会等による被災支援の全国的なネットワーク構築
- ③災害支援をリードできる災害ケア専門家の育成、研究の推進

(6) 東海・東南海・南海沖地震・津波などに対する予防的減災対策

- ①災害リスクを考慮した国土構造の形成
- ②ソフト面における減災対策の強化
- ③災害研究の推進

(7) 災害記録の整理と発信

① 東日本大震災に関するアーカイブの構築推進

(8) 政府広報や報道各社の役割

① 災害の時間的段階に応じた、適切な報道

② 正確な情報や情報源の共有に基づいた冷静なニュースやコメントの報道

2 提言の年月日

平成 24 年 4 月 9 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

「減災」を中核とした復興支援が実施されている。また、平成 25 年 3 月、国立国会図書館が東日本大震災アーカイブ（ひなぎく）を公開した。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会（29 学協会の連合組織）とシンポジウム複数回を共催するなど、学協会との連携した事業を実施した。

4 メディア

- ・ 日本経済新聞（平成 24 年 4 月 9 日夕刊）
- ・ 東京新聞（平成 24 年 4 月 9 日夕刊）

5 考察と自己点検

平成 24 年 4 月には提言「学術からの提言ー今、復興の力強い歩みをー」外 4 件を公表し、野田総理大臣に手交するとともに、関係大臣に説明した。

日本学術会議としても、今後も長期に渡って被災地域の状況を踏まえた提言等の活動による支援を続けていく方針であり、東日本復興支援委員会の下に、新たにエネルギー供給問題検討分科会、災害に対するレジリエンスの構築分科会、福島復興支援分科会の 3 つの分科会を加え審議・提言活動を行っている。

インパクト・レポート作成責任者
東日本大震災復興支援委員会 災害に強いまちづくり分科会
委員長 石川 幹子

東日本大震災復興支援委員会産業振興・就業支援分科会提言
「被災地の求職者支援と復興法人創設
—被災者に寄り添う産業振興・就業支援を—」
インパクト・レポート

1 提言内容

(1) 労働市場のミスマッチを改善するために

① 労働市場の現状に即した求職者支援制度の改善を

ア 地域別属性別の就職率目標へ

民間訓練機関が就職の困難な地域の被災者を訓練し、就職した場合にはより多くの奨励金が得られるといった誘因のシステムを導入する。

また、申請職業訓練要件として、属性別ならびに地域別の就職改善率目標を設定する。

イ 他の雇用復興推進事業との連携

雇用復興推進事業等による雇用創出の要件として、求職者支援制度によって訓練を受けた人々を積極的に採用する方針を示す。諸制度を適切に組み合わせることにより、求職者とともにも求人企業のニーズにも合致した人材の確保を図る。

ウ 世帯単位の緩和を

訓練受講に関しては世帯に1人という要件をはずし、給付金の受給に関しては、配偶者や同居の子及び父母が一定時間以上就業していないこと等の条件に改める。

② 「福祉から就労へ」との連携を

生活保護を「利用しやすく自立しやすい」制度とし、「福祉から就労」支援事業を被災地で機能させるうえでも、ハローワークにおける支援ナビゲーター等の要員確保など、きめ細かな個別支援体制の整備拡充をはかる。

③ ハローワークに十分な要員を

潜在的な求人を開拓し労働市場のミスマッチを改善するため、及び求職者支援制度を円滑に運営するためにも、ハローワークにおける要員を十分に確保する。

(2) 被災地の地域産業を復興するために

① 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」

この事業に関して、次の点を提言する。

- ・ 地域経済に必要不可欠な企業については、単独企業でも補助ができる制度運用
- ・ 嵩上げ工事に伴う補助金の繰り越しを2016年3月末まで認める
- ・ 申請期間に十分な余裕をもたせ、手続き等の面を簡素化、柔軟化する

とともに事業進捗に応じて各年度毎に支給する

- ・基礎自治体単位で補助金・融資の優先順序を決める仕組みにする

②より円滑な復興の推進を

- ・「縦割り行政」の弊害を防ぐため、省庁間連携を強化する
- ・ワンストップサービスの役割を果たせるよう基礎自治体等を活用する
- ・「二重債務」解消のため、国や自治体等が生産設備を貸与する制度を創設する
- ・無償譲渡された資産についても、被災代替資産の特別償却を適用する
- ・福島県では、長期にわたる「仮設」事業支援と事業再開支援の制度を創出する

③インフラの長寿命化修繕を行う人材の育成を

損壊を免れた道路・橋梁・港湾岸壁・河川水門等についても長寿命化修繕が必要である。特に、市区町村レベルの長寿命化修繕に関して、地元中小業者には緊急的補修と点検・保全を担うことが期待される。

(3)住民主体で仕事を起こし地域を活性化するために―「復興法人」の創設を

2 提言の年月日

平成24年4月9日

3 社会的インパクト

(1) 政策

平成24年7月に、内閣府公益認定等委員会委員長からメッセージ「東日本大震災の復旧・復興活動に取り組まれている皆様へ」が出され、現法体系下で復興法人が公益法人として認可できることが明文化された。

平成24年10月に、厚生労働省労働政策審議会職業能力開発分科会において本提言が参考資料として取り上げられた。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

東日本大震災復興支援委員会の下に、新たに、福島復興支援分科会を設置し福島県を取り巻く事情やニーズ等を経済、地理、都市構造の事情も踏まえて分析し、福島県ならびに関連した地域における産業振興とまちの復興の在り方を示すため、審議を行っている。

4 メディア

- ・日本経済新聞（平成24年4月9日夕刊）

5 考察と自己点検

平成24年4月には提言「学術からの提言―今、復興の力強い歩みを―」外4件を公表し、野田総理大臣に手交するとともに、関係大臣に説明した。

日本学術会議としても、今後も長期に渡って被災地域の状況を踏まえた提言等の活動による支援を続けていく方針であり、東日本復興支援委員会の下に、新たにエネルギー供給問題検討分科会、災害に対するレジリエンスの構築分科会、福島復興支援分科会の3つの分科会を加え審議・提言活動を行っている。

インパクト・レポート作成責任者
東日本大震災復興支援委員会 産業振興・就業支援分科会
委員長 大沢 真理

東日本大震災復興支援委員会放射能対策分科会
提言「放射能対策の新たな一歩を踏み出すために
—事実の科学的探索に基づく行動を—」
インパクト・レポート

1 提言内容

- ・政府・自治体は、既に放射線被ばくを受けた人、特に子どもや胎児の健康を守るために被ばく線量の推定と住民健診・検診を継続して実施するべきである。またその実施のために、甲状腺超音波検査や血液検査のできる体制を構築し、さらに万一、健康異常を発見した際には、住民が速やかに適切な治療を受けられるよう、地域での医療体制を整えるべきである。
- ・政府・自治体は、住民帰還・除染作業などで今後起こりうるさらなる被ばくによって、累積被ばく量が健康に影響を与える可能性のある水準とならないように、住民帰還後にわたる除染目標の設定、除染作業の管理など適切な施策を実施するべきである。
- ・我が国の学术界は、発がん率、がん死亡率に関して放射線量に対する線量反応曲線を推定するための適切な疫学的研究を計画し、政府・自治体の協力の下実施し、その他基礎研究との統合的理解を図るとともに、その結果を速やかに住民の健康管理に反映させるべきである。
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染の実態と健康被害をより正確に把握し、適切な除染と健康被害防止策を講じるために、我が国の政府と学术界が、放射能健康影響評価の全貌を把握する領域横断的研究体制を協働して構築することを求める。
- ・政府は、事故を俯瞰するのに必要なデータ、健康影響の推定精度に大きな影響を与えるデータの迅速かつ着実な収集の仕組み、ならびに多くの研究者が利用・分析可能な標準化された様式でデータを提供する公的な仕組みを確立するべきである。
- ・放射線量に関わる測定やモデルに基づく推定に関わる機関・研究者は、放射線健康影響評価の基礎数値となる様々な測定結果・推定結果には、不確かな情報を付随させて公表することが求められる。また、不確かな情報に基づいて、測定結果や推定結果の精度管理あるいは改善を計画し実施する必要がある。

2 提言の年月日

平成 24 年 4 月 9 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

住民健診・検診、除染などの政策が具体的に進んでいる。

また、政策への反映のため関係機関との調整も進めている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

環境放射能の測定に関しては、日本学術会議内に実務者レベルの連絡協議の場を設置し、大学などとの連携調整が行われている。

(3) 福島県「県民健康管理調査」検討委員会

本提言が発出されたことも踏まえ、福島県の「県民健康管理調査」検討委員会に、春日副会長が委員として選定された。

4 メディア

- ・読売新聞（平成24年4月9日夕刊）
- ・朝日新聞（平成24年4月9日夕刊）
- ・日本経済新聞（平成24年4月9日夕刊）
- ・東京新聞（平成24年4月9日夕刊）

5 考察と自己点検

平成24年4月には提言「学術からの提言ー今、復興の力強い歩みをー」外4件を公表し、野田総理大臣に手交するとともに、関係大臣に説明した。

日本学術会議としても、今後も長期に渡って被災地域の状況を踏まえた提言等の活動による支援を続けていく方針であり、東日本復興支援委員会の下に、新たにエネルギー供給問題検討分科会、災害に対するレジリエンスの構築分科会、福島復興支援分科会の3つの分科会を加え審議・提言活動を行っている。

本分科会でも、この提言に盛り込むことができなかった事項を中心に、緊急提言等を行う予定である。

インパクト・レポート作成責任者
東日本大震災復興支援委員会 放射能対策分科会
委員長 大西 隆

東日本大震災復興支援委員会
提言「災害廃棄物の広域処理のあり方について」
インパクト・レポート

1 提言内容

- ・被災自治体は、災害廃棄物の組成及び量をより正確に把握して、可能な限り多くを地域内において再利用した上で、残りを処分又は焼却、あるいは広域処理するという観点から処理計画を更新していくべきである。国は計画策定、及び実施を支援するための技術的助言、財政的支援を強めるべきである。
- ・国は、災害廃棄物を防災林の基盤や防潮機能を持つ高台の造成に利用するために、不純物除去費用等の追加的な費用を財政的に支援するとともに、再利用できる災害廃棄物を増やすために、選別技術の向上等に努めるべきである。
- ・岩手県・宮城県で生じた災害廃棄物に含まれている放射性物質濃度は、多くの場合、十分に小さく、放射性物質汚染対処特別措置法及び災害廃棄物広域処理推進ガイドラインの処理・処分基準を満たすかぎり健康被害を引き起こすものではなく、県内処理も広域処理も可能である。しかし、基準は再生利用の有無など処理方法によって異なることから、広域処理を進めるに当たって、国は、被災地側の希望と、受入地側の廃棄物の種別、放射性物質濃度に関する条件が適合するよう調整し、広域処理が円滑に進む環境を整えるべきである。
- ・国及び自治体は、災害廃棄物の処理にあたって、県内処理か広域処理かにかかわらず、放射性物質、その他の有害物質の含有量が搬入前、処理後に、安全基準を下回るかを継続して確認し、そのデータを公開するべきである。とくに、国は、災害廃棄物の処理を行う自治体が、住民と十分なリスクコミュニケーションが取れるよう、基準の設定過程や設定根拠を含めた関係情報の全面開示、線量測定をはじめとする含有物測定に関する技術的及び財政的支援、中立的専門家による工程点検の機会保証等に当たるべきである。

2 提言の年月日

平成 24 年 4 月 9 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

環境省において、「東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理に関する基準等（平成 24 年環境省告示第 76 号）」が告示された。また、後記処理の方針について、見直しがおこなわれた。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

被災地以外の自治体による本格的ながれきの受入が進んだ。

4 メディア

- ・読売新聞（平成24年4月9日夕刊）
- ・朝日新聞（平成24年4月9日夕刊）
- ・日本経済新聞（平成24年4月9日夕刊）
- ・東京新聞（平成24年4月9日夕刊）
- ・NHK「時論公論」（平成24年4月25日放送「がれき処理を急ぐために」）

5 考察と自己点検

平成24年4月には提言「学術からの提言ー今、復興の力強い歩みをー」外4件を公表し、野田総理大臣に手交するとともに、関係大臣に説明した。

日本学術会議としても、今後も長期に渡って被災地域の状況を踏まえた提言等の活動による支援を続けていく方針であり、東日本復興支援委員会の下に、新たにエネルギー供給問題検討分科会、災害に対するレジリエンスの構築分科会、福島復興支援分科会の3つの分科会を加え審議・提言活動を行っている。

インパクト・レポート作成責任者
東日本大震災復興支援委員会
委員長 大西 隆